
運用報告書（全体版）

第15期

（決算日 2021年9月27日）

SMBCファンドラップ・シリーズ

SMBCファンドラップ・日本バリュー株
SMBCファンドラップ・日本グロース株
SMBCファンドラップ・日本中小型株
SMBCファンドラップ・米国株
SMBCファンドラップ・欧州株
SMBCファンドラップ・新興国株
SMBCファンドラップ・日本債
SMBCファンドラップ・米国債
SMBCファンドラップ・欧州債
SMBCファンドラップ・新興国債
SMBCファンドラップ・J-REIT
SMBCファンドラップ・G-REIT
SMBCファンドラップ・コモディティ
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

＜目　次＞

ファ ン ド 名	ページ
SMBCファンドラップ・日本バリュー株※	1
SMBCファンドラップ・日本グロース株※	33
SMBCファンドラップ・日本中小型株※	89
SMBCファンドラップ・米国株※	150
SMBCファンドラップ・欧州株※	210
SMBCファンドラップ・新興国株※	249
SMBCファンドラップ・日本債※	287
SMBCファンドラップ・米国債※	325
SMBCファンドラップ・欧州債※	373
SMBCファンドラップ・新興国債※	408
SMBCファンドラップ・J-REIT※	452
SMBCファンドラップ・G-REIT※	487
SMBCファンドラップ・コモディティ※	521
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド※	552
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	633

※印が付与されているファンドにつきましては、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを組み入れています。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM／FOFs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定） 国内株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、割安性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 日本バリュー株 【運用報告書(全体版)】

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	12,474	0	31.4	2,412.81	28.0	99.0	—	—	69,552
12期 (2018年 9 月25日)	13,891	0	11.4	2,684.63	11.3	99.1	—	—	82,948
13期 (2019年 9 月25日)	12,713	0	△ 8.5	2,443.88	△ 9.0	99.3	—	—	77,236
14期 (2020年 9 月25日)	12,770	0	0.4	2,516.47	3.0	—	0.0	98.0	68,657
15期 (2021年 9 月27日)	18,418	0	44.2	3,304.76	31.3	—	0.0	97.5	76,702

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドは、2020年 6 月24日に T O P I X (配当込み) をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日から2020年 6 月23日までは当日の指数値を記載し、2020年 6 月24日以降は前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配当込み)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年 9 月25日	円	%		%	%	%
	12,770	—	2,516.47	—	0.0	98.0
9 月末	13,116	2.7	2,587.02	2.8	0.0	98.1
10月末	12,832	0.5	2,513.46	△ 0.1	0.0	97.9
11月末	14,215	11.3	2,787.61	10.8	0.0	97.9
12月末	14,606	14.4	2,842.58	13.0	0.0	97.9
2021年 1 月末	14,931	16.9	2,873.50	14.2	0.0	97.9
2 月末	15,698	22.9	3,010.84	19.6	0.0	97.8
3 月末	16,536	29.5	3,118.48	23.9	0.0	97.7
4 月末	16,286	27.5	3,010.06	19.6	0.0	97.5
5 月末	16,615	30.1	3,071.22	22.0	0.0	98.1
6 月末	16,770	31.3	3,079.91	22.4	0.0	98.1
7 月末	16,609	30.1	3,045.52	21.0	0.0	98.0
8 月末	16,879	32.2	3,082.19	22.5	0.0	98.2
(期 末) 2021年 9 月27日	18,418	44.2	3,304.76	31.3	0.0	97.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,770円
期 末	18,418円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+44.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるSMDAM／F O F s用日本バリュー株F(適格機関投資家限定)への投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 世界的な金融緩和、財政政策の積極化で株価が上昇したこと
- 企業のコスト削減努力により株価が上昇したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動規制により株価が下落したこと
- 貿易戦争など国際問題により株価が下落したこと

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

期間を通じて、日本株式市場は上昇しました。

期間の初め、米大統領選挙を控え、内外株式市場は小動きとなりましたが、2020年11月に米大統領選挙でバイデン氏が勝利を確実にすると、米国株式市場と同様に日本株式市場も上昇に転じ、米追加経済対策への期待や国内製造業の好決算を背景に2021年3月まで上昇が続きました。その後、F R B (米連邦準備制度理事会) による利上げの前倒しへの懸念や新型コロナウイルス(デルタ型)の世界的な感染拡大などのマイナス要因があった一方、米インフラ投資計画や国内製造業などの好業績のプラス要因があ

り、8月まで一進一退となりました。9月に菅総理の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて新政権の政策に対する期待が高まり上昇したのち、中国の不動産大手の信用不安から高値圏でのみみ合いの中、期間を終えました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である S M D A M / F O F s 用日本バリュー株 F (適格機関投資家限定) を期間を通じて高位に組み入れました。

SMDAM／FOF s 用日本バリュー株 F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である国内株式マザーファンドを高位に組み入れました。

(国内株式マザーファンド)

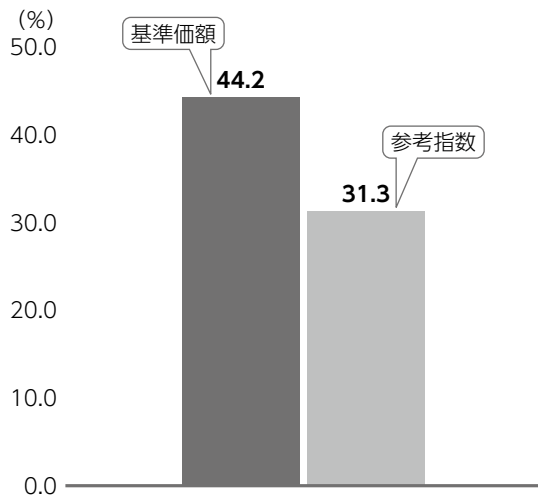
当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から医薬品やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてT O P I X (配当込み) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,548

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

SMDAM／FOF s 用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(国内株式マザーファンド)

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、

ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、企業体質を強化することができたと考えられる企業に注目しています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 指定投資信託証券から、国内株式マザーファンドを削除するため、所要の約款変更を行いました。
(適用日：2020年12月26日)

1 万口当たりの費用明細 (2020 年 9 月 26 日から 2021 年 9 月 27 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	48円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,598円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	49	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

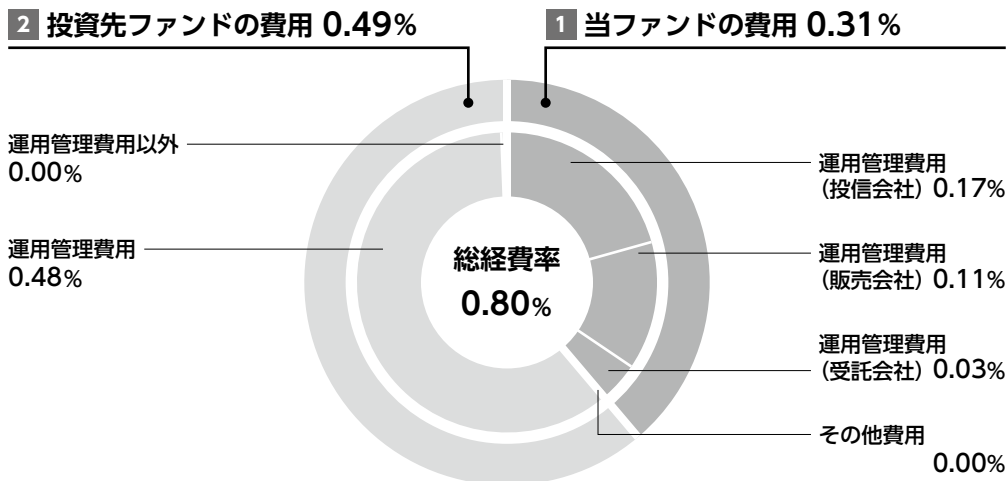
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.80%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1 万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.80%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMDAM/FOFs用日本バリュース株F (適格機関投資家限定)	口 6,200,248,849	千円 8,285,671	口 21,612,455,330	千円 27,053,909

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本バリュース株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6,115	百万円 804	% 13.2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
SMDAM／FOFs用日本バリュース株F (適格機関投資家限定)	口 64,965,001,026	口 49,552,794,545	千円 74,809,853	% 97.5
合計	64,965,001,026	49,552,794,545	74,809,853	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 984	千口 984	千円 999

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 74,809,853	% 97.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	999	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,121,029	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	76,931,882	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,931,882,752円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,121,029,419
投資信託受益証券(評価額)	74,809,853,924
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	999,409
(B) 負 債	229,827,069
未 払 解 約 金	124,255,132
未 払 信 託 報 酬	103,987,917
そ の 他 未 払 費 用	1,584,020
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	76,702,055,683
元 本	41,644,370,455
次 期 繰 越 損 益 金	35,057,685,228
(D) 受 益 権 総 口 数	41,644,370,455口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	18,418円

※当期における期首元本額53,766,293,426円、期中追加設定元本額10,542,613,803円、期中一部解約元本額22,664,536,774円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 509,212円
受 取 利 息	124,273
支 払 利 息	△ 633,485
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,644,107,479
売 買 益	25,498,049,698
売 買 損	△ 4,853,942,219
(C) 信 託 報 酬 等	△ 213,585,622
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	20,430,012,645
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,205,131,663
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,422,540,920
(配 当 等 相 当 額)	(20,294,758,869)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,872,217,949)
(G) 合 計(D + E + F)	35,057,685,228
次 期 繰 越 損 益 金(G)	35,057,685,228
追 加 信 託 差 損 益 金	11,422,540,920
(配 当 等 相 当 額)	(20,294,758,869)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,872,217,949)
分 配 準 備 積 立 金	23,635,647,368
繰 越 損 益 金	△ 503,060

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	16,362,709,064
(c) 収益調整金	20,294,758,869
(d) 分配準備積立金	7,272,938,304
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	43,930,406,237
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,548.94
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2020年6月23日
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。T O P I X（配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	SMDAM／FOFs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定） - 国内株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド - わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	SMDAM／FOFs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定） - 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 - 外貨建資産への投資は行いません。 国内株式マザーファンド - 株式への投資割合には、制限を設けません。 - 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5％以内とします。 - 外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、委託者の判断により分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第1期

決算日 2021年7月26日

SMDAM／FOFs用日本バリュー株F （適格機関投資家限定）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMDAM／FOFs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）」は、去る2021年7月26日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

SMDAM／F0Fs用日本バリュース株F（適格機関投資家限定）

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2020年 6 月23日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 2,439.36	% —	% —	% —	百万円 1
第 1 期(2021年 7 月26日)	13,530	0	35.3	3,042.47	24.7	98.8	—	64,156

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(設定日) 2020年 6 月23日	円 10,000	% —	ポイント 2,439.36	% —	% —	% —
6 月末	9,870	△ 1.3	2,411.45	△ 1.1	98.6	—
7 月末	9,649	△ 3.5	2,314.39	△ 5.1	99.5	—
8 月末	10,351	3.5	2,503.59	2.6	99.6	—
9 月末	10,413	4.1	2,536.14	4.0	98.6	—
10 月末	10,206	2.1	2,464.21	1.0	98.2	—
11 月末	11,336	13.4	2,738.72	12.3	98.9	—
12 月末	11,810	18.1	2,819.93	15.6	99.3	—
2021年 1 月末	12,013	20.1	2,826.50	15.9	99.7	—
2 月末	12,431	24.3	2,914.58	19.5	99.4	—
3 月末	13,354	33.5	3,080.87	26.3	97.8	—
4 月末	13,252	32.5	2,993.46	22.7	97.9	—
5 月末	13,419	34.2	3,034.76	24.4	98.1	—
6 月末	13,698	37.0	3,070.81	25.9	99.4	—
(期 末) 2021年 7 月26日	13,530	35.3	3,042.47	24.7	98.8	—

* 設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

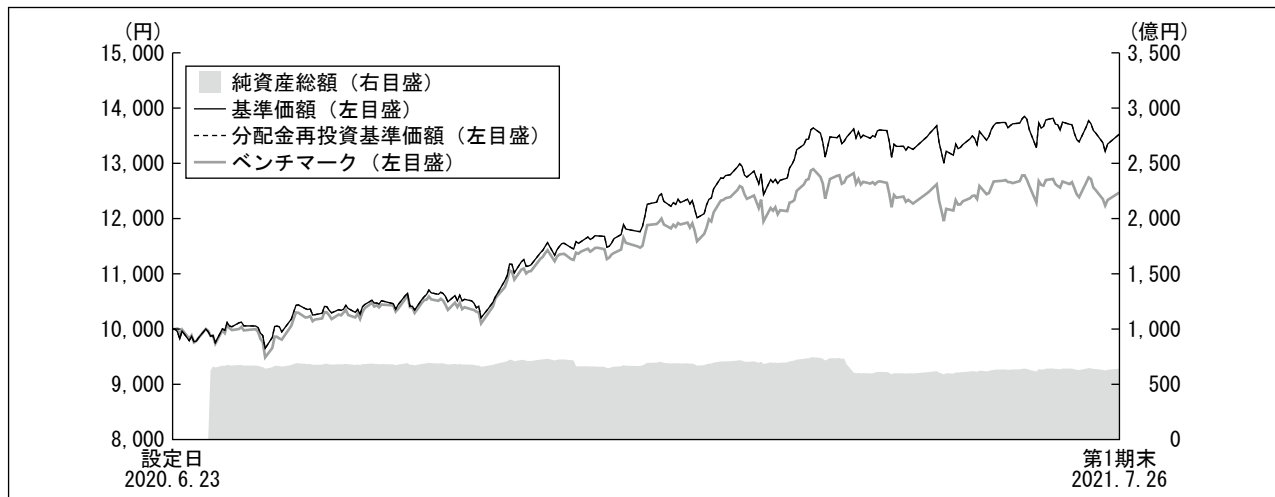
* 騰落率は設定日比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

* TOPIX（配当込み）は、設定日の基準価額を基準に指数化しております。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日 : 10,000円

第1期末 : 13,530円（既払分配金 0円）

騰落率 : +35.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、国内株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

世界的な金融緩和や、財政政策の積極化が上昇要因となりました。また、企業のコスト削減努力も上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動規制が下落要因となりました。また、貿易戦争など国際問題も下落要因となりました。

【投資環境】

当期の国内株式市場は上昇しました。

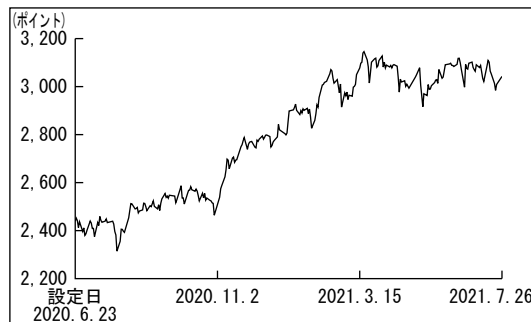
2020年6月下旬以降の国内株式市場は、好調な米IT（情報技術）企業の決算からグロース株優位の展開となりました。その後も10月にかけて新型コロナウイルスのワクチン開発や菅内閣への期待などから底堅く推移しました。11月には米大統領選挙でバイデン候補優勢との報道の中、政治的安定や国際協調の期待が高まったことなどを背景に、米国株式市場が大幅に上昇しました。これを受けて国内株式市場も堅調な展開となりました。

2021年に入ってから、米追加経済対策への期待の高まり、国内製造業の業績上方修正などから上昇基調を強めました。2月から4月にかけては、新型コロナ変異ウイルスの感染拡大などのマイナス要因と、世界的な金融緩和の継続や米国のインフラ投資計画などのプラス要因が混在し、高値圏で一進一退となりました。

5月から6月にかけては、もみ合いで推移しました。5月に米国CPI（消費者物価指数）の上昇でインフレ懸念が強まると米国株式市場が下落しました。国内の企業決算も二極化が鮮明となり、国内株式市場も一時下落しました。しかしその後、ワクチン接種の進んだ先進国の新型コロナウイルス収束傾向から、戻り歩調となりました。さらに、6月中旬に米国の金利引き上げの前倒し観測で一時急落するも、再び戻り歩調となりました。

7月の国内株式市場は、東京都の緊急事態宣言下での五輪となり、変異ウイルスの感染拡大が止まらず軟調となりました。企業収益の改善から高値更新する米国株式市場に、出遅れる展開となりました。

TOPIX（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■SMDAM／F0Fs用日本バリュース株F（適格機関投資家限定）

主要投資対象である国内株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.8%としました。

■国内株式マザーファンド

当期の騰落率は、+36.6%となりました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュース運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ってきました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品やサービス業などを期中は概ねアンダーウェイトとしました。

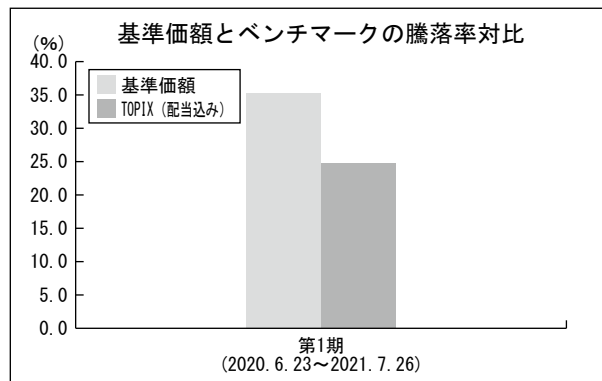
【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+35.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+24.7%を10.6%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である国内株式マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下のとおりです。

（主なプラス要因）

業種選択では、海運業のオーバーウェイトや医薬品のアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、銘柄選択では、電気機器（日立製作所、日本電子などのアウトパフォーム）や、輸送用機器（豊田自動織機などのアウトパフォーム）がプラスの寄与となりました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第1期	
	2020年6月23日 ～2021年7月26日	
当期分配金 (円)	0	
（対基準価額比率） (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,529	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMDAM／F0Fs用日本バリュース株F（適格機関投資家限定）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■国内株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、企業体質を強化することができたと考えられる企業に注目しています。

1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2020年6月23日～2021年7月26日		
	金額	比率	
信託報酬	63円	0.541%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,677円です。
（投信会社）	(60)	(0.517)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.006)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.018)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	64	0.548	

* 「比率」欄は1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年6月23日から2021年7月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド	千口 52,942,195	千円 71,676,420	千口 17,557,045	千円 29,164,402

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年6月23日から2021年7月26日まで)

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	106,069,767千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,799,875千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.61

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

SMDAM／F0Fs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）

主要な売買銘柄

（2020年6月23日から2021年7月26日まで）

■国内株式マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	461.4	3,579,017	7,756	ソニーグループ	433	3,868,650	8,934
ソニーグループ	176.2	1,642,705	9,322	東京エレクトロン	97.5	3,211,403	32,937
アステラス製薬	879.2	1,595,459	1,814	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,106.8	2,556,657	500
日本電信電話	530.4	1,493,932	2,816	TDK	186	2,475,813	13,310
丸紅	2,020.9	1,488,237	736	KDDI	745.9	2,466,793	3,307
TDK	102.6	1,286,601	12,539	豊田自動織機	257.6	2,129,340	8,266
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,409.2	1,227,132	509	日本電信電話	722	1,947,615	2,697
富士通	80.5	1,223,144	15,194	ENEOSホールディングス	4,152.4	1,748,350	421
三井物産	527.7	1,028,981	1,949	伊藤忠商事	535.5	1,551,175	2,896
ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	675.6	912,759	1,351	本田技研工業	462.5	1,335,270	2,887

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2020年6月23日から2021年7月26日まで）

■利害関係人との取引状況

<SMDAM／F0Fs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<国内株式マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株式	百万円 41,688	百万円 462	% 1.1	百万円 64,381	百万円 15,201	% 23.6

*平均保有割合90.9%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

SMDAM／F0Fs用日本バリュース株F（適格機関投資家限定）

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

< SMDAM／F0Fs用日本バリュース株F（適格機関投資家限定） >

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	331千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27千円
(B)／(A)	8.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年6月23日から2021年7月26日まで)

設定時(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■親投資信託残高

	当 期		末
	口	数	評 価 額
国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		千口 35,385,150	千円 64,153,277

* 国内株式マザーファンド全体の受益権口数は、35,385,150千口です。

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 64,153,277		% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	199,219		0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	64,352,497		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	64,352,497,604円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,439,268
国内株式マザーファンド(評価額)	64,153,277,783
未 収 入 金	196,780,553
(B) 負 債	196,402,057
未 払 信 託 報 酬	192,593,997
そ の 他 未 払 費 用	3,808,060
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	64,156,095,547
元 本	47,418,104,839
次 期 繰 越 損 益 金	16,737,990,708
(D) 受 益 権 総 口 数	47,418,104,839口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	13,530円

* 元本状況	
当初設定元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	70,798,791,887円
期中一部解約元本額	23,381,687,048円

損益の状況

自2020年6月23日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 375円
受 取 利 息	41
支 払 利 息	△ 416
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,118,868,068
売 買 益	21,208,779,930
売 買 損	△ 5,089,911,862
(C) 信 託 報 酬 等	△ 350,919,945
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	15,767,947,748
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	970,042,960
(配 当 等 相 当 額)	(△ 7)
(売 買 損 益 相 当 額)	(970,042,967)
(F) 計 (D＋E)	16,737,990,708
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	16,737,990,708
追 加 信 託 差 損 益 金	970,042,960
(配 当 等 相 当 額)	(5,302,899)
(売 買 損 益 相 当 額)	(964,740,061)
分 配 準 備 積 立 金	15,767,947,748

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>
信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	1,545,871,808円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	14,222,075,940
(C) 収 益 調 整 金	970,042,960
(D) 分 配 準 備 積 立 金	0
分 配 可 能 額 (A＋B＋C＋D)	16,737,990,708
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(3,529.87)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

国内株式マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第15期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。 ・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

国内株式マザーファンド

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 率	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
第11期 (2017年 7 月25日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	12,790	29.9	2,331.53	24.7	99.2	—	65,151
第12期 (2018年 7 月25日)	14,078	10.1	2,582.05	10.7	98.8	—	76,769
第13期 (2019年 7 月25日)	13,282	△ 5.7	2,379.16	△ 7.9	99.1	—	75,600
第14期 (2020年 7 月27日)	13,449	1.3	2,439.19	2.5	99.5	—	66,978
第15期 (2021年 7 月26日)	18,130	34.8	3,042.47	24.7	98.8	—	64,152

東証株価指数（T O P I X（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率
	騰 落 率	率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 7 月27日	円	%	ポイント	%	%	%
	13,449	—	2,439.19	—	99.5	—
7 月末	12,907	△ 4.0	2,314.39	△ 5.1	99.4	—
8 月末	13,851	3.0	2,503.59	2.6	99.4	—
9 月末	13,939	3.6	2,536.14	4.0	98.5	—
10月末	13,669	1.6	2,464.21	1.0	98.1	—
11月末	15,185	12.9	2,738.72	12.3	98.6	—
12月末	15,809	17.5	2,819.93	15.6	99.3	—
2021年 1 月末	16,088	19.6	2,826.50	15.9	99.5	—
2 月末	16,654	23.8	2,914.58	19.5	99.3	—
3 月末	17,897	33.1	3,080.87	26.3	97.6	—
4 月末	17,736	31.9	2,993.46	22.7	97.8	—
5 月末	17,966	33.6	3,034.76	24.4	97.9	—
6 月末	18,347	36.4	3,070.81	25.9	99.1	—
(期 末) 2021年 7 月26日	18,130	34.8	3,042.47	24.7	98.8	—

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

国内株式マザーファンド

運用経過

【基準価額等の推移】

期 首：13,449円
期 末：18,130円
騰落率：+34.8%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

世界的な金融緩和や、財政政策の積極化が上昇要因となりました。また、企業のコスト削減努力も上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動規制が下落要因となりました。また、貿易戦争など国際問題も下落要因となりました。

【投資環境】

当期の国内株式市場は上昇しました。

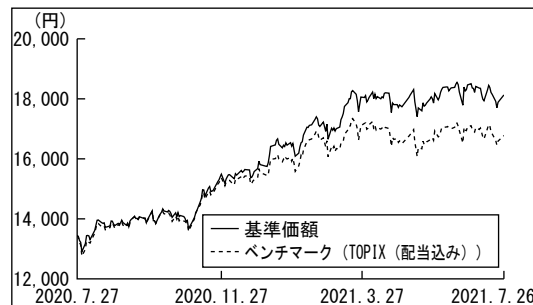
2020年7月の国内株式市場は、好調な米IT（情報技術）企業の決算からグロース株優位の展開となりました。その後も10月にかけて新型コロナウイルスのワクチン開発や菅内閣への期待などから底堅く推移しました。11月には米大統領選挙でバイデン候補優勢との報道の中、政治的安定や国際協調の期待が高まったことなどを背景に、米国株式市場が大幅に上昇しました。これを受けて国内株式市場も堅調な展開となりました。

2021年に入ってから、米追加経済対策への期待の高まり、国内製造業の業績上方修正などから上昇基調を強めました。2月から4月にかけては、新型コロナ変異ウイルスの感染拡大などのマイナス要因と、世界的な金融緩和の継続や米国のインフラ投資計画などのプラス要因が混在し、高値圏で一進一退となりました。

5月から6月にかけては、もみ合いで推移しました。5月に米国CPI（消費者物価指数）の上昇でインフレ懸念が強まると米国株式市場が下落しました。国内の企業決算も二極化が鮮明となり、国内株式市場も一時下落しました。しかしその後、ワクチン接種の進んだ先進国の新型コロナウイルス収束傾向から、戻り歩調となりました。さらに、6月中旬に米国の金利引き上げの前倒し観測で一時急落するも、再び戻り歩調となりました。

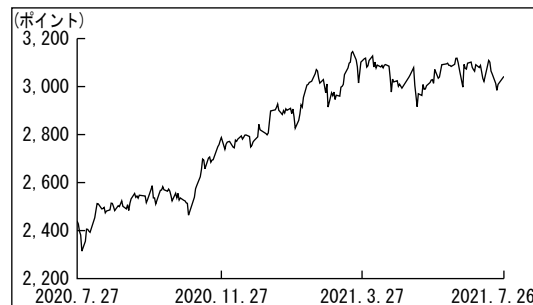
7月の国内株式市場は、東京都の緊急事態宣言下での五輪となり、変異ウイルスの感染拡大が止まらず軟調となりました。企業収益の改善から高値更新する米国株式市場に、出遅れる展開となりました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（TOPIX（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX（配当込み）の推移



国内株式マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+34.8%となりました。

主要投資対象である日本株式を期を通じて高位に組み入れ、期末の株式組入比率は98.8%としました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュースタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ってきました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品やサービス業などを期中は概ねアンダーウェイトとしました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+24.7%を10.1%上回りました。

（主なプラス要因）

業種選択では、海運業のオーバーウェイトや医薬品のアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、銘柄選択では、電気機器（日立製作所、日本電子などのアウトパフォーム）や、輸送用機器（豊田自動織機などのアウトパフォーム）がプラスの寄与となりました。

（主なマイナス要因）

業種選択では、サービス業のアンダーウェイトや建設業のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。また、銘柄選択では、情報・通信業（日本ユニシスなどのアンダーパフォーム）や建設業（大成建設などのアンダーパフォーム）がマイナスに作用しました。

今後の運用方針

設定来、一貫して行っているバリュースタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、企業体質を強化することができたと考えられる企業に注目しています。

国内株式マザーファンド

1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は15,837円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 19,442,000 (167,500)	千円 37,867,190 ()	株 29,148,200	千円 60,216,725

* 金額は受渡し代金
* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

国内株式マザーファンド

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	98,083,916千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	65,745,932千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.49

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	411.4	3,240,211	7,876	ソニーグループ	421	3,776,156	8,969
アステラス製薬	879.2	1,595,459	1,814	東京エレクトロン	93.6	3,096,362	33,080
丸紅	2,020.9	1,488,237	736	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,989.4	2,507,180	502
日本電信電話	516.7	1,459,435	2,824	KDDI	745.9	2,466,793	3,307
ソニーグループ	144	1,387,272	9,633	豊田自動織機	246.9	2,068,741	8,378
TDK	101.2	1,271,541	12,564	TDK	135.3	1,931,568	14,276
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,303.7	1,181,418	512	日本電信電話	693.7	1,876,140	2,704
富士通	70.7	1,094,799	15,485	ENEOSホールディングス	4,107.4	1,730,999	421
ジェイエフイーホールディングス	675.6	912,759	1,351	伊藤忠商事	524.2	1,524,495	2,908
クボタ	426.3	865,696	2,030	本田技研工業	457.2	1,320,481	2,888

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 37,867	百万円 462	% 1.2	百万円 60,216	百万円 14,578	% 24.2

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	272千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	27千円
(B)／(A)	10.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

国内株式マザーファンド

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
コムシスホールディングス	124.3	—	—
大成建設	337	—	—
長谷工コーポレーション	—	347.8	518,917
N I P P O	888.5	602	1,884,260
食料品 (3.3%)			
宝ホールディングス	—	190.5	257,746
日清オイリオグループ	143.9	99.8	309,380
ニチレイ	353.5	390.9	1,178,563
東洋水産	—	84.6	362,511
繊維製品 (2.0%)			
東洋紡	—	78.4	106,232
日本毛織	97.8	85.6	83,460
セーレン	656.1	496.5	1,091,307
化学 (2.7%)			
旭化成	1,004.2	261.6	311,173
クレハ	—	22.3	161,675
信越化学工業	54.5	14.2	251,837
ダイセル	583.1	257.3	229,768
積水化学工業	360.9	—	—
宇部興産	360.9	—	—
A D E K A	418	340.7	759,761
医薬品 (5.2%)			
協和キリン	159.2	137.5	513,562
武田薬品工業	135.1	—	—
アステラス製薬	—	803.6	1,544,117
日本新薬	184.7	143.5	1,247,015
小野薬品工業	175.3	—	—
石油・石炭製品 (—)			
ENEOSホールディングス	4,107.4	—	—
コスモエネルギーホールディングス	200.6	—	—
ガラス・土石製品 (—)			
A G C	41.4	—	—
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	592	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	675.6	871,524
非鉄金属 (—)			
リョービ	5.7	—	—
金属製品 (0.6%)			
三和ホールディングス	—	266.9	358,446

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.5%)			
DMG森精機	—	392.5	687,267
ディスコ	7.1	—	—
小田原エンジニアリング	—	33.7	82,126
住友重機械工業	—	233.5	713,342
クボタ	330.4	244.4	558,576
澁谷工業	28.3	—	—
ダイキン工業	40	—	—
T H K	—	62.8	205,042
電気機器 (18.5%)			
日立製作所	430.2	275.7	1,791,222
富士電機	213.7	217.6	1,118,464
富士通	93.8	87.7	1,774,171
ソニーグループ	465.8	188.8	2,072,080
T D K	166.9	132.8	1,750,304
日本電子	442.7	210.9	1,495,281
ローム	—	18.5	189,625
太陽誘電	—	101.9	548,222
東京エレクトロン	114.4	21.5	975,455
輸送用機器 (13.2%)			
豊田自動織機	516.7	304.3	2,829,990
日産自動車	—	453.3	253,757
トヨタ自動車	49	349.9	3,439,167
日野自動車	223	—	—
太平洋工業	650.5	448.1	544,441
本田技研工業	534.8	235.7	810,808
ヤマハ発動機	—	177.9	486,200
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	134.1	150.9	1,091,157
フジシールインターナショナル	—	130.9	302,640
電気・ガス業 (0.6%)			
関西電力	404.5	—	—
沖縄電力	425.1	251.2	355,699
東京瓦斯	135.2	—	—
陸運業 (2.1%)			
丸全昭和運輸	4.4	24.6	84,255
日立物流	48	—	—
S Gホールディングス	141.7	414.6	1,254,165
海運業 (3.3%)			
商船三井	377.2	421.7	2,108,500

国内株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (14.5%)			
東映アニメーション	27.2	18.8	269,404
日本ユニシス	901.7	580.3	1,984,626
テレビ朝日ホールディングス	42.9	77.8	134,049
日本電信電話	1,388.8	1,211.8	3,423,940
KDDI	702.6	—	—
光通信	—	11.8	238,596
東映	106.8	70.5	1,403,655
エヌ・ティ・ティ・データ	—	134	233,696
スクウェア・エニックス・ホールディングス	182.4	43.3	248,975
ソフトバンクグループ	208.7	176.4	1,253,498
卸売業 (5.9%)			
伊藤忠商事	677.1	162.8	532,844
丸紅	—	1,331.9	1,272,763
三井物産	778.8	586.4	1,497,665
三菱商事	—	76.3	236,835
イエローハット	—	87.8	185,697
小売業 (2.3%)			
アスクル	—	129.8	219,362
J.フロントリテイリング	274.8	—	—
マツモトキヨシホールディングス	97.9	—	—
良品計画	—	286	623,194
ケーズホールディングス	415.2	289.5	368,823
サンドラッグ	—	76	278,160
銀行業 (4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,948.4	4,262.7	2,472,366
三井住友トラスト・ホールディングス	127.6	—	—
七十七銀行	43.6	—	—
北國銀行	124.3	107.7	222,939
琉球銀行	100.3	—	—
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
野村ホールディングス	1,844.8	1,396.8	767,681
保険業 (5.5%)			
かんぽ生命保険	134.7	258.4	506,980
SOMPOホールディングス	189.7	116.3	524,629
第一生命ホールディングス	1,148.1	981.5	1,936,990
東京海上ホールディングス	164.6	93.7	492,112
不動産業 (3.2%)			
野村不動産ホールディングス	—	182.9	502,609
三菱地所	—	296.9	510,222
東京建物	727.2	577.4	959,061
ダイビル	—	60.9	86,234

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (0.7%)			
ディー・エヌ・エー	—	188.8	403,088
ベルシステム24ホールディングス	—	21.2	36,782
合 計	株 数 、 金 額	株 数	千円
	銘柄数<比率>	70銘柄	76銘柄<98.8%>

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率
*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2021年 7 月 26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 63,390,703	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,434,666	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	64,825,369	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2021年 7 月 26日) 現在

自2020年 7 月 28日
至2021年 7 月 26日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	64,825,369,729円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,240,072,664
株 式 (評価額)	63,390,703,060
未 収 入 金	156,507,205
未 収 配 当 金	38,086,800
(B) 負 債	672,849,593
未 払 金	476,069,040
未 払 解 約 金	196,780,553
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	64,152,520,136
元 本	35,385,150,460
次 期 繰 越 損 益 金	28,767,369,676
(D) 受 益 権 総 口 数	35,385,150,460口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	18,130円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,770,886,348円
受 取 配 当 金	1,771,136,300
受 取 利 息	7,013
そ の 他 収 益 金	4,082
支 払 利 息	△ 261,047
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,121,896,312
売 買 益	20,490,412,226
売 買 損	△ 1,368,515,914
(C) そ の 他 費 用	△ 306
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	20,892,782,354
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,175,588,350
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 11,537,711,822
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,236,710,794
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	28,767,369,676
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	28,767,369,676

* 元本状況
期首元本額 49,803,230,131円
期中追加設定元本額 2,938,709,972円
期中一部解約元本額 17,356,789,643円
* 元本の内訳
SMDAM／FOF s 用日本バリュース株 F (適格機関投資家限定) 35,385,150,460円

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はありません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラF O F s用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用） ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド ティー・ロウ・プライス／F O F s用 日本株式ファンド（適格機関投資家専用） ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 日本グロース株 【運用報告書(全体版)】

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	8,990	0	20.0	2,400.97	26.0	0.3	97.3	28,166
12期 (2018年 9 月25日)	9,810	0	9.1	2,657.50	10.7	0.3	97.7	37,794
13期 (2019年 9 月25日)	8,666	0	△11.7	2,448.20	△ 7.9	0.3	97.8	37,070
14期 (2020年 9 月25日)	10,120	0	16.8	2,516.47	2.8	0.3	97.6	44,503
15期 (2021年 9 月27日)	12,898	0	27.5	3,304.76	31.3	0.2	97.2	60,270

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9 月25日	円 10,120	% —	2,516.47	% —	% 0.3	% 97.6
9 月末	10,441	3.2	2,587.02	2.8	0.3	97.7
10月末	10,383	2.6	2,513.46	△ 0.1	0.3	97.5
11月末	11,653	15.1	2,787.61	10.8	0.3	97.8
12月末	11,814	16.7	2,842.58	13.0	0.3	97.7
2021年 1 月末	11,933	17.9	2,873.50	14.2	0.2	97.6
2 月末	12,011	18.7	3,010.84	19.6	0.3	97.9
3 月末	12,051	19.1	3,118.48	23.9	0.2	97.7
4 月末	11,696	15.6	3,010.06	19.6	0.2	97.7
5 月末	11,644	15.1	3,071.22	22.0	0.2	97.7
6 月末	11,786	16.5	3,079.91	22.4	0.2	97.7
7 月末	11,635	15.0	3,045.52	21.0	0.2	97.5
8 月末	12,021	18.8	3,082.19	22.5	0.2	97.8
(期 末) 2021年 9 月27日	円 12,898	% 27.5	3,304.76	% 31.3	% 0.2	% 97.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,120円
期 末	12,898円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+27.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるノムラＦＯＦｓ用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)およびティー・ロウ・プライス／ＦＯＦｓ用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

ノムラＦＯＦｓ用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 個別銘柄では、キーエンス、リクルートホールディングスの組み入れなどがプラスに寄与しました。
- 業種別では、陸運業、食料品などをベンチマークよりも低めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

下落要因

- 個別銘柄では、ピジョン、中外製薬の保有などがマイナスに寄与しました。
- 業種別では、医薬品をベンチマークよりも高め、輸送用機器をベンチマークよりも低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに寄与しました。

ティー・ロウ・プライス／ＦＯＦｓ用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- キーエンスやリクルートホールディングス、ダイキン工業などの組入銘柄の株価が上昇したこと
- 日本の株式市場全般が期を通して上昇したこと

下落要因

- 日本ペイントホールディングスなど、一部の組入銘柄の株価が下落したこと

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

期首から2020年末にかけては、米国大統領選挙で勝利した民主党・バイデン氏の掲げる財政支出拡大策に対する期待や、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待、米F R B(連邦準備制度理事会)による量的緩和政策の長期化に対する期待などから相場は上昇しました。

2021年に入り、ワクチン普及による経済活動再開期待などにより新型コロナウイルス感染拡大時の業績への悪影響が大きかった景気敏感株が大きく上昇する一方、業績安定度の高い優良株の株価は軟調に推移しました。

6月から期末にかけては、新型コロナウイルス「デルタ株」の世界的な感染拡大や米F R Bの量的緩和縮小に対する警戒感が強まる一方、主要企業の業績回復に対する期待感が根強く株式市場への資金流入が続いたほか、菅政権の退陣表明を受けて新政権に対する期待感が高まったことなどから株式市場は大きく上昇しました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象であるノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) およびティール・ロウ・プライス / F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用) を期間を通じて組み入れ、期間末の投資信託証券組入比率は97.2%としました。

ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] (以下、マザーファンド) を高位に組み入れました。

マザーファンドでは、期末の保有銘柄数を62銘柄としました。期中の投資行動としては、製薬会社の営業活動を支援する医療ポータルサイトを運営しつつ新たなビジネスを次々と展開するエムスリー、部品・工具など間接資材を取り扱う電子商取引サイトを運営するMonotaRO、日中の哺乳瓶市場で高シェアを握るピジョンなどの買付を行う一方、株価が大幅に上昇した本田技研工業、協和キリン、日立製作所などの売却を行いました。

ティール・ロウ・プライス / F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド」(以下、マザーファンド) を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

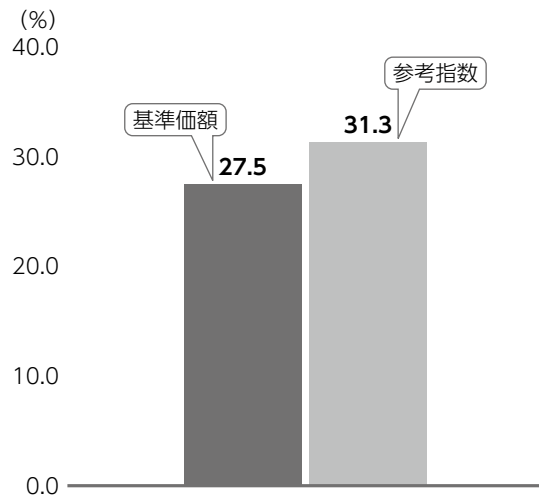
当期は、大手医薬品メーカーのエーザイ、トヨタ自動車傘下のトラックメーカーの日野自動車、ウェブ訪問客の属性分析・サービス提供プラットフォーム「K A R T E」を展開するプレイドなどを新規に組み入れました。また、業務用冷蔵庫メーカーのホシザキ、小型車やインド市場に強みを持つ自動車メーカーのスズキなどの組入を追加しました。一方、ネットワーク機器販売・サービス会社のネットワンシステムズは、同社のガバナンス体制への懸念などから組入を除外しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてT O P I X (配当込み) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,024

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされ则认为します。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高い R O E (株主資本利益率) を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

新型コロナウイルスの感染拡大など、世界経済の先行きは予断を許さない状況にあると認識していますが、マクロ環境に関係なく独自要因で業績を伸ばし R O E を維持・向上できる銘柄の発掘・選別に注力していきます。

ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)

菅首相が9月末での退陣を表明しましたが、自民党の支配政党としての力や「アベノミクス」に続く構造改革への国民の支持が健在であることが重要です。世界経済の正常化は、変異ウイルスの感染拡大により後ずれしたものの損なわれたわけではなく、日本の株式市場の支援材料として作用し続けると見込んでいます。引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、日本内外で現地に密着した企業調査活動と、グローバルな調査体制から得られる多面的な知見を活用し、「持続的成長が可能な企業」や「変革段階にあり、改善が期待できる企業」の発掘を進めます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な

金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用

を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1 万口当たりの費用明細 (2020 年 9 月 26 日から 2021 年 9 月 27 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	36円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,650円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	36	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

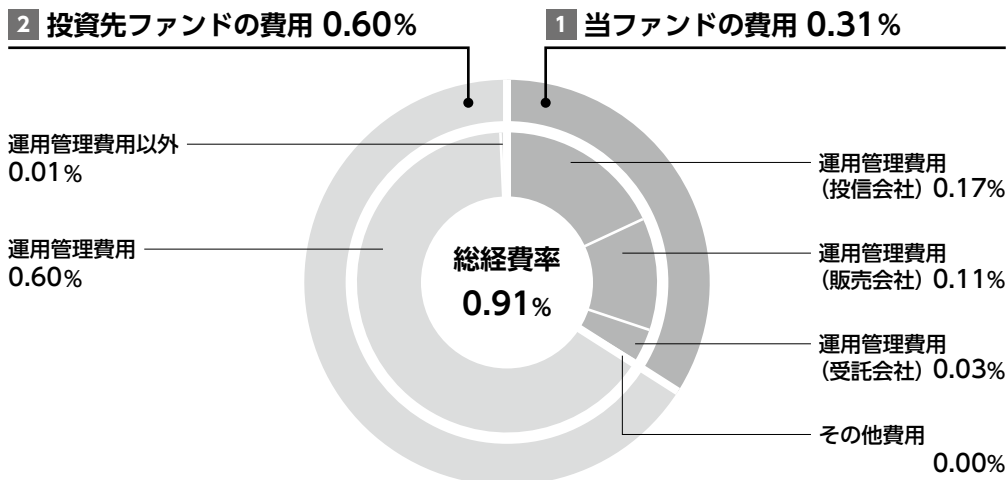
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		0.91%
1 当ファンドの費用の比率		0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率		0.60%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率		0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1 万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.91%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	6,073,171,910	8,938,294	5,933,263,753	8,430,473
	ティー・ロウ・プライス／F O F s 用日本株式ファンド (適格機関投資家専用)	4,289,276,853	6,435,361	2,766,467,402	4,017,618

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6,115	百万円 804	% 13.2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 3.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
ノムラＦＯＦｓ用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）	□ 27,674,496,203	□ 27,814,404,360	千円 45,009,269	％ 74.7
ティー・ロウ・プライス／ＦＯＦｓ用 日本株式ファンド（適格機関投資家専用）	7,043,146,875	8,565,956,326	13,547,916	22.5
合 計	34,717,643,078	36,380,360,686	58,557,185	97.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 167,596	千口 167,596	千円 170,177

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総日数は4,493,425,434日です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 58,557,185	% 96.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	170,177	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,725,967	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	60,453,330	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	60,453,330,961円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,725,967,733
投資信託受益証券(評価額)	58,557,185,660
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	170,177,568
(B) 負 債	182,582,522
未 払 解 約 金	100,486,025
未 払 信 託 報 酬	80,693,167
そ の 他 未 払 費 用	1,403,330
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	60,270,748,439
元 本	46,727,204,690
次 期 繰 越 損 益 金	13,543,543,749
(D) 受 益 権 総 口 数	46,727,204,690口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	12,898円

※当期における期首元本額43,973,955,754円、期中追加設定元本額16,917,682,170円、期中一部解約元本額14,164,433,234円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 393,764円
受 取 利 息	56,624
支 払 利 息	△ 450,388
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,312,379,109
売 買 益	12,000,127,942
売 買 損	△ 1,687,748,833
(C) 信 託 報 酬 等	△ 150,489,326
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	10,161,496,019
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,958,429,311
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,576,381,581
(配 当 等 相 当 額)	(13,033,100,759)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,609,482,340)
(G) 合 計(D + E + F)	13,543,543,749
次 期 繰 越 損 益 金(G)	13,543,543,749
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,576,381,581
(配 当 等 相 当 額)	(13,033,105,519)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,609,487,100)
分 配 準 備 積 立 金	15,119,925,330

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	712,819円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,160,783,200
(c) 収益調整金	13,033,105,519
(d) 分配準備積立金	4,958,429,311
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	28,153,030,849
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,024.98
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2021年7月26日)

作成対象期間(2020年7月28日～2021年7月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ー	
信託期間	2019年3月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	
主な投資制限	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース （適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 率			
(設定日) 2019年3月29日	円 10,000	% —	1,582.85	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2019年7月25日)	10,237	2.4	1,577.85	△ 0.3	95.8	—	35,043
2期(2020年7月27日)	12,038	17.6	1,576.69	△ 0.1	97.6	—	34,029
3期(2021年7月26日)	14,584	21.1	1,925.62	22.1	97.1	—	38,864

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2020年7月27日	円 12,038	% —	1,576.69	% —	% 97.6	% —
7月末	11,584	△ 3.8	1,496.06	△ 5.1	97.5	—
8月末	12,445	3.4	1,618.18	2.6	97.5	—
9月末	12,728	5.7	1,625.49	3.1	97.1	—
10月末	12,611	4.8	1,579.33	0.2	96.6	—
11月末	14,380	19.5	1,754.92	11.3	96.0	—
12月末	14,574	21.1	1,804.68	14.5	96.2	—
2021年1月末	14,602	21.3	1,808.78	14.7	95.8	—
2月末	14,370	19.4	1,864.49	18.3	95.6	—
3月末	14,882	23.6	1,954.00	23.9	95.4	—
4月末	14,382	19.5	1,898.24	20.4	95.5	—
5月末	14,311	18.9	1,922.98	22.0	96.0	—
6月末	14,652	21.7	1,943.57	23.3	96.7	—
(期 末) 2021年7月26日	14,584	21.1	1,925.62	22.1	97.1	—

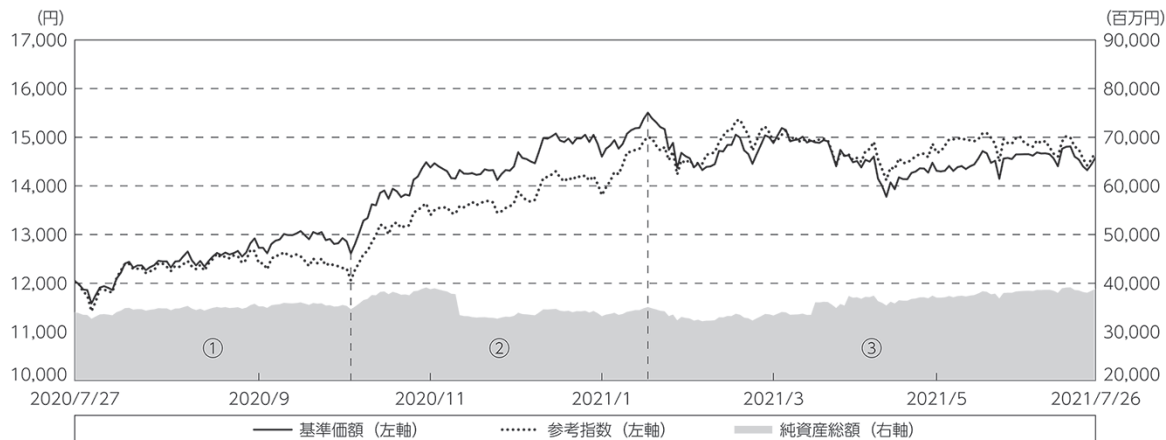
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,038円

期 末：14,584円

騰落率： 21.1%

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2020年7月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は21.1%の上昇

基準価額は、期首12,038円から期末14,584円に2,546円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

（下落）経済活動再開により新型コロナウイルス感染者が再び増加することへの懸念などから、相場全体が下落。

（上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発への期待や経済活動再開への期待などから相場全体が上昇。

②の局面（11月上旬～2月中旬）

（上昇）米国大統領選挙後に大規模な経済対策が実行されるとの期待や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などから相場全体が上昇。

（下落）相場の過熱感に対する警戒や、米国における長期金利上昇などをを受けて相場全体が下落。

（上昇）経済活動の再開や米バイデン政権誕生による財政支出拡大期待などから、相場全体が上昇。

③の局面（2月中旬～期末）

- （下落）経済活動再開により業績回復が見込まれる景気敏感株が買われる一方、コロナ禍でも安定した業績を継続していた優良銘柄が売り込まれ下落。
- （上昇）売り込まれていた優良銘柄の株価反発などにより上昇。
- （下落）主要企業の決算発表が本格化する中、市場予想に届かない業績見通しを発表した銘柄が売り込まれ下落。
- （上昇）これまで売り込まれてきた優良銘柄の株価反発などから上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から7月下旬にかけては、経済活動再開への期待と新型コロナウイルス感染者が再び増加することへの懸念などから、相場全体が上昇と下落を繰り返しましたが、8月以降は新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などもあって相場は上昇しました。

その後、新型コロナウイルス感染者が再び増加することへの懸念などから相場が下落に転じる局面もありましたが、米国大統領選挙後に大規模な経済対策が実行されるとの期待や、新型コロナウイルスのワクチン開発が進むことへの期待などから、相場全体が上昇しました。

しかし、2月中旬以降は、経済活動再開により業績回復が見込まれる景気敏感株の株価がさらに上昇する一方、コロナ禍でも安定した業績を継続していた優良銘柄は売り込まれるなど、いわゆる「二極化」の傾向も強まりました。

4月中旬以降は、主要企業の決算発表が本格化する中、市場予想に届かない業績見通しを発表した銘柄が売り込まれたほか、中央銀行による大規模な金融緩和政策が引き締めに転じるとの観測も相場全体の重石となりましたが、6月中旬以降はこれまで売り込まれてきた優良銘柄の株価が反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には97.1%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は97.3%としました。

・期中の主な動き

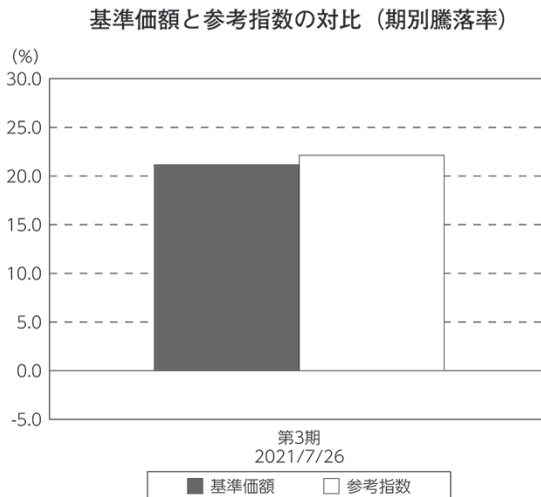
期末の銘柄数は61銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+22.1%となったのに対して、基準価額は+21.1%となりました。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOfs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 81	% 0.587	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(76)	(0.548)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.088)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.678	
期中の平均基準価額は、13,793円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千口	千円	千口	千円	
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	3,311,817	6,994,000	4,528,448	9,181,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	58,775,484千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,013,179千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 28,640	百万円 3,036	% 10.6	百万円 30,135	百万円 2,908	% 9.6

平均保有割合 71.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,117千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,500千円
(B) / (A)	11.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	19,640,420	18,423,790	38,787,605

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	38,787,605	99.5
コール・ローン等、その他	182,292	0.5
投資信託財産総額	38,969,897	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,969,897,536
コール・ローン等	182,291,551
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	38,787,605,985
(B) 負債	105,287,326
未払信託報酬	104,700,151
未払利息	137
その他未払費用	587,038
(C) 純資産総額(A－B)	38,864,610,210
元本	26,648,022,554
次期繰越損益金	12,216,587,656
(D) 受益権総口数	26,648,022,554口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,584円

(注) 期首元本額は28,267,651,560円、期中追加設定元本額は4,837,246,809円、期中一部解約元本額は6,456,875,815円、1口当たり純資産額は1.4584円です。

○損益の状況（2020年7月28日～2021年7月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,100
支払利息	△ 31,100
(B) 有価証券売買損益	5,720,360,651
売買益	6,929,961,908
売買損	△ 1,209,601,257
(C) 信託報酬等	△ 208,906,884
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,511,422,667
(E) 前期繰越損益金	4,053,944,186
(F) 追加信託差損益金	2,651,220,803
(配当等相当額)	(943,787,739)
(売買損益相当額)	(1,707,433,064)
(G) 計(D＋E＋F)	12,216,587,656
次期繰越損益金(G)	12,216,587,656
追加信託差損益金	2,651,220,803
(配当等相当額)	(945,695,335)
(売買損益相当額)	(1,705,525,468)
分配準備積立金	9,565,366,853

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(25,696,155千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（－％）			
INPEX	578.7	—	—
建設業（1.2％）			
大和ハウス工業	232.6	178.8	606,668
パルプ・紙（0.7％）			
レンゴー	—	424.7	391,573
化学（12.7％）			
日産化学	45.9	114.1	617,281
信越化学工業	126.3	126.7	2,247,024
日油	104.8	52.6	295,086
花王	80.5	124.2	844,311
ミルボン	79.7	74	459,540
コーセー	17.6	8.3	151,890
ニフコ	172.3	92.7	347,625
ユニ・チャーム	264.8	386.9	1,721,705
医薬品（5.7％）			
協和キリン	251.6	—	—
塩野義製薬	75.4	80.6	481,182
中外製薬	242.4	388.7	1,623,211
参天製薬	192.8	—	—
JCRファーマ	33.8	54.8	181,662
第一三共	69.4	311.6	703,125
ゴム製品（－％）			
ブリヂストン	11.4	—	—
機械（10.8％）			
三浦工業	110.1	116.6	578,336
ディスコ	11.7	13.3	412,965
SMC	21.3	21.5	1,414,485
小松製作所	485.1	298.5	823,113
ダイキン工業	86.2	94.7	2,144,481
ダイフク	35.8	32.7	326,346
電気機器（15.6％）			
日立製作所	226.4	99.8	648,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	268.6	170.9	2,149,922
アルプスアルパイン	242.2	—	—
キーエンス	46.7	43	2,473,790
シスメックス	84.7	64.3	855,190
イリソ電子工業	75.6	—	—
ファナック	18.9	14.7	372,718
村田製作所	150.7	148.7	1,341,571
東京エレクトロン	6.1	8	362,960
輸送用機器（2.7％）			
いすゞ自動車	345.5	—	—
本田技研工業	302.8	—	—
スズキ	222.6	198	886,842
シマノ	18.6	19.3	548,023
精密機器（4.7％）			
テルモ	175.5	170.9	725,641
HOYA	76.9	73.2	1,106,784
朝日インテック	163.3	214.6	633,713
その他製品（3.6％）			
バンダイナムコホールディングス	83.9	83.3	602,342
ビジョン	216.1	402.3	1,287,360
陸運業（0.4％）			
SGホールディングス	—	72.6	219,615
情報・通信業（12.6％）			
システナ	160.7	142.6	313,720
GMOペイメントゲートウェイ	43.6	79.5	1,146,390
オービック	32.5	71.5	1,395,680
ジャストシステム	56.4	108.9	694,782
トレンドマイクロ	73.9	103.3	609,470
大塚商会	—	88.8	523,920
KDDI	362.2	319.4	1,107,998
ソフトバンクグループ	171.8	121.8	865,510
卸売業（2.3％）			
伊藤忠商事	386.7	377.4	1,235,230

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (9.4%)			
Monotaro	71.7	320.8	838,250
ZOZO	—	71.7	248,799
コスモス薬品	7.8	33.4	615,896
パン・パシフィック・インターナショナルホ	259.4	335.3	803,378
ニトリホールディングス	31.8	55.6	1,129,792
ファーストリテイリング	20.3	17.6	1,334,256
銀行業 (—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,551.9	—	—
保険業 (2.6%)			
東京海上ホールディングス	217.2	258.2	1,356,066
その他金融業 (1.1%)			
イー・ギランティ	—	227	550,929
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	528.5	—	—
パーク24	194.4	—	—
住友不動産	164	41.5	151,143

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カチタス	140.9	153.5	509,620
サービス業 (12.6%)			
日本M&Aセンター	105.2	290	903,350
エス・エム・エス	266.7	209.4	645,999
総合警備保障	24.9	—	—
カカクコム	211.2	173.5	538,717
エムスリー	126	283.4	2,142,504
オリエンタルランド	10.4	—	—
リクルートホールディングス	341.3	264.4	1,506,286
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	128.5	328,189
リログループ	296.1	229.4	560,424
合 計	株 数 ・ 金 額	11,912	9,286
	銘柄数<比率>	68	61

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2020年12月21日）

作成対象期間（2019年12月21日～2020年12月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2 期(2016年12月20日)	11,466	3.9	1,552.36	1.4	96.8	—	8,253
3 期(2017年12月20日)	14,529	26.7	1,821.16	17.3	96.8	—	12,957
4 期(2018年12月20日)	13,109	△ 9.8	1,517.16	△16.7	97.9	—	15,240
5 期(2019年12月20日)	16,515	26.0	1,733.07	14.2	95.4	—	53,657
6 期(2020年12月21日)	20,610	24.8	1,789.05	3.2	96.4	—	46,140

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

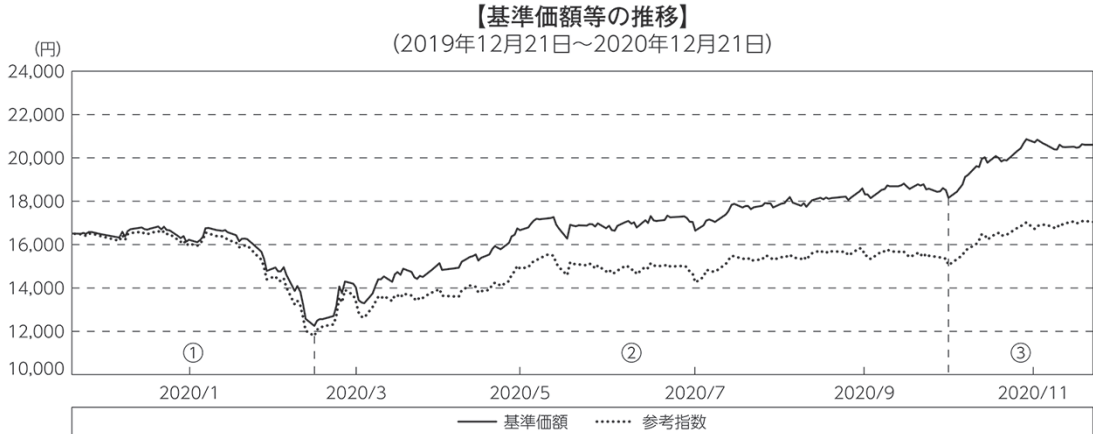
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年12月20日	16,515	—	1,733.07	—	95.4	—
12月末	16,491	△ 0.1	1,721.36	△ 0.7	95.1	—
2020年 1 月末	16,221	△ 1.8	1,684.44	△ 2.8	95.2	—
2 月末	14,784	△10.5	1,510.87	△12.8	96.3	—
3 月末	14,021	△15.1	1,403.04	△19.0	98.1	—
4 月末	15,148	△ 8.3	1,464.03	△15.5	97.7	—
5 月末	16,671	0.9	1,563.67	△ 9.8	97.3	—
6 月末	16,866	2.1	1,558.77	△10.1	97.3	—
7 月末	16,647	0.8	1,496.06	△13.7	97.7	—
8 月末	17,895	8.4	1,618.18	△ 6.6	97.7	—
9 月末	18,312	10.9	1,625.49	△ 6.2	97.3	—
10 月末	18,152	9.9	1,579.33	△ 8.9	96.8	—
11 月末	20,712	25.4	1,754.92	1.3	96.0	—
(期 末)						
2020年12月21日	20,610	24.8	1,789.05	3.2	96.4	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.8%の上昇

基準価額は、期首16,515円から期末20,610円に4,095円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～3月中旬）

（上昇）米中貿易摩擦の解消に向けた期待感などから相場全体が上昇。

（下落）新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響や原油価格急落による信用不安の高まりへの懸念などから相場全体が急落。

②の局面（3月中旬～10月下旬）

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和や流動性供給策を発表したことや、米国で経済活動再開を目指す動きが見られたことなどを受けて、相場全体が急反発。

（下落）経済活動再開により新型コロナウイルス感染者が再び増加することへの懸念などから、相場全体が下落。

（上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発への期待や経済活動再開への期待などから相場全体が上昇。

③の局面（10月下旬～期末）

（上昇）米国大統領選挙後に大規模な経済対策が実行されるとの期待や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などから相場全体が上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から2月上旬にかけては、米中貿易摩擦の解消に向けた期待感と高値警戒感が交錯し、相場全体が上昇と下落を繰り返しました。

2月上旬以降は、新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響に対する懸念から相場全体が急落しました。当初は中国・武漢市を中心に生産活動の停滞が懸念されていた程度でしたが、欧米で感染者・死亡者が急増しロックダウン（都市封鎖）などの事態に発展した3月上旬は相場の下落が加速しました。同時期に原油価格も急落し、エネルギー関連企業を中心に信用不安の高まりが警戒されたことなども、相場の下落に拍車をかけました。

3月中旬以降はFRBが無制限の量的緩和や流動性供給策を相次いで発表したことなどを受けて、相場は反発に転じました。その後も、米国を中心に経済活動の再開を目指す動きが広まり、新型コロナウイルス感染拡大による悪影響が一時的なものにとどまるとの期待感などから、相場は大きく上昇しました。

その後、新型コロナウイルス感染者が再び増加することへの懸念などから相場が下落に転じる局面もありましたが、11月上旬に行われる米国大統領選挙後に共和党・民主党いずれの候補が勝利したとしても大規模な経済対策が実行されるとの期待や、新型コロナウイルスのワクチン開発が進むことへの期待などから、相場全体が上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.4%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は65銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首7.9%→期末10.2%）

通信教育サービス「スマイルゼミ」の販売を急速に伸ばすとともに大株主キーエンス流の経営改革を進めるジャストシステム、車載など需要拡大が顕著な無線領域の組み込みソフト開発に強みを持つシステナなどを買い付けました。

②医薬品（期首6.4%→期末8.1%）

抗癌剤の開発により急速な業績拡大が見込まれる第一三共、JBC（脳関門通過技術）を武器に神経疾患領域を開拓するJCRファーマなどを買い付けました。

③化学（期首11.8%→期末13.1%）

農薬を中心にニッチ市場で高シェアを確保出来る商品を次々と開発する日産化学、株価は下落したものの中期的な見方に変化の無い花王などを買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①サービス業（期首11.2%→期末8.5%）

株価が大きく上昇した日本M&Aセンター、エムスリーなどを売却しました。

②不動産業（期首4.9%→期末2.5%）

地盤とする渋谷でテレワーク化を推進するIT企業のオフィス縮小が懸念される東急不動産ホールディングス、経済活動再開期待などで株価が急反発したパーク24などを売却しました。

③ゴム製品（期首1.6%→期末0.0%）

新興国・低インチャイヤ市場における競争激化などにより業績停滞の長期化が懸念されるブリヂストンを売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、医薬品

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	化学	13.1	7.6	5.5
2	機械	11.0	5.7	5.3
3	サービス業	8.5	5.8	2.7
4	小売業	7.0	4.7	2.3
5	医薬品	8.1	5.9	2.2

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	食料品	0.0	3.5	-3.5
2	陸運業	0.0	3.4	-3.4
3	銀行業	1.5	4.5	-3.0
4	輸送用機器	4.5	7.5	-3.0
5	卸売業	2.3	4.6	-2.3

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+3.2%となったのに対して、基準価額は+24.8%となりました。

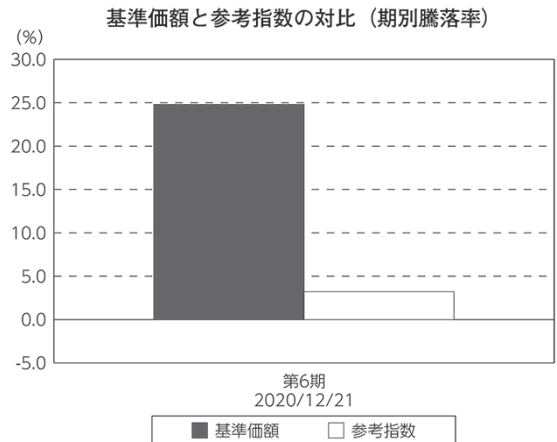
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった機械、サービス業、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた日本電産、エムスリー、キーエンス、GMOペイメントゲートウェイ、ダイキン工業、などが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった鉱業、不動産業、医薬品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べて多めに投資していた国際石油開発帝石、パーク24、東急不動産ホールディングス、日本製鉄、東祥などが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行うとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。

中央銀行の金融緩和策と株式市場の騰勢には一定の因果関係があると思われますが、今回のコロナショックでも中央銀行、特にFRBの量的緩和策の影響力は絶大でした。米国企業の債務残高がリーマンショック時の倍以上の規模に膨張する中、ロックダウン（都市封鎖）などの施策により企業の資金繰りが急激に悪化しリーマンショック級の信用不安が起きることが当初懸念されていましたが、FRBは無制限の量的緩和策や社債ETF（上場投資信託）の購入、民間融資の買い取りなどの緊急措置を矢継ぎ早に打ち出すことによって市場の動揺を抑えました。FRBはコロナショックから株式市場の底割れを防いだ「影の主演」と言えるかもしれません。

世界の株式市場は騰勢を強め、国内株式市場も大幅な上昇となりました。ただ、金融緩和策の実行が直ちに世界経済の回復をもたらす訳ではないことは念頭に置いておく必要があります。業績の裏付けを伴わない株価上昇はいずれ調整を余儀なくされる恐れがあると考えます。

- (2) 2020年11月に行われた米国次期大統領選挙では民主党・バイデン氏が勝利しました。バイデン氏は再生エネルギーや情報技術など先端分野を対象とする投資を通じた雇用創出、トランプ政権下で進められた保護主義的な通商政策の見直し、数兆ドル規模の新型コロナ対策の早期実施などの方針を掲げており、世界経済にプラスの影響を与えることが期待されています。

一方でバイデン氏は、富裕層や企業への増税案にも言及しています。特に連邦法人税率を現行の21%から28%に引き上げるとの増税案は、米国で活動する企業にとっては減益要因となります。2016年の大統領選挙でトランプ氏が勝利した後は、連邦法人税率の引き下げと財政支出の拡大、さらには新常態（ニューノーマル）を目指す中国政府の経済政策（例えば半導体分野への投資拡大）の好影響などが相俟って企業業績は拡大しまし

た。現状ではコロナ禍の最悪期を一旦脱し循環的な経済回復軌道にあるものの、新型コロナウイルス感染再拡大の悪影響もあり、企業業績が持続的に拡大するかは予断を許しません。

日本企業にとっての好影響も現時点では限定的と考えます。連邦法人税率の引き上げは米国で活動する日本企業にとっても減益要因となります。保護主義的な通商政策の見直しや米中貿易摩擦の解消に繋がるとの期待はありますが、そもそも米中貿易摩擦により日本企業が直接受けた悪影響は限定的であり、それが解消したところで好影響も限定的です。バイデン氏の進める政策が世界経済そのものを好転させることになれば日本企業の業績押し上げも見込まれますが、その実現性については慎重な見極めが必要だと考えます。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.084 (0.084)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.084	
期中の平均基準価額は、16,826円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月21日～2020年12月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,325 (646)	千円 22,480,068 ()	千株 10,850	千円 39,198,741

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月21日～2020年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,678,809千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,716,748千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月21日～2020年12月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	22,480	5,300	23.6	39,198	4,962	12.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39,744千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,477千円
(B) / (A)	16.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
国際石油開発帝石	523.5	622.4	357,880
建設業 (1.2%)			
大和ハウス工業	247.9	178.1	538,574
パルプ・紙 (0.8%)			
レンゴー	—	409.4	350,855
化学 (13.1%)			
日産化学	—	67.1	416,691
信越化学工業	145.5	97.5	1,676,512
日油	122.6	82.7	427,559
花王	98.6	104.2	816,823
ミルボン	74.1	59.8	388,700
コーセー	34	20.1	352,554
ニフコ	164	98.3	377,963
ユニ・チャーム	391.5	273.4	1,359,071
医薬品 (8.1%)			
協和キリン	322.7	205.9	553,047
塩野義製薬	110.8	92.9	523,956
中外製薬	103.7	271.1	1,358,211
参天製薬	226.2	207.7	345,612
JCRファーマ	26.7	134.2	325,837
第一三共	—	156.1	516,847
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	189.7	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	296.1	—	—
機械 (11.0%)			
三浦工業	171.6	79.5	436,455
ディスコ	7	11	365,750
SMC	21.9	18.8	1,194,552
小松製作所	360.1	399.5	1,108,013
ダイキン工業	120.7	66.1	1,460,479
ダイフク	66.7	25.4	316,738
電気機器 (17.7%)			
日立製作所	202.2	209.7	876,755

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱電機	253.6	—	—
日本電産	138.6	150	1,908,750
アルプスアルパイン	—	296.3	415,412
キーエンス	52.8	39.8	2,210,094
シスメックス	90.6	55.9	661,017
イリソ電子工業	74.9	—	—
ファナック	24.5	15.8	401,873
村田製作所	163.7	125.2	1,117,660
小糸製作所	70.4	—	—
東京エレクトロン	—	8.4	306,096
輸送用機器 (4.5%)			
いすゞ自動車	475.7	—	—
本田技研工業	—	272.9	822,793
スズキ	221	155.5	786,985
シマノ	35.9	16.2	393,174
精密機器 (4.6%)			
テルモ	179.4	166.4	690,726
HOYA	84	63.2	882,272
朝日インテック	138.6	136	492,320
その他製品 (3.0%)			
バンダイナムコホールディングス	—	38.9	357,724
ビジョン	216	218.1	961,821
情報・通信業 (10.2%)			
システナ	—	67.6	145,745
GMOペイメントゲートウェイ	85.9	27.9	392,553
オービック	46.5	34	714,000
ジャストシステム	—	87.5	630,875
トレンドマイクロ	86.2	88.6	505,906
KDDI	380.5	361.5	1,094,622
ソフトバンクグループ	212.5	123.4	1,047,542
卸売業 (2.3%)			
伊藤忠商事	411.5	350	1,018,150
三菱商事	217.1	—	—
小売業 (7.0%)			
MonotaRO	125.7	49.4	268,242

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	17.3	19	311,790
クスリのアオキホールディングス	45.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	418.6	270.2	647,669
ニトリホールディングス	46.3	31.7	693,437
ファーストリテイリング	21.9	14	1,175,020
銀行業 (1.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,474.5	1,449.4	663,680
保険業 (2.4%)			
東京海上ホールディングス	203.2	204	1,070,388
その他金融業 (0.8%)			
イー・ギャランティ	—	166.9	359,502
不動産業 (2.5%)			
東急不動産ホールディングス	789.3	—	—
パーク24	282.9	167.4	303,831
住友不動産	208	149.3	483,433
カチタス	66.1	102.3	327,871

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (8.5%)			
日本M&Aセンター	238.8	67.3	454,275
エス・エム・エス	163.7	137.4	525,555
総合警備保障	34.8	—	—
カカコム	224.8	141.7	403,986
エムスリー	199.5	83.8	784,451
オリエンタルランド	11.9	8.4	139,818
ユー・エス・エス	193.7	—	—
リクルートホールディングス	300.1	250.6	1,041,493
リログループ	263	168.1	439,077
東洋	132	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	13,148	10,270
	銘柄数<比率>	67	65

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	44,497,078	95.9
コール・ローン等、その他	1,908,521	4.1
投資信託財産総額	46,405,599	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,405,599,340
コール・ローン等	1,908,009,630
株式(評価額)	44,497,078,210
未収配当金	511,500
(B) 負債	265,501,269
未払解約金	265,500,000
未払利息	1,269
(C) 純資産総額(A－B)	46,140,098,071
元本	22,387,705,756
次期繰越損益金	23,752,392,315
(D) 受益権総口数	22,387,705,756口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,610円

(注) 期首元本額は32,489,969,022円、期中追加設定元本額は1,821,360,872円、期中一部解約元本額は11,923,624,138円、1口当たり純資産額は2.0610円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムテPOF用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	15,943,055,655円
・日本株式アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,733,404,583円
・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)	1,825,725,502円
・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)	885,520,016円

○損益の状況 (2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	692,538,997
受取配当金	693,065,760
受取利息	44
その他収益金	6,634
支払利息	△ 533,441
(B) 有価証券売買損益	10,034,117,373
売買益	13,122,286,670
売買損	△ 3,088,169,297
(C) 当期損益金(A＋B)	10,726,656,370
(D) 前期繰越損益金	21,167,972,679
(E) 追加信託差損益金	1,008,039,128
(F) 解約差損益金	△ 9,150,275,862
(G) 計(C＋D＋E＋F)	23,752,392,315
次期繰越損益金(G)	23,752,392,315

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ティー・ロウ・プライス／ F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／国内／株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	原則として無期限（設定日：2019年6月24日）	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス／ F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)	以下のマザーファンド受益証券 を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし ます。
運 用 方 法	マザーファンドへの投資を通じて、成長性が高いと判断される日本の上場株式（上場予定の株式も含みます。）に投資を行います。	
組 入 制 限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2021年7月26日）

作成対象期間：2020年7月28日～2021年7月26日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 日本株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび上記のとおり決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

T.RowePrice



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

照会先 ホームページ troweprice.co.jp
電 話 番 号 03-6758-3840

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 引 前 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
（設 定 日） 2019年6月24日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期（2020年7月27日）	11,671	0	16.7	10,467	4.7	98.0	1.5	9,281
2期（2021年7月26日）	14,360	0	23.0	13,056	24.7	97.0	1.9	11,770

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

（注3）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注4）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、T O P I X（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注5）参考指数T O P I X（配当込み）は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

（注6）騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
（期 首） 2020年7月27日	円 11,671	% —	10,467	% —	% 98.0	% 1.5
7月末	11,167	△ 4.3	9,931	△ 5.1	98.2	1.5
8月末	12,199	4.5	10,743	2.6	98.1	1.6
9月末	12,769	9.4	10,883	4.0	97.1	1.6
10月末	12,640	8.3	10,574	1.0	96.8	1.5
11月末	14,318	22.7	11,752	12.3	98.1	1.4
12月末	14,575	24.9	12,101	15.6	96.8	1.4
2021年1月末	14,468	24.0	12,129	15.9	97.2	1.4
2月末	14,639	25.4	12,507	19.5	97.6	1.6
3月末	14,958	28.2	13,221	26.3	87.4	1.3
4月末	14,553	24.7	12,845	22.7	96.9	1.7
5月末	14,336	22.8	13,023	24.4	96.9	1.7
6月末	14,681	25.8	13,177	25.9	97.4	1.8
（期 末） 2021年7月26日	14,360	23.0	13,056	24.7	97.0	1.9

（注1）騰落率は期首比です。

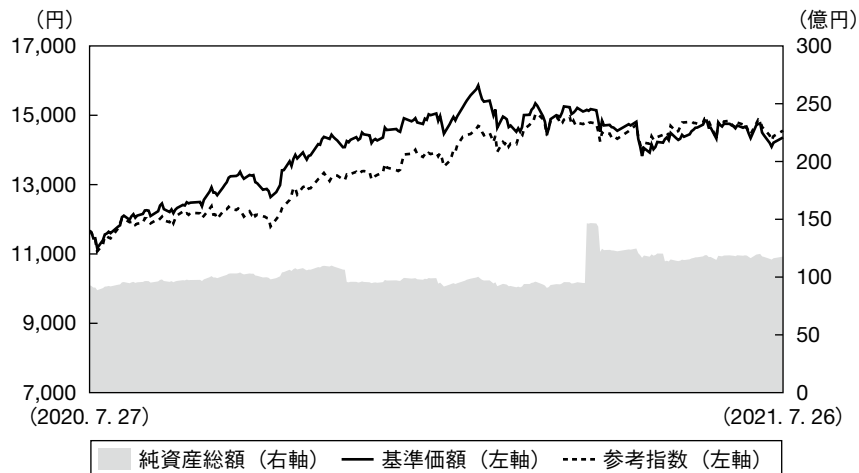
（注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

（注3）参考指数T O P I X（配当込み）は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

（注4）騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

運用経過

■基準価額等の推移（2020年7月28日～2021年7月26日）



第2期首： 11,671円
 第2期末： 14,360円
 騰落率： 23.0%

(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、T O P I X（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■基準価額の動き

基準価額は期首に比べ+23.0%となりました。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・日本の株式市場全般が、期を通じて上昇したこと
- ・徹底したリサーチによるファンダメンタル調査を重視し、ボトムアップによる銘柄選択によってポートフォリオを構成した結果、フリー、ソフトバンクグループやリクルートホールディングスなど、マザーファンドの上位組入銘柄の株価が上昇したこと

（主なマイナス要因）

- ・中外製薬などマザーファンドの一部の組入銘柄の株価が下落したこと

■投資環境

当期の日本株式市場は上昇しました。期初から2020年10月にかけては欧米での新型コロナウイルスの感染の急拡大が懸念されたことなどから上値の重い展開となりました。しかし、11月以降は、米大統領選で勝利したバイデン政権の政策への期待やワクチン開発の成功などから世界的に株式市場が上昇する展開となり、2021年2月には日経平均株価が約30年ぶりに3万円台を回復する場面もありました。

ただし、3月下旬以降は、国内でのワクチン普及の遅れや感染拡大、それを受けた緊急事態宣言の延長と適用地域の拡大のほか、米国のインフレ加速への懸念などから、期末にかけて上値の重い展開となりました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、成長性が高いと判断される日本の上場株式（上場予定の株式も含みます。）に投資を行います。

<マザーファンド>

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

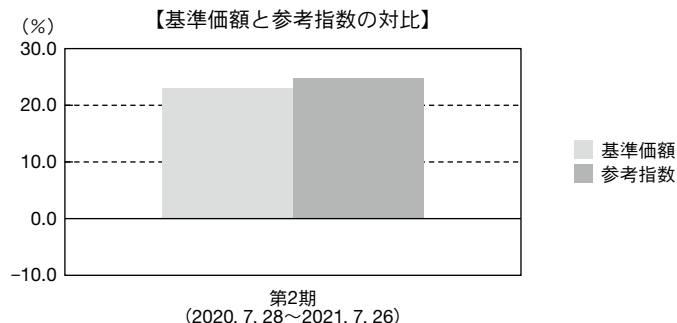
当期末におけるポートフォリオは、東証33業種別配分では、情報・通信業、機械、電気機器、サービス業が上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、米国で新薬が承認されたエーザイや、トラックメーカーの日野自動車の新規組入、業務用厨房機器メーカーのホシザキの追加組入などを行いました。一方で、株価が堅調に推移したファーストリテイリングやソフトバンクグループの利益確定のための組入削減などを行いました。

当期中の主たる貢献銘柄は、クラウドベースの会計・人事ソフトウェア会社のフリー、IT・情報通信投資会社に変貌したソフトバンクグループ、総合人材派遣・求人広告サービス企業のリクルートホールディングスなどです。一方、組入銘柄中、前期中に株価が大幅に上昇した中外製薬は反動安からポートフォリオのリターンにマイナスに作用しました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、T O P I X（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

ワクチン接種の進展を背景に、コロナ禍からの脱却（社会・経済活動の再開→正常化）が今後も世界中で続くと予想されます。春先以降、海外市場への出遅れが目立つ日本株ですが、世界の景気拡大の恩恵を受けやすい特性に加え、日本でもワクチン接種の加速によるキャッチアップが期待されることなどを踏まえると、日本株の今後の伸びしろは依然として大きいと考えられます。また、今後はコロナ禍によってもたらされた様々なビジネスモデルの変革が企業の優勝劣敗につながり、銘柄選別の重要性が一層高まると考えています。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、日本内外で現地に密着した企業調査活動と、グローバルな調査体制から得られる多面的な知見を活用し、「持続的成長が可能な企業」や「変革段階にあり、改善が期待できる企業」の発掘を進めます。

お知らせ

特にありません。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年7月28日 ～2021年7月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	95円	0.691%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,775円です。
(投信会社)	(91)	(0.658)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	7	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(7)	(0.052)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	4	0.033	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(4)	(0.033)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	106	0.777	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	3,849,037	5,864,026	3,657,148	5,323,216

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,492,653千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,872,666千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.42

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	7,911,870	8,103,760	11,809,609

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	11,809,609	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,809,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,809,609,914円
ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド(評価額)	11,809,609,914
(B) 負 債	39,033,228
未 払 信 託 報 酬	37,387,328
そ の 他 未 払 費 用	1,645,900
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	11,770,576,686
元 本	8,196,833,052
次 期 繰 越 損 益 金	3,573,743,634
(D) 受 益 権 総 口 数	8,196,833,052口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,360円

(注) 期首における元本額は7,952,933,679円、当期中における追加設定元本額は3,898,089,853円、同解約元本額は3,654,190,480円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月28日 至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,196,882,236円
売 買 益	1,847,511,184
売 買 損	△ 650,628,948
(B) 信 託 報 酬 等	△ 75,141,433
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	1,121,740,803
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	710,902,434
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,741,100,397
(配 当 等 相 当 額)	(462,325,479)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,278,774,918)
(F) 計 (C＋D＋E)	3,573,743,634
次 期 繰 越 損 益 金(F)	3,573,743,634
追 加 信 託 差 損 益 金	1,741,100,397
(配 当 等 相 当 額)	(463,571,556)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,277,528,841)
分 配 準 備 積 立 金	1,832,643,237

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	112,178,473円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,009,562,330
(c) 収 益 調 整 金	1,741,100,397
(d) 分 配 準 備 積 立 金	710,902,434
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	3,573,743,634
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,359
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2021年7月26日）

（計算期間 2020年7月28日～2021年7月26日）

ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2019年6月24日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	円	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
（設 定 日） 2019年6月24日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期（2020年7月27日）	11,763	17.6	10,467	4.7	97.8	1.5	9,306
2期（2021年7月26日）	14,573	23.9	13,056	24.7	96.7	1.9	15,076

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、T O P I X（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注4）参考指数T O P I X（配当込み）は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

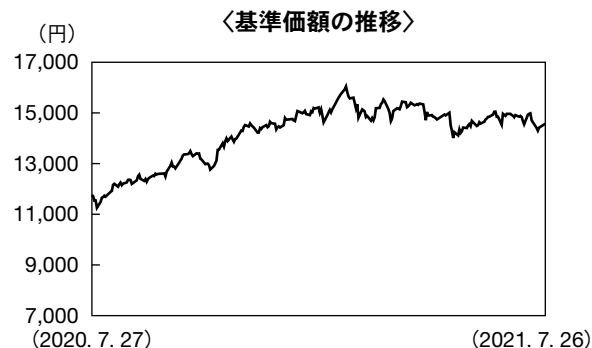
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 率	投資信託証券 組 入 比 率
(期 首) 2020年7月27日	円 11,763	% —	10,467	% —	% 97.8	% 1.5
7月末	11,256	△ 4.3	9,931	△ 5.1	98.2	1.5
8月末	12,304	4.6	10,743	2.6	98.1	1.6
9月末	12,886	9.5	10,883	4.0	97.0	1.6
10月末	12,764	8.5	10,574	1.0	96.6	1.5
11月末	14,463	23.0	11,752	12.3	97.9	1.4
12月末	14,731	25.2	12,101	15.6	96.5	1.4
2021年1月末	14,630	24.4	12,129	15.9	97.1	1.4
2月末	14,811	25.9	12,507	19.5	97.5	1.6
3月末	15,144	28.7	13,221	26.3	87.3	1.3
4月末	14,743	25.3	12,845	22.7	96.8	1.7
5月末	14,533	23.5	13,023	24.4	96.6	1.7
6月末	14,890	26.6	13,177	25.9	97.1	1.8
(期 末) 2021年7月26日	14,573	23.9	13,056	24.7	96.7	1.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数ＴＯＰＩＸ（配当込み）は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期の運用経過（2020年7月28日から2021年7月26日まで）



■基準価額の推移

基準価額は期首に比べ+23.9%となりました。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・日本の株式市場全般が、期を通じて上昇したこと
- ・徹底したリサーチによるファンダメンタル調査を重視し、ボトムアップによる銘柄選択によってポートフォリオを構成した結果、フリー、ソフトバンクグループやリクルートホールディングスなどの上位組入銘柄の株価が上昇したこと

（主なマイナス要因）

- ・中外製薬など一部の組入銘柄の株価が下落したこと

■投資環境

当期の日本株式市場は上昇しました。期初から2020年10月にかけては欧米での新型コロナウイルスの感染の急拡大が懸念されたことなどから上値の重い展開となりました。しかし、11月以降は、米大統領選で勝利したバイデン政権の政策への期待やワクチン開発の成功などから世界的に株式市場が上昇する展開となり、2021年2月には日経平均株価が約30年ぶりに3万円台を回復する場面もありました。

ただし、3月下旬以降は、国内でのワクチン普及の遅れや感染拡大、それを受けた緊急事態宣言の延長と適用地域の拡大のほか、米国のインフレ加速への懸念などから、期末にかけて上値の重い展開となりました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、成長性が高いと判断される日本の上場株式（上場予定の株式も含みません。）に投資を行います。

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

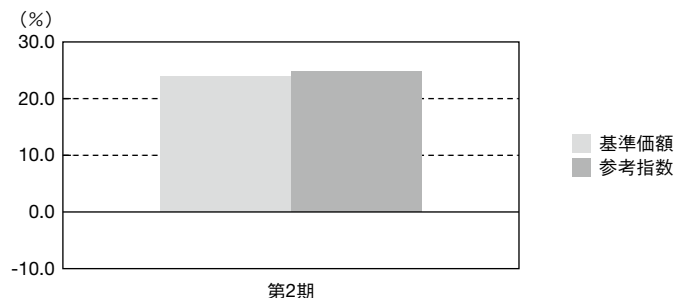
当期末におけるポートフォリオは、東証33業種別配分では、情報・通信業、機械、電気機器、サービス業が上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、米国で新薬が承認されたエーザイや、トラックメーカーの日野自動車の新規組入、業務用厨房機器メーカーのホシザキの追加組入などを行いました。一方で、株価が堅調に推移したファーストリテイリングやソフトバンクグループの利益確定のための組入削減などを行いました。

当期中の主たる貢献銘柄は、クラウドベースの会計・人事ソフトウェア会社のフリー、IT・情報通信投資会社に変貌したソフトバンクグループ、総合人材派遣・求人広告サービス企業のリクルートホールディングスなどです。一方、組入銘柄中、前期中に株価が大幅に上昇した中外製薬は反動安からポートフォリオのリターンにマイナスに作用しました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■今後の運用方針

ワクチン接種の進展を背景に、コロナ禍からの脱却（社会・経済活動の再開→正常化）が今後も世界中で続くと予想されます。春先以降、海外市場への出遅れが目立つ日本株ですが、世界の景気拡大の恩恵を受けやすい特性に加え、日本でもワクチン接種の加速によるキャッチアップが期待されることなどを踏まえると、日本株の今後の伸びしろは依然として大きいと考えられます。また、今後はコロナ禍によってもたらされた様々なビジネスモデルの変革が企業の優勝劣敗につながり、銘柄選別の重要性が一層高まると考えています。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、日本内外で現地に密着した企業調査活動と、グローバルな調査体制から得られる多面的な知見を活用し、「持続的成長が可能な企業」や「変革段階にあり、改善が期待できる企業」の発掘を進めます。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	8円 (8) (0)	0.059% (0.058) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	8	0.061

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(13,929円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,543 (129)	千円 9,669,616 ()	千株 1,453	千円 5,823,037

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	産業ファンド投資法人	口 217	千円 42,245	口 88	千円 17,071
	星野リゾート・リート投資法人	175	112,844	105	59,525
	合 計	392	155,090	193	76,596

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)			
住友電設	53.1	72.2	158,045
食料品 (0.7%)			
江崎グリコ	18.7	24.4	102,968
パルプ・紙 (3.0%)			
大王製紙	181.8	235.5	435,675
化学 (4.2%)			
住友精化	18.5	24.2	90,508
日本ペイントホールディングス	9.3	59.8	83,839
関西ペイント	62.1	80.3	221,146
ファンケル	46.8	59.7	210,144
医薬品 (6.0%)			
協和キリン	43.6	56.3	210,280
武田薬品工業	36.7	47.3	175,010
中外製薬	38.1	49.1	205,041
エーザイ	—	30.3	286,516
非鉄金属 (1.8%)			
住友電気工業	132.6	171.3	268,769
機械 (16.4%)			
三浦工業	58.9	76.1	377,456
ディスコ	2.1	2.9	90,045
S M C	1.3	1.7	111,843
クボタ	158.4	131.4	300,314
ダイキン工業	17.7	23.4	529,893
フジテック	95.6	121.4	299,008
ホンザキ	56.9	73.8	687,816
電気機器 (15.9%)			
三菱電機	239.4	316.5	475,541
キーエンス	9.7	12.8	736,384
日本セラミック	27.7	35.5	102,133
ファナック	16.9	22.2	562,881
浜松ホトニクス	23.3	30.1	189,630
村田製作所	21.6	27.9	251,713
輸送用機器 (6.6%)			
日野自動車	—	227.3	206,615
スズキ	109.5	144.6	647,663
日本精機	68	81.8	103,395
精密機器 (1.7%)			
島津製作所	42.2	54.4	242,352
その他製品 (1.8%)			
ビジョン	11.2	15.7	50,240
任天堂	2.8	3.6	216,432
情報・通信業 (22.5%)			
出前館	43.9	49.7	67,592

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
GMOベイメントゲートウェイ	11.6	15.1	217,742
マネーフォワード	10.6	27.1	186,177
GMOフィナンシャルゲート	—	4.7	96,397
プレイド	—	51.5	136,269
ココナラ	—	50.8	96,113
ビジョナル	—	12.8	70,784
メルカリ	8.6	11.9	67,473
S a n s a n	14.2	18.3	164,151
フリー	34.1	44.2	442,884
メドレー	13.3	18.3	81,892
J M D C	8.2	21	128,310
ネットワンシステムズ	23.1	—	—
日本電信電話	130.3	172.2	486,551
ソフトバンク	139.3	181.7	266,644
光通信	5.8	10.2	206,244
ソフトバンクグループ	93.5	79.3	563,505
小売業 (3.1%)			
ジンズホールディングス	11.1	14.3	103,246
ウエルシアホールディングス	7.5	19.1	70,479
バン・パシフィック・インターナショナルホ	23.5	30.4	72,838
ファーストリテイリング	3.9	2.7	204,687
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
ウェルスナビ	—	33.5	134,000
その他金融業 (0.3%)			
アルヒ	20.5	28.1	39,649
サービス業 (14.0%)			
U T グループ	80.3	103.9	348,065
エス・エム・エス	84.7	101.4	312,819
ベネフィット・ワン	32.2	41.5	145,872
オリエンタルランド	7	9	138,780
サイバーエージェント	15	77.9	173,561
テクノプロ・ホールディングス	15.8	61.2	165,729
リクルートホールディングス	55.5	73.3	417,590
ソラスト	214.9	254.2	340,373
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,712 55	3,932 61 14,575,724 <96.7%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘		柄	前 期 末	当 期 末		
			口 数	口 数	評 価 額	比 率
産業ファンド投資法人 星野リゾート・リート投資法人			口	口	千円	%
			201	330	71,676	0.5
			236	306	207,774	1.4
合 計	口 数	金 額	437	636	279,450	
	銘 柄 数	< 比 率 >	2	2	<1.9%>	

(注1) 合計欄のくゝ内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株 式	千円	%
投 資 証 券	14,575,724	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	279,450	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	221,329	1.4
	15,076,503	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

■損益の状況

(2021年7月26日) 現在

当期 自2020年7月28日 至2021年7月26日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,076,503,567円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	208,738,513
株 式(評価額)	14,575,724,400
投 資 証 券(評価額)	279,450,000
未 収 配 当 金	12,590,654
(B) 負 債	19,476
そ の 他 未 払 費 用	19,476
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	15,076,484,091
元 本	10,345,462,641
次 期 繰 越 損 益 金	4,731,021,450
(D) 受 益 権 総 口 数	10,345,462,641口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,573円

(注1) 期首元本額 7,911,870,802円
追加設定元本額 6,090,746,835円
一部解約元本額 3,657,154,996円
(注2) 期末における元本の内訳
ティール・ロウ・プライス／F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用) 8,103,760,320円
ティール・ロウ・プライス／年金専用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用) 2,241,702,321円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	136,983,703円
受 取 配 当 金	136,982,862
そ の 他 収 益 金	841
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,692,383,282
売 買 益	2,082,119,424
売 買 損	△ 389,736,142
(C) そ の 他 費 用 等	△ 216,730
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,829,150,255
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,394,663,116
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,173,279,710
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,666,071,631
(H) 計 (D + E + F + G)	4,731,021,450
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,731,021,450

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日興アセット／F O F s用日本中小型株F （適格機関投資家限定） 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド SBI／F O F s用日本中小型株F（適格機関投資家限定） 中小型割安成長株・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・

日本中小型株

【運用報告書(全体版)】

（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	15,455	0	31.3	868.75	32.8	0.2	97.8	9,228
12期 (2018年 9 月25日)	17,301	0	11.9	955.19	10.0	0.2	97.7	11,343
13期 (2019年 9 月25日)	14,562	0	△15.8	835.07	△12.6	0.3	97.8	10,022
14期 (2020年 9 月25日)	16,894	0	16.0	860.39	3.0	0.3	97.8	8,855
15期 (2021年 9 月27日)	22,479	0	33.1	1,062.28	23.5	0.2	97.1	9,491

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9 月25日	円	%		%	%	%
	16,894	—	860.39	—	0.3	97.8
9 月末	17,619	4.3	890.13	3.5	0.3	97.9
10月末	17,340	2.6	853.62	△ 0.8	0.2	97.7
11月末	18,481	9.4	904.04	5.1	0.2	97.7
12月末	19,151	13.4	914.56	6.3	0.2	97.7
2021年 1 月末	19,378	14.7	925.59	7.6	0.2	98.2
2 月末	19,346	14.5	955.49	11.1	0.2	98.0
3 月末	20,620	22.1	1,014.85	18.0	0.2	97.9
4 月末	20,368	20.6	974.57	13.3	0.2	97.7
5 月末	20,172	19.4	978.46	13.7	0.2	97.6
6 月末	20,771	22.9	993.25	15.4	0.2	97.7
7 月末	20,902	23.7	991.42	15.2	0.2	97.6
8 月末	20,979	24.2	999.59	16.2	0.2	97.8
(期 末) 2021年 9 月27日	22,479	33.1	1,062.28	23.5	0.2	97.1

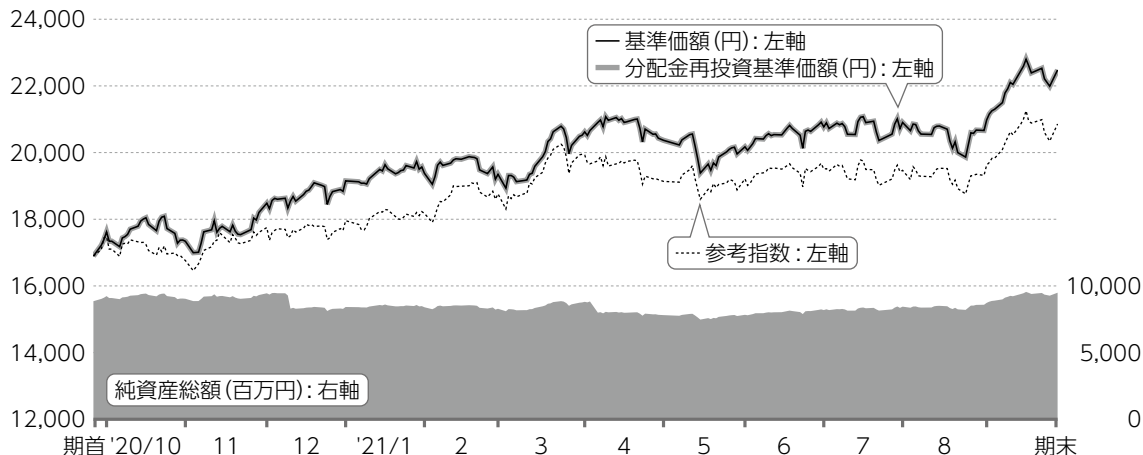
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	16,894円
期 末	22,479円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+33.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券である日興アセット／ＦＯＦｓ用日本中小型株Ｆ（適格機関投資家限定）およびＳＢＩ／ＦＯＦｓ用日本中小型株Ｆ（適格機関投資家限定）への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

日興アセット／ＦＯＦｓ用日本中小型株Ｆ（適格機関投資家限定）における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 米国で追加経済対策が成立し、景気の回復期待が高まったこと。
- 新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化が期待されたこと。
- 首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- 「商船三井」、「レーザーテック」、「イビデン」などの銘柄を保有したこと。

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、経済活動の制限による景気の先行きへの懸念が強まったこと。
- 米国において消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を上回る伸びとなりインフレ懸念が高まったこと。
- 「コマースＯｎｅホールディングス」、「ポピンズホールディングス」、「ファブリココミュニケーションズ」などの銘柄を保有したこと。

S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

当期の基準価額は大きく上昇しました。

期の前半は、8,225円を当期最安値としてスタートしたあと、10月中旬にリターンリバーサルの動きからやや調整する局面もありましたが、11月に米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まったことから、大きく上昇しました。その後も、バリュー株優位な相場展開に加え、銘柄選択の奏功などにより上昇基調を維持しました。2月下旬に、米長期金利上昇を背景に国内株式が急落すると当ファンドも調整しましたが、相場の戻りと共に反発に転じ、さらにバリュー株選好局面で一段と上昇しました。

期の後半は、国内での新型コロナの感染拡大や米インフレ懸念などを背景に、国内株式の調整が進んだことから5月上旬にかけて下落しました。その後は、米景気の回復期待から反発したほか、中小型株が堅調に推移したことなどから当ファンドも底堅い推移が続きました。8月後半以降は、米ナスダックの反発に加え、菅総理の退陣表明をきっかけに新政権による経済対策への期待が広がったことなどから急伸し、9月14日に当期最高値となる10,811円を付けました。期末にかけてはやや調整したものの高値圏を維持し、10,689円で期末を迎えました。

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

国内株式市場では、東証株価指数(TOPIX)は、期間の初めと比べて上昇しました。

新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の制限強化への警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国においてCPIが市場予想を上回る伸びとなりインフレ懸念が高まったことなどが株価の重しとなったものの、米国大統領選挙にて民主党候補の当選が確実となり米国政治の先行き不透明感が後退したことや、米国における追加経済対策の成立により景気の回復期待が高まったこと、日本の2020年10-12月期国内総生産(GDP)速報値が市場予想

を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化が期待されたこと、米国企業の業績改善観測等を背景に米国株式市場が上昇したこと、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である日興アセット／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定) およびS B I / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定) を期を通じて組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.1% としました。

日興アセット／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

●「商船三井」

海運業大手。鉄鉱石や石炭を運ぶドライバルク船、原油や石油製品の輸送を行なう油送船、L N G (液化天然ガス) 船、自動車船などの運航を手掛ける。

米国景気の回復がグローバルな物流に追い風となり、旺盛な輸送需要と堅調な運賃市況を背景に2021年3月期の連結経常利益が従来予想から上方修正されたことや、荷動きとスポット賃率がいずれも想定を大きく上回るレベルでの推移により2022年3月

期の連結経常利益が従来予想から大幅に上方修正されたことなどを受けて、株価は大きく上昇しました。

●「レーザーテック」

半導体用マスク欠陥検査装置、半導体用マスクブランク欠陥検査装置などの半導体関連装置を中心にF P D (フラットパネルディスプレイ) 関連装置、レーザー顕微鏡などの設計、製造、販売などを行なう会社。

高速通信規格5 Gの普及加速などを背景とした半導体需要の高まりから業績が好調なことや、2021年6月期の業績予想の上方修正および配当予想の増額修正などを受けて、株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

●「ポピンズホールディングス」

ナニー・ベビーシッターの派遣や家事支援を中心とした在宅サービスや保育・学童施設などを運営する会社。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2021年12月期連結経常利益を従来予想から下方修正したことなどを背景に、株価は軟調に推移しました。

●「ファブリカコミュニケーションズ」

S M S (ショートメッセージサービス) 配信プラットフォーム「メディア S M S」や中古車ビジネス支援プラットフォーム「s y m p h o n y」、レンタカー事業などを手掛ける会社。

2022年3月期第1四半期の経常利益が会社通期計画に対し低水準の進捗となったことなどから、株価が下落しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

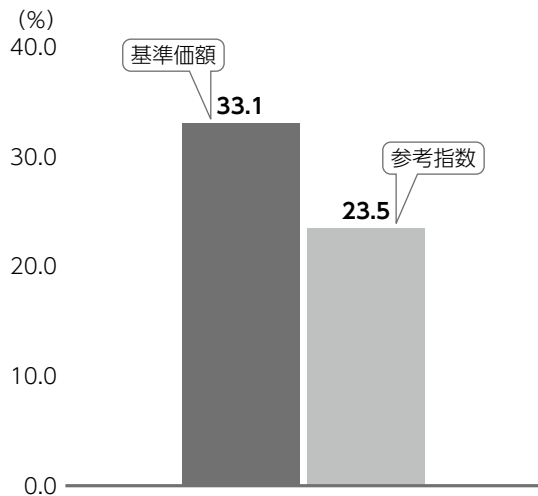
安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

S B I / F O F s 用日本中小型株 F
(適格機関投資家限定)

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、マザーファンドの運用について、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,767

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

日興アセット／FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

株式市場では、2021年年初は欧米を中心とした新型コロナウイルスのワクチン普及や米国の新政権が発足し大型経済対策による米国景気の回復期待などにより堅調な株価推移となりました。年央にかけては、半導体不足をはじめとした供給制約や原燃料価格の上昇等によるインフレ懸念の高まり、また新型コロナウイルス変異株の感染拡大警戒などにより上値の重たい展開となりました。一方で、9月に入り菅義偉首相が党総裁選に立候補しないことを表明したことで、新総裁候補者の経済政策等に注目する動きが強まり、上昇反転相場となりました。

中小型株や新興市場においては、2021年の前半は好調に推移しましたが、米国長期金利の上昇などを背景にコロナ禍が相対的に追い風になっていると思われる銘柄群の一部では利益確定売りの動きも見られました。一方で、コロナ禍の悪影響が一巡すると期待される銘柄群や独自の成長要素を

持つ企業群などの株価は堅調に推移しております。現状として新型コロナウイルスの感染者数は沈静方向に向かっておりますが、今後の再拡大懸念や世界経済の動向など不安定要素も残っており、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社ごとのファンダメンタルズの変化に注目しながら、投資候補を選定してまいります。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォン等を利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めております。そして、これら潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESGへの取り組みへの関心も高まっております。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、

これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー、グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。また、マザーファンドについては、引き続きエン

ジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1 万口当たりの費用明細 (2020 年 9 月 26 日から 2021 年 9 月 27 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	61円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,750円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	62	0.316	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

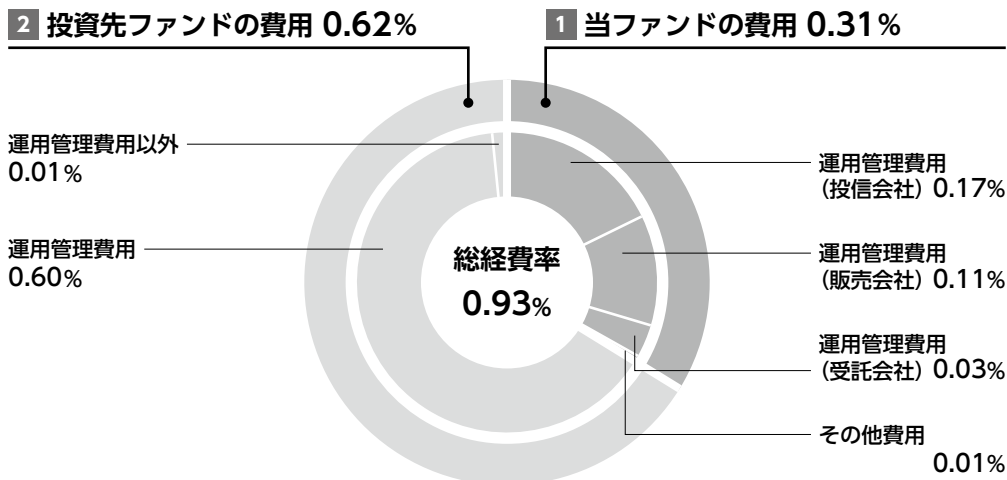
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.93%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.93%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	日興アセット／F O F s 用日本中小型株F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	口	千円	口	千円
		423, 100, 957	506, 835	1, 652, 358, 861	1, 802, 795
	S B I／F O F s 用日本中小型株F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	878, 510, 753	806, 880	1, 598, 948, 023	1, 502, 840

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B A			
公 社 債	百万円 6, 115	百万円 804	% 13. 2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0. 5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
日興アセット／F O F s 用日本中小型株F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	口 4,778,781,088	口 3,549,523,184	千円 4,711,992	% 49.6
S B I ／ F O F s 用日本中小型株F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	4,937,923,953	4,217,486,683	4,508,071	47.5
合 計	9,716,705,041	7,767,009,867	9,220,063	97.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 27,029	千口 27,029	千円 27,446

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 9,220,063	% 96.8
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	27,446	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	273,361	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	9,520,870	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,520,870,855円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	273,361,228
投資信託受益証券(評価額)	9,220,063,541
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	27,446,086
(B) 負 債	29,438,909
未 払 解 約 金	15,869,607
未 払 信 託 報 酬	13,004,016
そ の 他 未 払 費 用	565,286
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	9,491,431,946
元 本	4,222,364,363
次 期 繰 越 損 益 金	5,269,067,583
(D) 受 益 権 総 口 数	4,222,364,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,479円

※当期における期首元本額5,241,657,875円、期中追加設定元本額1,034,690,436円、期中一部解約元本額2,053,983,948円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 62,403円
受 取 利 息	13,055
支 払 利 息	△ 75,458
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,076,094,229
売 買 益	2,493,969,725
売 買 損	△ 417,875,496
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26,922,192
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	2,049,109,634
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	975,858,347
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,244,099,602
(配 当 等 相 当 額)	(2,788,294,076)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 544,194,474)
(G) 合 計(D + E + F)	5,269,067,583
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5,269,067,583
追 加 信 託 差 損 益 金	2,244,099,602
(配 当 等 相 当 額)	(2,788,294,576)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 544,194,974)
分 配 準 備 積 立 金	3,024,967,981

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	111,173円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,048,998,461
(c) 収益調整金	2,788,294,576
(d) 分配準備積立金	975,858,347
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,813,262,557
1万口当たり当期分配対象額	13,767.79
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

運用報告書 (全体版)

第4期 (決算日 2021年7月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)」は、2021年7月26日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (私募)	
信託期間	2017年12月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643939>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2017年12月25日	10,000			—	—	—	10
1 期(2018年 7 月25日)	9,634			0	△ 3.7	91.4	6,634
2 期(2019年 7 月25日)	7,605			0	△21.1	94.8	5,718
3 期(2020年 7 月27日)	8,780			0	15.5	95.3	4,292
4 期(2021年 7 月26日)	12,370			0	40.9	95.4	4,204

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
				騰	落		
	(期 首)		円		%		%
	2020年 7 月27日		8,780		—		95.3
	7 月末		8,447	△	3.8		95.6
	8 月末		9,254		5.4		94.3
	9 月末		9,872		12.4		97.2
	10月末		9,703		10.5		95.1
	11月末		10,452		19.0		97.5
	12月末		10,997		25.3		96.1
	2021年 1 月末		11,077		26.2		97.9
	2 月末		11,161		27.1		94.6
	3 月末		12,049		37.2		95.1
	4 月末		11,938		36.0		96.0
	5 月末		11,892		35.4		96.7
	6 月末		12,466		42.0		96.2
	(期 末)						
	2021年 7 月26日		12,370		40.9		95.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2020年7月28日～2021年7月26日）

期中の基準価額等の推移



期 首 : 8,780円
 期 末 : 12,370円 (既払分配金(税込み) : 0円)
 騰 落 率 : 40.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年7月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国で追加経済対策が成立し、米国景気の回復期待が高まったこと。
- ・日本の2020年10－12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・「ラクーンホールディングス」、「Jストリーム」、「三井ハイテック」などの銘柄を保有したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、経済活動の制限による景気の先行きへの懸念が強まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利上げ時期を前倒しするとの観測から景気の鈍化が警戒されたこと。
- ・「ロコガイド」、「イー・ギャランティ」、「コマースO n eホールディングス」などの銘柄を保有したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて上昇しました。

新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、経済活動の制限による景気の先行きへの懸念が強まったことや、F R Bが利上げ時期を前倒しするとの観測から景気の鈍化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国大統領選挙にて民主党候補の当選が確実となり米国政治の先行き不透明感が後退したことや、米国における追加経済対策の成立により景気の回復期待が高まったこと、日本の2020年10－12月期のG D P速報値が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化が期待されたこと、米国のインフラ投資計画が大統領と超党派議員との間で合意されインフラ支出への期待が高まったことなどが支援材料となり、T O P I Xは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本中小型株式アクティブ・マザーファンド）

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「ラクーンホールディングス」

企業間取引サイトを利用して取引の仲介や代金回収などを行なう電子商取引事業を主力とする会社。決済代行、売掛債権保証などを手がける。

2021年4月期第1四半期の連結経常利益が大幅増益となったことや、業績好調を背景に2021年4月期の連結経常利益と配当予想を上方修正し、過去最高益を更新する見通しとなったことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。株価の上昇局面において保有株式の売却を進めました。

・「Jストリーム」

インターネット上で動画のライブ中継やオンデマンド放送を提供する会社。

2021年3月期第2四半期累計の連結経常利益が大幅増益となったことや、好調な業績を受けて2021年3月期の連結経常利益と配当予想を上方修正し、過去最高益を更新する見通しとなったことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。株価の上昇局面において保有株式の売却を進めました。

＜マイナス要因＞

・「ロコガイド」

新聞折込チラシなどの買い物情報をパソコンやスマートフォンで閲覧できる情報サイト「トクバイ」を運営する「インターネットメディア事業」を展開する会社。

2021年3月期第2半期累計の経常利益が会社通期計画に対し低水準の進捗となり、業績の先行き懸念を背景に株価が下落したことから、保有株式を全て売却しました。

・「イー・ギャランティ」

企業間取引における事業会社や金融機関の売掛債権や請負債権などの信用リスクを引受ける信用保証サービスを展開する会社。

業績は底堅い展開となったものの、新型コロナウイルスの感染が拡大し、経済活動の制限による景気の先行きへの懸念や、企業倒産件数の増加の影響が本格化することに対する警戒感などから株価は軟調に推移したことから、保有株式を全て売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2020年7月28日～ 2021年7月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,915

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本中小型株式アクティブ・マザーファンド）

株式市場では、2021年の初めは欧米を中心とした新型コロナウイルスのワクチン普及や米国で新政権が発足し大型経済対策による米国景気の回復への期待などにより堅調な株価推移となりました。一方で年央にかけては、半導体不足をはじめとした供給制約や原燃料価格の上昇などによるインフレ懸念の高まり、また新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が警戒などにより上値の重い展開となりました。

中小型株や新興市場においては、2021年の前半は好調に推移しましたが、米国長期金利の上昇などを背景にコロナ禍が相対的に追い風になっていると思われる銘柄群の一部では利益確定売りの動きも見られました。一方で、コロナ禍の悪影響が一巡すると期待される銘柄群や独自の成長要素を持つ企業群などの株価は堅調に推移しています。依然として、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社ごとのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化に注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これら潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESGへの取り組みへの関心も高まっています。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これらの取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロスといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 70	% 0.647	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(65)	(0.603)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	43	0.403	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(43)	(0.403)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.015)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	115	1.067	
期中の平均基準価額は、10,775円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	97,056	275,939	730,922	1,886,875

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,228,485千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,279,160千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2021年7月26日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	2,041,631	1,407,765	4,184,301

（注）親投資信託の2021年7月26日現在の受益権総口数は、1,694,301千口です。

○投資信託財産の構成

（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	4,184,301	99.2
コール・ローン等、その他	34,535	0.8
投資信託財産総額	4,218,836	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,218,836,199
コール・ローン等	34,534,649
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	4,184,301,550
(B) 負債	13,922,952
未払信託報酬	13,235,827
未払利息	28
その他未払費用	687,097
(C) 純資産総額(A－B)	4,204,913,247
元本	3,399,288,170
次期繰越損益金	805,625,077
(D) 受益権総口数	3,399,288,170口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,370円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,889,337,806円、期中追加設定元本額は263,756,503円、期中一部解約元本額は1,753,806,139円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,2370円です。

○損益の状況（2020年7月28日～2021年7月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,404
受取利息	5
支払利息	△ 3,409
(B) 有価証券売買損益	1,171,955,343
売買益	1,484,321,443
売買損	△ 312,366,100
(C) 信託報酬等	△ 28,302,351
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,143,649,588
(E) 前期繰越損益金	△ 163,545,104
(F) 追加信託差損益金	△ 174,479,407
(配当等相当額)	(10,749,581)
(売買損益相当額)	(△ 185,228,988)
(G) 計(D＋E＋F)	805,625,077
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	805,625,077
追加信託差損益金	△ 174,479,407
(配当等相当額)	(10,932,469)
(売買損益相当額)	(△ 185,411,876)
分配準備積立金	980,104,484

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年7月28日～2021年7月26日)は以下の通りです。

項 目	2020年7月28日～ 2021年7月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	46,896,904円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	873,513,652円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,932,469円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	59,693,928円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	991,036,953円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,915円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2020年7月28日から2021年7月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2020年11月25日）
（2019年11月26日～2020年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637149>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
3 期(2016年11月25日)	15,994		7.6	87.2	11.0	332
4 期(2017年11月27日)	23,144		44.7	89.0	8.3	1,089
5 期(2018年11月26日)	20,249		△12.5	93.3	3.4	11,046
6 期(2019年11月25日)	19,520		△ 3.6	97.2	—	7,695
7 期(2020年11月25日)	24,466		25.3	96.3	—	5,495

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2019年11月25日	19,520		—	97.2
11月末	19,700		0.9	97.2
12月末	20,687		6.0	97.6
2020年1月末	19,794		1.4	92.7
2月末	17,315		△11.3	87.1
3月末	16,255		△16.7	87.4
4月末	17,783		△ 8.9	98.4
5月末	19,822		1.5	97.3
6月末	20,580		5.4	95.1
7月末	20,134		3.1	96.0
8月末	22,078		13.1	94.7
9月末	23,571		20.8	97.7
10月末	23,216		18.9	95.5
(期 末)				
2020年11月25日	24,466		25.3	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年11月26日～2020年11月25日)

基準価額の推移

期間の初め19,520円の基準価額は、期間末に24,466円となり、騰落率は+25.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて両国の関係改善が好感され、今後の貿易協議の進展に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したこと。
- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。
- ・「ラクーンホールディングス」、「BASE」、「Jストリーム」などの銘柄選択が寄与したこと。

<値下がり要因>

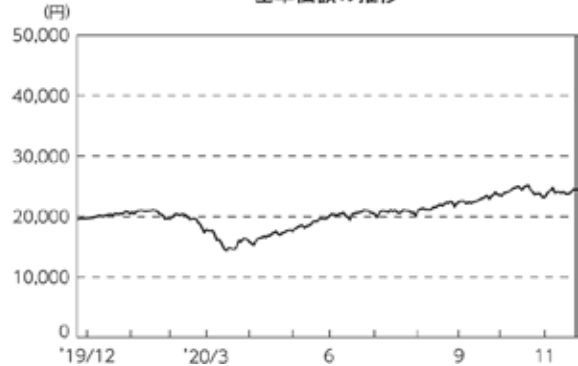
- ・2019年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと。
- ・世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動が一段と鈍化したこと。
- ・「リログループ」、「IHI」、「CKD」などの個別銘柄要因が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年1月中旬にかけては、英国総選挙の結果を受けて英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったことや、米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて両国の関係改善が好感され、今後の貿易協議の進展に期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。1月下旬から3月中旬にかけては、2019年10-12月期のGDP速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動が一段と鈍化したことなどから、TOPIXは下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2019/11/25	2020/10/21	2020/03/16	2020/11/25
19,520円	25,128円	14,342円	24,466円

活動の再開が期待されたこと、新型コロナウイルスの新たな治療法やワクチン開発の進展期待が高まったことなどが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「ラクーンホールディングス」

企業間取引サイトを利用して取引の仲介や代金回収などを行なう電子商取引事業を主力とする会社。決済代行、売掛債権保証などを手がける。

2020年4月期の連結経常利益が大幅な増益となったことや、業績が好調なため2021年4月期の連結経常利益と配当予想を上方修正し、過去最高益を更新する見通しとなったことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

・「ＢＡＳＥ」

中小企業など向けに初期費用無料、月額費用無料で開設できるネット通販サイト（ネットショップ）作成サービス「ＢＡＳＥ」を提供する会社。

小売業界のデジタルシフト化の動きを背景に累計ショップ開設数が順調に拡大したことや、2020年12月期決算の連結経常損益を赤字予想から黒字予想に上方修正したことなどが支援材料となり、株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

・「リログループ」

借上社宅の管理、寮や社宅物件の仲介、海外転勤者の留守宅の管理などの企業福利厚生代行サービスを提供する会社。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、転勤などに伴う引っ越しなどが減少するリスクが高まったことや、国際間での人の移動制限が課された状況で海外赴任者支援の事業機会が縮小すると予想されたことなど業績の先行き懸念を背景に株価が下落しました。

・「ＣＫＤ」

自動機械装置や空気圧・流体制御装置の大手メーカー。同社の機器は、半導体や自動車、医薬品、食品など幅広い製造現場で利用されている。

2020年3月期の経常利益は予想をやや上回ったものの、2021年3月期の経常利益予想が大幅な減益となったことなどが株価の重しとなりました。

○今後の運用方針

株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴ない世界景気の先行き不透明感が高まりましたが、緩和的経済政策に起因した過剰流動性が下支えとなり、また足元で開発中のコロナワクチンの有効性への期待が高まるなど、景気や企業業績の底打ちからの回復期待が高まったことなどを背景に堅調に推移しました。中・小型株や新興市場株は、様々な要因が複合的に影響を及ぼすことで株価変動性の高い展開が続きましたが、ウィズ・コロナ、アフター・コロナにおける構造変化の中で、競争優位性や利益創出力があり業績成長期待が高い銘柄や、景気循環の一巡により業績底打ちからの回復期待が高まる銘柄群などが選好される動きが見られます。

こうした状況下では、各企業のファンダメンタルズ精査がよりいっそう重要になると考えており、引き続き各企業の状況をしっかりと見極め、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から銘柄選択に注力する方針です。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月26日～2020年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 106 (106)	% 0.526 (0.526)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	106	0.526	
期中の平均基準価額は、20,077円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年11月26日～2020年11月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,149 (167)	千円 18,880,981 (-)	千株 12,818	千円 22,218,542

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年11月26日～2020年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,099,524千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,345,117千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月26日～2020年11月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 145	百万円 145	% 100.0	百万円 145	百万円 145	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年11月26日～2020年11月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
日本アクア	—	54	34,776
ダイセキ環境ソリューション	—	57	39,615
西松建設	29.9	20.7	41,193
熊谷組	14.6	—	—
五洋建設	64.4	—	—
協和エクシオ	—	14.7	40,704
東洋エンジニアリング	54.8	—	—
食料品 (0.4%)			
やまみ	17.5	9	19,017
繊維製品 (—%)			
東洋紡	35.6	—	—
ワールド	22.6	—	—
パルプ・紙 (0.7%)			
特種東海製紙	—	7.2	38,592
化学 (8.6%)			
住友精化	12.6	—	—
ラサ工業	—	15.5	31,015
クレハ	3	—	—
石原産業	52	—	—
セントラル硝子	25	—	—
デンカ	—	14.4	47,232
チタン工業	17.8	—	—
保土谷化学工業	15.9	—	—
田岡化学工業	7.3	2.2	31,834
カネカ	—	15.3	50,107
三菱瓦斯化学	46.8	22.4	47,084
東京応化工業	—	6.1	38,735
大阪有機化学工業	—	11.9	31,880
住友ベークライト	21.9	—	—
日立化成	13.1	—	—
扶桑化学工業	19.2	8.7	29,580
第一工業製薬	14.3	—	—
太陽ホールディングス	14.4	8.8	54,296

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サカタインクス	—	21.8	25,942
マンダム	15.8	—	—
ファンケル	31.2	8.9	35,733
東洋合成工業	15.3	3.2	32,160
メック	20.3	—	—
J C U	18.9	—	—
デクセリアルズ	43	—	—
三光合成	99	—	—
医薬品 (0.7%)			
J C R ファーマ	8.8	13.9	38,044
大幸薬品	19.5	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	37.5	—	—
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	36.5	—	—
ガラス・土石製品 (1.9%)			
日東紡績	19	6.5	28,275
日本電気硝子	—	13.5	30,388
オハラ	20.8	—	—
住友大阪セメント	14.3	—	—
太平洋セメント	—	13.5	40,108
鉄鋼 (1.0%)			
大同特殊鋼	—	11.2	50,568
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属鉱業	—	15	44,355
昭和電線ホールディングス	—	36.1	57,074
金属製品 (0.2%)			
トーカロ	41.4	—	—
三和ホールディングス	48.4	—	—
マルゼン	24.8	—	—
三益半導体工業	—	4	10,492
機械 (11.8%)			
芝浦機械	17	—	—
アマダ	—	45.6	47,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
F U J I	36.5	—	—
牧野プライス製作所	11.1	13.5	57,915
ソディック	44.1	—	—
N I T T O K U	20.5	12	47,640
日進工具	24.4	—	—
オプトラン	18.2	—	—
ブリュー	—	39.5	42,541
やまびこ	—	32.1	46,224
ヤマハモーターロボティクスホールディングス	79.2	—	—
ユニオンツール	16.3	13.2	41,778
日本エアータック	—	21.7	33,938
住友重機械工業	—	19.2	45,292
T O W A	30.6	—	—
月島機械	35.4	—	—
栗田工業	—	11.5	43,297
C K D	18.1	20	44,940
セガサミーホールディングス	33.7	25	37,550
NTN	165	188	43,992
日本トムソン	96	—	—
THK	—	12.9	40,828
キッツ	82	—	—
I H I	—	30.2	49,256
スター精密	33.7	—	—
電気機器 (14.3%)			
イビデン	36.5	17.2	81,012
東芝テック	11.6	—	—
芝浦メカトロニクス	10.8	10	40,200
ダイヘン	15	—	—
日新電機	33.6	—	—
インスベック	25.7	5.9	16,997
ジーエス・ユアサ コーポレーション	23	21.7	54,727
電気興業	20.1	11.6	33,315
サンケン電気	—	11.9	43,197
ワコム	—	71	60,563
能美防災	25.3	—	—
アンリツ	49.3	20.4	48,123
タムラ製作所	68.1	—	—
s a n t e c	18.2	12.7	23,571

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヨコオ	14.4	12.7	30,353
日本航空電子工業	25.2	—	—
精工技研	13	—	—
日本マイクロニクス	40.2	16.1	16,196
レーザーテック	9.2	4.7	47,846
山一電機	24.7	14.7	21,520
図研	—	12.4	32,612
大真空	—	17.1	35,089
三井ハイテック	—	20.1	52,963
新光電気工業	—	21	44,478
太陽誘電	16.3	—	—
指月電機製作所	94.4	75.2	38,652
ニチコン	43.3	—	—
市光工業	—	65.4	34,858
輸送用機器 (3.0%)			
川崎重工工業	—	24	38,664
三菱ロジスネクスト	34.1	—	—
NOK	28.6	—	—
フタバ産業	76.5	—	—
太平洋工業	10.1	—	—
ケーヒン	16.9	—	—
豊田合成	18.6	18.9	54,847
愛三工業	—	75	35,325
エフ・シー・シー	—	15.1	31,543
精密機器 (1.7%)			
日本エム・ディ・エム	—	21.4	49,776
インターアクション	31.4	—	—
東京精密	13.2	9	40,275
ホロン	8.2	—	—
メニコン	20.3	—	—
その他製品 (1.3%)			
ブシロード	22.2	13.6	39,929
萩原工業	26.9	18.5	29,489
電気・ガス業 (1.0%)			
北陸電力	71	—	—
エフオン	54.9	47.2	53,949
レノバ	47.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.9%)			
SBSホールディングス	—	19.7	48,737
山九	9.8	—	—
日立物流	17.3	—	—
海運業 (1.0%)			
商船三井	—	19.3	53,306
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三井倉庫ホールディングス	—	3.3	6,989
上組	15.4	—	—
情報・通信業 (19.4%)			
NECネットエスアイ	—	18.5	33,744
システナ	43.2	—	—
ラクーンホールディングス	—	65.6	135,726
コーエーテクモホールディングス	9.4	—	—
イーブックイニシアティブジャパン	—	10.5	30,450
ブロードリーフ	65.6	—	—
メディアドゥ	—	5.4	38,016
セレス	—	17.8	44,571
SHIFT	10.2	2.8	41,356
GMOペイメントゲートウェイ	3.5	—	—
ヴィンクス	28	—	—
eBASE	41.7	32.4	31,622
コムチュア	22.9	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	12.1	—	—
クラウドワークス	—	11	14,003
メディカル・データ・ビジョン	—	12	30,876
モバイルファクトリー	—	23.7	23,937
ラクス	21.5	—	—
Ubicomホールディングス	—	15.2	45,113
ユーザベース	—	10.4	39,884
MITホールディングス	—	0.5	793
クリーマ	—	2.8	9,996
プロトコーポレーション	29.3	—	—
Jストリーム	—	6	32,340
アルテリア・ネットワークス	19.6	—	—
カオナビ	6	—	—
SBテクノロジー	—	12	41,040
オリコン	19.3	12	14,736

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電通国際情報サービス	—	6.3	42,210
デジタルガレージ	15.6	—	—
アルゴグラフィックス	18.3	10.8	34,776
マーベラス	—	40	34,640
日本ユニシス	23.2	17.8	67,462
スマートバリュー	—	22.4	22,243
USEN-NEXT HOLDINGS	—	27.3	39,066
エムティーアイ	—	50.9	40,160
KADOKAWA	—	14.3	46,332
学研ホールディングス	—	37.9	57,418
ゼンリン	10.1	—	—
福井コンピュータホールディングス	—	10.8	36,288
ミロク情報サービス	12	—	—
卸売業 (4.1%)			
ラクーンホールディングス	84.6	—	—
あい ホールディングス	23.7	—	—
ビューティガレージ	—	16	47,584
シップヘルスケアホールディングス	—	10.8	54,864
コメダホールディングス	20.2	—	—
第一興商	20.3	—	—
岩谷産業	—	12.7	69,088
東陽テクニカ	37.2	—	—
バリュエンスホールディングス	18.8	10	46,700
小売業 (5.8%)			
アダストリア	—	21.6	39,528
パシフィックネット	—	7	13,909
アークランドサービスホールディングス	28.4	18.5	37,129
物語コーポレーション	—	2.4	28,824
Hamee	—	13.1	22,034
ネクステージ	—	33.2	45,251
BEENOS	—	19	47,025
ユナイテッドアローズ	13.7	—	—
ギフト	8.4	—	—
日本KFCホールディングス	—	15.2	43,289
プレナス	19.4	—	—
サックスパー ホールディングス	—	56.4	30,625
銀行業 (0.8%)			
新生銀行	—	30.1	40,153

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業（－％）			
芙蓉総合リース	13	—	—
オリエントコーポレーション	282	—	—
イー・ギャランティ	30.7	—	—
不動産業（3.4％）			
オープンハウス	—	16.1	62,387
東急不動産ホールディングス	65.4	90	46,440
ディーケービー	8.3	10	32,400
G A t e c h n o l o g i e s	—	13.6	40,868
サンフロンティア不動産	40.8	—	—
サービス業（13.0％）			
メンバーズ	—	15.3	32,986
アイティメディア	48	19	44,251
タケエイ	51.4	—	—
ギグワークス	—	23.7	47,044
ディップ	10.1	—	—
ツクイホールディングス	30.3	—	—
エスプール	38	—	—
アドウェイズ	—	56.7	27,442
ブレステージ・インターナショナル	62.2	19	18,354
セブテーニ・ホールディングス	—	114.3	49,149
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	40	23,880
シーティーエス	—	39.4	37,036
リゾートトラスト	50.3	23.9	39,721
ジャパンマテリアル	—	23.2	32,897

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トレンダーズ	—	16	10,432
ライドオンエクスプレスホールディングス	9.6	—	—
フリークアウト・ホールディングス	—	32.5	31,102
メドビア	—	5.7	30,324
エラン	—	15.5	46,655
ベルシステム24ホールディングス	31.7	—	—
エアトリ	—	18.2	23,332
ソラスト	44.8	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	13	8.3	37,972
ウエルビー	25.2	—	—
キュービーネットホールディングス	10.6	—	—
ブリッジインターナショナル	—	9.3	24,161
ピアラ	—	13.9	30,871
サイバー・バズ	—	8.6	23,572
トゥエンティフォーセブン	7.6	—	—
N e x T o n e	—	4.3	33,325
グッドパッチ	—	11.1	28,515
ジオコード	—	0.3	375
トランス・コスモス	—	5	13,570
丹青社	30	—	—
ニチイ学館	35.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,544	3,042
	銘柄数<比率>	144	139
			5,294,864
			<96.3%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,294,864	93.4
コール・ローン等、その他	374,575	6.6
投資信託財産総額	5,669,439	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,669,439,420
コール・ローン等	249,347,498
株式(評価額)	5,294,864,800
未収入金	109,419,202
未収配当金	15,807,920
(B) 負債	173,481,723
未払金	150,289,592
未払解約金	23,192,011
未払利息	120
(C) 純資産総額(A－B)	5,495,957,697
元本	2,246,329,552
次期繰越損益金	3,249,628,145
(D) 受益権総口数	2,246,329,552口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,466円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,942,359,887円、期中追加設定元本額は567,508,023円、期中一部解約元本額は2,263,538,358円です。

(注) 2020年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興アセット/POFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	1,821,931,530円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	172,330,834円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	139,791,565円
・Jキャップ日本株ファンド	112,275,623円

(注) 1口当たり純資産額は2,4466円です。

○損益の状況 (2019年11月26日～2020年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,964,665
受取配当金	87,045,909
受取利息	514
その他収益金	6,792
支払利息	△ 88,550
(B) 有価証券売買損益	1,154,162,368
売買益	3,258,338,103
売買損	△2,104,175,735
(C) 保管費用等	△ 865
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,241,126,168
(E) 前期繰越損益金	3,753,200,941
(F) 追加信託差損益金	501,410,023
(G) 解約差損益金	△2,246,108,987
(H) 計(D+E+F+G)	3,249,628,145
次期繰越損益金(H)	3,249,628,145

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年11月26日から2020年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

運用報告書（全体版）

第 4 期

（決算日：2021年 7 月26日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間		原則として無期限（クローズド期間はありません）
運 用 方 針		中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針		毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。

SBI/FOFs用日本中小型株F （適格機関投資家限定）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」は、2021年 7 月26日に第4期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページアドレス <http://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 式 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2017年12月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 0.5
1 期(2018年 7 月25日)	8,791	0	△12.1	97.7	4,284
2 期(2019年 7 月25日)	7,519	0	△14.5	97.6	4,018
3 期(2020年 7 月27日)	7,664	0	1.9	98.4	3,851
4 期(2021年 7 月26日)	9,823	0	28.2	97.5	3,959

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
- (注3) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

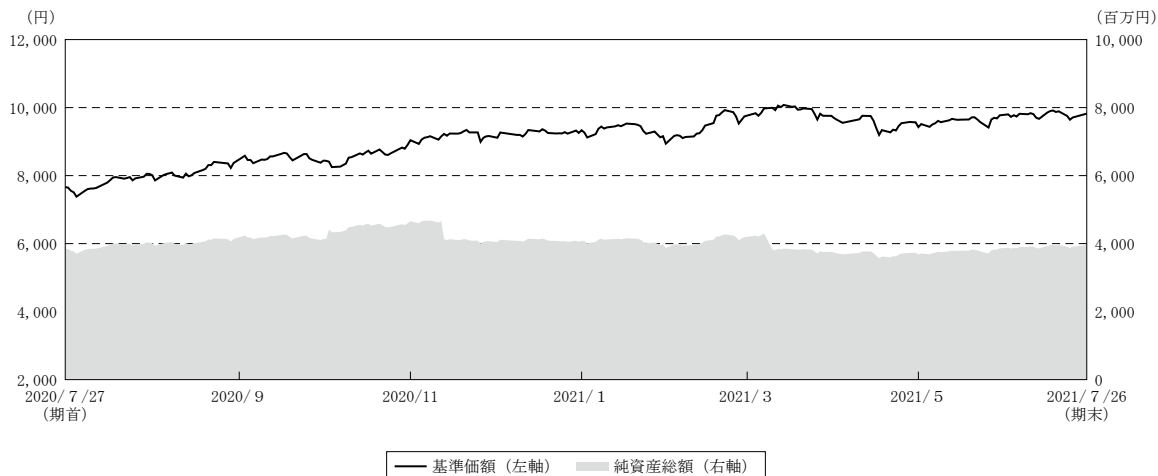
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 組 入 比 式 率
	騰 落 率	
(期 首) 2020年 7 月27日	円 7,664	% — 98.4
7 月末	7,381	△ 3.7 97.9
8 月末	8,015	4.6 97.8
9 月末	8,460	10.4 97.3
10月末	8,250	7.6 97.3
11月末	8,932	16.5 97.9
12月末	9,255	20.8 97.7
2021年 1 月末	9,122	19.0 97.1
2 月末	8,939	16.6 97.2
3 月末	9,761	27.4 97.1
4 月末	9,552	24.6 97.1
5 月末	9,434	23.1 97.0
6 月末	9,776	27.6 97.2
(期 末) 2021年 7 月26日	9,823	28.2 97.5

- (注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

○基準価額等の推移



期 首：7,664円

期 末：9,823円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：28.2%

（注1）当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首7,664円からスタートしたあと、新型コロナウイルスの感染拡大や企業決算悪化を嫌気して国内株式が調整したことから、7月31日に当期最安値となる7,381円を付けました。その後、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け反発すると、中小型株が大きく上昇するなか、当ファンドも上昇基調となりました。10月中旬に、リターンリバーサル動きが強まりやや調整する局面もありましたが、11月に市場でリスクオンの動きが加速すると再度反発しました。その後も、バリュー株優位な相場展開に加え、銘柄選択の奏功などにより上昇基調を維持しました。

期の後半は、2月下旬に、米長期金利上昇を背景に国内株式が急落すると当ファンドも調整しましたが、相場の戻りと共に反発に転じ、さらにバリュー株選好局面で一段と上昇したことから4月9日に当期最高値となる10,078円を付けました。その後は、国内での新型コロナウイルスの感染拡大や米インフレ懸念などを背景に、国内株式の調整が進んだことから5月上旬にかけて下落が続きました。期末にかけては、米景気の回復期待から反発したほか、中小型株が堅調に推移したことなどから当ファンドも反発し、決算日である7月26日の基準価額は、9,823円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け、緩やかに上昇してスタートしました。10月には、欧米での新型コロナの感染再拡大などを嫌気して大型株は上値が重くなりましたが、新興株市場では好業績の中小型株を物色する流れが続き、東証マザーズ指数は約14年ぶりの高値を付けました。11月に入ると、米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まったことから、大きく上昇しました。一方、リターンリバーサル動きが強まり、中小型グロース株は冴えない展開となりました。年明け後も、米議会で、大統領と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現する見通しとなり、大型経済対策による景気回復期待が高まったことから続伸しました。

期の後半は、米経済正常化を見据えて米長期金利が上昇するなか、景気敏感株や割安株を物色する動きが強まり、TOPIXは3月に約30年ぶりに2,000ポイント台の台に乗せました。4月以降は、企業の本決算発表を前に期待先行だった物色が一巡したことや、日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大及びワクチン接種の遅れなどを受け、上値が重くなりました。5月には、米インフレ懸念の台頭から米長期金利が上昇し、ハイテク株を中心に大きく調整しました。その後、米長期金利の上昇一服を受けて反発すると、物色対象を変化させながら堅調な推移が続きました。6月下旬には、米連邦準備制度（Fed）のスタンス変更により米長期金利が低下、先行きの景気減速懸念から急落する局面もありましたが、ほどなく落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、国内外での新型コロナの感染拡大や各国の景気回復期待の後退などを背景に弱含みの展開が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

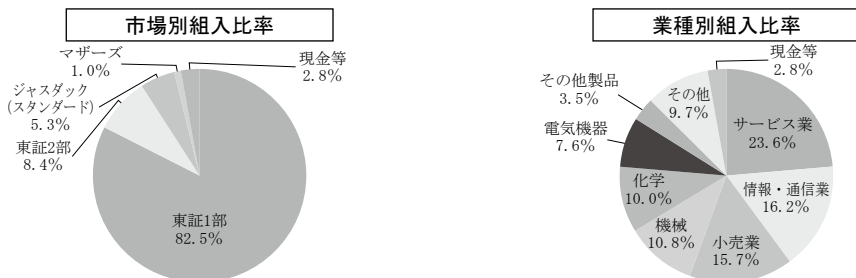
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄当たりおおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、97%程度を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2020年7月28日～ 2021年7月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,587

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようコメントしています。

当期の株式市場は、新型コロナワクチン接種の開始と本格的な景気回復に対する期待感から堅調に始まり、2月には日経平均株価が約30年半ぶりに3万円台を回復しました。5月以降は米国の金融政策変更の懸念が高まり大きく調整した場面もありましたが、アフターコロナへの期待感が下支えとなりました。

こうした中も、企業の経営者の方々との個別直接面談調査は、様々なウェブ会議システムも活用しながら従来と変わらないペースで続けてきました。最近の調査の中では、昨年は採用を抑制していた企業でも今年は採用再開に動き出すといった声や、IT投資を控えていた企業でもリモートワーク環境を前提に情報セキュリティに関する投資を強化するといった声が多く聞かれ、経済は確実に回復に向かっていていることを感じています。

7月1日に日本銀行が発表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」－「悪い」）はプラス14と、9ポイント改善、これは2018年12月以来の高水準です。コロナ禍の影響を強く受けている内需関連が多い大企業・非製造業も、プラス1と低水準ながら2ポイントの改善となり、内需関連と外需関連では差はありますが、総じて上向きにあると言えます。

同時に発表された2021年度設備投資計画も全規模合計（ソフトウェア・研究開発を含む）で前年度比9.3%増と大きく増加しています。中でもソフトウェア投資額は同14.7%増と全体を大きくけん引しています。総じて企業が前向きに投資を行う姿勢に転じており、特にDX化に向けた投資を積極化している様が見て取れます。“withコロナ”または“afterコロナ”を見据えた動きは活発化しているといえましょう。足元では、コロナ禍がまだ続いていますが、企業の先を見た動きと、それがもたらす中長期的な成長力の底上げにも注目し、革新的な成長企業の厳選に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 7 月28日～2021年 7 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	53 (49) (1) (3)	0.592 (0.549) (0.011) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.145 (0.145)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	67	0.751	
期中の平均基準価額は、8,906円です。			

- (注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注 4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年 7 月28日～2021年 7 月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中 小 型 割 安 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	103, 449	584, 030	263, 934	1, 565, 240

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,034,868千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	49,091,518千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

<SBI/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 14,049	百万円 1,508	% 10.7	百万円 37,985	百万円 3,439	% 9.1

平均保有割合 8.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,882千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	444千円
(B)／(A)	7.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日)

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中 小 型 割 安 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	793,755	633,271	3,971,687

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中 小 型 割 安 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,971,687	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,971,692	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,971,692,081円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,965
中 小 型 割 安 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	3,971,687,116
(B) 負 債	11,718,572
未 払 信 託 報 酬	11,443,572
そ の 他 未 払 費 用	275,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	3,959,973,509
元 本	4,031,136,315
次 期 繰 越 損 益 金	△ 71,162,806
(D) 受 益 権 総 口 数	4,031,136,315口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	9,823円

〈注記事項〉	
期首元本額	5,025,830,300円
期中追加設定元本額	719,357,279円
期中一部解約元本額	1,714,051,264円

○損益の状況 (2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10円
支 払 利 息	△ 10
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	816,573,487
売 買 益	1,060,931,873
売 買 損	△ 244,358,386
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,472,366
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	792,101,111
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 191,618,908
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 671,645,009
(配 当 等 相 当 額)	(39,046,040)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 710,691,049)
(G) 計 (D＋E＋F)	△ 71,162,806
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	△ 71,162,806
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 671,645,009
(配 当 等 相 当 額)	(39,544,294)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 711,189,303)
分 配 準 備 積 立 金	600,482,203

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(64,772,393円)、費用控除後の有価証券等損益額(461,711,631円)、信託約款に規定する収益調整金(39,544,294円)および分配準備積立金(73,998,179円)より分配対象収益は640,026,497円(10,000口当たり1,587円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年7月26日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（7,070,895千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（1.2%）			
ダイセキ環境ソリューション	—	370	495,060
パルプ・紙（—%）			
ニッポン高度紙工業	480	—	—
化学（10.3%）			
扶桑化学工業	500	378	1,479,870
デクセリアルズ	1,312.4	675	1,618,650
有沢製作所	1,527.6	1,487.6	1,323,964
レック	720	—	—
ガラス・土石製品（0.8%）			
東洋炭素	320	—	—
ニチハ	500	120	352,920
非鉄金属（—%）			
平河ビューテック	333.6	—	—
金属製品（—%）			
サンコーテクノ	366.8	—	—
機械（11.1%）			
日進工具	450	460	694,600
エスティック	71.6	91.2	400,368
オプトラン	330	350	790,300
ヒラノテクシード	705.1	525	1,463,700
瑞光	—	287.2	284,902
日精エー・エス・ビー機械	503.4	22	106,040
フロイント産業	—	260	209,040
ホシザキ	—	90	838,800
ユーシン精機	750	—	—
電気機器（7.8%）			
寺崎電気産業	551.8	523.1	723,447
MCJ	1,450	1,200	1,586,400
エレコム	—	155	307,520
鈴木	650	—	—
ローランド ディー・ジー	—	135	375,570
ヨコオ	757	137.3	362,472
アオイ電子	520	—	—
精密機器（3.2%）			
東京精密	407.7	290	1,361,550
その他製品（3.6%）			
SHOEI	780	360	1,569,600
ビジョン	325	—	—
陸運業（0.8%）			
サカイ引越センター	—	62.2	362,004
倉庫・運輸関連業（0.6%）			
内外トランスライン	—	138	266,064
日本コンセプト	124	—	—
情報・通信業（16.7%）			
システナ	1,020	717.5	1,578,500
ボルトウイン・ビッドクルーホールディングス	1,780	—	—
ブロードリーフ	3,440	—	—
デジタルハーツホールディングス	—	775	1,203,575
アイル	—	270	387,450
マークライNZ	630	505	1,485,205

銘柄	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
プロトコーポレーション	1,730	1,180	1,646,100
サイバネットシステム	—	550	381,700
ソースネクスト	—	1,700	516,800
大塚商会	140	—	—
コネクシオ	640	—	—
福井コンピュータホールディングス	44.6	—	—
卸売業（1.6%）			
ウイン・パートナーズ	—	290	289,420
No. 1	—	330	418,770
トラスコ中山	410	—	—
小売業（16.2%）			
くら寿司	406.7	366	1,449,360
セリア	180	149	587,805
物語コーポレーション	—	77	542,080
Hamee	—	205	317,135
ジョイフル本田	1,375	1,136	1,593,808
サイゼリヤ	—	360	918,720
ピーシーデポコーポレーション	1,980	2,000	962,000
ビジョナリーホールディングス	—	910	296,660
王将フードサービス	—	50	290,000
不動産業（1.8%）			
日本管理センター	216.1	590	769,360
サービス業（24.3%）			
ジェイエイシールートメント	800	505	916,070
アイ・ケイ・ケイ	1,340	1,340	889,760
ディップ	280	—	—
ライク	420	458.8	1,009,360
WDBホールディングス	—	105	309,750
バリュエコマース	580	440	1,518,000
レッグス	—	280	662,480
プレスステージ・インターナショナル	2,203	2,019.5	1,443,942
アミューズ	330	273	630,357
シーティーエス	1,700	514.7	419,995
リソー教育	1,700	2,620	937,960
東京個別指導学院	1,300	1,450	901,900
デー・オー・ダブリュー	1,021.8	—	—
インパクトホールディングス	—	142	450,850
M&Aキャピタルパートナーズ	440	—	—
共立メンテナンス	128	—	—
船井総研ホールディングス	—	115	294,515
ディーエムエス	—	62.4	98,592
合 計	株数	金額	
銘柄数<比率>	51	30,602	43,090,821
		55	<97.2%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

（注4）—印は組み入れなし。

第15期 運用報告書

(決算日：2021年7月26日)

中小型割安成長株・マザーファンド

(計算期間：2020年7月23日～2021年7月26日)

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第15期（2020年7月23日から2021年7月26日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
11期(2017年 7 月24日)	円		%	%	百万円
	47,547		53.1	93.6	28,200
12期(2018年 7 月23日)	54,548		14.7	97.1	92,655
13期(2019年 7 月22日)	46,587		△14.6	97.1	65,606
14期(2020年 7 月22日)	48,700		4.5	97.6	55,502
15期(2021年 7 月26日)	62,717		28.8	97.2	44,346

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2020年 7 月22日	円		%	%
	48,700		—	97.6
7 月末	46,940		△ 3.6	97.8
8 月末	50,996		4.7	97.6
9 月末	53,841		10.6	97.2
10月末	52,537		7.9	97.1
11月末	56,889		16.8	97.2
12月末	58,905		21.0	97.4
2021年 1 月末	58,083		19.3	97.0
2 月末	56,947		16.9	97.0
3 月末	62,211		27.7	97.0
4 月末	60,901		25.1	97.0
5 月末	60,183		23.6	96.8
6 月末	62,385		28.1	97.0
(期 末) 2021年 7 月26日	62,717		28.8	97.2

(注1) 騰落率は期首比。

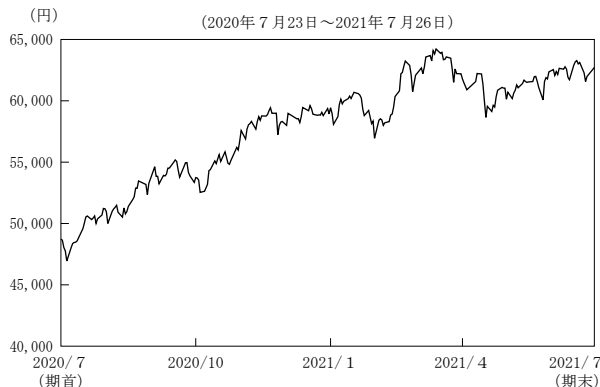
(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年7月23日から2021年7月26日まで）

○運用経過

【基準価額の推移】



当マザーファンドの基準価額は、期首48,700円から始まったあと、期末には62,717円となりました。期を通じて騰落率は28.8%の上昇となりました。

○投資環境

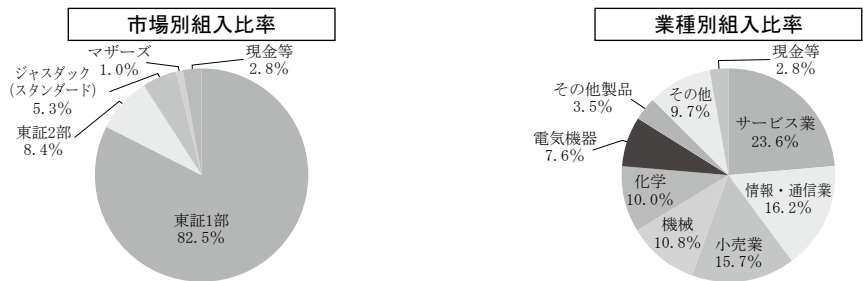
当期の国内株式市場は、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け、緩やかに上昇してスタートしました。10月には、欧米での新型コロナの感染再拡大などを嫌気して大型株は上値が重くなりましたが、新興株市場では好業績の中小型株を物色する流れが続き、東証マザーズ指数は約14年ぶりの高値を付けました。11月に入ると、米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まったことから、大きく上昇しました。一方、リターンリバーサル動きが強まり、中小型グロース株は冴えない展開となりました。年明け後も、米議会で、大統領と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現する見通しとなり、大型経済対策による景気回復期待が高まったことから続伸しました。

期の後半は、米経済正常化を見据えて米長期金利が上昇するなか、景気敏感株や割安株を物色する動きが強まり、TOPIXは3月に約30年ぶりに2,000ポイント台の台に乗せました。4月以降は、企業の本決算発表を前に期待先行だった物色が一巡したことや、日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大及びワクチン接種の遅れなどを受け、上値が重くなりました。5月には、米インフレ懸念の台頭から米長期金利が上昇し、ハイテク株を中心に大きく調整しました。その後、米長期金利の上昇一服を受けて反発すると、物色対象を変化させながら堅調な推移が続きました。6月下旬には、米連邦準備制度(Fed)のスタンス変更により米長期金利が低下、先行きの景気減速懸念から急落する局面もありましたが、ほどなく落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、国内外での新型コロナの感染拡大や各国の景気回復期待の後退などを背景に弱含みの展開が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄当たりおおむね4％を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、97％程度を維持しました。期末の株式組入比率は97.2％となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようコメントしています。

当期の株式市場は、新型コロナワクチン接種の開始と本格的な景気回復に対する期待感から堅調に始まり、2月には日経平均株価が約30年半ぶりに3万円台を回復しました。5月以降は米国の金融政策変更の懸念が高まり大きく調整した場面もありましたが、アフターコロナへの期待感が下支えとなりました。

こうした中も、企業の経営者の方々との個別直接面談調査は、様々なウェブ会議システムも活用しながら従来と変わらないペースで続けてきました。最近の調査の中では、昨年は採用を抑制していた企業でも今年は採用再開に動き出すといった声や、IT投資を控えていた企業でもリモートワーク環境を前提に情報セキュリティに関する投資を強化するといった声が多く聞かれ、経済は確実に回復に向かっていることを感じています。

7月1日に日本銀行が発表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」－「悪い」）はプラス14と、9ポイント改善、これは2018年12月以来の高水準です。コロナ禍の影響を強く受けている内需関連が多い大企業・非製造業も、プラス1と低水準ながら2ポイントの改善となり、内需関連と外需関連では差はありますが、総じて上向きにあると言えます。

同時に発表された2021年度設備投資計画も全規模合計（ソフトウェア・研究開発を含む）で前年度比9.3%増と大きく増加しています。中でもソフトウェア投資額は同14.7%増と全体を大きくけん引しています。総じて企業が前向きに投資を行う姿勢に転じており、特にDX化に向けた投資を積極化している様が見て取れます。“withコロナ”または“afterコロナ”を見据えた動きは活発化しているといえましょう。足元では、コロナ禍がまだ続いていますが、企業の先を見た動きと、それがもたらす中長期的な成長力の底上げにも注目し、革新的な成長企業の厳選に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 7 月23日～2021年 7 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	81 (81)	0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	81	0.143	
期中の平均基準価額は、56,734円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年 7 月23日～2021年 7 月26日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 11,318 (431)	千円 14,123,769 ()	千株 21,887	千円 38,082,767

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(注 3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年 7 月23日～2021年 7 月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,206,536千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	49,091,518千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.06

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 14,123	百万円 1,508	% 10.7	百万円 38,082	百万円 3,439	% 9.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	73,046千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	5,444千円
(B)／(A)	7.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)			
ダイセキ環境ソリューション	—	370	495,060
パルプ・紙 (—%)			
ニッポン高度紙工業	480	—	—
化学 (10.3%)			
扶桑化学工業	500	378	1,479,870
デクセリアルズ	1,312.4	675	1,618,650
有沢製作所	1,527.6	1,487.6	1,323,964
レック	720	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)			
東洋炭素	320	—	—
ニチハ	500	120	352,920
非鉄金属 (—%)			
平河ヒューテック	349.9	—	—
金属製品 (—%)			
サンコーテクノ	366.8	—	—
機械 (11.1%)			
日進工具	450	460	694,600

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エステック	71.6	91.2	400,368
オプトラン	330	350	790,300
ヒラノテクシード	705.1	525	1,463,700
瑞光	—	287.2	284,902
日精エー・エス・ビー機械	503.4	22	106,040
フロイント産業	—	260	209,040
ホシザキ	—	90	838,800
ユーシン精機	750	—	—
電気機器 (7.8%)			
寺崎電気産業	551.8	523.1	723,447
MC J	1,450	1,200	1,586,400
エレコム	—	155	307,520
鈴木	650	—	—
ローランド ディー・ジー	—	135	375,570
ヨコオ	757	137.3	362,472
アオイ電子	520	—	—
精密機器 (3.2%)			
東京精密	407.7	290	1,361,550

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
その他製品 (3.6%)				
	SHOE I	780	360	1,569,600
	ビジョン	325	—	—
陸運業 (0.8%)				
	サカイ引越センター	—	62.2	362,004
倉庫・運輸関連業 (0.6%)				
	内外トランスライン	—	138	266,064
	日本コンセプト	125.1	—	—
情報・通信業 (16.7%)				
	システナ	1,020	717.5	1,578,500
	ポルトウワイン・ビツクルホールディングス	1,780	—	—
	ブロードリーフ	3,440	—	—
	デジタルハーツホールディングス	—	775	1,203,575
	アイル	—	270	387,450
	マークライNZ	630	505	1,485,205
	プロトコーポレーション	1,730	1,180	1,646,100
	サイバネットシステム	—	550	381,700
	ソースネクスト	—	1,700	516,800
	大塚商会	140	—	—
	コネクシオ	640	—	—
	福井コンピュータホールディングス	56.1	—	—
卸売業 (1.6%)				
	ウイン・パートナーズ	—	290	289,420
	N o. 1	—	330	418,770
	トラスコ中山	410	—	—
小売業 (16.2%)				
	くら寿司	406.7	366	1,449,360
	セリア	180	149	587,805
	物語コーポレーション	—	77	542,080
	H a m e e	—	205	317,135
	ジョイフル本田	1,375	1,136	1,593,808
	サイゼリヤ	—	360	918,720
	ピーシーデポコーポレーション	1,980	2,000	962,000
	ビジョナリーホールディングス	—	910	296,660
	王将フードサービス	—	50	290,000
不動産業 (1.8%)				
	日本管理センター	214.7	590	769,360
サービス業 (24.3%)				
	ジェイエイシーリクルートメント	800	505	916,070
	アイ・ケイ・ケイ	1,340	1,340	889,760
	ディップ	280	—	—
	ライク	420	458.8	1,009,360
	WDBホールディングス	—	105	309,750
	バリューコマース	580	440	1,518,000
	レッグス	—	280	662,480
	プレスステージ・インターナショナル	2,203	2,019.5	1,443,942
	アミューズ	330	273	630,357

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
シーティーエス		1,700	514.7	419,995
リソー教育		1,700	2,620	937,960
東京個別指導学院		1,163.2	1,450	901,900
テー・オー・ダブリュー		1,199.7	—	—
インパクトホールディングス		—	142	450,850
M&Aキャピタルパートナーズ		440	—	—
共立メンテナンス		128	—	—
船井総研ホールディングス		—	115	294,515
ディーエムエス		—	62.4	98,592
合 計	株 数 ・ 金 額	40,739	30,602	43,090,821
	銘柄数<比率>	51	55	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 43,090,821	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,282,739	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	44,373,560	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	44,373,560,515円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,060,456,427
株 式 (評 価 額)	43,090,821,400
未 収 入 金	147,653,188
未 収 配 当 金	74,629,500
(B) 負 債	27,237,651
未 払 金	27,234,746
未 払 利 息	2,905
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	44,346,322,864
元 本	7,070,895,781
次 期 繰 越 損 益 金	37,275,427,083
(D) 受 益 権 総 口 数	7,070,895,781口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	62,717円

〈注記事項〉

期首元本額 11,396,870,684円
期中追加設定元本額 392,863,761円
期中一部解約元本額 4,718,838,664円
元本の内訳
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)
3,688,764,059円
S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ
1,081,838,209円
S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<D C年金>
1,019,702,878円
S B I / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)
633,271,221円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型 (適格機関投資家専用)
441,585,270円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)
205,734,144円

○損益の状況 (2020年7月23日~2021年7月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	912,924,191円
受 取 配 当 金	913,946,856
そ の 他 収 益 金	28,410
支 払 利 息	△ 1,051,075
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,852,210,084
売 買 益	14,998,041,288
売 買 損	△ 2,145,831,204
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,903
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,765,131,372
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	44,105,670,808
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,880,176,239
(G) 解 約 差 損 益 金	△22,475,551,336
(H) 計 (D + E + F + G)	37,275,427,083
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	37,275,427,083

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国大型バリュース株式ファンド（適格機関投資家専用） ティール・ロウ・プライス 米国大型バリュース株式マザーファンド ティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド（適格機関投資家専用） ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 米国株

【運用報告書(全体版)】

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ラッセル1000 グロス・ネット30%・ インデックス(円換算)		(参 考 指 数) ラッセル1000 バリュ・ネット30%・ インデックス(円換算)		(参 考 指 数) S & P 500・ネット 30%・Withholding T a x (円 換 算)		(参 考 指 数) S & P 500 インデックス (円 換 算)		公 社 債 組入比率	投資信託 証 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		期 中 騰落率		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%		%		%		%	%	%	百万円
11期(2017年9月25日)	20,089	0	34.5	22,997	34.6	15,706	27.2	18,936	31.0	20,207	30.2	—	97.0	46,147
12期(2018年9月25日)	24,177	0	20.3	29,076	26.4	17,435	11.0	22,490	18.8	24,223	19.9	—	97.6	66,872
13期(2019年9月25日)	23,739	0	△ 1.8	28,548	△ 1.8	16,839	△ 3.4	21,971	△ 2.3	24,133	△ 0.4	—	98.1	60,530
14期(2020年9月25日)	25,487	0	7.4	37,027	29.7	15,252	△ 9.4	24,015	9.3	26,061	8.0	—	98.0	57,404
15期(2021年9月27日)	37,407	0	46.8	53,985	45.8	22,547	47.8	34,939	45.5	38,066	46.1	0.0	97.5	73,508

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※ラッセル1000グロス・ネット30%・インデックス（円換算）、ラッセル1000バリュ・ネット30%・インデックス（円換算）、S & P 500・ネット30%・Withholding Tax（円換算）は、ラッセル1000グロス・ネット30%・インデックス、ラッセル1000バリュ・ネット30%・インデックス、S & P 500・ネット30%・Withholding Taxを委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の米ドルベースの指数値を当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。

※S & P 500インデックス（円換算）は、S & P 500インデックスを委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。（出所：Bloomberg）

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) ラッセル 1000 グロース・ネット30%・ インデックス (円換算)		(参考指数) ラッセル 1000 バリュー・ネット30%・ インデックス (円換算)		(参考指数) S & P 500・ネット 30%・Withholding T a x (円換算)		(参考指数) S & P 500 インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 券 組入比率
			騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期 首) 2020年 9 月25日	円 25,487	% —	37,027	% —	15,252	% —	24,015	% —	26,061	% —	% —	% 98.0
9 月末	26,534	4.1	38,461	3.9	15,600	2.3	24,732	3.0	26,961	3.5	—	98.1
10月末	26,382	3.5	37,959	2.5	15,350	0.6	24,283	1.1	26,104	0.2	—	98.1
11月末	29,111	14.2	40,482	9.3	17,457	14.5	26,541	10.5	28,944	11.1	—	98.4
12月末	29,702	16.5	42,145	13.8	17,615	15.5	27,109	12.9	29,733	14.1	0.0	88.0
2021年 1 月末	30,175	18.4	43,193	16.7	18,152	19.0	27,831	15.9	30,015	15.2	0.0	90.0
2 月末	32,082	25.9	42,856	15.7	19,445	27.5	28,645	19.3	31,998	22.8	0.0	94.1
3 月末	32,860	28.9	44,965	21.4	21,297	39.6	30,884	28.6	33,576	28.8	0.0	97.8
4 月末	34,757	36.4	48,222	30.2	21,866	43.4	32,349	34.7	35,132	34.8	0.0	97.5
5 月末	34,996	37.3	47,578	28.5	22,354	46.6	32,574	35.6	35,641	36.8	0.0	98.0
6 月末	36,110	41.7	51,044	37.9	22,179	45.4	33,527	39.6	36,625	40.5	0.0	98.0
7 月末	36,644	43.8	52,473	41.7	22,282	46.1	34,204	42.4	37,330	43.2	0.0	97.9
8 月末	37,432	46.9	54,377	46.9	22,725	49.0	35,217	46.6	38,309	47.0	0.0	98.0
(期 末) 2021年 9 月27日	37,407	46.8	53,985	45.8	22,547	47.8	34,939	45.5	38,066	46.1	0.0	97.5

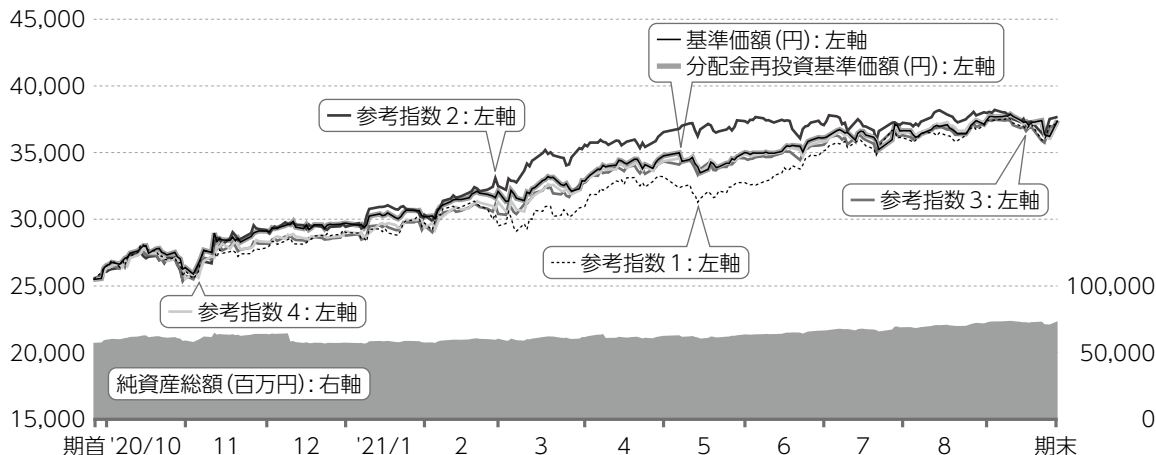
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	25,487円
期 末	37,407円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+46.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

- ※当ファンドの参考指数 1 は、ラッセル1000グロース・ネット30%・インデックス(円換算)、参考指数 2 は、ラッセル1000バリュー・ネット30%・インデックス(円換算)、参考指数 3 は、S & P 500・ネット30%・Withholding Tax(円換算)、参考指数 4 は、S & P 500インデックス(円換算)です。
- ※ラッセル1000グロース・ネット30%・インデックス(円換算)、ラッセル1000バリュー・ネット30%・インデックス(円換算)、S & P 500・ネット30%・Withholding Tax(円換算)は、ラッセル1000グロース・ネット30%・インデックス、ラッセル1000バリュー・ネット30%・インデックス、S & P 500・ネット30%・Withholding Taxを委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の米ドルベースの指数値を当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。
- ※S & P 500インデックス(円換算)は、S & P 500インデックスを委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。(出所：Bloomberg)
- ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、期中投資対象の入れ替えを行い、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－U S ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド、ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－U S ラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド、ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－U S ブルーチップ・エクイティ・ファンドにおける主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－U S ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドでは、コミュニケーションサービスが最も大きく貢献し、情報技術も上昇しました。一般消費財・サービスもプラスでした。
- ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－U S ラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドでは、金融セクターが最も大きく貢献し、情報技術も上昇しました。資本財・サービスもプラスでした。
- ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－U S ブルーチップ・エクイティ・ファンドでは、コミュニケーションサービスが最も大きく貢献し、情報技術も上昇しました。ヘルスケアもプラスでした。

ティー・ロウ・プライス／ＦＯＦｓ用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)
における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 米国の株式市場全般が期を通して上昇したこと
- ウェルズ・ファーゴやモルガン・スタンレー、マイクロソフトなどの組入銘柄の株価が上昇したこと
- 為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- ラスベガス・サンズなど、一部の組入銘柄の株価が下落したこと

ティー・ロウ・プライス／ＦＯＦｓ用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)
における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 米国の株式市場全般が期を通して上昇したこと
- アルファベット、フェイスブック、マイクロソフトなどの組入銘柄の株価が上昇したこと
- 為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- テンセント・ホールディングスなど、一部の組入銘柄の株価が下落したこと

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当期間中、米国株式市場は力強く上昇しました。中小型株のパフォーマンスは大型株を上回り、バリュー株がグロース株をアウトパフォームしました。効力が高い新型コロナウイルスワクチンの普及がセンチメント(投資家心理)を押し上げ、悪影響を受けていた旅行や娯楽等のセクターの回復に対する期待が高まりました。米国では9,000億米ドルに上る経済刺激策と1兆9,000億米ドル規模の追加経済対策案が議会を通過し、経済成長への期待が高まりましたが、潜在的なインフレへの懸念を受けて米国債利回りが上昇し、幾度となくセンチメントの重石となりました。

1月に就任したバイデン新大統領が打ち出した新型コロナウイルス感染症対策の景気刺激策が3月に発動し、当期前半の株価押し上げに寄与しました。ワクチンの普及によるコロナ禍の収束や経済正常化への期待の高まり、マクロ統計や主要企業の業績改善なども好感され、主要3株価指数はいずれも期中に最高値を更新しました。ただし、2021年5月にはインフレ加速、6月以降は変異ウイルスの感染拡大への警戒感、期末前には高値警戒感や中国企業の破綻への懸念などが株式市場の上値を抑える場面もありました。為替市場では、米ドルが円に対して期初の1米ドル=104円から4月には111円まで上昇し、その後は108円から111円のボックス圏内を一進一退で推移しました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

2021年1月から2月にかけて指定投資信託証券をティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド、ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドおよびティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ブルーチップ・エクイティ・ファンドからティー・ロウ・プライス／FOFs 用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)およびティー・ロウ・プライス／FOFs 用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)に入れ替えました。期末の投資信託証券組入比率は97.5%としました。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは参考指数をアウトパフォームしました。業種配分と銘柄選択がともに相対パフォーマンスをけん引しました。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドは参考指数をアウトパフォームしました。銘柄選択が相対パフォーマンスをけん引しました。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ブルーチップ・エクイティ・ファンド

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ブルーチップ・エクイティ・ファンドは参考指数をアンダーパフォームしました。主として銘柄選択が相対パフォーマンスを毀損しました。業種配分もマイナスでした。

ティー・ロウ・プライス／FOFs 用 米国大型バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、金融、ヘルスケア、情報技術が上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、資本財コングロマリットのゼネラル・エレクトリック、大手銀行のウェルズ・ファargo、宅配サービス大手のユナイテッド・パーセル・サービスなどの組入を行いました。一方で、カストディ銀行大手のステート・ストリートの組入除外などを行いました。

ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティー・ロウ・プライス米国ブルーチップ株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、電子商

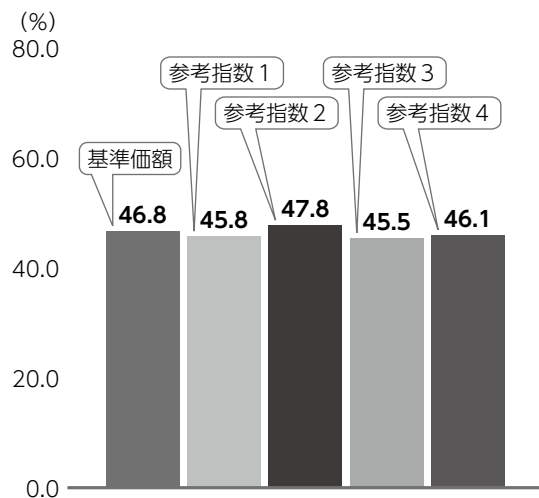
取引大手のアマゾン・ドット・コム、業務用ソフトウェア大手のマイクロソフト、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)大手のフェイスブックなどの組入を行いました。一方で、医療保険会社アンセムの組入除外などを行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数 1 としてラッセル1000グロス・ネット30%・インデックス(円換算)、参考指数 2 としてラッセル1000バリュ・ネット30%・インデックス(円換算)、参考指数 3 として S & P 500・ネット30%・Withholding Tax(円換算)、参考指数 4 として S & P 500インデックス(円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,407

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。

ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 米国大型バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)

絶対・相対の両観点で株価が割安と見込まれる銘柄に焦点を当てています。経済の正常化は、変異株の感染拡大などによりペースがやや鈍化し、時間軸が後ずれる見込みとなったとはいえ、失われたわけではありませんが、その恩恵による業績回復は既に多くの株価に織り込まれています。今後は見過ごされた本源的価値の方が銘柄の選別において重要さを増すと考えています。引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

ワクチン普及のペース鈍化や変異ウイルスの感染拡大などの不確実性を背景に、資産価格の変動は多くの産業や企業間で不均一な状態が続く見込みです。慎重な分析によって投資機会を見極め、ほとんどの経済環境や規制環境において持続的な利益とフリーキャッシュフローの成長をもたらすと期待される質の高い企業の選別に努めます。引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される銘柄の選別に努めます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利

回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの

平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- ファンド・オブ・ファンズ形式への変更に伴う所要の約款変更を行いました。
(適用日：2020年12月26日)
- 信託報酬の変更に伴う約款変更を行いました。
(適用日：2020年12月26日)
- 指定投資信託証券に「ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 米国大型バリュース株式ファンド (適格機関投資家専用)」および「ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)」、親投資信託に「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を追加するため、所要の約款変更を行いました。
(適用日：2020年12月26日)
- 指定投資信託証券から、「ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－U S ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド」、「ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－U S ラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド」、「ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－U S ブルーチップ・エクイティ・ファンド」を削除するため、所要の約款変更を行いました。
(適用日：2021年6月25日)

1 万口当たりの費用明細 (2020 年 9 月 26 日から 2021 年 9 月 27 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	101円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は32,622円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	103	0.317	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

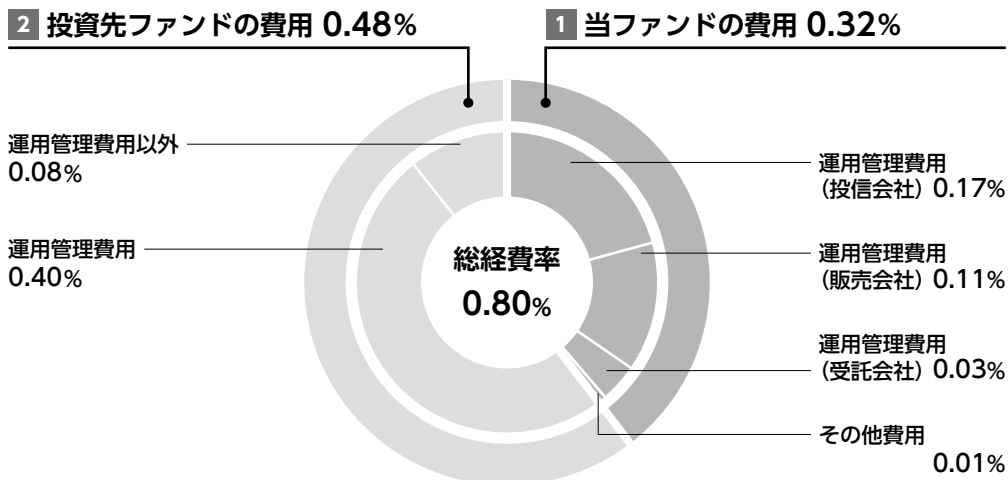
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.80%
1 当ファンドの費用の比率	0.32%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

※**1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1 万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.80%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)	口 23,916,508,308	千円 25,050,963	口 1,548,060,933	千円 1,816,575
	ティー・ロウ・プライス／ F O F s 用 米 国 ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)	37,102,823,552	39,226,444	2,418,242,781	2,724,863
外 国	アメリカ	口 2,438,351	千アメリカ・ドル 195,092	口 2,438,351	千アメリカ・ドル 202,611
		5,734,783	195,441	5,734,783	205,816
		3,830,052	95,942	3,830,052	99,519
		188,590	4,000	10,889,770	266,941
		78,568	4,500	4,231,880	254,892
		86,734	4,800	2,200,959	125,142

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 984	千円 1,000	千口 —	千円 —

■ **利害関係人との取引状況等**（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

利害関係人との取引状況

S M B Cファンドラップ^o・米国株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人 との取引状況	D C
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 6,115	百万円 804	% 13.2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 末		
	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ティー・ロウ・プライス／ＦＯＦｓ用 米国大型 バリュー株式ファンド（適格機関投資家専用）	22,368,447,375	千円 27,432,663	% 37.3
ティー・ロウ・プライス／ＦＯＦｓ用 米国ブルー チップ株式ファンド（適格機関投資家専用）	34,684,580,771	44,202,029	60.1
合 計	57,053,028,146	71,634,693	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末			
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US LARGE CAP VALUE EQUITY FUND	10,701,179.78	—	—	—	—
T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US LARGE CAP GROWTH EQUITY FUND	4,153,311.06	—	—	—	—
T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US BLUE CHIP EQUITY FUND	2,114,224.84	—	—	—	—
合計	16,968,715.68	—	—	—	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 984	千円 999

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 71,634,693	% 97.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	999	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,053,371	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	73,689,065	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	73,689,065,094円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,053,371,796
投資信託受益証券(評価額)	71,634,693,594
キャッシュ・マネジement・マザーファンド(評価額)	999,704
(B) 負 債	180,808,855
未 払 解 約 金	75,421,527
未 払 信 託 報 酬	103,849,931
そ の 他 未 払 費 用	1,537,397
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	73,508,256,239
元 本	19,650,919,578
次 期 繰 越 損 益 金	53,857,336,661
(D) 受 益 権 総 口 数	19,650,919,578口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	37,407円

※当期における期首元本額22,522,628,206円、期中追加設定元本額4,543,506,489円、期中一部解約元本額7,415,215,117円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 673,033円
受 取 利 息	116,709
支 払 利 息	△ 789,742
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,168,301,606
売 買 益 損	22,797,977,681
売 買 損 益	△ 2,629,676,075
(C) 信 託 報 酬 等	△ 325,935,784
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	19,841,692,789
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,128,031,972
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,887,611,900
(配 当 等 相 当 額)	(18,367,731,656)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,519,880,244)
(G) 合 計(D + E + F)	53,857,336,661
次 期 繰 越 損 益 金(G)	53,857,336,661
追 加 信 託 差 損 益 金	24,887,611,900
(配 当 等 相 当 額)	(18,367,731,656)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,519,880,244)
分 配 準 備 積 立 金	28,970,393,072
繰 越 損 益 金	△ 668,311

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は87,215,894円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	19,842,361,100
(c) 収益調整金	24,887,611,900
(d) 分配準備積立金	9,128,031,972
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	53,858,004,972
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	27,407.37
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－ USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－ USラージキャップ・バリュ・エクイティ・ファンド	ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－ USブルーチップ・エクイティ・ファンド
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人／米ドル建て		
決算日	毎年12月末日		
運用基本方針	米国株の中から、独自の成長性 分析とファンダメンタルズ分析 により、高い利益成長が見込ま れる企業へ投資します。	米国株の中から、過去の株価水 準や企業の本質的な価値に比べ て、相対的に割安な企業へ投資 します。	米国株の中から、業界での地位 が高く、強固な財務体質を有 し、平均以上の利益率を確保で きる企業へ投資します。
参考指数	ラッセル1000グロース・ ネット30％・インデックス	ラッセル1000バリュ・ ネット30％・インデックス	S & P 500・ネット30％・ Withholding Tax
管理報酬および その他費用等	運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。 上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関 する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁され ます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を 記載することができません。）		
運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T.Rowe Price International Ltd)		
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T.Rowe Price Associates, Inc.)		
事務代行会社	J P モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ (J. P. Morgan Bank Luxembourg S. A.)		

以下には、「ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド」「ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－USラージキャップ・バリュ・エクイティ・ファンド」「ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V－USブルーチップ・エクイティ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

S M B C ファンドラップ・米国株

■ 損益および純資産変動計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

	U S ブルーチップ・ エクイティ・ファンド	U S ラージキャップ・グロース・ エクイティ・ファンド	U S ラージキャップ・バリュー・ エクイティ・ファンド
	USD	USD	USD
期首現在純資産	1, 025, 147, 631	2, 425, 596, 428	854, 735, 731
収益			
有価証券に係る受取利息（源泉税控除後）	—	—	—
受取配当金（源泉税控除後）	2, 342, 554	8, 032, 140	14, 355, 503
スワップ取引に係る利息	—	—	—
預金利息	3, 571	9, 158	5
その他収益	—	—	80, 056
収益合計	2, 346, 125	8, 041, 298	14, 435, 564
費用			
運用報酬	8, 434, 414	22, 745, 542	3, 991, 072
スワップ取引に係る利息	—	—	—
年次税	393, 105	781, 548	159, 152
預託手数料	73, 745	222, 988	46, 386
管理手数料	105, 284	236, 734	64, 861
名義書換代理人報酬	148, 919	170, 717	87, 145
分配金費用	78, 971	171, 348	36, 167
専門家報酬	31, 041	57, 337	22, 801
監査報酬	11, 185	15, 050	12, 655
銀行及びその他利息費用	98	119	579
その他運用による費用	2, 402	16, 637	6, 664
減少：手数料免除	(30, 949)	(44, 917)	(59, 344)
費用合計	9, 248, 215	24, 373, 103	4, 368, 138
投資（損）益合計	(6, 902, 090)	(16, 331, 805)	10, 067, 426
実現（損）益の内訳：			
有価証券	132, 761, 945	298, 289, 072	(1, 099, 681)
T B A 取引	—	—	—
オプション取引	—	—	—
金融先物取引	—	—	—
為替予約取引	(75, 037)	1, 643, 839	(253, 593)
スワップ取引	—	—	—
通貨為替	380, 481	329, 669	147, 769
実現（損）益合計	133, 067, 389	300, 262, 580	(1, 205, 505)
評価（損）益の変動：			
有価証券	176, 973, 769	670, 513, 221	(34, 973, 515)
T B A 取引	—	—	—
オプション取引	—	—	—
金融先物取引	—	—	—
為替予約取引	311, 068	970, 234	131, 928
スワップ取引	—	—	—
通貨為替	(454)	(921)	1, 780
評価（損）益の変動合計	177, 284, 383	671, 482, 534	(34, 839, 807)
運用による純資産の純増（減）額	303, 449, 682	955, 413, 309	(25, 977, 886)
発行額	867, 118, 055	1, 569, 621, 120	410, 255, 679
償還額	(908, 191, 181)	(1, 683, 323, 805)	(674, 074, 084)
資本の変動による純資産の純増（減）額	(41, 073, 126)	(113, 702, 685)	(263, 818, 405)
配当金分配	—	—	(22, 575)
外貨換算差額	—	—	—
期末現在純資産	1, 287, 524, 187	3, 267, 307, 052	564, 916, 865

■ 投資対象とする指定投資信託証券の組入資産の明細 (2020年12月31日時点)

〔U S ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド〕

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
ブラジル				
XP, Inc. 'A'	USD	210,126	8,421,850	0.26
			8,421,850	0.26
カナダ				
Shopify, Inc. 'A'	USD	3,630	4,167,240	0.13
			4,167,240	0.13
中国				
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	272,363	64,236,814	1.97
Tencent Holdings Ltd., ADR	USD	873,166	62,867,952	1.92
			127,104,766	3.89
オランダ				
ASML Holding NV, NYRS	USD	100,012	48,507,820	1.49
			48,507,820	1.49
シンガポール				
Sea Ltd., ADR	USD	43,985	8,581,913	0.26
			8,581,913	0.26
スウェーデン				
Spotify Technology SA	USD	168,221	53,694,461	1.64
			53,694,461	1.64
イギリス				
Aptiv plc	USD	347,815	45,257,688	1.38
Farfetch Ltd. 'A'	USD	219,500	13,979,955	0.43
			59,237,643	1.81
アメリカ				
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	265,020	24,180,425	0.74
Alphabet, Inc. 'A'	USD	103,538	180,864,320	5.54
Alphabet, Inc. 'C'	USD	42,245	73,881,013	2.26
Amazon.com, Inc.	USD	94,654	309,732,498	9.48
Anthem, Inc.	USD	45,399	14,317,937	0.44
Apple, Inc.	USD	1,136,483	151,652,291	4.64
Avantor, Inc.	USD	891,828	24,605,534	0.75
Becton Dickinson and Co.	USD	98,136	24,333,803	0.74
Booking Holdings, Inc.	USD	15,879	35,055,909	1.07
CarMax, Inc.	USD	144,049	13,445,534	0.41
Carvana Co.	USD	112,087	27,144,109	0.83
Centene Corp.	USD	314,093	18,591,165	0.57
Charles Schwab Corp. (The)	USD	286,005	14,998,102	0.46
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USD	14,201	19,657,308	0.60
Cigna Corp.	USD	345,432	70,535,487	2.16
CoStar Group, Inc.	USD	27,146	25,064,173	0.77
Dollar General Corp.	USD	201,681	42,169,480	1.29
DraftKings, Inc. 'A'	USD	361,803	17,178,406	0.53
Facebook, Inc. 'A'	USD	703,554	193,294,426	5.92
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	145,808	20,553,096	0.63
Global Payments, Inc.	USD	561,838	119,059,091	3.64
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	78,381	20,365,735	0.62
HCA Healthcare, Inc.	USD	214,534	34,874,647	1.07
Humana, Inc.	USD	68,913	28,047,591	0.86
IAC/InterActiveCorp	USD	99,248	18,774,744	0.57
Incyte Corp.	USD	204,434	17,515,905	0.54
Ingersoll Rand, Inc.	USD	640,840	28,760,899	0.88
Intuit, Inc.	USD	214,445	81,184,588	2.48
Intuitive Surgical, Inc.	USD	74,559	60,819,267	1.86
Lululemon Athletica, Inc.	USD	70,896	24,836,996	0.76

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
株式				
Marvell Technology Group Ltd.	USD	363,024	17,225,489	0.53
Mastercard, Inc. 'A'	USD	96,437	34,560,128	1.06
Match Group, Inc.	USD	232,576	35,072,461	1.07
Microsoft Corp.	USD	1,183,404	262,123,986	8.02
MongoDB, Inc.	USD	61,571	22,270,846	0.68
Netflix, Inc.	USD	126,313	68,070,076	2.08
NextEra Energy, Inc.	USD	409,121	31,183,203	0.95
NIKE, Inc. 'B'	USD	181,660	25,724,873	0.79
Norfolk Southern Corp.	USD	63,206	14,906,503	0.46
PayPal Holdings, Inc.	USD	312,159	72,093,121	2.21
RingCentral, Inc. 'A'	USD	32,515	12,546,888	0.38
Ross Stores, Inc.	USD	467,690	57,387,901	1.76
S&P Global, Inc.	USD	56,047	18,238,254	0.56
salesforce.com, Inc.	USD	292,504	64,696,035	1.98
ServiceNow, Inc.	USD	80,228	43,807,697	1.34
Stack Technologies, Inc. 'A'	USD	203,040	8,561,182	0.26
Snap, Inc. 'A'	USD	1,695,523	84,318,359	2.58
Splunk, Inc.	USD	231,720	39,716,808	1.22
Stryker Corp.	USD	272,076	65,850,554	2.02
Synopsis, Inc.	USD	91,370	23,626,455	0.72
UnitedHealth Group, Inc.	USD	184,768	63,959,291	1.96
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	153,497	35,364,174	1.08
Visa, Inc. 'A'	USD	442,340	96,943,234	2.97
Wix.com Ltd.	USD	41,232	10,514,985	0.32
			2,944,256,982	90.11
株式 計				3,253,972,675
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券計				3,253,972,675
有価証券 計				3,253,972,675

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	95	USD	117	04/01/2021	J.P. Morgan	-	-
EUR	652,000	USD	792,876	29/01/2021	Bank of America	7,566	-
EUR	12,411,734	USD	14,792,578	29/01/2021	HSBC	444,974	0.02
EUR	3,039,648	USD	3,694,550	29/01/2021	J.P. Morgan	37,144	-
EUR	2,758,163	USD	3,287,333	29/01/2021	State Street	98,790	-
EUR	12,411,734	USD	14,795,584	29/01/2021	UBS	441,958	0.01
GBP	5	USD	7	04/01/2021	J.P. Morgan	-	-
USD	386,961	EUR	314,720	05/01/2021	J.P. Morgan	818	-
USD	6,970	EUR	5,875	29/01/2021	J.P. Morgan	3	-
為替予約取引にかかる評価益 計						1,031,253	0.03
EUR	174	USD	214	29/01/2021	J.P. Morgan	-	-
USD	223,953	EUR	182,546	04/01/2021	J.P. Morgan	(20)	-
USD	4,390,265	EUR	3,622,358	29/01/2021	J.P. Morgan	(56,806)	-
USD	58,507	GBP	43,340	04/01/2021	J.P. Morgan	(892)	-
USD	16,968	GBP	12,477	05/01/2021	J.P. Morgan	(75)	-
為替予約取引にかかる評価損 計						(57,593)	-
為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計						973,660	0.03

S M B C ファンドラップ・米国株

現金	16,045,710	0.49
その他資産（負債）	(2,711,333)	(0.08)
純資産 計	3,267,307,052	100.00

国別投資比率

	純資産比率（％）
アメリカ	90.11
中国	3.89
イギリス	1.81
スウェーデン	1.64
オランダ	1.49
シンガポール	0.26
ブラジル	0.26
カナダ	0.13
有価証券 計	99.59
現金及びその他資産（負債）	0.41
合計	100.00

SMBCファンドラップ・米国株

〔ＵＳラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド〕

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
転換社債券				
アメリカ				
Becton Dickinson and Co. 6%	USD	27,845	1,548,182	0.27
Elanco Animal Health, Inc. 5%	USD	5,409	259,848	0.05
Sempra Energy 6%	USD	31,331	3,104,276	0.55
Sempra Energy 6.75%	USD	7,672	786,035	0.14
Southern Co. (The) 6.75%	USD	46,343	2,370,444	0.42
			8,068,785	1.43
転換社債券 計				
			8,068,785	1.43
株式				
カナダ				
Magna International, Inc.	USD	94,414	6,783,646	1.20
TC Energy Corp.	USD	116,211	4,753,030	0.84
			11,536,676	2.04
フランス				
TOTAL SE, ADR	USD	296,781	12,547,900	2.22
			12,547,900	2.22
オランダ				
NXP Semiconductors NV	USD	28,741	4,576,142	0.81
			4,576,142	0.81
スイス				
TE Connectivity Ltd.	USD	43,700	5,241,815	0.93
			5,241,815	0.93
アメリカ				
AbbVie, Inc.	USD	80,671	8,518,051	1.51
Alphabet, Inc. 'C'	USD	550	961,878	0.17
Ameren Corp.	USD	61,979	4,788,498	0.85
American International Group, Inc.	USD	328,178	12,257,448	2.17
Anthem, Inc.	USD	3,400	1,072,292	0.19
Applied Materials, Inc.	USD	140,371	12,005,932	2.12
AvalonBay Communities, Inc., REIT	USD	15,520	2,449,987	0.43
Bank of America Corp.	USD	184,582	5,530,077	0.98
Becton Dickinson and Co.	USD	33,105	8,208,716	1.45
Boeing Co. (The)	USD	22,532	4,849,788	0.86
Bunge Ltd.	USD	75,002	4,903,631	0.87
Caterpillar, Inc.	USD	27,156	4,890,252	0.87
CF Industries Holdings, Inc.	USD	161,425	6,103,479	1.08
Charles Schwab Corp. (The)	USD	165,302	8,668,437	1.53
Chubb Ltd.	USD	91,622	13,846,833	2.45
Cisco Systems, Inc.	USD	205,548	9,095,499	1.61
Citrix Systems, Inc.	USD	33,023	4,244,116	0.75
Coca-Cola Co. (The)	USD	83,732	4,565,069	0.81
Comcast Corp. 'A'	USD	140,935	7,334,257	1.30
Conagra Brands, Inc.	USD	166,108	5,976,566	1.06
ConocoPhillips	USD	123,449	4,909,567	0.87
Cummins, Inc.	USD	19,053	4,284,067	0.76
CVS Health Corp.	USD	105,564	7,104,457	1.26
DuPont de Nemours, Inc.	USD	180,374	12,761,460	2.26
Edison International	USD	100,973	6,241,141	1.10
Elanco Animal Health, Inc.	USD	160,663	4,831,136	0.85
Entergy Corp.	USD	29,702	2,928,914	0.52
Equitable Holdings, Inc.	USD	196,851	4,952,771	0.88
Exxon Mobil Corp.	USD	135,119	5,596,629	0.99
Fifth Third Bancorp	USD	284,530	7,719,299	1.37
Fortune Brands Home & Security, Inc.	USD	39,150	3,312,090	0.59
Fox Corp. 'B'	USD	125,935	3,647,078	0.65
General Electric Co.	USD	1,662,173	17,602,412	3.12
Gilead Sciences, Inc.	USD	48,662	2,772,274	0.49

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	13,351	3,468,990	0.61
Hologic, Inc.	USD	85,575	6,101,497	1.08
Illinois Tool Works, Inc.	USD	22,267	4,494,149	0.80
International Paper Co.	USD	202,806	9,984,139	1.77
Johnson & Johnson	USD	64,128	10,013,587	1.77
JPMorgan Chase & Co.	USD	61,799	7,734,763	1.37
Kimberly-Clark Corp.	USD	28,802	3,864,364	0.68
Kohl's Corp.	USD	75,092	3,122,325	0.55
Las Vegas Sands Corp.	USD	61,214	3,586,528	0.63
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	52,343	6,047,187	1.07
Medtronic plc	USD	101,397	11,742,787	2.08
Merck & Co., Inc.	USD	41,030	3,310,711	0.59
MetLife, Inc.	USD	219,458	10,191,629	1.80
Microsoft Corp.	USD	58,002	12,847,443	2.27
Morgan Stanley	USD	263,147	17,846,630	3.16
News Corp. 'A'	USD	258,714	4,667,201	0.83
NextEra Energy, Inc.	USD	106,830	8,142,583	1.44
Nielsen Holdings plc	USD	145,835	3,017,326	0.53
Perrigo Co. plc	USD	72,843	3,227,673	0.57
Pfizer, Inc.	USD	159,681	5,818,776	1.03
Philip Morris International, Inc.	USD	104,301	8,522,435	1.51
Pioneer Natural Resources Co.	USD	29,891	3,378,281	0.60
QUALCOMM, Inc.	USD	97,334	14,730,528	2.61
Rockwell Automation, Inc.	USD	14,012	3,478,619	0.62
Schlumberger Ltd.	USD	84,061	1,825,805	0.32
Sempra Energy	USD	26,368	3,327,642	0.59
Signature Bank	USD	28,381	3,798,797	0.67
SL Green Realty Corp., REIT	USD	42,007	2,422,544	0.43
Southern Co. (The)	USD	251,262	15,284,267	2.71
Southwest Airlines Co.	USD	101,746	4,678,281	0.83
State Street Corp.	USD	66,839	4,791,020	0.85
Stericycle, Inc.	USD	40,439	2,773,711	0.49
Texas Instruments, Inc.	USD	53,169	8,637,304	1.53
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	9,472	4,372,275	0.77
TJX Cos., Inc. (The)	USD	93,862	6,427,670	1.14
Tyson Foods, Inc. 'A'	USD	120,383	7,590,148	1.34
United Parcel Service, Inc. 'B'	USD	87,274	14,502,321	2.57
Walmart, Inc.	USD	33,652	4,819,976	0.85
Walt Disney Co. (The)	USD	41,041	7,471,719	1.32
Wells Fargo & Co.	USD	479,793	14,293,033	2.53
Welltower, Inc., REIT	USD	56,205	3,584,755	0.63
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	349,829	11,645,807	2.06
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	USD	38,508	5,839,353	1.03
			516,360,680	91.40
株式 計				
			550,263,213	97.40
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計				
			558,331,998	98.83
有価証券 計				
			558,331,998	98.83

S M B C ファンドラップ・米国株

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	89,000	USD	108,230	29/01/2021	Bank of America	1,033	-
EUR	2,071,674	USD	2,469,067	29/01/2021	HSBC	74,272	0.02
EUR	6,215,062	USD	7,595,420	29/01/2021	J.P. Morgan	34,644	0.01
EUR	460,372	USD	548,697	29/01/2021	State Street	16,489	-
EUR	2,071,674	USD	2,469,570	29/01/2021	UBS	73,768	0.01
GBP	38,241	USD	50,618	29/01/2021	Citibank	1,627	-
GBP	2,000	USD	2,681	29/01/2021	J.P. Morgan	52	-
USD	938,900	EUR	763,186	29/01/2021	J.P. Morgan	1,957	-
為替予約取引にかかる評価益 計						203,842	0.04
EUR	774,822	USD	952,675	05/01/2021	J.P. Morgan	(2,015)	-
USD	12,616	EUR	10,284	04/01/2021	J.P. Morgan	(1)	-
USD	41,903	EUR	34,278	29/01/2021	J.P. Morgan	(179)	-
USD	1,327	GBP	1,000	29/01/2021	J.P. Morgan	(39)	-
為替予約取引にかかる評価損 計						(2,234)	-
為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計						201,608	0.04

現金	6,108,173	1.08
その他資産 (負債)	476,694	0.09
純資産 計	564,916,865	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	92.83
フランス	2.22
カナダ	2.04
スイス	0.93
オランダ	0.81
有価証券 計	98.83
現金及びその他資産 (負債)	1.17
合計	100.00

SMBCファンドラップ・米国株

〔USブルーチップ・エクイティ・ファンド〕

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	879	306,270	0.02
Shopify, Inc. 'A'	USD	4,358	5,002,984	0.39
			5,309,254	0.41
中国				
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	174,635	41,187,664	3.20
JD.com, Inc., ADR	USD	8,746	769,036	0.06
Pinduoduo, Inc., ADR	USD	18,040	3,200,657	0.25
Tencent Holdings Ltd., ADR	USD	464,677	33,456,744	2.60
			78,614,101	6.11
シンガポール				
Sea Ltd., ADR	USD	91,157	17,785,642	1.38
			17,785,642	1.38
スウェーデン				
Spotify Technology SA	USD	25,547	8,154,347	0.63
			8,154,347	0.63
スイス				
TE Connectivity Ltd.	USD	20,951	2,513,073	0.19
			2,513,073	0.19
イギリス				
Aptiv plc	USD	5,697	741,294	0.06
Clarivate plc	USD	21,900	650,211	0.05
			1,391,505	0.11
アメリカ				
AbbVie, Inc.	USD	2,328	245,614	0.02
Adobe, Inc.	USD	600	299,556	0.02
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	140,985	12,863,471	1.00
Agilent Technologies, Inc.	USD	1,841	216,281	0.02
Align Technology, Inc.	USD	1,831	960,744	0.07
Alphabet, Inc. 'A'	USD	8,896	15,539,889	1.21
Alphabet, Inc. 'C'	USD	39,701	69,431,888	5.39
Amazon.com, Inc.	USD	37,822	123,763,418	9.61
Anthem, Inc.	USD	21,746	6,858,253	0.53
Apple, Inc.	USD	500,607	66,800,998	5.19
Applied Materials, Inc.	USD	32,321	2,764,415	0.22
Atlassian Corp. plc 'A'	USD	12,176	2,841,391	0.22
Becton Dickinson and Co.	USD	534	132,411	0.01
Booking Holdings, Inc.	USD	4,953	10,934,689	0.85
Carvana Co.	USD	15,409	3,731,598	0.29
Centene Corp.	USD	80,368	4,756,982	0.37
Charles Schwab Corp. (The)	USD	123,519	6,477,336	0.50
Charter Communications, Inc. 'A'	USD	200	132,100	0.01
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USD	6,037	8,356,536	0.65
Chubb Ltd.	USD	16,630	2,513,292	0.20
Cigna Corp.	USD	79,231	16,178,574	1.26
Cintas Corp.	USD	11,684	4,088,232	0.32
CoStar Group, Inc.	USD	8,970	8,282,091	0.64
Coupa Software, Inc.	USD	3,333	1,140,219	0.09
CrowdStrike Holdings, Inc. 'A'	USD	2,806	594,535	0.05
Danaher Corp.	USD	62,814	13,886,291	1.08
DocuSign, Inc.	USD	21,184	4,755,808	0.37
Dollar General Corp.	USD	72,914	15,245,588	1.18
Dollar Tree, Inc.	USD	2,818	303,386	0.02
Domino's Pizza, Inc.	USD	2,761	1,063,924	0.08
Equifax, Inc.	USD	6,745	1,291,870	0.10
Etsy, Inc.	USD	16,058	2,865,550	0.22
Exact Sciences Corp.	USD	3,237	432,139	0.03

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Facebook, Inc. 'A'	USD	303,779	83,460,242	6.48
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	96,878	13,655,923	1.06
Fiserv, Inc.	USD	124,045	13,989,795	1.09
Fortive Corp.	USD	43,963	3,065,540	0.24
General Electric Co.	USD	210,662	2,230,911	0.17
Global Payments, Inc.	USD	130,849	27,728,212	2.15
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	46,169	11,996,091	0.93
HCA Healthcare, Inc.	USD	37,666	6,122,985	0.48
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	2,529	277,178	0.02
Honeywell International, Inc.	USD	4,012	845,088	0.07
Humana, Inc.	USD	7,969	3,243,383	0.25
Incyte Corp.	USD	52,649	4,510,966	0.35
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	49,819	5,659,438	0.44
Intuit, Inc.	USD	73,492	27,822,601	2.16
Intuitive Surgical, Inc.	USD	24,986	20,381,580	1.58
Kansas City Southern	USD	570	115,533	0.01
KLA Corp.	USD	1,319	338,970	0.03
Lam Research Corp.	USD	651	304,675	0.02
Linde plc	USD	17,969	4,700,511	0.37
Lululemon Athletica, Inc.	USD	26,185	9,173,391	0.71
Marriott International, Inc. 'A'	USD	5,794	749,744	0.06
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	11,118	1,284,463	0.10
Marvell Technology Group Ltd.	USD	221,772	10,523,081	0.82
Mastercard, Inc. 'A'	USD	86,714	31,075,696	2.41
Match Group, Inc.	USD	88,975	13,417,430	1.04
Maxim Integrated Products, Inc.	USD	45,865	4,010,436	0.31
McDonald's Corp.	USD	300	63,567	0.01
Microsoft Corp.	USD	305,843	67,744,224	5.26
MongoDB, Inc.	USD	1,800	651,078	0.05
Monolithic Power Systems, Inc.	USD	6,500	2,360,605	0.18
Morgan Stanley	USD	67,092	4,550,179	0.35
MSCI, Inc.	USD	657	289,698	0.02
Netflix, Inc.	USD	56,630	30,517,907	2.37
NIKE, Inc. 'B'	USD	88,305	12,504,871	0.97
Norfolk Southern Corp.	USD	12,365	2,916,162	0.23
NVIDIA Corp.	USD	35,936	18,741,702	1.46
Parker-Hannifin Corp.	USD	4,222	1,136,351	0.09
Paycom Software, Inc.	USD	8,349	3,724,739	0.29
PayPal Holdings, Inc.	USD	155,578	35,930,739	2.79
PPD, Inc.	USD	27,307	921,065	0.07
PPG Industries, Inc.	USD	5,497	782,883	0.06
QUALCOMM, Inc.	USD	40,232	6,088,711	0.47
RingCentral, Inc. 'A'	USD	2,100	810,348	0.06
Roku, Inc.	USD	1,600	537,680	0.04
Roper Technologies, Inc.	USD	15,403	6,522,862	0.51
Ross Stores, Inc.	USD	81,468	9,996,531	0.78
S&P Global, Inc.	USD	24,624	8,012,896	0.62
salesforce.com, Inc.	USD	116,890	25,853,730	2.01
Seagen, Inc.	USD	1,787	317,103	0.02
ServiceNow, Inc.	USD	59,943	32,731,276	2.54
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	2,072	1,501,765	0.12
Snap, Inc. 'A'	USD	235,595	11,716,139	0.91
Snowflake, Inc. 'A'	USD	1,800	535,788	0.04
Splunk, Inc.	USD	43,243	7,411,850	0.58
Square, Inc. 'A'	USD	5,710	1,234,788	0.10
Starbucks Corp.	USD	6,000	639,630	0.05
State Street Corp.	USD	2,063	147,876	0.01
Stryker Corp.	USD	71,766	17,369,525	1.35

S M B C ファンドラップ・米国株

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Synopsys, Inc.	USD	40,648	10,510,760	0.82
Texas Instruments, Inc.	USD	20,430	3,318,853	0.26
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	27,673	12,773,857	0.99
TJX Cos., Inc. (The)	USD	39,083	2,676,404	0.21
T-Mobile US, Inc.	USD	4,800	641,616	0.05
Twilio, Inc. 'A'	USD	4,467	1,543,527	0.12
Union Pacific Corp.	USD	15,254	3,153,154	0.25
United Airlines Holdings, Inc.	USD	3,003	131,591	0.01
UnitedHealth Group, Inc.	USD	76,208	26,380,161	2.05
Veeva Systems, Inc. 'A'	USD	12,606	3,426,185	0.27
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	57,795	13,315,390	1.03
VF Corp.	USD	15,000	1,286,550	0.10
Visa, Inc. 'A'	USD	185,826	40,725,626	3.16
Walt Disney Co. (The)	USD	10,158	1,849,315	0.14
Willis Towers Watson plc	USD	11,802	2,448,797	0.19
Wix.com Ltd.	USD	21,056	5,369,701	0.42
Workday, Inc. 'A'	USD	22,469	5,388,516	0.42
Yum! Brands, Inc.	USD	39,844	4,307,136	0.33
Zoetis, Inc.	USD	29,643	4,848,113	0.38
Zoom Video Communications, Inc. 'A'	USD	6,668	2,290,458	0.18
			1,171,083,110	90.96
株式 計			1,284,851,032	99.79
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券計			1,284,851,032	99.79
有価証券 計			1,284,851,032	99.79

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	28,663	USD	35,163	04/01/2021	J.P.Morgan	4	-
EUR	3,802,834	USD	4,532,301	29/01/2021	HSBC	136,336	0.01
EUR	994,598	USD	1,200,407	29/01/2021	J.P.Morgan	20,634	-
EUR	845,074	USD	1,007,207	29/01/2021	State Street	30,268	-
EUR	3,802,834	USD	4,533,225	29/01/2021	UBS	135,411	0.01
GBP	9,351	USD	12,625	04/01/2021	J.P.Morgan	149	-
GBP	746	USD	1,014	05/01/2021	J.P.Morgan	4	-
USD	105,746	EUR	86,006	05/01/2021	J.P.Morgan	224	-
USD	4,034	EUR	3,279	29/01/2021	J.P.Morgan	8	-
為替予約取引にかかる評価益 計						323,038	0.02
EUR	3,056	USD	3,757	05/01/2021	J.P.Morgan	(8)	-
EUR	238,404	USD	292,810	29/01/2021	J.P.Morgan	(127)	-
USD	3,537	EUR	2,883	04/01/2021	J.P.Morgan	-	-
USD	203,587	EUR	168,050	29/01/2021	J.P.Morgan	(2,724)	-
USD	128	GBP	94	05/01/2021	J.P.Morgan	(1)	-
為替予約取引にかかる評価損 計						(2,860)	-
為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計						320,178	0.02

現金	3,666,151	0.28
その他資産 (負債)	(992,996)	(0.07)
純資産 計	1,287,524,187	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	90.96
中国	6.11
シンガポール	1.38
スウェーデン	0.63
カナダ	0.41
スイス	0.19
イギリス	0.11
有価証券 計	99.79
現金及びその他資産 (負債)	0.21
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス／
F O F s 用 米国大型バリューストックファンド
(適格機関投資家専用)
追加型投信／海外／株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 米国大型バリューストックファンド (適格機関投資家専用)	以下のマザーファンド受益証券 を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストック マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とし ます。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中 で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相 対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資 を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合 があります。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時 まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて 運用します。	

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2021年7月26日）

作成対象期間：2021年1月12日～2021年7月26日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス／F O F s 用
米国大型バリューストックファンド（適格機関投資家
専用）」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い
申し上げます。

T.RowePrice



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

照会先 ホームページ troweprice.co.jp
電話番号 03-6758-3840

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 引 前 金 騰 落 率	期 騰 落 率			
（設 定 日） 2021年1月12日	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －
1期（2021年7月26日）	12,018	0	20.2	12,076	20.8	94.7
					3.3	25,701

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュース指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注5) 参考指数ラッセル1000バリュース指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注6) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	期 騰 落 率		
（設 定 日） 2021年1月12日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －
1月末	9,930	△ 0.7	9,809	△ 1.9	95.1
2月末	10,664	6.6	10,514	5.1	91.4
3月末	11,636	16.4	11,522	15.2	95.2
4月末	11,968	19.7	11,834	18.3	95.3
5月末	12,255	22.6	12,106	21.1	95.5
6月末	12,054	20.5	12,016	20.2	95.7
（期 末） 2021年7月26日	12,018	20.2	12,076	20.8	94.7
				3.3	

(注1) 騰落率は設定日比です。

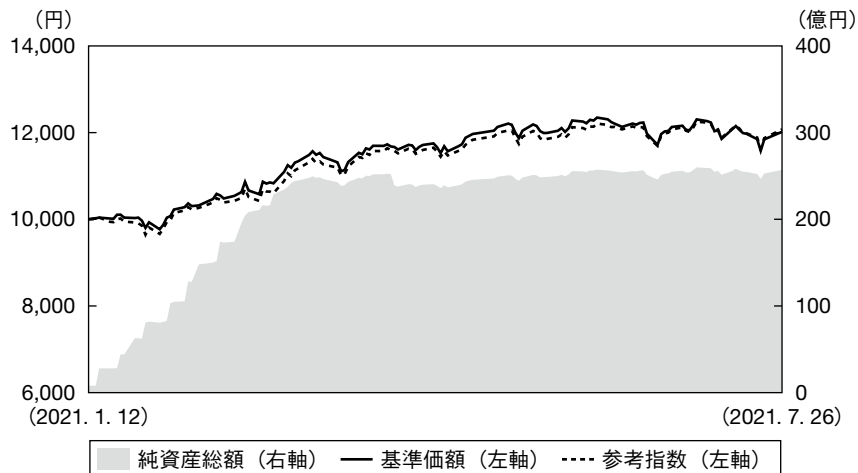
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数ラッセル1000バリュース指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

運用経過

■基準価額等の推移（2021年1月12日～2021年7月26日）



（注1）参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

（注2）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュー指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■基準価額の動き

基準価額は期首に比べ+20.2%となりました。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期を通じて上昇したこと
- ・徹底したリサーチによるファンダメンタル調査を重視し、ボトムアップによる銘柄選択によってポートフォリオを構成した結果、ウェルズ・ファーゴ、ユナイテッド・パーセル・サービス、アプライド・マテリアルズなど、マザーファンドの上位組入銘柄の株価が上昇したこと

（主なマイナス要因）

- ・ラスベガス・サンズなど、マザーファンドの一部の組入銘柄の株価が下落したこと

■投資環境

当期の米国株式市場は上昇しました。ワクチン接種の進展を受けたコロナ禍の早期収束観測、バイデン政権による追加景気対策の実施、経済再開後の景気加速への期待などが株価を押し上げました。高値警戒感やインフレ加速観測とそれを映じた長期金利の上昇などが相場の上値を抑える場面も見られましたが、バイデン政権が主導するインフラ投資計画への期待感や、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融緩和解除に慎重な姿勢などに支えられ、主要3株価指数はいずれも期中に最高値を更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

<マザーファンド>

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

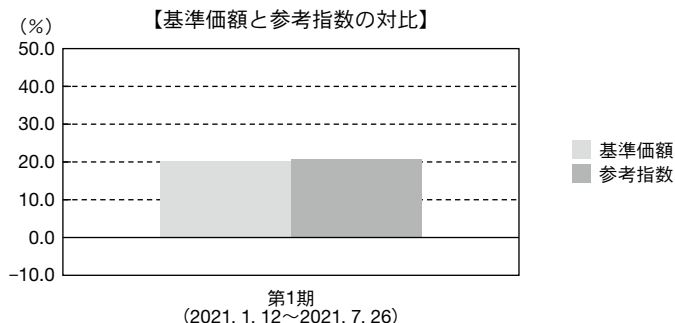
当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、金融、ヘルスケア、情報技術が上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、資本財コングロメイトのゼネラル・エレクトリック、銀行大手のウェルズ・ファーゴ、宅配サービス大手のユナイテッド・パーセル・サービスの追加組入などを行いました。一方で、カストディ銀行大手のステート・ストリートの組入除外などを行いました。

当期中の主な貢献銘柄は、ウェルズ・ファーゴ、ユナイテッド・パーセル・サービス、半導体製造装置メーカーのアプライズド・マテリアルズなどです。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ラッセル1000バリュース指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

景気刺激策が継続される中でさらなる財政支出の増加が検討されていることを踏まえると、当面は力強い経済成長が続く半面、中期的なインフレの規模は最終的には市場の予想を上回ると見込んでいます。そうした中、F R Bの金融政策の動向や新型コロナ変異ウイルスの感染などに対して市場が大きく反応する状況が続くとみています。引き続き絶対・相対の両観点で株価が割安と見込まれる銘柄に焦点を当てていますが、現在のバリュース水準を踏まえて多くのセクターや銘柄に慎重な姿勢をとっており、今後は経済再開の恩恵による業績回復よりも、見過ごされた本源的価値の方が選別において重要さを増すと考えています。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

お知らせ

特にありません。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年1月12日 ～2021年7月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.343%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,417円です。
(投信会社)	(37)	(0.325)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.006)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.012)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.025)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	3	0.022	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(2)	(0.017)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	45	0.391	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年1月12日から2021年7月26日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド	22,786,734	23,690,987	1,467,764	1,718,942

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティール・ロウ・プライス 米国大型バリュース株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,207,919千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,460,188千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.32

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月12日から2021年7月26日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末
	口 数 評 価 額
	千口 千円
ティール・ロウ・プライス 米国大型バリュース株式マザーファンド	21,318,970 25,708,546

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ティール・ロウ・プライス 米国大型バリュース株式マザーファンド	25,708,546 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,708,546 100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティール・ロウ・プライス 米国大型バリュース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産25,604,727千円の投資信託財産額25,792,367千円に対する比率は、99.3％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2021年7月26日における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝110.54円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,708,546,169円
ティール・ロウ・プライス 米国大型バリュース株式マザーファンド(評価額)	25,708,546,169
(B) 負 債	6,876,652
未 払 信 託 報 酬	6,647,434
そ の 他 未 払 費 用	229,218
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,701,669,517
元 本	21,386,078,386
次 期 繰 越 損 益 金	4,315,591,131
(D) 受 益 権 総 口 数	21,386,078,386口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,018円

(注) 設定時における元本額は800,000,000円、当期中における追加設定元本額は21,998,166,922円、同解約元本額は1,412,088,536円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月12日 至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,542,612,256円
売 買 益	3,738,161,037
売 買 損	△ 195,548,781
(B) 信 託 報 酬 等	△ 75,616,323
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	3,466,995,933
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	848,595,198
(売 買 損 益 相 当 額)	(848,595,198)
(E) 計 (C + D)	4,315,591,131
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	4,315,591,131
追 加 信 託 差 損 益 金	848,595,198
(配 当 等 相 当 額)	(23,712,286)
(売 買 損 益 相 当 額)	(824,882,912)
分 配 準 備 積 立 金	3,466,995,933

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	208,678,946円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,258,316,987
(c) 収 益 調 整 金	848,595,198
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,315,591,131
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,017
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2021年7月26日）

（計算期間 2021年1月12日～2021年7月26日）

ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	参 考 指 数	期 騰 落 率	株 式 組 入 率	投資信託証券組入比率	純 資 産 額
（設 定 日） 2021年1月12日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 800
1期（2021年7月26日）	12,059	20.6	12,076	20.8	94.7	3.3	25,708

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注4）参考指数ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

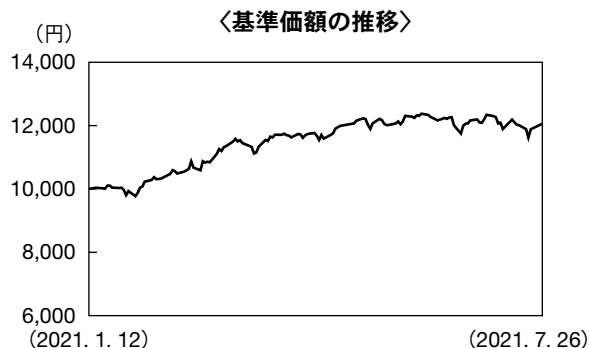
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 率	投資信託証券組入比率
（設 定 日） 2021年1月12日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
1月末	9,932	△ 0.7	9,809	△ 1.9	95.0	3.5
2月末	10,672	6.7	10,514	5.1	91.4	3.3
3月末	11,651	16.5	11,522	15.2	95.2	3.4
4月末	11,990	19.9	11,834	18.3	95.1	3.1
5月末	12,283	22.8	12,106	21.1	95.3	3.0
6月末	12,089	20.9	12,016	20.2	95.5	3.2
（期 末） 2021年7月26日	12,059	20.6	12,076	20.8	94.7	3.3

（注1）騰落率は設定日比です。

（注2）参考指数ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

（注3）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期の運用経過（2021年1月12日から2021年7月26日まで）



■基準価額の推移

基準価額は期首に比べ+20.6%となりました。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期を通じて上昇したこと
- ・徹底したリサーチによるファンダメンタル調査を重視し、ボトムアップによる銘柄選択によってポートフォリオを構成した結果、ウェルズ・ファーゴ、ユナイテッド・パーセル・サービス、アプライド・マテリアルズなどの上位組入銘柄の株価が上昇したこと

（主なマイナス要因）

- ・ラスベガス・サンズなど一部の組入銘柄の株価が下落したこと

■投資環境

当期の米国株式市場は上昇しました。ワクチン接種の進展を受けたコロナ禍の早期収束観測、バイデン政権による追加景気対策の実施、経済再開後の景気加速への期待などが株価を押し上げました。高値警戒感やインフレ加速観測とそれを映じた長期金利の上昇などが相場の上値を抑える場面も見られましたが、バイデン政権が主導するインフラ投資計画への期待感や、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融緩和解除に慎重な姿勢などに支えられ、主要3株価指数はいずれも期中に最高値を更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

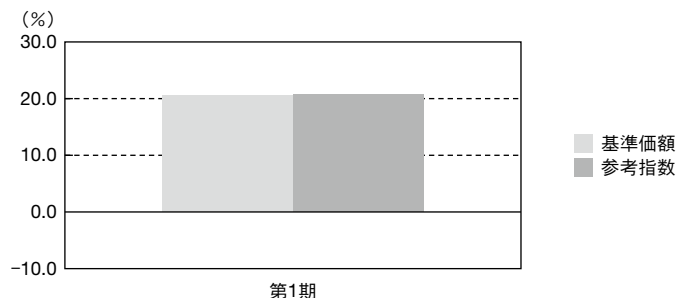
当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、金融、ヘルスケア、情報技術が上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、資本財コングロメイトのゼネラル・エレクトリック、銀行大手のウェルズ・ファーゴ、宅配サービス大手のユナイテッド・パーセル・サービスの追加組入などを行いました。一方で、カストディ銀行大手のステート・ストリートの組入除外などを行いました。

当期中の主な貢献銘柄は、ウェルズ・ファーゴ、ユナイテッド・パーセル・サービス、半導体製造装置メーカーのアプライズド・マテリアルズなどです。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■今後の運用方針

景気刺激策が継続される中でさらなる財政支出の増加が検討されていることを踏まえると、当面は力強い経済成長が続く半面、中期的なインフレの規模は最終的には市場の予想を上回ると見込んでいます。そうした中、F R Bの金融政策の動向や新型コロナウイルスの感染などに対して市場が大きく反応する状況が続くとみています。引き続き絶対・相対の両観点で株価が割安と見込まれる銘柄に焦点を当てていますが、現在のバリュエーション水準を踏まえて多くのセクターや銘柄に慎重な姿勢をとっており、今後は経済再開の恩恵による業績回復よりも、見過ごされた本源的価値の方が選別において重要性を増すと考えています。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	3円 (3) (0)	0.026% (0.025) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.002)
合 計	4	0.033

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,436円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2021年1月12日から2021年7月26日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 38,057 (97)	千アメリカドル 227,220 (958)	百株 3,761 (100)	千アメリカドル 27,288 (1,016)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	SL GREEN REALTY CORP	6,043 (1,691)	386 (106)	5,993 (1,741)	402 (106)
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	8,515	1,513	519	96
	WEYERHAEUSER CO	126,115	4,259	17,615	666
	WELLTOWER INC	29,195	1,961	5,011	369
国	小 計	169,868 (1,691)	8,120 (106)	29,138 (1,741)	1,535 (106)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2021年1月12日から2021年7月26日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,174	5,556	614,232	保険
COMCAST CORP-CLASS A	570	3,327	367,823	メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC	326	4,513	498,954	半導体・半導体製造装置
AMEREN CORPORATION	264	2,202	243,510	公益事業
BECTON DICKINSON AND CO	144	3,637	402,049	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO/THE	68	1,520	168,126	資本財
SEMPRA ENERGY	253	3,312	366,200	公益事業
CATERPILLAR INC	86	1,804	199,512	資本財
CITRIX SYSTEMS INC	183	2,114	233,722	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	152	2,296	253,872	銀行
CISCO SYSTEMS INC	413	2,284	252,575	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO/THE	343	1,956	216,312	食品・飲料・タバコ
CONAGRA BRANDS INC	585	2,004	221,556	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	79	1,878	207,636	資本財
MORGAN STANLEY	551	5,213	576,267	各種金融
WALT DISNEY CO/THE	147	2,605	288,007	メディア・娯楽
BANK OF AMERICA CORP	972	3,666	405,329	銀行
ENTERGY CORP	167	1,723	190,511	公益事業
EXXON MOBIL CORP	449	2,564	283,507	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	301	2,323	256,872	公益事業
FIFTH THIRD BANCORP	982	3,514	388,535	銀行
FISERV INC	170	1,901	210,234	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	104	719	79,483	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAL ELECTRIC CO	5,980	7,601	840,258	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC	66	2,486	274,878	各種金融
HOLOGIC INC	273	1,979	218,838	ヘルスケア機器・サービス
HUNTINGTON BANCSHARES INC	843	1,166	128,898	銀行
ILLINOIS TOOL WORKS	84	1,913	211,487	資本財
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	175	2,605	287,986	素材
INTERNATIONAL PAPER CO	903	5,248	580,158	素材
JOHNSON & JOHNSON	213	3,675	406,302	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	176	2,399	265,231	家庭用品・パーソナル用品
KOHL'S CORP	218	1,080	119,457	小売
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	324	6,872	759,672	運輸
MAGNA INTERNATIONAL INC	288	2,331	257,707	自動車・自動車部品
MARSH & MCLENNAN COS	188	2,775	306,812	保険
METLIFE INC	758	4,371	483,234	保険
CVS HEALTH CORP	345	2,877	318,067	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP	199	5,782	639,153	ソフトウェア・サービス
WELLS FARGO & CO	1,824	8,133	899,109	銀行
PFIZER INC	503	2,098	232,014	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CONOCOPHILLIPS	465	2,578	285,059	エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	57	818	90,428	エネルギー
QUALCOMM INC	301	4,371	483,173	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL AUTOMATION INC	55	1,669	184,581	資本財
MERCK & CO. INC.	280	2,176	240,604	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHWAB (CHARLES) CORP	580	3,940	435,572	各種金融
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	163	2,617	289,365	ヘルスケア機器・サービス
BUNGE LTD	221	1,659	183,404	食品・飲料・タバコ

銘	柄	当		期		業	種	等
		株	数	評 価 額				
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
			百株	千アメリカドル	千円			
EDISON INTERNATIONAL			112	630	69,640	公益事業		
SOUTHERN CO/THE			867	5,538	612,177	公益事業		
SOUTHWEST AIRLINES CO			330	1,673	184,955	運輸		
STERICYCLE INC			180	1,266	139,967	商業・専門サービス		
TEXAS INSTRUMENTS INC			180	3,372	372,770	半導体・半導体製造装置		
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC			33	1,785	197,336	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
TOTALENERGIES SE (ADR)		1,130	4,752	525,383	エネルギー			
TYSON FOODS INC-CL A			384	2,742	303,152	食品・飲料・タバコ		
WALMART INC			150	2,138	236,430	食品・生活必需品小売り		
TJX COMPANIES INC			480	3,276	362,202	小売		
SIGNATURE BANK			73	1,760	194,657	銀行		
LAS VEGAS SANDS CORP			309	1,415	156,502	消費者サービス		
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC			562	2,659	293,963	素材		
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL			329	3,237	357,890	食品・飲料・タバコ		
CHUBB LTD			290	4,849	536,094	保険		
NXP SEMICONDUCTORS NV			91	1,801	199,095	半導体・半導体製造装置		
TE CONNECTIVITY LTD			143	1,984	219,335	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ABBVIE INC			287	3,392	375,035	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
NEWS CORP - CLASS A			772	1,910	211,233	メディア・娯楽		
ELANCO ANIMAL HEALTH INC			612	2,236	247,247	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
PERRIGO CO PLC			317	1,472	162,785	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CIGNA CORP			49	1,148	126,988	ヘルスケア機器・サービス		
FOX CORP - CLASS B			367	1,251	138,288	メディア・娯楽		
SOUTHERN CO/THE CVT 6.750% 08/22 SER A			137	724	80,119	公益事業		
TC ENERGY CORP			371	1,801	199,128	エネルギー		
EQUITABLE HOLDINGS INC			756	2,225	245,956	各種金融		
ELANCO ANIMAL HEALTH INC CVT 5% 01/23			10	55	6,159	ヘルスケア機器・サービス		
BECTON DICKINSON AND CO SR B CVT 6% 6/23			66	365	40,378	ヘルスケア機器・サービス		
ANTHEM INC			91	3,499	386,790	ヘルスケア機器・サービス		
MEDTRONIC PLC			323	4,158	459,669	ヘルスケア機器・サービス		
NIELSEN HOLDINGS PLC			482	1,165	128,781	商業・専門サービス		
ALPHABET INC-CL C			7	2,001	221,200	メディア・娯楽		
合 計	株 数	・ 金 額	34,293	220,170	24,337,612			
銘 柄 数	< 比 率 >		81	—	<94.7%>			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		口	千アメリカドル	千円	%
AVALONBAY COMMUNITIES INC		7,996	1,813	200,463	0.8
WEYERHAEUSER CO		108,500	3,751	414,738	1.6
WELLTOWER INC		24,184	2,122	234,608	0.9
合 計		140,680	7,687	849,810	
口 数 ・ 金 額		3	二	<3.3%>	
銘柄 数 < 比 率 >					

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,337,612	% 94.4
投 資 証 券	849,810	3.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	604,945	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	25,792,367	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建資産25,604,727千円の投資信託財産額25,792,367千円に対する比率は、99.3％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年7月26日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=110.54円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,837,728,489円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	525,607,799
株 式 (評価額)	24,337,612,967
投 資 証 券 (評価額)	849,810,588
未 収 入 金	97,942,219
未 収 配 当 金	26,754,916
(B) 負 債	129,242,262
未 払 金	129,234,593
そ の 他 未 払 費 用	7,669
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,708,486,227
元 本	21,318,970,204
次 期 繰 越 損 益 金	4,389,516,023
(D) 受 益 権 総 口 数	21,318,970,204口
1万口当たり基準価額 (C / D)	12,059円

(注1) 設定元本額 800,000,000円
追加設定元本額 21,986,734,327円
一部解約元本額 1,467,764,123円

(注2) 期末における元本の内訳
ティール・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型バリューストックマザーファンド (適格機関投資家専用)
21,318,970,204円

■損益の状況

当期 自2021年1月12日 至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	214,745,240円
受 取 配 当 金	214,745,240
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,523,115,080
売 買 益	3,725,926,204
売 買 損	△ 202,811,124
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,418,591
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,736,441,729
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	904,253,054
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 251,178,760
(G) 計 (D + E + F)	4,389,516,023
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,389,516,023

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ティー・ロウ・プライス／
F O F s 用 米国ブルーチップ株式ファンド
(適格機関投資家専用)
追加型投信／海外／株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)	以下のマザーファンド受益証券 を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式 マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とし ます。
運 用 方 法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中 で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な 財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行 います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。	
組 入 制 限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時 まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて 運用します。	

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2021年7月26日）

作成対象期間：2021年1月12日～2021年7月26日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス／F O F s 用
米国ブルーチップ株式ファンド（適格機関投資家
専用）」は、このたび上記のとおり決算を行いま
した。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、願
い申し上げます。

T.RowePrice



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

照会先 ホームページ troweprice.co.jp
電 話 番 号 03-6758-3840

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数		株 式 組 入 率	純 資 産 額		
		税 引 前 金	期 騰 落 中 率				
(設 定 日) 2021年1月12日	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	百万円 1,200
1期 (2021年7月26日)	12,725	0	27.3	12,407	24.1	98.8	42,317

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注5) 参考指数 S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注6) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 式 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
（設 定 日） 2021年1月12日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
1月末	10,136	1.4	9,996	△ 0.0	99.0
2月末	10,338	3.4	10,293	2.9	95.1
3月末	10,682	6.8	11,101	11.0	99.0
4月末	11,544	15.4	11,631	16.3	99.6
5月末	11,347	13.5	11,718	17.2	99.7
6月末	12,156	21.6	12,064	20.6	99.5
（期 末） 2021年7月26日	12,725	27.3	12,407	24.1	98.8

(注1) 騰落率は設定日比です。

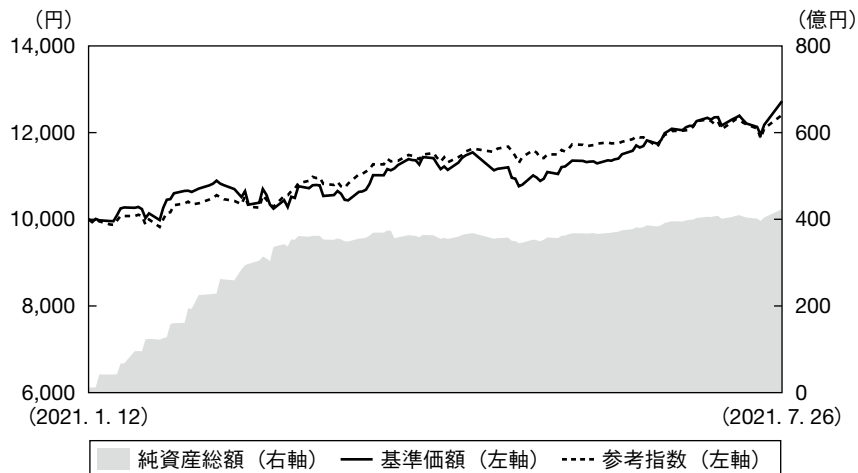
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数 S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

運用経過

■基準価額等の推移（2021年1月12日～2021年7月26日）



第 1 期 首 : 10,000円
第 1 期 末 : 12,725円
騰 落 率 : 27.3%

（注1）参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

（注2）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■基準価額の動き

基準価額は期首に比べ+27.3%となりました。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期を通じて上昇したこと
- ・徹底したリサーチによるファンダメンタル調査を重視し、ボトムアップによる銘柄選択によってポートフォリオを構成した結果、アルファベット、フェイスブック、マイクロソフトなど、マザーファンドの上位組入銘柄の株価が上昇したこと

（主なマイナス要因）

- ・テンセント・ホールディングスなど、マザーファンドの一部の組入銘柄の株価が下落したこと

■投資環境

当期の米国株式市場は上昇しました。ワクチン接種の進展を受けたコロナ禍の早期収束観測、バイデン政権による追加景気対策の実施、経済再開後の景気加速への期待などが株価を押し上げました。高値警戒感やインフレ加速観測とそれを映じた長期金利の上昇などが相場の上値を抑える場面も見られましたが、バイデン政権が主導するインフラ投資計画への期待感や、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融緩和解除に慎重な姿勢などに支えられ、主要3株価指数はいずれも期中に最高値を更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

<マザーファンド>

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

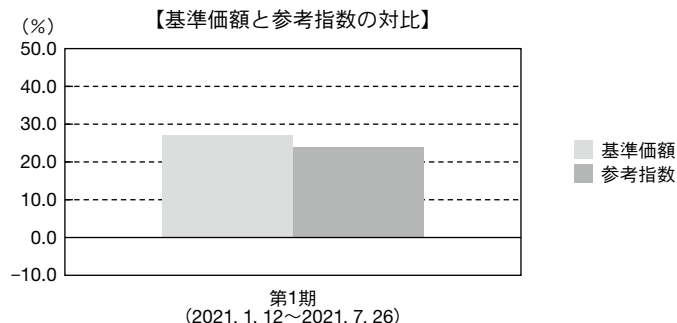
当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、電子商取引大手のアマゾン・ドット・コム、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）大手のフェイスブック、業務用ソフトウェア大手のマイクロソフトなどの追加組入を行いました。一方で、医療保険会社アンセムの組入除外などを行いました。

当期中の主な貢献銘柄は、インターネット検索シェア最大手グーグルの親会社であるアルファベット、フェイスブック、マイクロソフトなどです。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

景気の回復に伴うインフレの動向、F R Bの金融政策、インフラ投資と税制改革の進展などに注目するものの、私たちが投資している優良企業では、イノベーションと破壊的革新を推進する長期持続的な力の方がはるかに強いと考えているため、マクロ動向には過剰反応しないよう努めています。また、多くの銘柄の株価バリュエーションが高まっているため、金利上昇が及ぼす影響にも留意しています。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、ほとんどの経済環境や規制環境において持続的な利益とフリーキャッシュフローの成長をもたらすと考える質の高い企業の選別に努めます。

お知らせ

特にありません。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年1月12日 ～2021年7月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.343%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,033円です。
(投信会社)	(36)	(0.325)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.006)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.012)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.016)	
(c) その他費用	2	0.020	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.014)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	42	0.379	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年1月12日から2021年7月26日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	35,460,973	37,186,481	2,303,823	2,576,458

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,921,893千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,489,390千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.74

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月12日から2021年7月26日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末
	口 数 評 価 額
	千口 千円
ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	33,157,149 42,328,417

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	42,328,417 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	42,328,417 100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産42,167,347千円の投資信託財産額42,703,020千円に対する比率は、98.7％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2021年7月26日における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝110.54円、1ユーロ＝130.04円、1香港ドル＝14.23円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,328,417,337円
ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド(評価額)	42,328,417,337
(B) 負 債	10,960,000
未 払 信 託 報 酬	10,594,671
そ の 他 未 払 費 用	365,329
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	42,317,457,337
元 本	33,255,240,057
次 期 繰 越 損 益 金	9,062,217,280
(D) 受 益 権 総 口 数	33,255,240,057口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,725円

(注) 設定時における元本額は1,200,000,000円、当期中における追加設定元本額は34,279,445,160円、同解約元本額は2,224,205,103円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月12日 至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,562,412,403円
売 買 益	7,724,777,461
売 買 損	△ 162,365,058
(B) 信 託 報 酬 等	△ 112,113,944
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	7,450,298,459
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,611,918,821
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,611,918,821)
(E) 計 (C + D)	9,062,217,280
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	9,062,217,280
追 加 信 託 差 損 益 金	1,611,918,821
(配 当 等 相 当 額)	(6,395,446)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,605,523,375)
分 配 準 備 積 立 金	7,450,298,459

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	53,433,662円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,396,864,797
(c) 収 益 調 整 金	1,611,918,821
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,062,217,280
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,725
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2021年7月26日）

（計算期間 2021年1月12日～2021年7月26日）

ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率		期 騰 落 率		
（設 定 日） 2021年1月12日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1,200
1期（2021年7月26日）	12,766	27.7	12,407	24.1	98.7	42,327

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注4）参考指数S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

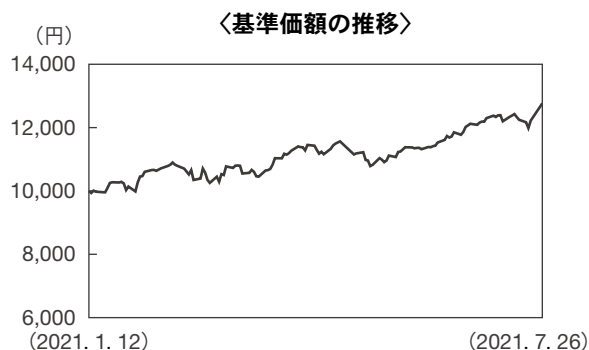
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率
		騰 落 率		騰 落 率	
（設 定 日） 2021年1月12日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
1月末	10,139	1.4	9,996	△ 0.0	99.0
2月末	10,346	3.5	10,293	2.9	95.1
3月末	10,696	7.0	11,101	11.0	98.9
4月末	11,565	15.7	11,631	16.3	99.4
5月末	11,374	13.7	11,718	17.2	99.5
6月末	12,190	21.9	12,064	20.6	99.2
（期 末） 2021年7月26日	12,766	27.7	12,407	24.1	98.7

（注1）騰落率は設定日比です。

（注2）参考指数S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

（注3）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期の運用経過（2021年1月12日から2021年7月26日まで）



■基準価額の推移

基準価額は期首に比べ+27.7%となりました。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期を通じて上昇したこと
- ・徹底したリサーチによるファンダメンタル調査を重視し、ボトムアップによる銘柄選択によってポートフォリオを構成した結果、アルファベット、フェイスブック、マイクロソフトなどの上位組入銘柄の株価が上昇したこと

（主なマイナス要因）

- ・テンセント・ホールディングスなど一部の組入銘柄の株価が下落したこと

■投資環境

当期の米国株式市場は上昇しました。ワクチン接種の進展を受けたコロナ禍の早期収束観測、バイデン政権による追加景気対策の実施、経済再開後の景気加速への期待などが株価を押し上げました。高値警戒感やインフレ加速観測とそれを映じた長期金利の上昇などが相場の上値を抑える場面も見られましたが、バイデン政権が主導するインフラ投資計画への期待感や、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融緩和解除に慎重な姿勢などに支えられ、主要3株価指数はいずれも期中に最高値を更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

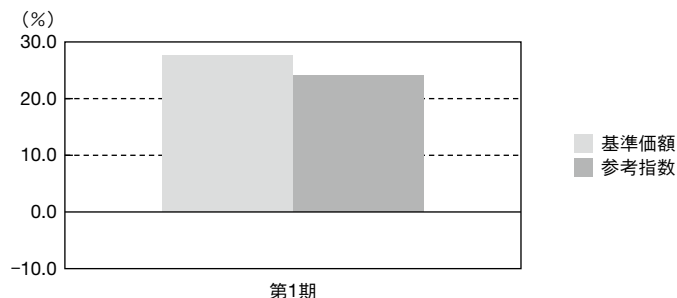
当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、電子商取引大手のアマゾン・ドット・コム、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）大手のフェイスブック、業務用ソフトウェア大手のマイクロソフトなどの追加組入を行いました。一方で、医療保険会社アンセムの組入除外などを行いました。

当期中の主な貢献銘柄は、インターネット検索シェア最大手グーグルの親会社であるアルファベット、フェイスブック、マイクロソフトなどです。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■今後の運用方針

景気の回復に伴うインフレの動向、F R Bの金融政策、インフラ投資と税制改革の進展などに注目するものの、私たちが投資している優良企業では、イノベーションと破壊的革新を推進する長期持続的な力の方がはるかに強いと考えているため、マクロ動向には過剰反応しないよう努めています。また、多くの銘柄の株価バリュエーションが高まっているため、金利上昇が及ぼす影響にも留意しています。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、ほとんどの経済環境や規制環境において持続的な利益とフリーキャッシュフローの成長をもたらすと考える質の高い企業の選別に努めます。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2円 (2)	0.016% (0.016)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)
合 計	3	0.022

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,051円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2021年1月12日から2021年7月26日まで) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 18,990 (503)	千アメリカドル 405,936 (1,004)	百株 4,955 (41)	千アメリカドル 90,454 (1,014)
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	37	464	—	—
国	香 港	1,230	千香港ドル 85,026	306	千香港ドル 17,232

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2021年1月12日から2021年7月26日まで) 利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
外国株式

銘 柄	株 数	期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
AMAZON.COM INC	89	32,851	3,631,377	小売
ADVANCED MICRO DEVICES	300	2,772	306,474	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	1,236	18,374	2,031,083	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	79	926	102,427	半導体・半導体製造装置
CINTAS CORP	14	575	63,628	商業・専門サービス
COPART INC	55	806	89,201	商業・専門サービス
DANAHER CORP	142	4,159	459,740	ヘルスケア機器・サービス
COSTAR GROUP INC	186	1,678	185,578	商業・専門サービス
WALT DISNEY CO/THE	106	1,873	207,068	メディア・娯楽
SALESFORCE.COM INC	32	801	88,553	ソフトウェア・サービス
EQUIFAX INC	20	515	57,011	商業・専門サービス
FISERV INC	277	3,106	343,396	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	295	5,772	638,075	半導体・半導体製造装置
GENERAL ELECTRIC CO	899	1,143	126,389	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC	103	3,867	427,533	各種金融
HUMANA INC	30	1,414	156,318	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	147	7,805	862,871	ソフトウェア・サービス
INCYTE CORP	34	276	30,513	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY & CO	142	3,491	385,906	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARSH & MCLENNAN COS	39	588	65,048	保険
MICROSOFT CORP	1,139	33,015	3,649,525	ソフトウェア・サービス
NIKE INC -CL B	195	3,245	358,777	耐久消費財・アパレル
ALIGN TECHNOLOGY INC	9	582	64,346	ヘルスケア機器・サービス
GLOBAL PAYMENTS INC	316	6,110	675,418	ソフトウェア・サービス
EXACT SCIENCES CORP	3	45	5,071	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROSS STORES INC	245	2,981	329,604	小売
ROPER TECHNOLOGIES INC	35	1,754	193,952	資本財
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	140	2,094	231,524	ソフトウェア・サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	225	1,534	169,592	各種金融
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8	241	26,743	素材
STARBUCKS CORP	83	1,051	116,271	消費者サービス
STRYKER CORP	111	2,923	323,194	ヘルスケア機器・サービス
NETFLIX INC	123	6,346	701,513	メディア・娯楽
SYNOPSYS INC	113	3,223	356,302	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	61	6,009	664,249	ヘルスケア機器・サービス
TELEFLEX INC	22	904	99,933	ヘルスケア機器・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	101	1,888	208,754	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	43	2,322	256,760	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	154	6,445	712,488	ヘルスケア機器・サービス
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	149	872	96,486	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘	柄	当		期		末		業	種	等	
		株	数	評		価					額
				外	貨	建	金				
			百株		千アメリカドル		千円				
TJX COMPANIES INC			94		641		70,934	小売			
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC			24		1,019		112,649	半導体・半導体製造装置			
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN			6		48		5,308	メディア・娯楽			
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC			16		3,010		332,728	消費者サービス			
MASTERCARD INC - A			208		8,206		907,152	ソフトウェア・サービス			
LULULEMON ATHLETICA INC			76		3,087		341,324	耐久消費財・アパレル			
MSCI INC			8		501		55,421	各種金融			
VISA INC-CLASS A SHARES			508		12,651		1,398,464	ソフトウェア・サービス			
CHUBB LTD			59		994		109,882	保険			
HCA HEALTHCARE INC			127		3,180		351,521	ヘルスケア機器・サービス			
DOLLAR GENERAL CORP			118		2,704		298,924	小売			
FORTINET INC			75		2,076		229,583	ソフトウェア・サービス			
GENERAC HOLDINGS INC			21		987		109,148	資本財			
TE CONNECTIVITY LTD			45		631		69,782	テクノロジー・ハードウェアおよび機器			
FACEBOOK INC-CLASS A			819		30,308		3,350,285	メディア・娯楽			
SERVICENOW INC			144		8,468		936,112	ソフトウェア・サービス			
ASML HOLDING NV-NY REG SHS			44		3,329		368,095	半導体・半導体製造装置			
T-MOBILE US INC			66		955		105,662	電気通信サービス			
ZOETIS INC			106		2,163		239,158	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			
TWILIO INC - A			20		854		94,458	ソフトウェア・サービス			
COUPA SOFTWARE INC			40		904		100,005	ソフトウェア・サービス			
SNAP INC - A			1,062		8,285		915,859	メディア・娯楽			
BOOKING HOLDINGS INC			9		2,004		221,559	消費者サービス			
MONGODB INC			49		1,792		198,104	ソフトウェア・サービス			
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A			42		1,402		154,997	ヘルスケア機器・サービス			
DOCUSIGN INC			78		2,410		266,503	ソフトウェア・サービス			
SPOTIFY TECHNOLOGY SA			52		1,277		141,231	メディア・娯楽			
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A			102		3,681		406,901	ソフトウェア・サービス			
CIGNA CORP			38		900		99,494	ヘルスケア機器・サービス			
PINTEREST INC- CLASS A			487		3,748		414,335	メディア・娯楽			
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A			18		492		54,407	ソフトウェア・サービス			
MATCH GROUP INC			159		2,651		293,126	メディア・娯楽			
BILL.COM HOLDINGS INC			53		1,104		122,125	ソフトウェア・サービス			
DATADOG INC - CLASS A			60		670		74,116	ソフトウェア・サービス			
PAYCOM SOFTWARE INC			8		323		35,754	ソフトウェア・サービス			
AFFIRM HOLDINGS INC			137		806		89,178	ソフトウェア・サービス			
SNOWFLAKE INC-CLASS A			22		596		65,977	ソフトウェア・サービス			
DOORDASH INC - A			106		2,005		221,654	小売			
VIMEO INC			57		255		28,250	メディア・娯楽			
MARVELL TECHNOLOGY INC			243		1,436		158,813	半導体・半導体製造装置			
COUPANG INC			108		418		46,290	小売			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR			126		2,605		288,066	小売			
SHOPIFY INC - CLASS A			19		3,145		347,683	ソフトウェア・サービス			

銘		柄	当 期 末			業 種 等
			株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			百株	千アメリカドル	千円	
TRANSUNION			53	615	67,986	商業・専門サービス
DENTSPLY SIRONA INC			147	938	103,730	ヘルスケア機器・サービス
SQUARE INC - A			109	2,892	319,724	ソフトウェア・サービス
CARVANA CO			128	4,345	480,366	小売
S&P GLOBAL INC			73	3,086	341,174	各種金融
ALPHABET INC-CL A			19	5,171	571,671	メディア・娯楽
PAYPAL HOLDINGS INC			310	9,578	1,058,855	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR			263	7,854	868,282	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C			104	28,712	3,173,889	メディア・娯楽
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A			41	1,137	125,741	ソフトウェア・サービス
LINDE PLC			30	921	101,898	素材
ROKU INC			16	760	84,085	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	14,497	371,152	41,027,157		
	銘 柄 数 < 比 率 >	95	—	<96.9%>		
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DELIVERY HERO SE			37	489	63,707	小売
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	37	489	63,707		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	< 0.2%>		
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD			924	49,064	698,186	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	924	49,064	698,186		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	< 1.6%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	15,459	—	41,789,051		
	銘 柄 数 < 比 率 >	97	—	<98.7%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 41,789,051	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	913,969	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	42,703,020	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
(注2) 当期末における外貨建資産42,167,347千円の投資信託財産額42,703,020千円に対する比率は、98.7％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年7月26日における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝110.54円、1ユーロ＝130.04円、1香港ドル＝14.23円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

■損益の状況

当期 自2021年1月12日 至2021年7月26日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,777,052,210円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	646,704,881
株 式 (評価額)	41,789,051,337
未 収 入 金	337,438,562
未 収 配 当 金	3,857,430
(B) 負 債	449,076,595
未 払 金	449,064,788
そ の 他 未 払 費 用	11,807
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	42,327,975,615
元 本	33,157,149,724
次 期 繰 越 損 益 金	9,170,825,891
(D) 受 益 権 総 口 数	33,157,149,724口
1万口当たり基準価額 (C／D)	12,766円

(注1) 設定元本額 1,200,000,000円
追加設定元本額 34,260,973,706円
一部解約元本額 2,303,823,982円
(注2) 期末における元本の内訳
ティール・ロウ・プライス／F O F s 用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用) 33,157,149,724円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,671,263円
受 取 配 当 金	54,671,263
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,665,234,598
売 買 益	8,601,494,800
売 買 損	△ 936,260,202
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,952,534
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	7,717,953,327
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,725,507,352
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 272,634,788
(G) 計 (D＋E＋F)	9,170,825,891
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,170,825,891

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 シュローダー／F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定） シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 欧州株

【運用報告書(全体版)】

（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

S M B C ファンドラップ・欧州株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCIヨーロッパ(円ベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	12,375	0	30.9	8,321	29.7	0.3	97.5	16,572
12期 (2018年 9 月25日)	12,319	0	△ 0.5	8,210	△ 1.3	0.3	97.5	20,187
13期 (2019年 9 月25日)	11,021	0	△10.5	7,488	△ 8.8	0.3	97.9	20,953
14期 (2020年 9 月25日)	11,299	0	2.5	7,059	△ 5.7	0.4	97.5	19,583
15期 (2021年 9 月27日)	15,061	0	33.3	9,638	36.5	0.2	97.1	24,053

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、MSCIヨーロッパ（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIヨーロッパ(円ベース)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証券組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9 月25日	円 11,299	% —		% —	% 0.4	% 97.5
9 月末	11,366	0.6	7,108	0.7	0.4	97.5
10月末	10,698	△ 5.3	6,697	△ 5.1	0.3	97.3
11月末	12,248	8.4	7,753	9.8	0.3	97.9
12月末	12,717	12.5	8,054	14.1	0.3	97.8
2021年 1 月末	12,802	13.3	8,105	14.8	0.3	97.7
2 月末	13,423	18.8	8,470	20.0	0.3	97.6
3 月末	13,766	21.8	8,817	24.9	0.2	97.9
4 月末	14,433	27.7	9,218	30.6	0.3	97.6
5 月末	14,908	31.9	9,536	35.1	0.2	97.7
6 月末	14,923	32.1	9,564	35.5	0.3	97.6
7 月末	14,811	31.1	9,514	34.8	0.2	97.5
8 月末	15,131	33.9	9,705	37.5	0.3	97.7
(期 末) 2021年 9 月27日	15,061	33.3	9,638	36.5	0.2	97.1

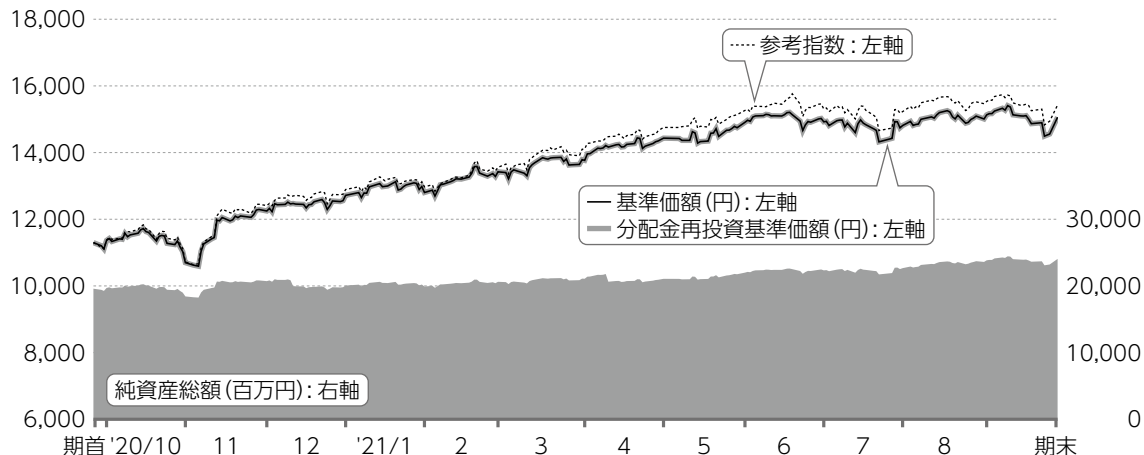
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,299円
期 末	15,061円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+33.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ(円ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるシュローダー／F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定) への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資しました。

当期、当ファンドはプラスのリターンとなりました。セクター別ではヘルスケアや情報技術の銘柄選択がプラス効果となりました。一方、一般消費財・サービスや金融の銘柄選択がマイナスの影響となりました。銘柄別では、スイスの眼科医療関連製品メーカーの保有がプラス効果となりました。好調な内容の業績を発表し、来年度の予想売上高を上方修正したことが好感され、株価が堅調に推移しました。一方、フランスのスーパーマーケット運営会社は利益確定の売りに押され、保有がマイナスの影響となりました。同社は、500百万ユーロの自社株買いを完了しましたが、4－6月期の決算と同時に、更に200百万ユーロの自社株買いの実施を発表しました。食料品価格が上昇する環境下で、スーパーマーケットは原材料価格の上昇を消費者価格に転嫁できると評価しています。

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当期の欧州株式市場は、上昇して終わりました。期初より10月にかけて下落しました。EU加盟国では感染が再拡大し、より厳格な制限措置が再導入されることへの懸念や、英国のEU離脱問題でEU首脳会議の期限までに合意に向けて英国とEUの交渉がまとまらなかったことが株式市場にとって重しとなりました。11月は一転、上昇しました。ワクチン開発において進展があったとの報道が相次いだことや、米国での大統領選の結果を受けて政治的不透明感が払しょくされたとの見方が広がったことが好材料となりました。12月も上昇し、米国で追加経済対策法案が合意されたことや、英国とEUの通商交渉に進展があったこと、また、ワクチン接種が開始されたことに投資家の注目が集まりました。2021年1月は一転、下落しました。ユーロ圏の2020年10-12月期の域内総生産(GDP)伸び率が景気減速を示す内容となり、また欧州の国々でロックダウンの措置が延長され、ユーロ圏におけるワクチン供給が不十分となっている状況において、2021年1-3月期の景気回復に対する投資家のセンチメントが悪化しました。2月は上昇しました。2020年10-12月期の業績が事前予想を上回る結果となった企業が多くあったことが株式市場を支える要因となりました。3月は上昇しました。米国経済に対する市場センチメントが改善し、リスク資産への需要が高まりま

した。米連邦準備制度理事会(FRB)が少なくとも2023年末までは政策金利はゼロ付近で維持されとの予想を示したこと等が株式市場に支援材料となりました。4月も引き続き上昇しました。ドイツ連邦憲法裁判所がEUの危機対策プログラムの批准を阻止しようとする緊急動議を却下し、欧州復興基金の稼働に向けた障害が取り除かれたことや、ユーロ圏経済の回復に勢いがみられたことが好材料となりました。5月から6月にかけて欧州域内の景気回復への信頼感が高まり、上昇しました。7月から8月にかけても堅調な推移が続き、パンデミックからの景気回復が継続し、4-6月期の企業業績が好調な内容であったこと等が支援材料となりました。9月は中国の不動産開発大手である中国恒大集団が資金繰り難に陥ったため、投資家心理が悪化して大幅に値を下げる局面も見られ、その後も社債の利払い期日を控えた同社に対するデフォルト懸念の再燃に左右される展開が続いて当期末を終えました。(株式市場の騰落は、ユーロ・ベースで記載しております。)

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象であるシュローダー／F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.1%としました。

シュローダー／F O F s 用欧州株 F
(適格機関投資家限定)

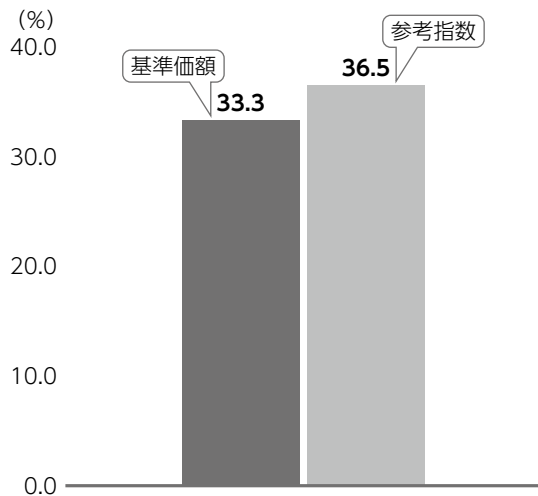
- 個別銘柄で、スウェーデンのメディア企業を新規に購入しました。北欧地域でのサブスクリプション・ビデオ・オン・デマンド (S V O D) の普及の余地が大きい点を評価しています。
- 一方、スイスの半導体メーカーは保有が奏功した銘柄であったため、全売却しました。足元の株価水準から将来のアルファを生む可能性を考慮すると、情報技術銘柄において相対的に順位が劣後すると判断しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIヨーロッパ(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,463

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。

シュローダー／FOFs 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

欧州株式市場に対しては、向こう12か月間において明るい見通しを維持しています。株価バリュエーションが割安な水準にあり、経済活動が急速に回復しており、2021年下半期の域内総生産(GDP)成長率が好調な見通しであること等が要因です。米国とは対照的に、ユーロ圏の足元の四半期の指標はコロナ禍の移動制限の一部解除等を追い風に、多くの事業が正常化に近い状況に向かっています。これは一時的な回復であるとみられるものの、すべての経済活動が正常化したわけではないため、もう少し長引くかもしれません。主要国の4－6月期GDP速報値で、スペインは前期比2.8%増と、市場予想の2.2%増を上回りました。またイタリアは市場予想の1.3%増を大幅に上回り、2.7%増となりました。一方、ドイツは市場予想の2.0%増を下回る1.5%増となり、フランスは市場予想の0.8%増を小幅に上回る0.9%増となりました。

欧州地域のインフレ率は2021年を通じて上昇傾向が継続し、3%強でピークをつけた後、下降に転じると予想されます。これにより、ECBは2022年にかけて量的緩和プログラムを継続し、当面の間、金利の水準を維持することが可能になると予想されます。

長期的には、復興基金「次世代EU」の稼働により、地域の経済成長見通しを、景気敏感セクターから、環境に優しくデジタル技術を駆使した産業に多様化することが可能であるとの楽観的な見通しを持っています。

こうした環境下、当ポートフォリオでは引き続き銘柄固有リスクを重視し、スタイルやファクターにかかわらず成長要因を有し、株価が割安な水準にある銘柄を追求していきます。景気循環に連動する銘柄とディフェンシブ性を有する銘柄とのバランス、またグロース銘柄とバリュー銘柄とのバランスを維持した構成とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な

金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用

を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1 万口当たりの費用明細 (2020 年 9 月 26 日から 2021 年 9 月 27 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	42円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,628円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	43	0.314	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

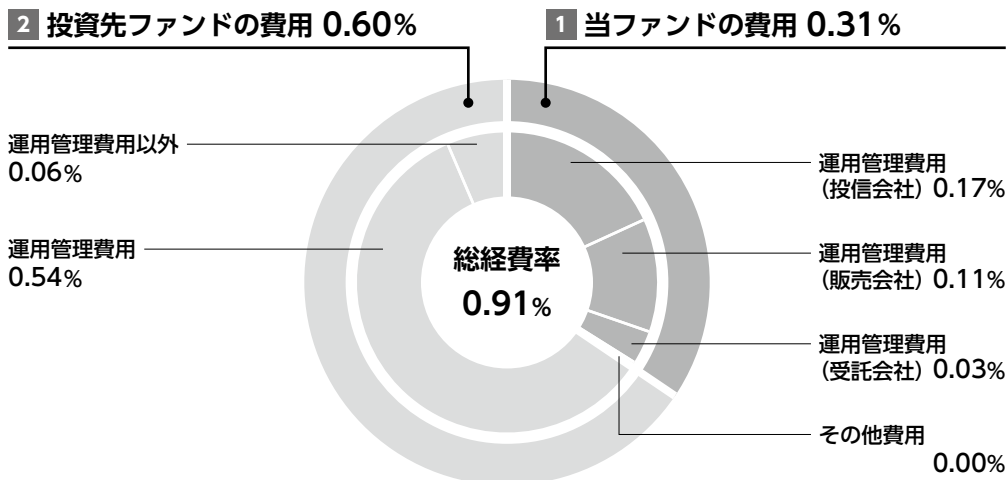
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.91%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※**1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1 万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.91%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買		売	
		口	数	口	数
国内	シュローダー／FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	1,764,010,150	千円	3,308,730,621	千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・欧州株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6,115	百万円 804	% 13.2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 1.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
シュローダー／F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)	16,882,563,345	15,337,842,874	23,356,467	%
合 計	16,882,563,345	15,337,842,874	23,356,467	97.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 89,718	千口 89,718	千円 91,100

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 23,356,467	% 96.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	91,100	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	666,660	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	24,114,227	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	24,114,227,884円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	666,660,661
投資信託受益証券(評価額)	23,356,467,128
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	91,100,095
(B) 負 債	60,867,303
未 払 解 約 金	24,911,278
未 払 信 託 報 酬	34,939,738
そ の 他 未 払 費 用	1,016,287
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	24,053,360,581
元 本	15,971,118,299
次 期 繰 越 損 益 金	8,082,242,282
(D) 受 益 権 総 口 数	15,971,118,299口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	15,061円

※当期における期首元本額17,332,304,232円、期中追加設定元本額3,722,347,876円、期中一部解約元本額5,083,533,809円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 155,910円
受 取 利 息	23,455
支 払 利 息	△ 179,365
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,097,429,780
売 買 益	5,974,973,750
売 買 損	△ 877,543,970
(C) 信 託 報 酬 等	△ 66,807,672
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	5,030,466,198
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	285,817,625
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,765,958,459
(配 当 等 相 当 額)	(6,604,154,716)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,838,196,257)
(G) 合 計(D + E + F)	8,082,242,282
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,082,242,282
追 加 信 託 差 損 益 金	2,765,958,459
(配 当 等 相 当 額)	(6,604,156,442)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,838,197,983)
分 配 準 備 積 立 金	5,316,283,823

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	437,824円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,388,533,592
(c) 収益調整金	6,604,156,442
(d) 分配準備積立金	927,312,407
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,920,440,265
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,463.75
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド 受益証券とします。
	マザーファンド	欧州各国の株式等およびそれに準ずるものとします。
組 入 制 限	当ファンドの マザーファンド 組入上限比率	制限を設けません。
	マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分 配 方 針	毎決算時（毎年7月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から市況動向等を勘案し分配を行います。 なお、分配を行わない場合があります。	

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

シュローダー／ F O F s 用欧州株F (適格機関投資家限定)

第15期 運用報告書（全体版）

（決算日 2021年7月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー／F O F s 用欧州株F（適格機関投資家限定）」は、2021年7月26日に第15期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数*		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
11期(2017年 7 月25日)	11,811	0	26.6	526.74	23.3	95.6	—	1.5	14,929
12期(2018年 7 月25日)	12,160	0	3.0	541.80	2.9	94.1	—	—	18,906
13期(2019年 7 月25日)	11,346	0	△ 6.7	505.87	△ 6.6	98.8	—	—	21,204
14期(2020年 7 月27日)	11,671	0	2.9	477.84	△ 5.5	98.9	—	—	21,127
15期(2021年 7 月26日)	15,083	0	29.2	631.89	32.2	96.7	—	—	23,116

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数*		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2020年 7 月27日	11,671	—	477.84	—	98.9	—	—
7 月末	11,434	△ 2.0	470.43	△ 1.6	99.0	—	—
8 月末	11,884	1.8	486.95	1.9	98.9	—	—
9 月末	11,438	△ 2.0	472.56	△ 1.1	99.7	—	—
10 月末	10,622	△ 9.0	440.04	△ 7.9	98.7	—	—
11 月末	12,370	6.0	516.07	8.0	98.8	—	—
12 月末	12,860	10.2	536.66	12.3	98.3	—	—
2021年 1 月末	12,937	10.8	537.68	12.5	99.0	—	—
2 月末	13,484	15.5	564.30	18.1	97.5	—	—
3 月末	14,064	20.5	587.78	23.0	97.8	—	—
4 月末	14,546	24.6	609.69	27.6	98.3	—	—
5 月末	15,116	29.5	633.31	32.5	96.5	—	—
6 月末	15,086	29.3	633.31	32.5	97.0	—	—
(期 末)							
2021年 7 月26日	15,083	29.2	631.89	32.2	96.7	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

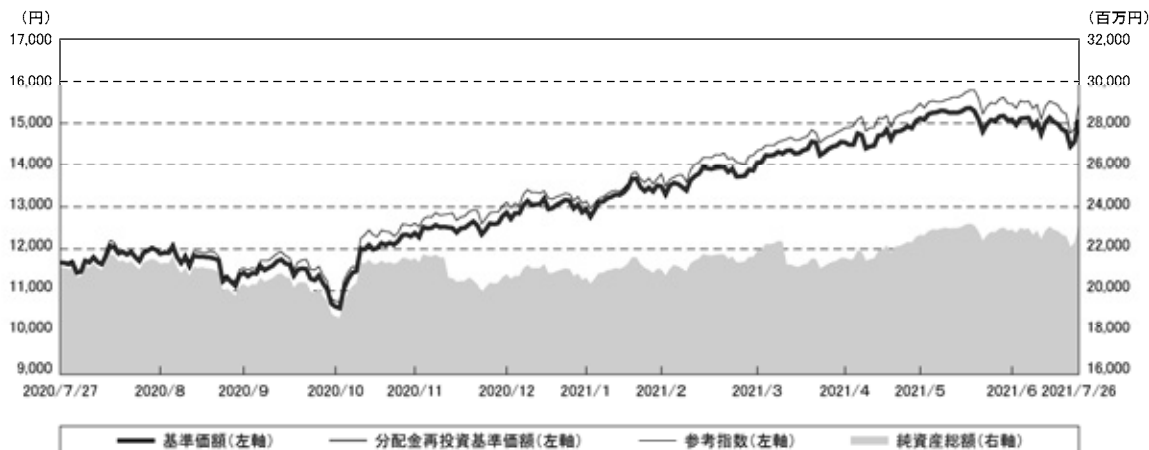
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しております。

※当ファンドは、約款でベンチマーク（ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標）を定めていないため、参考指数として、MSCI ヨーロッパ（円ベース）を掲載しております。当ファンドの参考指数は、MSCI ヨーロッパ指数を委託会社が独自に円換算したものです。MSCI ヨーロッパ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、欧州各国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

（2020年7月28日～2021年7月26日）

期中の基準価額等の推移



期 首：11,671円

期 末：15,083円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 29.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

（注）ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2020年7月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ（円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首11,671円でスタートした基準価額は、15,083円（分配後）で期末を迎え、期首比29.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCIヨーロッパ（円ベース）は、32.2%の上昇で、当ファンドは、参考指数を3.0%下回りました。

当期、当ファンドはプラスのリターンとなりました。セクター別では情報技術やヘルスケアの銘柄選択がプラス効果となりました。一方、一般消費財・サービスや金融の銘柄選択がマイナスの影響となりました。銘柄別では、ドイツの自動車メーカーであるVolkswagenの保有がプラス効果となりました。電気自動車市場への事業展開を踏まえ、意欲的な目標を発表したことが好感されました。一方、フィンランドの独立系石油会社であるNesteの保有がマイナスの影響となりました。グリーン・エネルギー関連の当銘柄は、再生可能なディーゼル燃料やジェット燃料の世界最大の生産者であり、2020年に株価が堅調に推移した銘柄の1つでしたが、株式市場でより短期の資産へ選好対象が移る展開となった中でパフォーマンスが劣後しました。

投資環境

当期の欧州株式市場は、上昇して終わりました。欧州域内の新型コロナウイルス感染を防止すべく局所的なロックダウン（都市封鎖）を実施したことが嫌気された2020年7月から一転、8月は上昇しました。景気循環セクターを中心に上昇しました。9月から10月にかけては下落しました。欧州連合（EU）加盟国では感染が再拡大し、より厳格な制限措置が再導入されることへの懸念や、英国のEU離脱問題でEU首脳会議の期限までに合意に向けて英国とEUの交渉がまとまらなかったことが、株式市場にとって重しとなりました。11月は一転、上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン開発において進展があったとの報道が相次いだことや、米国での大統領選挙の結果を受けて政治的不透明感が払しょくされたとの見方が広がったことが好材料となりました。12月も上昇し、米国で追加経済対策法案が合意されたことや、英国とEUの通商交渉に進展があったこと、また、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことに投資家の注目が集まりました。2021年1月は一転、下落しました。ユーロ圏の2020年10－12月期の域内総生産（GDP）伸び率が景気減速を示す内容となり、また欧州の国々でロックダウンの措置が延長され、ユーロ圏におけるワクチン供給が不十分となっている状況において、2021年1－3月期の景気回復に対する投資家のセンチメントが悪化しました。2月は上昇しました。2020年10－12月期の業績が事前予想を上回る結果となった企業が多くあったことが株式市場を支える要因となりました。3月は上昇しました。米国経済に対する市場センチメントが改善し、リスク資産への需要が高まりました。米連邦準備制度理事会（FRB）が少なくとも2023年末までは政策金利はゼロ付近で維持されとの予想を示したこと等が株式市場に支援材料となりました。4月も引き続き上昇しました。ドイツ連邦憲法裁判所がEUの危機対策プログラムの批准を阻止しようとする緊急動議を却下し、欧州復興基金の稼働に向けた障害が取り除かれたことや、ユーロ圏経済の回復に勢いが見られたことが好材料となりました。5月から6月にかけて上昇しました。欧州域内の景気回復への信頼感が高まり、また、EUが新型コロナウイルスのワクチン接種証明書の導入に合意したことも市場センチメントの改善に寄与しました。その後は上値の重い展開となり、当期末を終えました。（株式市場の騰落は、ユーロ・ベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンドの運用について

個別銘柄で、スウェーデンのメディア企業を新規に購入しました。北欧地域でのサブスクリプション・ビデオ・オン・デマンド（SVOD）の普及の余地が大きい点を評価しています。

一方、スイスの半導体メーカーは保有が奏功した銘柄であったため、2021年1月に売却しました。足元の株価水準から将来のアルファを生む可能性を考慮すると、情報技術銘柄において相対的に順位が劣後すると判断しました。

作成基準日： 2021年6月30日

組入資産の明細（組入上位10銘柄）※ (%)

順位	銘柄名	国名	純資産比率
1	NESTLE SA-REG	スイス	4.25
2	ASTRAZENECA PLC	イギリス	3.20
3	NESTE OYJ	フィンランド	2.78
4	ADIDAS AG	ドイツ	2.67
5	ASM INTL NV	オランダ	2.59
6	RECKITT BENCKISE	イギリス	2.58
7	VOLKSWAGEN-PFD	ドイツ	2.47
8	ANGLO AMER PLC	イギリス	2.39
9	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	2.35
10	CARREFOUR SA	フランス	2.31

業種別組入比率（上位10業種）※ (%)

順位	業種	純資産比率
1	資本財	12.13
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.22
3	銀行	7.46
4	耐久消費財・アパレル	7.46
5	ソフトウェア・サービス	6.33
6	素材	6.23
7	保険	5.83
8	ヘルスケア機器・サービス	5.64
9	各種金融	5.16
10	自動車・自動車部品	4.73

国別組入比率（上位10カ国）※ (%)

順位	国名	純資産比率
1	ドイツ	26.73
2	イギリス	22.69
3	スウェーデン	9.69
4	イタリア	9.03
5	スイス	8.80
6	フランス	6.95
7	フィンランド	4.64
8	オランダ	4.31
9	ベルギー	1.82
10	ノルウェー	1.35

通貨別組入比率（上位10通貨）※ (%)

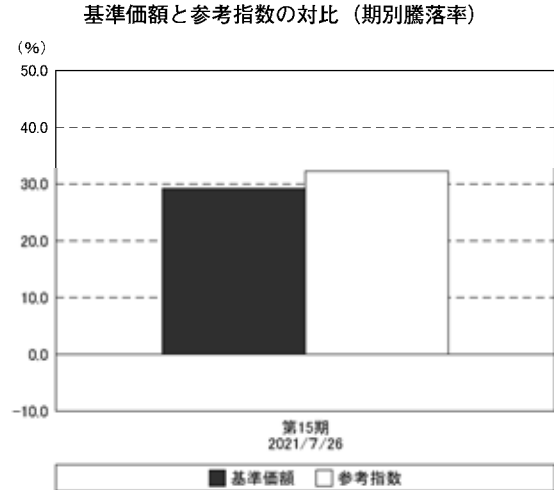
順位	通貨名	純資産比率
1	ユーロ	55.31
2	イギリスポンド	21.63
3	スウェーデン・クローナ	9.69
4	スイスフラン	8.80
5	ノルウェー・クローネ	1.35
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

※純資産比率はマザーファンド・ベースです。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）当ファンドの参考指数は、MSCI ヨーロッパ（円ベース）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2020年7月28日～ 2021年7月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,464

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

インフレ懸念の後退に伴い、株式市場では足元の数か月間で投資家の選好の対象がバリュー株からグロース株へ移るローテーションの動きが見られます。しかしながら、インフレは投資家にとっても各国中央銀行にとっても、依然注目すべき重要なトピックとなっています。インフレを招いた主要因である素材セクターの企業にとって需要が高まっているものの、ロジスティクスなど他の要因からは価格に対する圧力を受けています。

足元で需要は増加傾向であるため、多くのセクターで原材料コストの上昇を製品価格に転嫁できています。しかしながら、食料生産者などが典型的な例ですが、一部の分野では足元の四半期業績が失望を誘う結果となったことを要因に、製品価格に転嫁できず原材料コストの上昇によって利益率が縮小し始めています。

企業の2021年4－6月期決算については、7月末までに約半数の企業が発表を終える予定ですが、既に発表された企業については非常に好調な内容となっています。特にインフレ率の上昇によって中央銀行がより積極的なスタンスを取らざるを得なくなった場合に、企業の利益成長の勢いにおいて足元がピーク水準となるのかどうかについて疑問が生じます。こうした環境下、当ポートフォリオでは引き続き銘柄固有リスクを重視し、スタイルやファクターにかかわらず成長要因を有し、株価が割安な水準にある銘柄を追求していきます。景気循環に連動する銘柄とディフェンシブ性を有する銘柄とのバランス、またグロース銘柄とバリュー銘柄とのバランスを維持した構成とする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年 7 月 28 日～2021年 7 月 26 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 71	% 0.548	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(64)	(0.494)	・ ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・ 基準価額の算出ならびに公表 ・ 運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	・ 運用報告書等各種書類の交付 ・ 口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	・ ファンドの財産保管・管理 ・ 委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.068)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.107	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(14)	(0.107)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.057	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.045)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.002)	・ 印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
合 計	101	0.780	
期中の平均基準価額は、12,986円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

（注）各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	621,976	1,711,595	2,065,510	5,319,594

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,298,659千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,800,027千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	9,149,680	7,706,146	23,177,005

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	23,177,005	100.0
投資信託財産総額	23,177,005	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

（注）シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（22,853,102千円）の投資信託財産総額（23,277,611千円）に対する比率は98.2%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ＝130.04円、1英ポンド＝151.93円、1スイスフラン＝120.14円、1スウェーデンクローナ＝12.70円、1ノルウェークローネ＝12.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,177,005,834
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド(評価額)	23,177,005,834
(B) 負債	60,661,291
未払信託報酬	59,299,663
その他未払費用	1,361,628
(C) 純資産総額(A－B)	23,116,344,543
元本	15,326,121,670
次期繰越損益金	7,790,222,873
(D) 受益権総口数	15,326,121,670口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,083円

[元本増減]

期首元本額	18,101,927,769円
期中追加設定元本額	1,238,933,371円
期中一部解約元本額	4,014,739,470円

○損益の状況（2020年7月28日～2021年7月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	5,085,890,829
売買益	5,605,580,781
売買損	△ 519,689,952
(B) 信託報酬等	△ 119,640,534
(C) 当期損益金(A＋B)	4,966,250,295
(D) 前期繰越損益金	924,635,980
(E) 追加信託差損益金	1,899,336,598
(配当等相当額)	(7,081,199,219)
(売買損益相当額)	(△5,181,862,621)
(F) 計(C＋D＋E)	7,790,222,873
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	7,790,222,873
追加信託差損益金	1,899,336,598
(配当等相当額)	(7,081,199,219)
(売買損益相当額)	(△5,181,862,621)
分配準備積立金	5,890,886,275

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（4,966,250,295円）、信託約款に規定する収益調整金（7,081,199,219円）および分配準備積立金（924,635,980円）より分配対象収益は12,972,085,494円（10,000口当たり8,464円）ですが、当期に分配した金額はありません。

（注）当ファンドは、マザーファンドにおいて外貨建資産の運用の指図権限の一部をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年7月26日現在）

<シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド>

下記は、シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド全体（7,706,146千口）の内容です。

外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦貨換算金額
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ALLIANZ SE-REG		196	192	4,057	527,622	保険
BAYER AG		555	728	3,728	484,852	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIEMENS AG-REG		—	278	3,744	486,886	資本財
ADIDAS AG		112	146	4,659	605,890	耐久消費財・アパレル
MERCK KGAA		362	247	4,299	559,155	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RWE AG		1,073	954	2,882	374,814	公益事業
VOLKSWAGEN AG-PFD		235	199	4,156	540,519	自動車・自動車部品
FRESENIUS SE & CO KGAA		834	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DEUTSCHE WOHNEN SE		1,111	—	—	—	不動産
GERRESHEIMER AG		272	172	1,506	195,937	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRENNTAG SE		455	—	—	—	資本財
KION GROUP AG		—	413	3,723	484,220	資本財
AROUNDTOWN SA		—	5,478	3,605	468,909	不動産
SOFTWARE AG		845	871	3,522	458,053	ソフトウェア・サービス
KNORR-BREMSE AG		238	222	2,136	277,848	資本財
SUSE SA		—	601	1,570	204,226	ソフトウェア・サービス
ABOUT YOU HOLDING AG		—	1,119	2,886	375,354	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,293 12	11,626 14	46,480 —	6,044,291 <26.1%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO		11,780	12,663	2,893	376,292	銀行
LEONARDO SPA		3,352	—	—	—	資本財
PRYSMIAN SPA		1,423	952	2,832	368,310	資本財
MONCLER SPA		—	539	3,213	417,869	耐久消費財・アパレル
NEXI SPA		1,184	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17,742 4	14,155 3	8,939 —	1,162,472 <5.0%>	
(ユーロ…フランス)						
CARREFOUR SA		2,499	2,436	3,885	505,288	食品・生活必需品小売り
STMICROELECTRONICS NV		1,399	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SCHNEIDER ELECTRIC SE		396	—	—	—	資本財
AXA SA		1,427	—	—	—	保険
ALSTOM		679	506	1,872	243,449	資本財
DANONE		289	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AIR LIQUIDE SA		360	240	3,621	470,988	素材
WORLDTLINE SA		205	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,257 8	3,183 3	9,379 —	1,219,725 <5.3%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV		889	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ASML HOLDING NV		155	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ASM INTERNATIONAL NV		177	161	4,917	639,415	半導体・半導体製造装置
EXOR NV		—	345	2,333	303,503	各種金融

シュローダー／F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦貨換算金額
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	小売
PROSUS NV		498	360	2,883	375,009	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,720 4	867 3	10,134 —	1,317,928 < 5.7%>	
(ユーロ…スペイン)						不動産
METROVACESA SA		1,324	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,324 1	— —	— —	— < —%>	
(ユーロ…ベルギー)						銀行 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KBC GROUP NV		315	—	—	—	
UCB SA		292	409	3,693	480,246	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	607 2	409 1	3,693 —	480,246 < 2.1%>	
(ユーロ…フィンランド)						テクノロジー・ハードウェアおよび機器 保険 エネルギー
NOKIA OYJ		12,144	—	—	—	
SAMPO OYJ-A SHS		—	832	3,394	441,432	
NESTE OYJ		1,092	919	5,123	666,224	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	13,237 2	1,752 2	8,517 —	1,107,657 < 4.8%>	
(ユーロ…アイルランド)						銀行
BANK OF IRELAND GROUP PLC		—	2,935	1,246	162,068	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	2,935 1	1,246 —	162,068 < 0.7%>	
(ユーロ…ギリシャ)						電気通信サービス
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA		1,608	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,608 1	— —	— —	— < —%>	
(ユーロ…その他)						自動車・自動車部品 各種金融
STELLANTIS NV		—	2,342	3,689	479,778	
ALLFUNDS GROUP PLC		—	1,269	1,852	240,936	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	3,611 2	5,542 —	720,714 < 3.1%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	49,791 34	38,541 29	93,933 —	12,215,105 < 52.7%>	
(イギリス)				千英ポンド		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 資本財 保険 銀行 食品・生活必需品小売り 耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル 商業・専門サービス 資本財 素材 家庭用品・パーソナル用品 商業・専門サービス メディア・娯楽 保険 素材 ヘルスケア機器・サービス 不動産 ソフトウェア・サービス
ASTRAZENECA PLC		—	553	4,690	712,595	
BAE SYSTEMS PLC		4,441	—	—	—	
PRUDENTIAL PLC		2,303	—	—	—	
STANDARD CHARTERED PLC		3,590	2,913	1,257	191,123	
TESCO PLC		11,638	—	—	—	
PERSIMMON PLC		593	—	—	—	
TAYLOR WIMPEY PLC		10,350	—	—	—	
EXPERIAN PLC		—	817	2,571	390,679	
SMITHS GROUP PLC		1,725	—	—	—	
ANGLO AMERICAN PLC		1,285	1,238	3,671	557,807	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		531	601	3,769	572,745	
RELX PLC		—	1,621	3,350	508,971	
INFORMA PLC		—	3,082	1,541	234,147	
HISCOX LTD		—	2,799	2,502	380,190	
JOHNSON MATTHEY PLC		633	867	2,667	405,311	
CONVATEC GROUP PLC		—	9,800	2,572	390,873	
IWG PLC		—	4,825	1,505	228,750	
AVAST PLC		—	5,384	3,115	473,298	

シュローダー／F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
NETWORK INTERNATIONAL HOLDIN		—	6,081	2,160	328,301	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	37,092	40,588	35,376	5,374,796	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	13	—	<23.2%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG		933	699	8,088	971,715	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		272	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		—	2,252	2,085	250,546	各種金融
LONZA GROUP AG-REG		73	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PARTNERS GROUP HOLDING AG		31	—	—	—	各種金融
JULIUS BAER GROUP LTD		—	419	2,511	301,693	各種金融
UBS GROUP AG-REG		2,659	—	—	—	各種金融
ALCON INC		—	604	3,953	474,945	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,970	3,975	16,638	1,998,901	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 8.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A		2,412	2,123	24,346	309,200	銀行
ALFA LAVAL AB		—	1,163	40,829	518,536	資本財
GETINGE AB-B SHS		1,265	501	18,113	230,035	ヘルスケア機器・サービス
VOLVO AB-B SHS		2,101	—	—	—	資本財
SKF AB-B SHARES		—	1,283	29,496	374,610	資本財
NORDIC ENTERTAINMENT GROUP-B		—	708	33,906	430,611	メディア・娯楽
BOLIDEN AB		714	—	—	—	素材
NORDEA BANK ABP		—	2,585	25,819	327,907	銀行
HOLMEN AB-B SHARES		—	518	23,204	294,694	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	6,494	8,884	195,716	2,485,595	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	7	—	<10.7%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB ASA		1,286	—	—	—	銀行
DNB BANK ASA		—	1,247	21,838	272,102	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,286	1,247	21,838	272,102	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	98,635	93,238	—	22,346,501	
	銘 柄 数 < 比 率 >	54	54	—	<96.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド 第24期〉

【計算期間 2020年2月28日から2021年3月1日まで】

信 託 期 間	無期限	
決 算 日	毎年2月27日（ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日）	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	欧州各国の株式等およびそれに準ずるものとします。	
組 入 制 限	株 式	制限を設けません。
	外 貨 建 資 産	制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
20期(2017年2月27日)	19,821	9.5	473.08	6.9	95.1	—	1.5	15,977
21期(2018年2月27日)	23,834	20.2	540.22	14.2	94.4	—	0.4	18,682
22期(2019年2月27日)	21,816	△ 8.5	505.13	△ 6.5	97.6	—	—	18,556
23期(2020年2月27日)	23,510	7.8	517.73	2.5	98.0	—	—	21,883
24期(2021年3月1日)	26,449	12.5	552.29	6.7	97.4	—	—	20,724

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2020年2月27日	23,510	—	517.73	—	98.0	—	—
2月末	22,714	△ 3.4	501.29	△ 3.2	97.9	—	—
3月末	18,166	△22.7	401.02	△22.5	99.2	—	—
4月末	19,647	△16.4	427.94	△17.3	98.2	—	—
5月末	20,723	△11.9	448.45	△13.4	98.8	—	—
6月末	21,662	△ 7.9	462.00	△10.8	98.7	—	—
7月末	22,683	△ 3.5	470.43	△ 9.1	99.0	—	—
8月末	23,587	0.3	486.95	△ 5.9	98.8	—	—
9月末	22,712	△ 3.4	472.56	△ 8.7	99.6	—	—
10月末	21,104	△10.2	440.04	△15.0	98.5	—	—
11月末	24,583	4.6	516.07	△ 0.3	98.6	—	—
12月末	25,566	8.7	536.66	3.7	98.1	—	—
2021年1月末	25,730	9.4	537.68	3.9	99.0	—	—
2月末	26,830	14.1	564.30	9.0	97.5	—	—
(期 末)							
2021年3月1日	26,449	12.5	552.29	6.7	97.4	—	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

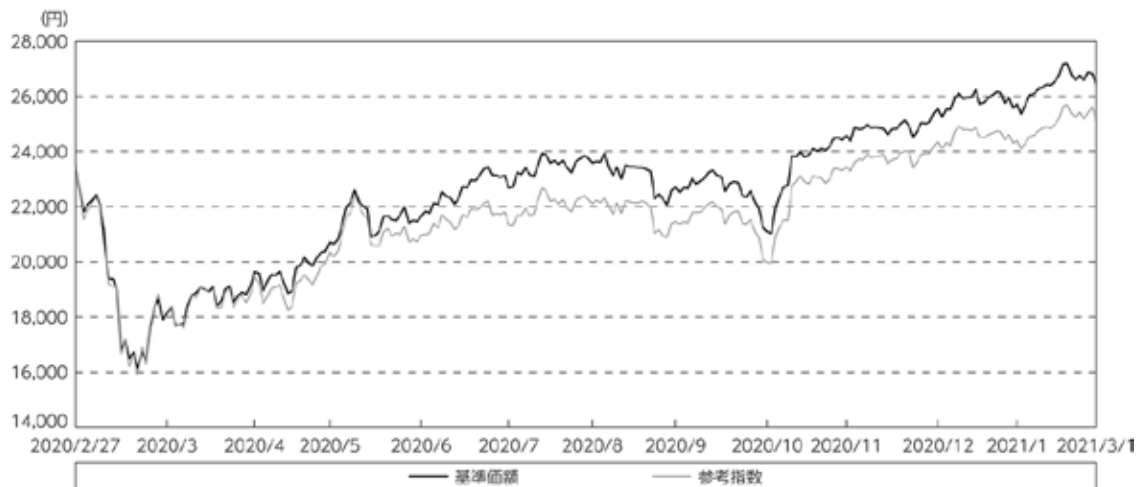
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドは、約款でベンチマーク（ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標）を定めていないため、参考指数として、MSCIヨーロッパ（円ベース）を掲載しております。
MSCIヨーロッパ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、欧州各国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

(2020年2月28日～2021年3月1日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2020年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ(円ベース)です。

○基準価額の主な変動要因

期首23,510円でスタートした基準価額は、26,449円で期末を迎え、期首比12.5%の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCIヨーロッパ(円ベース)は、6.7%の上昇で、当ファンドは、参考指数を5.8%上回りました。

当期、当ファンドはプラスのリターンとなりました(円ベース)。セクター別では、ヘルスケアや情報技術の銘柄選択がプラス効果となった一方、一般消費財・サービスや資本財・サービスの銘柄選択がマイナスの影響となりました。国別では、ドイツやオランダの銘柄選択がプラス効果となった一方、英国やノルウェーの銘柄選択がマイナスの影響となりました。

投資環境

当期、欧州株式市場は上昇して終わりました。各月の状況を振り返ると、2020年3月は大幅に下落しました。新型コロナウイルスの感染が欧州で拡大し、新型コロナウイルスの感染拡大を食い止めるべく、一部の経済活動を閉鎖し、移動制限措置を実施しました。4月は一転、上昇しました。欧州の多くの国が新型コロナウイルスの感染拡大防止策としてロックダウン（都市封鎖）を継続する中、株式市場は新型コロナウイルスの危機が安定化しつつあるとの見方を織り込みました。5月から6月にかけて上昇基調が続き、欧州の多くの国でロックダウンの制限緩和が徐々に開始されたことが好感されました。欧州連合（EU）の欧州委員会が、EU域内で深刻な影響を受けた国や産業に対して支援する復興計画案を示したことが一段の支援材料となりました。7月は一転、局所的なロックダウンを実施したことが嫌気され、下落しました。8月は景気敏感セクターにけん引され上昇したものの、9月から10月にかけて下落しました。英国のEU離脱問題で英国とEUの交渉が難航したことや、欧州各国が新たなロックダウン措置を導入したことが悪材料となりました。11月は上昇しました。ワクチン開発において進展があったとの報道が相次いだことや、米国での大統領選挙の結果を受けて政治見通しの不透明感が払しょくされたとの見方が広がったことが好材料となりました。12月は上昇し、特に米国では追加経済対策法案に合意したことや、英国とEUの通商交渉に進展があったこと、また、ワクチン接種が開始されたことなどに投資家の注目が集まりました。2021年1月は下落しました。ロックダウンの措置が延長され、ユーロ圏におけるワクチン供給が不十分となっている状況において、景気回復に対する投資家のセンチメントが悪化しました。2月は上昇しました。ワクチン開発の新たな進展が支援材料となりました。企業の年度末の決算で事前予想を上回る結果となった企業が多くあったことも株式市場を支える要因となりました。当期末にかけてインフレや中央銀行の金融政策に与える影響に対する市場の懸念が強まり、上値の重い展開となりました。（株式市場の騰落は、ユーロ・ベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

当期、業種別では、資本財、耐久消費財、ヘルスケア機器などの保有比率を引き上げた一方、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、銀行、ソフトウェア・サービスなどの保有比率を引き下げました。国別では、ドイツ、英国の保有比率を引き上げた一方、スイスやフランスの保有比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

世界的に株式市場は2021年2月も堅調に推移しました。欧州ではワクチン供給の遅れに注目が集まりましたが、経済活動の回復傾向が鮮明となっています。四半期の企業業績が発表され、概ね事前予想を上回る良好な結果となり、中でも資本財、情報技術、エネルギー、素材、一般消費財のセクターでは予想外に好調な業績となった企業が数多くありました。要因の一つは企業がコスト抑制を継続的に実施していることにあり、もう一つは、経済活動が既に正常化に近い状態にあるアジアなどの海外市場からの需要が堅調であることにあります。

各国政府や中央銀行による景気刺激策については、景気回復とサプライチェーンの再構築が相まって、企業により多くの地理的に近いサプライヤーを求めることを促しています。そして、これが生産者物価の押し上げにつながっています。物価上昇の環境においては、株式市場で過去数年にわたり投資家の選好の対象外となっていた、割安な銘柄が選好される傾向があるとみています。市場において投資家の選好の対象が、割高となったクオリティ銘柄からバリュー銘柄へ移るローテーションの動きが見られると予想され、その動きは特にコモディティ・サイクルに連動する素材セクターで顕著であると考えています。

しかしながら、市場には構造的成長が期待される銘柄が他にも多くあります。コロナ禍の影響で在宅勤務へのシフトが進む中、「コロナの勝ち組」となったセクターの一つは情報技術ですが、これは今後も継続するテーマであると考えています。特に情報技術のハードウェアや半導体銘柄にとって、5G（第5世代移動通信システム）への移行や、自動車の電動化の推進、また多くの業界で進むデジタル化などの動きが支援材料になると予想されます。そのような銘柄の株価は堅調に推移しており、利益確定の売りに押される可能性があります。が、長期的に好調な需要が維持されるとみています。

こうした環境下、当ポートフォリオでは引き続き銘柄固有リスクを重視し、スタイルやファクターにかかわらず成長要因を有し、株価が割安な水準にある銘柄を追求していきます。ディフェンシブ性を有する銘柄だけでなく、景気回復に恩恵を受ける銘柄も保有し、分散を図った構成とする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.080 (0.080)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	24 (24)	0.107 (0.107)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.049 (0.049) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子（L E I : Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
合 計	53	0.236	
期中の平均基準価額は、22,746円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月28日～2021年3月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	11,442 (360)	38,185 (242)	5,462 (324)	29,372 (127)
	イタリア	6,492	4,721	10,632	8,182
	フランス	2,159 (540)	16,251 (199)	7,793 (ー)	32,372 (199)
	オランダ	2,937 (17)	13,123 (ー)	13,855 (ー)	15,224 (5)
	スペイン	1,416	3,909	2,850	3,853
	ベルギー	929	6,330	601	4,268
	オーストリア	ー	ー	759	1,265
	ルクセンブルグ	139	182	1,688	1,107
	フィンランド	4,419	7,915	15,880	11,304
	ギリシャ	475	560	633	804
	その他	701	2,783	230	1,362
	イギリス	63,089 (△ 2,847)	千英ポンド 26,684 (ー)	96,360	千英ポンド 18,876
	スイス	4,235	千スイスフラン 12,892	4,775 (ー)	千スイスフラン 29,643 (83)
	スウェーデン	5,248	千スウェーデンクローナ 98,665	5,630	千スウェーデンクローナ 104,628
	ノルウェー	516	千ノルウェークローネ 6,729	5,084	千ノルウェークローネ 47,186

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年2月28日～2021年3月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,057,080千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,956,555千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月28日～2021年3月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月1日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	金額	
銘柄	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	業種等
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ALLIANZ SE-REG	—	189	3,778	486,785	保険
BAYER AG	—	681	3,414	439,875	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRESENTIUS MEDICAL CARE AG	435	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SAP SE	410	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SIEMENS AG-REG	—	405	5,184	667,967	資本財
ADIDAS AG	126	104	3,015	388,559	耐久消費財・アパレル
MERCK KGAA	—	238	3,212	413,935	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RWE AG	917	782	2,452	316,038	公益事業
VOLKSWAGEN AG-PFD	240	217	3,756	483,957	自動車・自動車部品
DEUTSCHE WOHNEN SE	1,118	756	2,944	379,430	不動産
GERRESHEIMER AG	388	236	2,024	260,839	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRENTAG SE	—	328	2,107	271,592	資本財
VONOVIA SE	524	—	—	—	不動産
KION GROUP AG	—	414	2,900	373,698	資本財
AROUNDTOWN SA	—	5,709	3,433	442,430	不動産
SOFTWARE AG	864	908	3,346	431,121	ソフトウェア・サービス
KNORR-BREMSE AG	161	231	2,443	314,842	資本財
小計	株数・金額	11,203	44,016	5,671,073	
	銘柄数<比率>	10	14	—	<27.4%>
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO	12,021	13,198	2,816	362,898	銀行
LEONARDO SPA	3,417	—	—	—	資本財
PRYSMIAN SPA	1,642	905	2,415	311,247	資本財
MONCLER SPA	—	487	2,502	322,437	耐久消費財・アパレル
NEXI SPA	1,650	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	18,731	14,591	7,735	996,582
	銘柄数<比率>	4	3	—	<4.8%>
(ユーロ…フランス)					
CARREFOUR SA	3,063	2,223	3,212	413,877	食品・生活必需品小売り
SANOFI	721	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STMICROELECTRONICS NV	1,430	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	—	93	4,899	631,225	耐久消費財・アパレル
AXA SA	1,536	—	—	—	保険
ALSTOM	706	470	1,944	250,541	資本財
DANONE	555	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AIR LIQUIDE SA	—	175	2,187	281,787	素材
WORLDLINE SA	209	166	1,232	158,752	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	8,223	3,129	13,475	1,736,184
	銘柄数<比率>	7	5	—	<8.4%>

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

銘柄		柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価	額	
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)			百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV			1,008	843	3,791	488,445	ヘルスケア機器・サービス
KONINKLIJKE KPN NV			11,119	—	—	—	電気通信サービス
ASM INTERNATIONAL NV			—	144	3,229	416,140	半導体・半導体製造装置
EXOR NV			—	437	2,909	374,869	各種金融
PROSUS NV			600	402	3,945	508,305	小売
小	計	株 数 ・ 金 額	12,727	1,827	13,875	1,787,761	
		銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 8.6% >	
(ユーロ…スペイン)							
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL			1,179	1,331	3,637	468,620	小売
METROVACESA SA			1,586	—	—	—	不動産
小	計	株 数 ・ 金 額	2,766	1,331	3,637	468,620	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 2.3% >	
(ユーロ…ベルギー)							
UCB SA			—	327	2,701	348,100	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小	計	株 数 ・ 金 額	—	327	2,701	348,100	
		銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.7% >	
(ユーロ…オーストリア)							
ERSTE GROUP BANK AG			759	—	—	—	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	759	—	—	—	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(ユーロ…ルクセンブルグ)							
ARCELORMITTAL			1,549	—	—	—	素材
小	計	株 数 ・ 金 額	1,549	—	—	—	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(ユーロ…フィンランド)							
NOKIA OYJ			11,694	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMPO OYJ-A SHS			—	867	3,199	412,238	保険
UPM-KYMMENE OYJ			1,378	—	—	—	素材
NESTE OYJ			—	743	4,049	521,742	エネルギー
小	計	株 数 ・ 金 額	13,072	1,611	7,249	933,980	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.5% >	
(ユーロ…ギリシャ)							
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA			1,355	1,197	1,525	196,492	電気通信サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	1,355	1,197	1,525	196,492	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.9% >	
(ユーロ…その他)							
DIALOG SEMICONDUCTOR PLC			—	470	3,031	390,620	半導体・半導体製造装置
小	計	株 数 ・ 金 額	—	470	3,031	390,620	
		銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.9% >	
ユーロ計			株 数 ・ 金 額	64,372	35,691	97,247	12,529,416
		銘柄 数 < 比 率 >	31	32	—	< 60.5% >	
(イギリス)					千英ポンド		
BAE SYSTEMS PLC			3,260	5,276	2,553	380,409	資本財
LLOYDS BANKING GROUP PLC			50,564	—	—	—	銀行
PRUDENTIAL PLC			2,238	—	—	—	保険
STANDARD CHARTERED PLC			3,663	3,037	1,403	209,089	銀行
TESCO PLC			—	10,211	2,295	341,992	食品・生活必需品小売り
PERSIMMON PLC			452	562	1,457	217,133	耐久消費財・アパレル
TAYLOR WIMPEY PLC			8,566	—	—	—	耐久消費財・アパレル
WEIR GROUP PLC/THE			1,034	—	—	—	資本財
SMITHS GROUP PLC			1,488	—	—	—	資本財
ANGLO AMERICAN PLC			—	1,215	3,369	501,930	素材
PROVIDENT FINANCIAL PLC			2,052	—	—	—	各種金融
RECKITT BENCKISER GROUP PLC			412	481	2,886	430,081	家庭用品・パーソナル用品
INFORMA PLC			—	3,213	1,769	263,671	メディア・娯楽
HISCOX LTD			—	2,671	2,522	375,744	保険
JOHNSON MATTHEY PLC			547	1,030	3,149	469,165	素材

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円
MELROSE PLC	10,920	—	—	—
CONVATEC GROUP PLC	—	7,355	1,385	206,442
IWG PLC	—	5,029	1,810	269,756
AVAST PLC	—	4,641	2,144	319,498
NETWORK INTERNATIONAL HOLDIN	—	5,474	2,031	302,609
REDROW PLC	1,119	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	86,320 13	50,202 13	28,779 — <20.7%>
(スイス)	株数	株数	千スイスフラン	
NESTLE SA-REG	929	846	8,042	943,741
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	299	—	—	—
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	—	2,347	3,080	361,504
LONZA GROUP AG-REG	85	—	—	—
PARTNERS GROUP HOLDING AG	31	—	—	—
CIE FINANCIERE RICHEMON	540	—	—	—
JULIUS BAER GROUP LTD	—	387	2,160	253,469
UBS GROUP AG-REG	2,750	—	—	—
ALCON INC	—	518	3,240	380,197
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,638 6	4,099 4	16,523 — <9.4%>
(スウェーデン)	株数	株数	千スウェーデンクローナ	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	2,515	2,213	21,509	272,304
GETINGE AB-B SHS	1,879	1,195	25,542	323,367
SKF AB-B SHARES	—	1,038	23,889	302,437
NORDIC ENTERTAINMENT GROUP-B	—	550	21,110	267,259
BOLIDEN AB	983	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,378 3	4,996 4	92,051 — <5.6%>
(ノルウェー)	株数	株数	千ノルウェークローネ	
DNB ASA	1,384	1,300	21,935	271,339
SUBSEA 7 SA	3,934	—	—	—
YARA INTERNATIONAL ASA	549	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,868 3	1,300 1	21,935 — <1.3%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	166,577 56	96,290 54	20,192,565 — <97.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 20,192,565	% 96.7
コール・ローン等、その他	679,213	3.3
投資信託財産総額	20,871,778	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（20,618,705千円）の投資信託財産総額（20,871,778千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ=128.84円、1英ポンド=148.98円、1スイスフラン=117.34円、1スウェーデンクローナ=12.66円、1ノルウェークローネ=12.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,871,778,817
コール・ローン等	562,435,491
株式(評価額)	20,192,565,155
未収入金	4,022,342
未収配当金	112,755,829
(B) 負債	147,147,139
未払金	147,146,884
未払利息	255
(C) 純資産総額(A－B)	20,724,631,678
元本	7,835,596,724
次期繰越損益金	12,889,034,954
(D) 受益権総口数	7,835,596,724口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,449円

[元本増減]

期首元本額	9,308,121,868円
期中追加設定元本額	1,835,569,904円
期中一部解約元本額	3,308,095,048円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー／FOFs用欧州株F(適格機関投資家限定)	7,835,596,724円

○損益の状況 (2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	483,268,421
受取配当金	484,801,505
支払利息	△ 1,533,084
(B) 有価証券売買損益	2,087,419,372
売買益	5,600,056,805
売買損	△ 3,512,637,433
(C) 保管費用等	△ 10,524,186
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,560,163,607
(E) 前期繰越損益金	12,575,666,503
(F) 追加信託差損益金	1,947,055,469
(G) 解約差損益金	△ 4,193,850,625
(H) 計(D＋E＋F＋G)	12,889,034,954
次期繰越損益金(H)	12,889,034,954

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 GIM／FOF s用新興国株F（適格機関投資家限定） GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用） Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus（Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス） 新興国企業の株式および新興国企業の株式リンク商品 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 新興国株

【運用報告書(全体版)】

（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCIエマージング・ マーケット指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	11,444	0	37.5	11,116	33.7	0.3	97.7	12,929
12期 (2018年 9 月25日)	11,076	0	△ 3.2	10,435	△ 6.1	0.3	97.7	11,294
13期 (2019年 9 月25日)	10,976	0	△ 0.9	9,770	△ 6.4	0.3	97.9	15,511
14期 (2020年 9 月25日)	11,754	0	7.1	10,156	3.9	0.3	97.2	16,281
15期 (2021年 9 月27日)	14,941	0	27.1	12,556	23.6	0.2	97.0	16,687

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I エマージング・ マーケット指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 証 組 入 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9 月25日	円 11,754	% —	10,156	% —	% 0.3	% 97.2
9 月末	11,806	0.4	10,073	△ 0.8	0.3	97.2
10月末	12,332	4.9	10,456	3.0	0.3	97.5
11月末	13,471	14.6	11,444	12.7	0.3	97.7
12月末	13,735	16.9	11,619	14.4	0.3	96.3
2021年 1 月末	15,110	28.6	12,779	25.8	0.2	98.2
2 月末	15,794	34.4	13,049	28.5	0.2	98.1
3 月末	15,550	32.3	12,862	26.6	0.2	97.8
4 月末	15,792	34.4	13,258	30.5	0.2	97.7
5 月末	15,833	34.7	13,310	31.1	0.2	97.5
6 月末	16,124	37.2	13,639	34.3	0.2	97.4
7 月末	14,879	26.6	12,436	22.5	0.2	97.4
8 月末	14,975	27.4	12,481	22.9	0.3	97.5
(期 末) 2021年 9 月27日	14,941	27.1	12,556	23.6	0.2	97.0

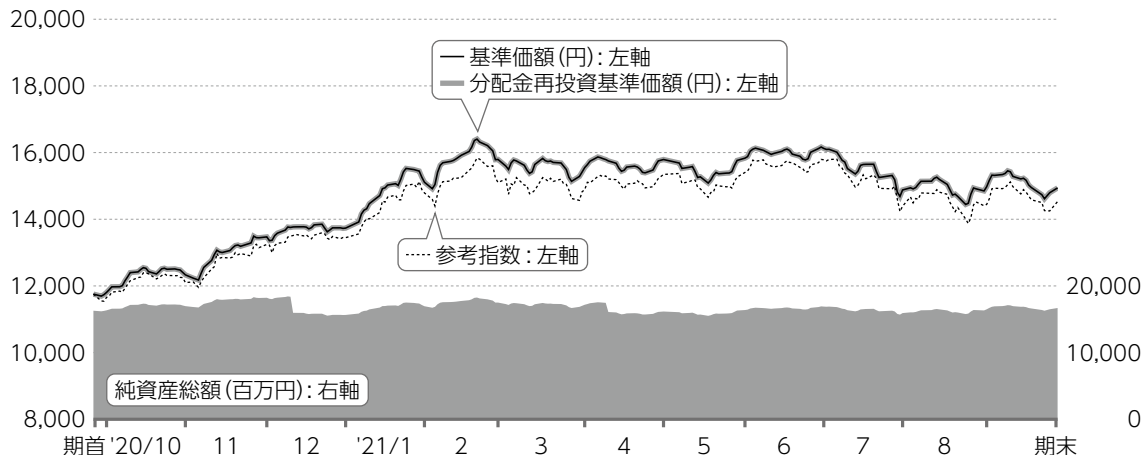
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,754円
期 末	14,941円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+27.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI エマージング・マーケット指数(円換算)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券(G I M／F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定) および Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス)への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資しました。

G I M／F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)では、当期は、多くの投資通貨が対円で上昇したことに加え、保有銘柄の株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。個別銘柄では、シンガポールの情報技術サービス会社や、ロシアの銀行などへの投資がプラス要因となった一方で、中国の持株会社や教育サービス会社などへの投資がマイナス要因となりました。

Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカスでは、米バイデン政権の経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、F R B (米連邦準備制度理事会)のハト派(景気を重視する立場)的な姿勢により株価が上昇したことが上昇要因となった一方、米国債利回りの上昇や中国政府による規制強化の動きが懸念され株価が調整したことが下落要因となりました。

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

- 期首から2021年2月にかけては、インフレ加速への見通しなどが米国債利回りの上昇に繋がり、下落する局面もあったものの、新型コロナウイルスワクチンに関する進展や米国の追加経済対策への期待などを背景に概ね堅調に推移しました。
- 3月以降は、各国政府による景気刺激策の実施や、パウエルF R B(米連邦準備制度理事会)議長による量的緩和縮小への慎重姿勢が窺われる発言などが支援材料と

なったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大や中国における規制強化などが重石となり、一進一退の展開となりました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象であるG I M／F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定) および Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカスを期を通じて組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は 97.0% としました。

G I M／F O F s 用新興国株 F
(適格機関投資家限定)

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。当期は、国別ではロシアなどの投資比率が上昇した一方、中国などの投資比率は低下しました。

ベンチマークとの比較では、国別配分では、ロシアをオーバーウェイトとしたことやシンガポールへの投資などがプラス寄与となった一方、香港への投資などがマイナス寄与となりました。銘柄選択では、南アフリカなどへの投資がプラス寄与となった一方で、中国などへの投資はマイナス寄与となりました。

Amundi ファンズ・エマージング・
マーケット・エクイティ・フォーカス

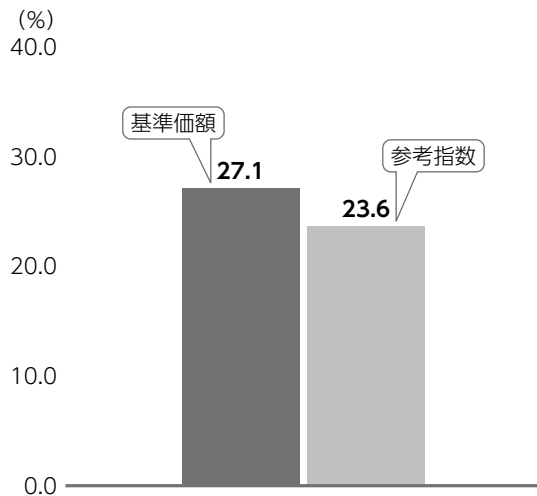
当ファンドの当期間中のパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。主に国別配分がプラスに寄与しました。国別配分では、インドのオーバーウェイトや中国のアンダーウェイトなどがプラスの寄与となりました。セクター配分では、インドの不動産のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、香港のヘルスケアのアンダーウェイトなどがマイナスの作用となりました。銘柄選択では、中国の一般消費財・サービス、金融、生活必需品セクターなどにおける銘柄選択が足を引っ張りしました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存 6 ヶ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI エマージング・マーケット指数(円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,525

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。

G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

新型コロナウイルスワクチンの普及状況は地域により差が見られますが、ワクチンの普及に伴い2021年は新興国を含めた世界の経済が正常化に向けてさらに前進すると考えます。米国や欧州、中東の一部地域においてワクチン接種の順調な進展が見られる一方、新興国の多くの国では後れを取っている状況です。新型コロナウイルスに関する様々な課題に直面する中、各国の中央銀行による緩和的な金融政策が、ロックダウン(都市封鎖)の解除に伴う経済成長への見通しを支えていると見ています。しかしながら、緩和的な政策がインフレリスクを生み出していることや、新興国株の高いバリュエーション(価格評価)水準などは、引き続き留意すべき点と考えます。

*当ファンドは、G I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って、運用状況および今後の運用方針に

おける運用に係る記載につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

Amundi ファンズ・エマージング・ マーケット・エクイティ・フォーカス

新興国株式に対し、慎重ながらも明るい見通しを持っています。新型コロナウイルスのワクチン接種の普及に関しては、新興諸国は欧米に比べて遅れをとっていますが、接種プログラムを加速する取り組みを行っており、感染拡大を抑え込むことが可能であるとみています。バリュエーション(投資価値評価)は魅力的で、企業業績と収益性の正常化は市場にとって支援材料となるとみえています。当ファンドは引き続き、キャッシュフロー創出力が高く、債務水準が低く、コーポレート・ガバナンス(企業統治)が最高水準の企業を選好しながら、規律ある投資を継続します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想し

ます。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心

とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	46円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,780円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	47	0.315	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

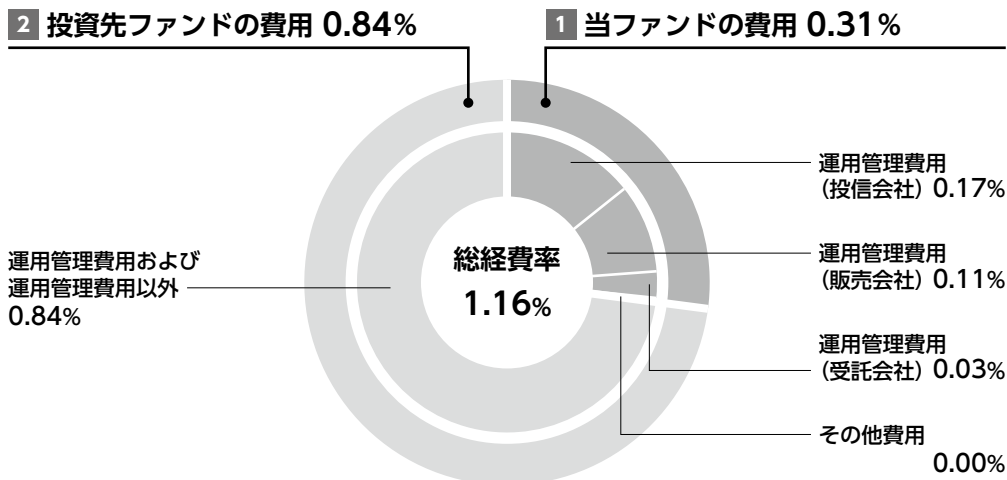
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.16%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.84%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.16%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	G I M / F O F s 用新興国株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	口	千円	口	千円	
		806, 248, 638	1, 231, 717	2, 073, 591, 366	3, 074, 738	
外 国	アメリカ	口	千アメリカ・ドル	口	千アメリカ・ドル	
	Amundiファンズ・エマージング・ マーケット・エクイティ・フォークス	4, 593	9, 838	14, 028	29, 054	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・新興国株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6, 115	百万円 804	% 13. 2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 1. 2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	口	口	千円	%
	6,455,735,905	5,188,393,177	7,858,340	47.1
合 計	6,455,735,905	5,188,393,177	7,858,340	47.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期 末			
		口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス	45,109.07	35,673.90	75,158	8,323,764	49.9
合 計	45,109.07	35,673.90	—	8,323,764	49.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 61,111	千口 61,111	千円 62,052

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円	%
	7,858,340	47.0
投 資 証 券	8,323,764	49.7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	62,052	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	492,428	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	16,736,585	100.0

※期末における外貨建資産（8,334,839千円）の投資信託財産総額（16,736,585千円）に対する比率は49.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.75円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,748,905,318円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	492,420,161
投資信託受益証券(評価額)	7,858,340,305
投 資 証 券(評価額)	8,323,764,214
キャッシュ・マネジement・マザーファンド(評価額)	62,052,143
未 収 入 金	12,328,495
(B) 負 債	61,293,681
未 払 金	12,319,747
未 払 解 約 金	22,358,401
未 払 信 託 報 酬	25,726,790
そ の 他 未 払 費 用	888,743
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,687,611,637
元 本	11,168,747,984
次 期 繰 越 損 益 金	5,518,863,653
(D) 受 益 権 総 口 数	11,168,747,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,941円

※当期における期首元本額13,851,962,912円、期中追加設定元本額2,609,800,393円、期中一部解約元本額5,293,015,321円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 121,168円
受 取 利 息	24,653
支 払 利 息	△ 145,821
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,839,322,939
売 買 益	4,041,524,466
売 買 損	△1,202,201,527
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,780,812
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,786,420,959
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,084,488,927
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,647,953,767
(配 当 等 相 当 額)	(4,534,478,355)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,886,524,588)
(G) 合 計(D+E+F)	5,518,863,653
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5,518,863,653
追 加 信 託 差 損 益 金	1,647,953,767
(配 当 等 相 当 額)	(4,534,479,485)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,886,525,718)
分 配 準 備 積 立 金	3,870,909,886

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	273,728円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,786,147,231
(c) 収益調整金	4,534,479,485
(d) 分配準備積立金	1,084,488,927
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,405,389,371
1万口当たり当期分配対象額	7,525.81
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス (Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus)
管理会社	アムンディ・ルクセンブルク エス・エイ (Amundi Luxembourg S.A.)
投資運用会社	アムンディ・アセットマネジメント (Amundi Asset Management)
基本的性格	ルクセンブルク籍外国投資法人／米ドル建て
運用基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。アムンディ独自の E S G スコアにつき、ポートフォリがベンチマークのスコアより高くなるよう運用します。
ベンチマーク	M S C I エマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	新興国企業の株式および新興国企業の株式リンク商品、また P ノートも投資対象となる場合があります。
設定日	2007年10月16日
信託期間	無制限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は M S C I に帰属します。
その他	ー

以下には、「Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス」をシェアクラスとして含む「Amundi ファンズ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益および純資産変動計算書

	2020/ 6 / 30 (USD)	2019/ 6 / 30 (USD)
収益	31,759,957	29,449,749
受取配当金	31,291,460	28,082,451
債券利息	—	—
預金利息	204,086	391,547
リバース・レポ取引に係る収益	—	—
スワップに係る受取利息	—	—
その他収益	264,411	975,751
費用	27,998,785	23,321,784
運用報酬	15,130,711	14,562,283
パフォーマンス費用	4,878,060	1,992,715
管理費用	3,165,170	3,307,280
年次税	424,206	393,941
販売会社報酬	706,071	86,254
ブローカー及び取引費用	2,737,087	2,221,684
発注の送受信に係る費用	835,106	638,083
銀行利息及び同等の費用	11,575	4,206
スワップに係る支払利息	—	—
レポ取引に係る費用	—	—
その他費用	110,799	115,338
(損) 益 計	3,761,172	6,127,965
有価証券売却に係る実現 (損) 益	△69,841,677	△22,415,595
オプションに係る実現 (損) 益	—	—
外国為替予約取引に係る実現 (損) 益	△1,170,668	△3,087,983
金融先物取引に係る実現 (損) 益	—	—
スワップ及びCFDに係る実現 (損) 益	—	—
為替取引に係る実現 (損) 益	△126,834	△41,743
実現 (損) 益 計	△67,378,007	△19,417,356
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増 (減)	67,245,388	49,117,488
オプションに係る評価損益の増 (減)	—	—
外国為替予約取引に係る評価損益の増 (減)	△916,967	29,894
金融先物取引に係る評価損益の増 (減)	—	—
スワップ及びCFDに係る評価損益の増 (減)	—	—
運用の結果	△1,049,586	29,730,026
分配金	△83,079	△4,722
発行	1,170,563,978	767,081,469
償還	△801,346,467	△617,199,604
純資産の増 (減)	368,084,846	179,607,169
連結純資産の再評価	—	—
期首の純資産	1,329,016,005	1,149,408,836
期末の純資産	1,697,100,851	1,329,016,005

S M B Cファンドラップ・新興国株

■ 有価証券明細表 (2020年6月30日現在)

株数 銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)	株数 銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)
USD			USD		
ロング・ポジション	1,657,174,913	97.65	11,006,000 XINYI GLASS HOLDINGS	13,490,393	0.79
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券	1,653,072,691	97.41	20,277,000 XTEP INTERNATIONAL	6,749,862	0.40
株式	1,652,264,369	97.36	チリ	2,440,271	0.14
オーストリア	12,236,678	0.72	148,797 BANCO SANTANDER-CHILE ADR	2,440,271	0.14
520,046 ERSTE GROUP BANK	12,236,678	0.72	中国	80,002,135	4.71
バミューダ	22,683,098	1.34	3,566,000 CHINA OILFIELD SERVICES-H	3,202,300	0.19
12,228,000 BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	10,949,301	0.65	5,856,266 CHINA STATE CEC LTD	3,948,838	0.23
19,565 CREDICORP LTD.	2,615,449	0.15	10,193,117 CHINA STATE CONSTRUCTION -A	6,879,294	0.41
14,078,000 KUNLUN ENERGY CO LTD	9,118,348	0.54	736,915 CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE COPERATION LIMITED	16,045,488	0.95
ブラジル	42,705,995	2.52	384,537 HZ HANDSOME ELEC -A-	5,854,422	0.34
1,637,900 CIA ENERGI MINAS GERAIS PREF	3,308,131	0.19	7,908,000 PICC PROPERTY & CASUALTY-H	6,519,871	0.38
375,900 COSAN	4,917,473	0.29	1,666,500 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	16,663,971	0.99
659,800 ECORODIA	1,542,912	0.09	1,038,000 TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	7,700,815	0.45
7,552,839 ITAUSA SA	13,287,742	0.79	852,025 USIA	2,630,481	0.15
1,267,100 LOJAS AMERICANAS SA	6,295,338	0.37	3,087,000 WEICHAI POWER CO LTD-H	5,751,423	0.34
2,331,700 PETROLEO BRASILEIRO PREF.SHS	9,248,992	0.55	1,890,500 ZHUSHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	4,805,232	0.28
390,000 SABESP	4,105,407	0.24	ギリシャ	9,056,373	0.53
イギリス領バージン諸島	10,788,522	0.64	12,180,316 ALPHA BANK AE	9,056,373	0.53
3,954,000 KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	5,254,669	0.31	香港 (中国)	95,815,291	5.65
245,949 MAILRU GROUP ADR	5,533,853	0.33	1,081,800 AIA GROUP LTD -H-	10,091,524	0.59
ケイマン諸島	528,590,592	31.14	16,312,926 CHINA EVERBRIGHT INTL LTD -H-	8,608,484	0.51
341,986 21VIANET GRP.ADR A	8,159,786	0.48	1,435,000 CHINA MOBILE LTD -H-	9,683,338	0.57
470,000 ALCHIP TECHNOLOGIES LIMITED	7,964,882	0.47	4,190,000 CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD -H-	12,677,345	0.75
527,400 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	14,262,737	0.84	1,822,000 CHINA UNICOM HONG KONG LTD -H-	984,995	0.06
556,799 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	120,123,815	7.08	14,070,000 CNOOC LTD H	15,648,504	0.92
81,020 AUTOHOME SP ADR	6,116,200	0.36	1,071,000 GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L -H-	7,289,260	0.43
142,304 BAIDU ADS	17,060,827	1.01	3,211,000 HANG LUNG PROPERTIES LTD -H-	7,606,493	0.45
1,644,240 CHAILEASE	6,966,052	0.41	274,900 HKG EXCHANGES & CLEARING LTD -H-	11,704,697	0.69
2,954,000 CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	12,463,205	0.73	6,744,000 SUN ART RETAIL GROUP LTD -H-	11,520,651	0.68
3,040,667 CHINA RESOURCES LAND LTD	11,514,589	0.68	ハンガリー	3,664,944	0.22
11,382,000 CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD REITS	8,870,069	0.52	104,952 OTP BANK	3,664,944	0.22
8,762,000 CN YONGDA AUTO	10,525,056	0.62	インド	219,299,471	12.92
605,343 CTRIP COM INTERNATIONAL LTD	15,690,491	0.92	8,364,703 ASHOK LEYLAND DEMAT.	5,201,370	0.31
3,812,000 GREENTOWN SERVICE GROUP CO LTD	4,490,505	0.26	288,914 BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	4,825,583	0.28
2,089,000 HEALTH AND HAPPINESS H&H INTERNATIONAL HOLDING LIMITED	9,447,088	0.56	973,534 BHARAT FORGE	4,117,653	0.24
434,741 JD.COM ADR	26,162,713	1.54	1,373,698 BHARTI AIRTEL LTD	10,185,788	0.60
3,052,000 KINGSOFT CORP LTD	14,195,846	0.84	685,076 CIPLA LTD	5,809,249	0.34
1,686,500 LI NING CO LTD	5,352,947	0.32	429,603 CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	2,377,778	0.14
1,778,000 LONGFOR GROUP HOLDINGS LIMITED	8,453,581	0.50	2,672,938 DLF LTD	5,241,179	0.31
700,000 MEITUAN DIANPING	15,525,493	0.91	35,463 EICHER MOTORS LTD	8,611,355	0.51
71,400 NETEASE INC	1,230,768	0.07	4,252,311 GAIL LTD	5,753,009	0.34
45,531 NETEASE SP ADR SHS	19,550,101	1.15	879,249 HCL TECHNOLOGIES LTD	6,484,579	0.38
99,831 NW ORIENTL ED & TECHNO GP ADR	13,001,989	0.77	1,018,432 HDFC BANK LTD	14,376,719	0.85
112,000 PARADE TECHNOLOGIES LTD	3,727,700	0.22	6,694,294 HINDALCO INDUSTRIES	12,962,352	0.76
45,917 SEA LTD ADR	4,923,221	0.29	978,455 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	22,738,563	1.34
2,061,500 SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	8,724,261	0.51	3,742,191 ICICI BANK LTD	17,418,918	1.03
423,300 SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY	6,772,382	0.40	1,211,250 ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE COMPANY LTD	6,830,793	0.40
1,975,300 TENCENT HOLDINGS LTD	127,074,033	7.49	1,832,247 INFOSYS TECHNOLOGIES	17,859,282	1.05

S M B Cファンドラップ・新興国株

株数 銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)	株数 銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)
	USD			USD	
698,896 LARSEN & TOUBRO LTD	8,734,844	0.51	181,723 COWAY CO LTD	10,907,761	0.64
317,567 MCX INDIA	5,400,056	0.32	14,363 HUGEL INC	5,642,031	0.33
704,219 OBEROI REALTY	3,411,796	0.20	87,963 NAVER CORP	19,525,393	1.15
2,398,047 PETRONET	8,195,835	0.48	9,152 NCSOFT	6,779,259	0.40
577,972 PHOENIX MILLS DS	4,477,723	0.26	127,031 SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS	13,623,476	0.80
866,499 PRESTIGE ESTATES PROJECTS	2,405,421	0.14	574,327 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	25,210,511	1.49
1,245,684 RELIANCE INDUSTRIES LTD	28,114,775	1.67	1,986,285 SAMSUNG ELECTRONICS PREF SHS	76,786,170	4.53
281,572 TATA CONSULTANCY SERVICES	7,764,851	0.46	28,238 SAMSUNG SDS CO. LTD	3,955,691	0.23
インドネシア	43,194,134	2.55	276,155 SHINHAN FINANCIAL GROUP	6,600,537	0.39
18,562,000 ANEKA KIMIA RAYA	3,300,489	0.19	41,713 SK HOLDINGS CO LTD	10,091,435	0.59
22,683,800 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	7,622,138	0.45	206,015 SK HYNIX INC	14,575,280	0.86
10,641,600 BANK CENTRAL ASIA	21,212,430	1.25	37,464 SK TELECOM	6,571,812	0.39
3,314,900 BANK MANDIRI	1,148,670	0.07	台湾	177,982,994	10.49
85,829,629 CIPUTRA DEVT	3,665,108	0.22	1,270,000 CHROMA ATE	6,521,205	0.38
87,464,800 PT SARANA MENARA NUSANTARA TBK	6,245,299	0.37	2,970,000 DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL INC	16,860,977	0.99
ルクセンブルク	8,235,084	0.49	706,000 ELITE MATERIAL CO LTD SHS	3,816,602	0.22
8,182,800 SAMSONITE INTERNATIONAL SA	8,235,084	0.49	731,000 GIANT MANUFACTURE	6,540,829	0.39
マレーシア	10,825,809	0.64	557,910 HIWIN TECH	5,549,882	0.33
4,046,700 DIALOG	3,409,272	0.20	913,394 LAND MARK OPTOELECTRONICS CORPORATION	8,946,795	0.53
8,591,700 UJM CORP BHD	3,629,202	0.21	1,024,000 MEDIATEK INC	20,095,091	1.19
11,845,670 SUNWAY	3,787,335	0.23	695,000 PRESIDENT CHAIN STORE CORP	6,984,269	0.41
モーリシャス	4,317,973	0.25	8,274,000 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	87,775,097	5.18
281,852 MAKEMYTRIP LTD	4,317,973	0.25	676,000 TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	3,287,835	0.19
メキシコ	10,870,947	0.64	4,802,000 UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CORP	11,604,412	0.68
4,700,500 GRUPO MEXICO SAB DE CV -B-	10,870,947	0.64	タイ	4,645,431	0.27
オランダ	12,392,305	0.73	9,600,900 THAI BEVERAGE PUBLIC CO LTD	4,645,431	0.27
247,747 YANDEX CL A	12,392,305	0.73	アラブ首長国連邦	6,992,615	0.41
フィリピン	13,914,577	0.82	766,786 1ST AB DHANI BK RG	2,346,398	0.14
892,270 AYALA CORP	13,914,577	0.82	9,587,786 ALDAR PROPERTIES	4,646,217	0.27
ロシア	85,853,813	5.06	新株予約権	808,322	0.05
3,210,556 DETSKY MIR PJSC	4,532,799	0.27	インド	808,322	0.05
3,021,770 GAZPROM PJSC	8,194,956	0.48	80,162 RELIANCE INDUSTRIES RIGHT 03/06/2020	808,322	0.05
40,017 MINING AND METALLURGICAL COMPANY NORILSK NICKEL PJSC	10,542,495	0.62	その他取引可能な有価証券	4,102,222	0.24
44,703 NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	6,356,767	0.37	株式	4,102,222	0.24
361,347 OIL COMPANY LUKOIL ADR 1 SH	26,833,627	1.58	ロシア	4,102,222	0.24
43,038 POLYUS GOLD	7,240,204	0.43	59,974,000 INTER RAO UES	4,102,222	0.24
8,345,218 SBERBANK OF RUSSIA PJSC	22,152,965	1.31	有価証券 計	1,657,174,913	97.65
シンガポール	17,645,666	1.04			
4,233,600 CAPITALAND	8,861,414	0.52			
1,455,400 CITY DEVELOPMENTS LTD	8,784,252	0.52			
南アフリカ	23,717,386	1.40			
130,280 NASPERS-N-	23,717,386	1.40			
韓国	204,392,265	12.04			
35,678 BGF RETAIL CO	4,122,909	0.24			

GIM／FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)

第 7 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2021年7月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM／FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)」は、去る7月26日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時(7月25日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

＜お問い合わせ先＞

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	M S C I エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ イ ン デ ッ ク ス (税引後配当込み、円ベース)				株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期(2017年 7 月25日)	10, 921	0	39. 3	10, 966	30. 9	96. 9	－	6, 470
4 期(2018年 7 月25日)	11, 662	0	6. 8	11, 389	3. 9	93. 7	1. 6	6, 288
5 期(2019年 7 月25日)	11, 791	0	1. 1	11, 097	△ 2. 6	98. 1	－	8, 863
6 期(2020年 7 月27日)	11, 672	0	△ 1. 0	11, 192	0. 9	99. 0	－	7, 731
7 期(2021年 7 月26日)	15, 588	0	33. 6	14, 720	31. 5	96. 0	－	7, 733

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。
(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。
(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。
(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。
(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	M S C I エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ イ ン デ ッ ク ス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 7 月27日	円	%			%	%
	11,672	—	11,192	—	99.0	—
7 月末	11,844	1.5	11,332	1.3	98.6	—
8 月末	12,473	6.9	11,791	5.4	99.4	—
9 月末	11,983	2.7	11,296	0.9	99.5	—
10月末	12,594	7.9	11,736	4.9	99.2	—
11月末	13,924	19.3	12,815	14.5	99.6	—
12月末	14,253	22.1	13,165	17.6	99.3	—
2021年 1 月末	15,566	33.4	14,133	26.3	99.5	—
2 月末	16,251	39.2	14,769	32.0	98.7	—
3 月末	16,042	37.4	14,647	30.9	99.3	—
4 月末	16,338	40.0	14,977	33.8	99.3	—
5 月末	16,254	39.3	15,103	34.9	97.8	—
6 月末	16,376	40.3	15,403	37.6	96.2	—
(期 末) 2021年 7 月26日	15,588	33.6	14,720	31.5	96.0	—

(注)騰落率は期首比です。
(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。
(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2020年9月にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)によるインフレ目標に関する政策変更などがサポート材料となった一方、米ハイテク株の調整局面や米中関係悪化への懸念、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大などが重石となりました。
- ◆10月から2021年1月中旬にかけては、複数の国における新型コロナウイルスワクチン実用化の開始などを背景に、景気や物価改善への期待感が高まったことなどから、堅調に推移しました。
- ◆1月下旬以降は、インフレ率の伸びなどを背景に、金利上昇への警戒感が高まり下落する局面もあった一方、米国における新型コロナウイルスワクチンの接種に関する進展や追加経済対策の成立による景気回復期待などは支援材料となり、一進一退の展開となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

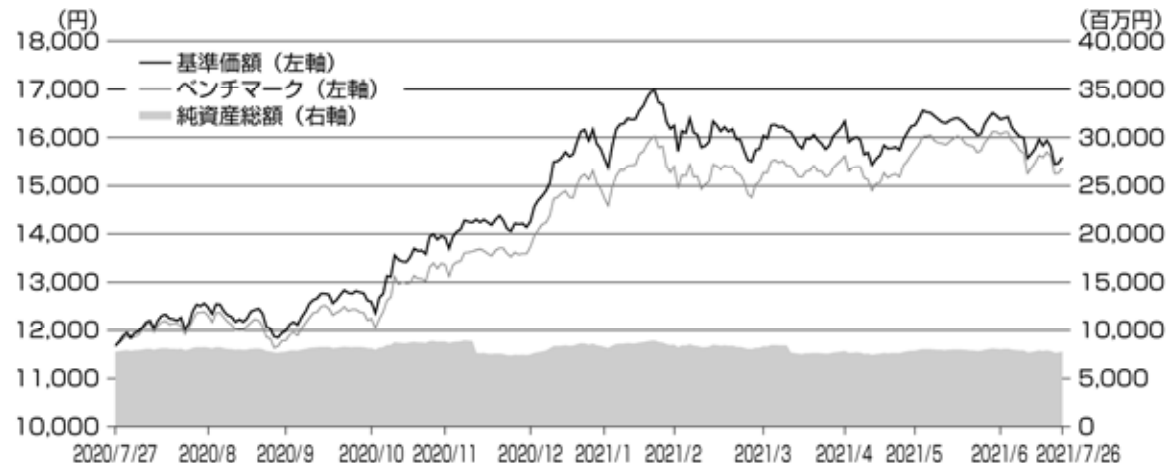
南アフリカ・ランドやメキシコ・ペソをはじめとした多くの新興国通貨が対円で堅調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+33.6%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+34.6%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

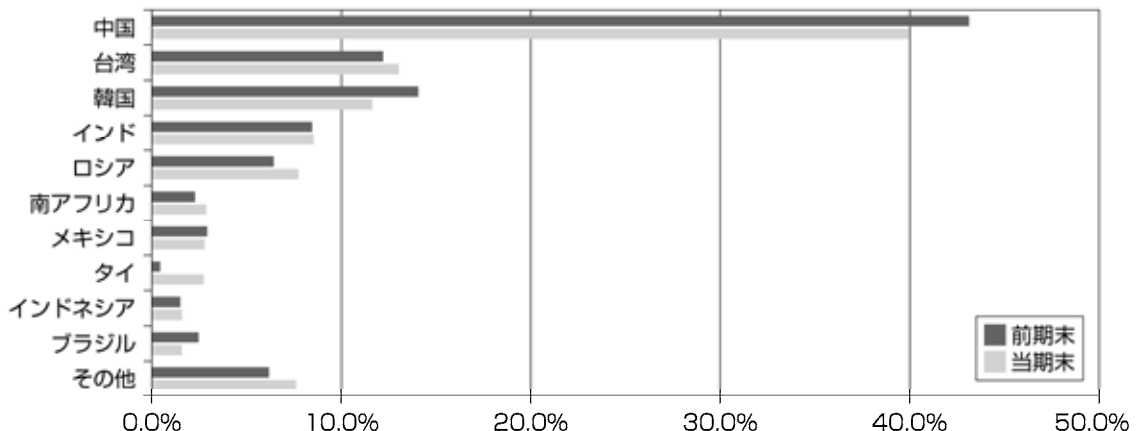
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、タイなどの投資比率が上昇した一方、中国などの投資比率が低下しました。セクター別では、銀行などの投資比率が上昇した一方、メディア・娯楽などの投資比率は低下しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入価証券を100%として計算しています。

* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+31.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+31.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・ベンチマーク外のシンガポールの銘柄を保有していたことやロシアの保有比率が高めだったこと
- ・中国や南アフリカなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・銀行や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスセクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・中国の保有比率が高めだったことや台湾の保有比率が低めだったこと
- ・インドやブラジルなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・自動車・自動車部品や小売セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆新型コロナウイルスワクチンの普及状況は地域により差がみられますが、ワクチンの普及に伴い2021年は新興国を含めた世界の経済が正常化に向けてさらに前進するとみています。米国や欧州の一部においてワクチン接種の順調な進展がみられる他、新興国の一部では新型コロナウイルスの感染抑え込みに成功しています。国際的な移動には制限があるものの、主要経済国の多くで国内経済が再開されており、企業の収益及び株式市場の見通しは良好であると考えます。一方、新興国の一部諸国では、変異株を始めとする感染拡大が依然として課題となっており、市場の変動性が高まる展開も予想されます。また、高いバリュエーション(価格評価)水準や、インフレリスクなどは留意すべき点と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 121	% 0.834	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(103)	(0.713)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.059	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(株 式)	(9)	(0.059)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.119	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(株 式)	(17)	(0.119)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	49	0.336	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(保 管 費 用)	(44)	(0.306)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	196	1.348	
期中の平均基準価額は、14,491円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	千口 269,982	千円 849,546	千口 1,099,400	千円 3,312,069

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	エマージング株式マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	11,685,789千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,304,208千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	千口 3,228,485	千口 2,399,068	千円 7,767,702

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング株式マザーファンド受益証券	7,767,702	100.0
投資信託財産総額	7,767,702	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。
(注)エマージング株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,063,598千円)の投資信託財産総額(8,111,829千円)に対する比率は99.4%です。
(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝110.54円、1メキシコペソ＝5.5069円、1ブラジルレアル＝21.2515円、1ユーロ＝130.04円、1英ポンド＝151.93円、1トルコリラ＝12.9406円、100ハンガリーフォリント＝36.0911円、1ポーランドズロチ＝28.393円、1香港ドル＝14.23円、1タイバート＝3.36円、100インドネシアルピア＝0.77円、100韓国ウォン＝9.59円、1新台幣ドル＝3.94円、1オフショア元＝17.0483円、1インドルピー＝1.49円、1南アフリカランズ＝7.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,767,702,843
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	7,767,702,843
(B) 負債	33,964,243
未払信託報酬	33,093,422
その他未払費用	870,821
(C) 純資産総額(A－B)	7,733,738,600
元本	4,961,362,717
次期繰越損益金	2,772,375,883
(D) 受益権総口数	4,961,362,717口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,588円

<注記事項>
期首元本額 6,623,660,973円
期中追加設定元本額 559,066,944円
期中一部解約元本額 2,221,365,200円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
未払受益者報酬 4,354,407円
未払委託者報酬 28,739,015円

○損益の状況 (2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,826,078,005
売買益	2,401,729,581
売買損	△ 575,651,576
(B) 信託報酬等	△ 69,021,480
(C) 当期損益金(A＋B)	1,757,056,525
(D) 前期繰越損益金	395,581,025
(E) 追加信託差損益金	619,738,333
(配当等相当額)	(892,364,757)
(売買損益相当額)	(△ 272,626,424)
(F) 計(C＋D＋E)	2,772,375,883
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	2,772,375,883
追加信託差損益金	619,738,333
(配当等相当額)	(893,641,677)
(売買損益相当額)	(△ 273,903,344)
分配準備積立金	2,152,637,550

(注)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注)信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(121,227,386円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,490,398,687円)、信託約款に規定する収益調整金(893,641,677円)および分配準備積立金(541,011,477円)より分配対象収益は3,046,279,227円(10,000口当たり6,139円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注)当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受益者報酬 8,848,938円
委託者報酬 58,402,880円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円

GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 15 期 運用報告書

(決算日:2021年7月26日)

(計算期間:2020年7月28日～2021年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2017年7月26日)	22,044	42.9	17,617	31.4	96.8	—	8,371
12期(2018年7月26日)	23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6	7,913
13期(2019年7月26日)	24,216	1.7	17,858	△ 2.8	98.1	—	9,343
14期(2020年7月27日)	24,054	△ 0.7	17,940	0.5	98.6	—	8,101
15期(2021年7月26日)	32,378	34.6	23,595	31.5	95.6	—	8,103

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことで(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年7月27日	24,054	—	17,940	—	98.6	—
7月末	24,410	1.5	18,165	1.3	98.6	—
8月末	25,724	6.9	18,901	5.4	99.3	—
9月末	24,733	2.8	18,107	0.9	99.3	—
10月末	26,010	8.1	18,812	4.9	99.0	—
11月末	28,771	19.6	20,541	14.5	99.3	—
12月末	29,470	22.5	21,102	17.6	98.9	—
2021年1月末	32,194	33.8	22,654	26.3	99.5	—
2月末	33,633	39.8	23,673	32.0	98.6	—
3月末	33,225	38.1	23,478	30.9	99.1	—
4月末	33,861	40.8	24,007	33.8	99.0	—
5月末	33,712	40.2	24,209	34.9	97.5	—
6月末	33,987	41.3	24,689	37.6	95.8	—
(期 末)						
2021年7月26日	32,378	34.6	23,595	31.5	95.6	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2020年9月にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)によるインフレ目標に関する政策変更などがサポート材料となった一方、米ハイテク株の調整局面や米中関係悪化への懸念、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大などが重石となりました。
- ◆10月から2021年1月中旬にかけては、複数の国における新型コロナウイルスワクチン実用化の開始などを背景に、景気や物価改善への期待感が高まったことなどから、堅調に推移しました。
- ◆1月下旬以降は、インフレ率の伸びなどを背景に、金利上昇への警戒感が高まり下落する局面もあった一方、米国における新型コロナウイルスワクチンの接種に関する進展や追加経済対策の成立による景気回復期待などは支援材料となり、一進一退の展開となりました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

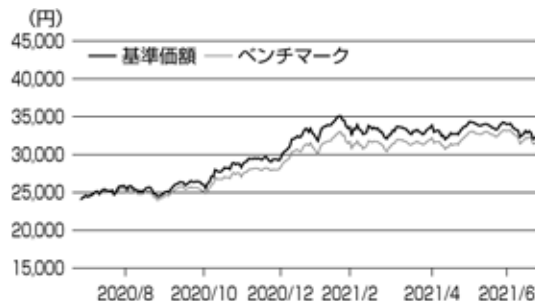
◎為替市況

南アフリカ・ランドやメキシコ・ペソをはじめとした多くの新興国通貨が対円で堅調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+34.6%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、タイなどの投資比率が上昇した一方、中国などの投資比率が低下しました。セクター別では、銀行などの投資比率が上昇した一方、メディア・娯楽などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+31.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・ベンチマーク外のシンガポールの銘柄を保有していたことやロシアの保有比率が高めだったこと
- ・中国や南アフリカなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・銀行や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスセクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・中国の保有比率が高めだったことや台湾の保有比率が低めだったこと
- ・インドやブラジルなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・自動車・自動車部品や小売セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆新型コロナウイルスワクチンの普及状況は地域により差がみられますが、ワクチンの普及に伴い2021年は新興国を含めた世界の経済が正常化に向けてさらに前進するとみています。米国や欧州の一部においてワクチン接種の順調な進展がみられる他、新興国の一部では新型コロナウイルスの感染抑え込みに成功しています。国際的な移動には制限があるものの、主要経済国の多くで国内経済が再開されており、企業の収益及び株式市場の見通しは良好であると考えます。一方、新興国の一部諸国では、変異株を始めとする感染拡大が依然として課題となっており、市場の変動性が高まる展開も予想されます。また、高いバリュエーション(価格評価)水準や、インフレリスクなどは留意すべき点と考えます。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.059
(株 式)	(18)	(0.059)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	35	0.118
(株 式)	(35)	(0.118)
(c) そ の 他 費 用	94	0.314
(保 管 費 用)	(92)	(0.306)
(そ の 他)	(2)	(0.008)
合 計	147	0.491
期中の平均基準価額は、29,977円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,765 (646)	千米ドル 6,107 (ー)	百株 6,689	千米ドル 17,809
	メキシコ	352	千メキシコペソ 4,220	2,874	千メキシコペソ 25,386
	ブラジル	1,446 (1,074)	千ブラジルリアル 8,517 (ー)	2,643	千ブラジルリアル 10,413
	ユーロ オーストリア	ー	千ユーロ ー	227	千ユーロ 413
	イギリス	511 (19)	千英ポンド 922 (1)	236 (ー)	千英ポンド 822 (1)
	トルコ	ー	千トルコリラ ー	234	千トルコリラ 1,605
	ハンガリー	ー	千ハンガリーフォリント ー	84	千ハンガリーフォリント 106,145
	ポーランド	372	千ポーランドズロチ 2,670	86	千ポーランドズロチ 1,688
	香港	42,811 (2,270)	千香港ドル 143,954 (4,280)	28,961 (1,150)	千香港ドル 117,589 (4,504)
	タイ	8,672	千タイバーツ 76,647	1,963	千タイバーツ 22,050
	インドネシア	1,748	千インドネシアルピア 5,897,255	1,811	千インドネシアルピア 5,758,411
	韓国	237	千韓国ウォン 3,317,880	733	千韓国ウォン 10,558,613
	台湾	9,124 (4)	千新台幣ドル 69,394 (ー)	11,480	千新台幣ドル 204,278
	中国オフショア	2,576	千オフショア元 17,667	20,229	千オフショア元 31,422
	インド	1,496	千インドルピー 172,315	4,227	千インドルピー 324,490
	南アフリカ	283	千南アフリカランド 11,077	2,301	千南アフリカランド 32,578

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,685,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,304,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(2,502,864千口)の内容です。

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LIMITED		60	68	814	89,983	銀行
EPAM SYSTEMS INC		22	14	834	92,292	ソフトウェア・サービス
GERDAU SA-SPON ADR		1,273	—	—	—	素材
HDFC BANK LTD-ADR		248	190	1,329	146,924	銀行
KE HOLDINGS INC-ADR		—	107	362	40,018	不動産
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLO-SP ADR		86	51	14	1,653	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR		278	24	503	55,613	小売
SEA LIMITED-ADR		44	34	1,029	113,750	メディア・娯楽
JD COM INC-ADR		291	—	—	—	小売
NETEASE INC-ADR		26	—	—	—	メディア・娯楽
TRIP.COM GROUP LTD-ADR		—	125	342	37,880	小売
HUAZHU GROUP LIMITED-ADR		—	62	294	32,607	消費者サービス
MERCADOLIBRE INC		—	5	839	92,763	小売
LUKOIL PJSC-SPON ADR		233	193	1,687	186,506	エネルギー
GAZPROM PJSC-SPON ADR		—	1,171	882	97,556	エネルギー
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S		13	5	925	102,281	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TATNEFT-SPONSORED ADR		70	—	—	—	エネルギー
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		113	82	262	28,994	食品・生活必需品小売り
FIX PRICE GROUP LTD-GDR		—	326	252	27,923	小売
SEVERSTAL PAO-GDR REG S		364	267	628	69,510	素材
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR		1,277	1,058	1,697	187,588	銀行
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC		2,659	—	—	—	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,066 16	3,789 17	12,699 —	1,403,849 <17.3%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0		2,551	1,670	21,272	117,145	銀行
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE-B		128	—	—	—	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B		210	—	—	—	運輸
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO SAB DE CV-A		2,224	1,628	5,344	29,432	家庭用品・パーソナル用品
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V		2,634	1,928	12,507	68,880	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,749 5	5,227 3	39,125 —	215,457 <2.7%>	
(ブラジル)				千ブラジルリアル		
B3 SA-BRAZIL BOLSA BALCAO		646	—	—	—	各種金融
LOJAS RENNER SA		806	—	—	—	小売
LOCALIZA RENT A CAR SA		—	337	2,303	48,953	運輸
RAIA DROGASIL SA		—	706	1,875	39,857	食品・生活必需品小売り
SUZANO SA		—	286	1,614	34,309	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,452 2	1,330 3	5,793 —	123,120 <1.5%>	
(ユーロ…オーストリア)				千ユーロ		
ERSTE GROUP BANK AG		227	—	—	—	銀行
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	227 1	—	—	— <—%>	

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)			百株	百株	千英ポンド	千円	
ANGLO AMERICAN PLC			—	196	582	88,456	素材
PRUDENTIAL ORD GBP0.05			—	186	254	38,692	保険
WIZZ AIR HOLDINGS PLC			88	—	—	—	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	88 1	383 2	836 —	127,148 <1.6%>		
(トルコ)					千トルコリラ		
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS			553	319	1,949	25,225	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	553 1	319 1	1,949 —	25,225 <0.3%>		
(ハンガリー)					千ハンガリーフォリント		
OTP BANK NYRT			201	117	186,012	67,133	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	201 1	117 1	186,012 —	67,133 <0.8%>		
(ポーランド)					千ポーランドズロチ		
ALLEGRO. EU SA			—	332	2,430	69,010	小売
CD PROJEKT SA			45	—	—	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45 1	332 1	2,430 —	69,010 <0.9%>		
(香港)					千香港ドル		
AIA GROUP LTD			1,544	958	9,091	129,370	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED			—	1,727	35,453	504,505	小売
BUDWEISER BREWING COMPANY APAC LIMITED			2,545	2,495	6,037	85,919	食品・飲料・タバコ
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT			2,880	—	—	—	不動産
CNOOC LTD			6,490	—	—	—	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H			—	18,500	10,101	143,737	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H			2,365	1,600	10,048	142,983	銀行
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED			4,180	—	—	—	自動車・自動車部品
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP COMPANY LIM-H			—	3,500	2,471	35,162	自動車・自動車部品
HAIER SMART HOME CO LTD-H			—	1,640	4,657	66,277	耐久消費財・アパレル
KINGSOFT CORPORATION LTD			1,730	830	3,104	44,172	ソフトウェア・サービス
MINTH GROUP LTD			—	780	2,488	35,407	自動車・自動車部品
MEITUAN-CLASS B			—	498	13,605	193,604	小売
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H			1,710	1,435	10,231	145,594	保険
SANDS CHINA LTD			—	1,536	4,523	64,369	消費者サービス
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LIMITE			486	256	5,795	82,474	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TENCENT HOLDINGS LIMITED			998	691	36,692	522,128	メディア・娯楽
WUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC			—	630	8,171	116,274	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XINYI SOLAR HOLDINGS LIMITED			—	3,380	5,313	75,609	半導体・半導体製造装置
CHINA VANKE CO LTD-H			2,103	1,540	3,480	49,526	不動産
CHINA GAS HOLDINGS LTD			1,038	1,042	2,469	35,141	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,069 12	43,038 18	173,735 —	2,472,259 <30.5%>		
(タイ)					千タイバーツ		
AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY-NVDR			—	1,778	10,356	34,799	運輸
PTT EXPLORATION AND PRODUCTION PUBL-NVDR			—	2,587	27,939	93,877	エネルギー
THE SIAM CEMENT PUBLIC COMPANY LIMi NVDR			269	—	—	—	素材
SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC CO LTD-NVDR			—	2,613	24,823	83,406	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	269 1	6,978 3	63,119 —	212,083 <2.6%>		

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円	
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	5,382	5,319	16,050,082	123,585	銀行
小計	5,382	5,319	16,050,082	123,585	
銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
(韓国)			千韓国ウォン		
LOTTE CHEMICAL CORPORATION	24	—	—	—	素材
HYUNDAI MOTOR COMPANY	79	—	—	—	自動車・自動車部品
HYUNDAI MOBIS CO LTD	38	—	—	—	自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL GROUP INC	252	188	832,563	79,842	銀行
SK HYNIX INC	143	135	1,602,475	153,677	半導体・半導体製造装置
KIWOOM SECURITIES CO LTD	—	34	424,399	40,699	各種金融
LG CHEM LTD	—	9	769,212	73,767	素材
NCSOFT CORP	10	—	—	—	メディア・娯楽
POSCO	39	—	—	—	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	367	368	2,924,663	280,475	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM CO LTD	38	—	—	—	電気通信サービス
S-OIL CORPORATION	70	—	—	—	エネルギー
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	410	241	1,765,876	169,347	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	1,474	978	8,319,190	797,810	
銘柄数<比率>	11	6	—	<9.8%>	
(台湾)			千新台幣ドル		
AU OPTRONICS CORP	—	4,710	9,749	38,413	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	880	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,370	805	17,912	70,573	各種金融
CHAILEASE HOLDING CO LTD NEW	54	—	—	—	各種金融
DELTA ELECTRONICS INC	1,280	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	3,150	—	—	—	保険
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	—	379	14,461	56,978	資本財
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	—	350	19,600	77,224	半導体・半導体製造装置
SILERGY CORP	60	50	19,400	76,436	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	4,390	2,990	174,915	689,165	半導体・半導体製造装置
GLOBALWAFERS CO LTD	450	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	11,635	9,284	256,038	1,008,791	
銘柄数<比率>	8	6	—	<12.4%>	
(中国オフショア)			千オフショア元		
BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD-A	6,419	—	—	—	素材
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	14,252	7,119	4,321	73,669	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIM-A	—	87	4,758	81,132	資本財
QIAQIA FOOD CO LTD-A	—	355	1,344	22,921	食品・飲料・タバコ
HAN'S LASER TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP-A	—	693	2,517	42,921	資本財
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC CO LTD-A	—	327	3,441	58,674	資本財
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A	882	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PING AN BANK CO LTD-A	6,951	5,088	10,228	174,372	銀行
SUOFEIYA HOME COLLECTION COMPANY LTD-A	1,700	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS CO LTD-A	1,117	—	—	—	資本財
小計	31,323	13,670	26,612	453,693	
銘柄数<比率>	6	6	—	<5.6%>	
(インド)			千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	785	531	132,066	196,779	銀行
HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	—	560	37,310	55,592	保険
ITC LIMITED	3,240	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	212	155	26,807	39,942	銀行

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		93	38	28,234	42,069	自動車・自動車部品
RELIANCE INDUSTRIES LTD		—	286	60,429	90,039	エネルギー
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD		—	434	60,196	89,692	各種金融
TATA CONSULTANCY SERVICES		406	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,738 5	2,008 6	345,043 —	514,115 <6.3%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
BIDVEST GROUP LIMITED		435	—	—	—	資本財
CLICKS GROUP LTD		88	220	5,807	43,206	食品・生活必需品小売り
CAPITEC BANK HOLDINGS LIMITED		36	75	12,126	90,221	銀行
FIRSTRAND LTD		953	—	—	—	各種金融
MR PRICE GROUP LIMITED		600	—	—	—	小売
MONDI PLC		198	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,313 6	296 2	17,933 —	133,428 <1.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	102,591 78	93,072 76	—	7,746,712 <95.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) (<>)内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
株式	7,746,712	95.5
コール・ローン等、その他	365,117	4.5
投資信託財産総額	8,111,829	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(8,063,598千円)の投資信託財産総額(8,111,829千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝110.54円、1メキシコペソ＝5.5069円、1ブラジルレアル＝21.2515円、1ユーロ＝130.04円、1英ポンド＝151.93円、1トルコリラ＝12.9406円、100ハンガリーフォリント＝36.0911円、1ポーランドズロチ＝28.393円、1香港ドル＝14.23円、1タイバーツ＝3.36円、100インドネシアルピア＝0.77円、100韓国ウォン＝9.59円、1新台幣ドル＝3.94円、1オフショア元＝17.0483円、1インドルピー＝1.49円、1南アフリカランド＝7.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8, 111, 829, 340
コール・ローン等	324, 623, 205
株式(評価額)	7, 746, 712, 706
未収入金	14, 733, 506
未収配当金	25, 759, 923
(B) 負債	8, 131, 655
未払金	8, 131, 655
(C) 純資産総額(A－B)	8, 103, 697, 685
元本	2, 502, 864, 743
次期繰越損益金	5, 600, 832, 942
(D) 受益権総口数	2, 502, 864, 743口
1万口当たり基準価額(C／D)	32, 378円

<注記事項>

期首元本額	3,368,288,059円
期中追加設定元本額	279,024,385円
期中一部解約元本額	1,144,447,701円
元本の内訳	
GIMエマージング株式ファンド(適格機関投資家専用)	103,796,597円
GIM／FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	2,399,068,146円

○損益の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145, 291, 688
受取配当金	145, 271, 894
受取利息	19, 794
(B) 有価証券売買損益	2, 450, 341, 743
売買益	3, 078, 483, 867
売買損	△ 628, 142, 124
(C) その他費用等	△ 26, 998, 750
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2, 568, 634, 681
(E) 前期繰越損益金	4, 733, 656, 149
(F) 追加信託差損益金	599, 922, 413
(G) 解約差損益金	△2, 301, 380, 301
(H) 計(D＋E＋F＋G)	5, 600, 832, 942
次期繰越損益金(H)	5, 600, 832, 942

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SMBCファンドラップ・ 日本債

【運用報告書(全体版)】

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 三井住友／F O F s 用日本債F（適格機関投資家限定） 国内債券マザーファンド（B号） キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 組入比率	投資信託 証組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	11,592	0	△1.1	380.48	△1.1	0.4	97.6	149,029
12期 (2018年 9 月25日)	11,491	0	△0.9	379.04	△0.4	0.3	97.4	200,050
13期 (2019年 9 月25日)	11,885	0	3.4	394.84	4.2	0.3	97.6	202,210
14期 (2020年 9 月25日)	11,645	0	△2.0	387.40	△1.9	0.5	97.5	175,929
15期 (2021年 9 月27日)	11,651	0	0.1	387.46	0.0	0.3	97.2	196,003

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9 月25日	円 11,645	% —	387.40	% —	% 0.5	% 97.5
9 月末	11,636	△0.1	387.08	△0.1	0.5	97.7
10月末	11,635	△0.1	387.07	△0.1	0.4	97.7
11月末	11,634	△0.1	387.08	△0.1	0.5	97.5
12月末	11,641	△0.0	387.22	△0.0	0.4	97.6
2021年 1 月末	11,623	△0.2	386.71	△0.2	0.3	97.8
2 月末	11,534	△1.0	383.41	△1.0	0.4	98.0
3 月末	11,610	△0.3	386.22	△0.3	0.3	97.8
4 月末	11,620	△0.2	386.40	△0.3	0.3	97.8
5 月末	11,625	△0.2	386.49	△0.2	0.3	97.8
6 月末	11,641	△0.0	387.00	△0.1	0.3	97.8
7 月末	11,692	0.4	388.67	0.3	0.3	97.7
8 月末	11,686	0.4	388.53	0.3	0.4	97.8
(期 末) 2021年 9 月27日	円 11,651	% 0.1	387.46	% 0.0	% 0.3	% 97.2

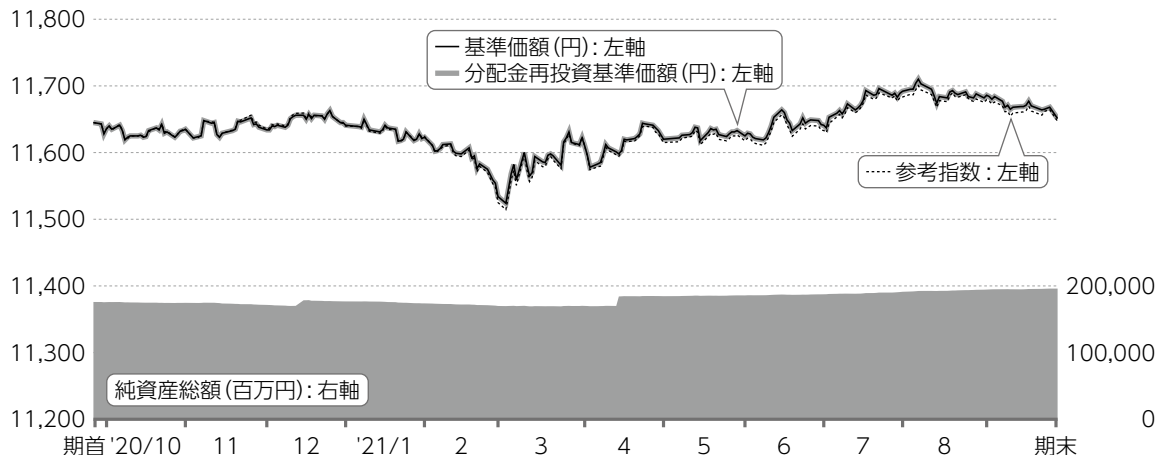
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,645円
期 末	11,651円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI(総合)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券である三井住友／F O F s 日本債 F (適格機関投資家限定) への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。N O M U R A - B P I (総合) をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション(投資資金の回収期間)、イールドカーブ(利回り曲線)、セクター(債券種別)、個別銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 2021年3月の日銀による金融政策の点検の結果、大規模な国債買入を中心とする金融緩和政策の継続が示されたことで、金利が低下(債券価格は上昇)した局面においてデュレーションを長めとしていたこと
- スプレッドの厚い事業債等を多めに組み入れたこと

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、景気対策のための財政政策拡大に伴う国債増発リスクが意識され、長期金利はプラス圏で推移しました。日銀のイールドカーブコントロール(長短金利操作)により、長期金利の上昇は抑制される状況がしばらく続きましたが、12月に日銀は、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、3月会合を目途に結果を公表することを決定しました。

2021年1月から3月初めにかけては、大規模な経済対策への警戒感から米長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道から3月に発表される金融政策の点検結果への警戒感が強まり、長期金利は上昇しました。3月の日銀による金融政策の点検の結果、長期金利の許容変動幅の拡大

は見送られ、会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ(利回り曲線)全体を低位に抑制する姿勢が示されました。そのため、長期金利は低下に転じました。

2021年9月には、自民党の総裁選に向けて新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、長期金利は上昇しました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である三井住友／F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.2%としました。

三井住友／F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

(国内債券マザーファンド(B号))

デュレーションは、期初以降しばらくは、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。日銀の政策点検への警戒を踏まえ、2月にはベンチマーク対比短めとしました。日銀の政策点検が完了した4月には、再びベンチマーク対比長めとしました。8月下旬以降は、金利低下の一服や海外金利の上昇を警戒し、再びベンチマーク対比短めとしました。

残存期間の構成は、国債増発に伴う需給への悪影響が大きい超長期債の割合を期初は低めとしました。9月以降は、超長期債の利回りの調整が進んだと判断し、デュレーション戦略に合わせて調整する方針へ

変更しました。

種別戦略は、期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を拡大しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

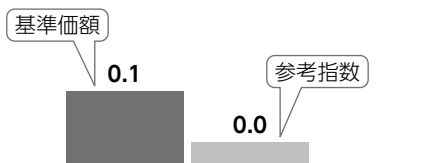
基準価額と参考指数の騰落率対比

(%)
0.3

0.2

0.1

0.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMUR A-BPI (総合) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,796

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。

三井住友／FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券マザーファンド(B号))

ワクチン接種の進展や経済対策効果、外需の持ち直しにより、景気の先行きは回復基調が続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、徐々にプラス幅を拡大する見込みですが、2%の物価安定目標の達成が見込める状況は想定していません。日銀は市場機能の回復のために長期金利の変動を促す一方で、長短金利操作目標を維持することで金利の過度な上昇は抑制する見通しです。長期金利は日銀が明確化した $0 \pm 0.25\%$ のレンジの中で、プラス圏での推移を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、加えて今後の国内外の経済および金融市場や政策動向をその都度適切に判断し、パフォーマンス

スの向上を目指して機動的な運用に努めます。今後の具体的な運用方針は以下の通りです。

デュレーションは、長期金利の方向を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。

残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

種別配分は、事業債のオーバーウェイトを続けます。引き続き各種別債券の市場動向を注視し、対応していく方針です。

個別銘柄選択は、企業の信用力、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を注視した銘柄選択を行い、信用力の改善を見込める銘柄の組入れを継続します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流

動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの

平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1 万口当たりの費用明細 (2020 年 9 月 26 日から 2021 年 9 月 27 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	30円	0.254%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,637円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.111)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.255	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

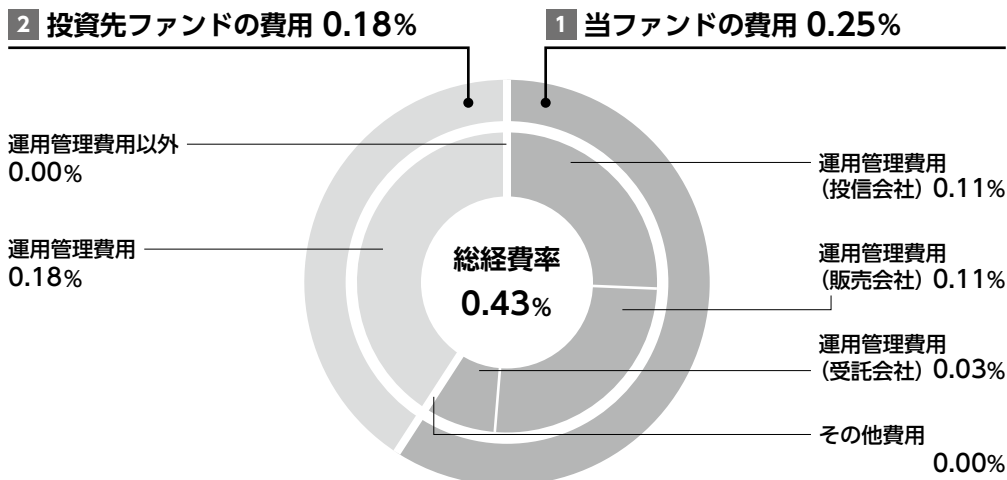
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	0.43%
1 当ファンドの費用の比率	0.25%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.43%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買		売	
		口	数	口	数
国内	三井住友／F O F s 用日本債F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	29,561,964,001	千円	14,595,182,633	千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 6,115	百万円 804	% 13.2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 19.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
三井住友／F O F s 用日本債F (適格機関投資家限定)	139,970,757,885	154,937,539,253	190,433,729	97.2
合 計	139,970,757,885	154,937,539,253	190,433,729	97.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	964,891	964,891	979,750

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	190,433,729	96.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	979,750	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,118,205	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	196,531,685	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	196,531,685,644円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,118,205,749
投資信託受益証券(評価額)	190,433,729,495
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	979,750,400
(B) 負 債	528,448,076
未 払 解 約 金	285,410,278
未 払 信 託 報 酬	241,344,334
そ の 他 未 払 費 用	1,693,464
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	196,003,237,568
元 本	168,226,108,855
次 期 繰 越 損 益 金	27,777,128,713
(D) 受 益 権 総 口 数	168,226,108,855口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,651円

※当期における期首元本額151,082,783,209円、期中追加設定元本額51,018,896,651円、期中一部解約元本額33,875,571,005円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,309,307円
受 取 利 息	165,922
支 払 利 息	△ 1,475,229
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	608,951,085
売 買 益	634,939,333
売 買 損	△ 25,988,248
(C) 信 託 報 酬 等	△ 460,846,351
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	146,795,427
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,128,251,475
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,502,081,811
(配 当 等 相 当 額)	(22,037,486,613)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,464,595,198)
(G) 合 計(D + E + F)	27,777,128,713
次 期 繰 越 損 益 金(G)	27,777,128,713
追 加 信 託 差 損 益 金	26,502,081,811
(配 当 等 相 当 額)	(22,037,514,783)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,464,567,028)
分 配 準 備 積 立 金	3,712,789,757
繰 越 損 益 金	△ 2,437,742,855

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,231,690円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	26,502,081,811
(d) 分配準備積立金	3,711,558,067
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	30,214,871,568
1万口当たり当期分配対象額	1,796.09
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

三井住友／ FOFs用日本債F (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

第 **15** 期
決算日 2021年7月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド（B号） 日本の公社債
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■主として日本の公社債に投資します。 ■運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド（B号） ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
11期 (2017年 7 月25日)	12,052	0	△2.8	378.82	△2.9	98.7	138,113
12期 (2018年 7 月25日)	12,103	0	0.4	381.49	0.7	99.6	192,453
13期 (2019年 7 月25日)	12,460	0	2.9	393.03	3.0	99.8	197,953
14期 (2020年 7 月27日)	12,243	0	△1.7	387.08	△1.5	99.6	175,423
15期 (2021年 7 月26日)	12,327	0	0.7	388.73	0.4	99.3	185,782

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2020年 7 月27日	円	%		%	%
	12,243	—	387.08	—	99.6
7 月末	12,264	0.2	387.91	0.2	99.8
8 月末	12,214	△0.2	386.09	△0.3	99.7
9 月末	12,248	0.0	387.22	0.0	99.3
10月末	12,231	△0.1	386.63	△0.1	99.3
11月末	12,247	0.0	387.12	0.0	99.2
12月末	12,254	0.1	387.20	0.0	99.3
2021年 1 月末	12,227	△0.1	386.25	△0.2	99.3
2 月末	12,136	△0.9	383.06	△1.0	99.6
3 月末	12,216	△0.2	385.72	△0.3	99.3
4 月末	12,247	0.0	386.44	△0.2	98.9
5 月末	12,257	0.1	386.62	△0.1	99.4
6 月末	12,268	0.2	386.90	△0.0	99.3
(期 末) 2021年 7 月26日					
	12,327	0.7	388.73	0.4	99.3

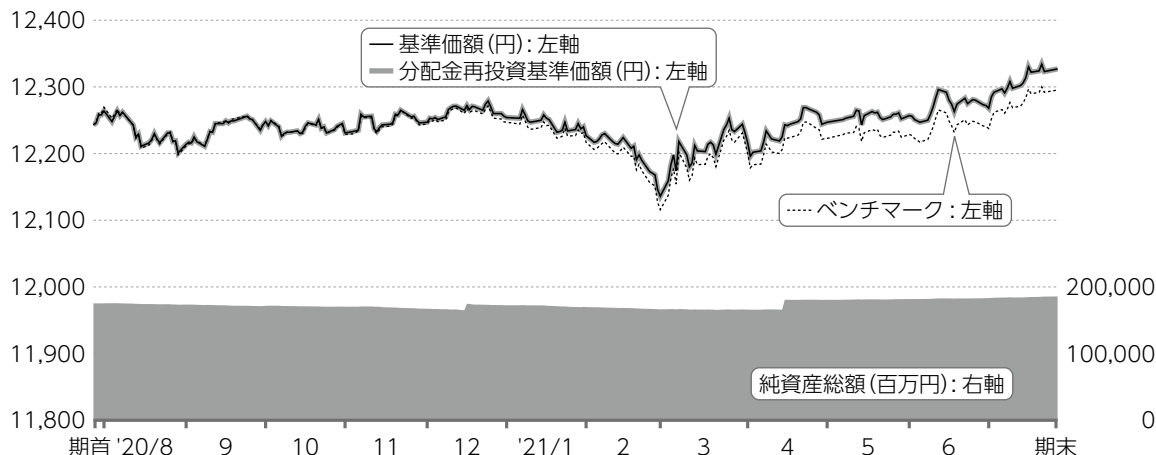
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,243円
期 末	12,327円 (分配金0円(税引前)込み)
騰 落 率	+0.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション（投資資金の平均回収期間）、イールドカーブ（利回り曲線）、セクター（債券種別）、個別銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 2021年3月の日銀による金融政策の点検の結果、大規模な国債買入を中心とする金融緩和政策の継続が示されたことで、金利が低下（債券価格は上昇）したこと

投資環境について（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、低下（債券価格は上昇）しました。

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、景気対策のための財政政策拡大に伴う国債増発リスクが意識され、長期金利はプラス圏で推移しました。日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）により、長期金利の上昇は抑制される状況がしばらく続きましたが、12月に日銀は、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、3月会合を目的に結果を公表することを決定しました。

2021年1月から3月初めにかけては、大規模な経済対策への警戒感から米長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道から3月に発表される金融政策の点検結果への警戒感が強まり、長期金利は上昇しました。3月の日銀による金融政策の点検の結果、長期金利の許容変動幅の拡大は見送られ、会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ（利回り曲線）全体を低位に抑制する姿勢が示されました。そのため、期末にかけて長期金利は緩やかに低下しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りでみると、期首+0.022%から期末+0.012%へ低下しました。

ポートフォリオについて（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

当ファンド

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド（B号）

デュレーションは、期初はベンチマーク対比短めとしていましたが、長期金利が安定的に推移したことから、8月以降しばらくは、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。日銀の政策点検への警戒を踏まえ、2月にはベンチマーク対比短めとしました。日銀の政策点検が完了した4月には、再びベンチマーク対比長めとしました。

残存期間の構成は、国債増発に伴う需給への悪影響が大きい超長期債の割合を期初は低めとしました。9月以降は、超長期債の利回りの調整が進んだと判断し、デュレーション戦略に合わせて調整する方針へ変更しました。

種別戦略は、期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を拡大しました。

ベンチマークとの差異について（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

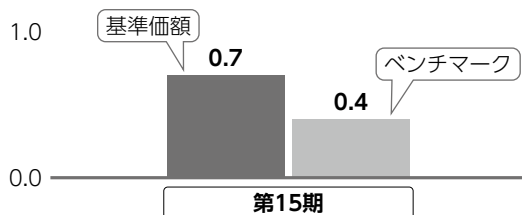
基準価額とベンチマークの騰落率対比

(%)
3.0

当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

2.0



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+0.7%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+0.4%を0.3%上回りました。

プラス要因

- 期初に超長期債をアンダーウェイトとした残存期間構成がプラスに寄与しました。
- 物価連動国債の保有により、国債の銘柄選択効果がプラスに寄与しました。
- 事業債をオーバーウェイトとした種別選択効果と事業債の銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

分配金について(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,327

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(B号)

2%の「物価安定の目標」の達成は展望できず、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。また、国内景気はワクチン接種の進展や経済対策効果、外需の持ち直しにより、先行きは回復基調となる見込みです。

上記の投資環境認識のもと、デュレーション、残存期間別配分、公社債のセクター(種別、格付け別など)配分、個別銘柄選択などを機動的に決定・変更し、収益の獲得を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について（2021年4月1日現在）

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：120名、平均運用経験年数：16年（兼務者含む）

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

1万口当たりの費用明細（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	22円	0.181%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は12,234円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.154)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	22	0.181	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内債券マザーファンド（B号）	21,845,351	31,009,883	15,738,007	22,291,471

■ 利害関係人との取引状況等（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	347,810	19,798	5.7	337,875	36,654	10.8

※平均保有割合 92.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 48,600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2020年7月28日から2021年7月26日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年7月26日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	千円
国内債券マザーファンド（B号）	124,001,054	130,108,399	185,950,924	

※国内債券マザーファンド（B号）の期末の受益権総口数は140,666,761千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券マザーファンド（B号）	185,950,924	100.0
コール・ローン等、その他	361	0.0
投資信託財産総額	185,951,285	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	185,951,285,497円
コール・ローン等	361,399
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	185,950,924,098
(B) 負 債	168,744,082
未払信託報酬	168,469,082
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	185,782,541,415
元 本	150,709,677,776
次期繰越損益金	35,072,863,639
(D) 受益権総口数	150,709,677,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,327円

※当期における期首元本額143,283,368,056円、期中追加設定元本額25,319,724,977円、期中一部解約元本額17,893,415,257円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	－円

■ 損益の状況

(自2020年7月28日 至2021年7月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 103円
支 払 利 息	△ 103
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,616,980,768
売 買 益 損	1,691,744,056
売 買 損 益	△ 74,763,288
(C) 信 託 報 酬 等	△ 359,306,283
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,257,674,382
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,219,101,840
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,596,087,417
(配 当 等 相 当 額)	(28,652,305,641)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,943,781,776)
(G) 計 (D + E + F)	35,072,863,639
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	35,072,863,639
追 加 信 託 差 損 益 金	31,596,087,417
(配 当 等 相 当 額)	(28,663,286,810)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,932,800,607)
分 配 準 備 積 立 金	5,963,657,681
繰 越 損 益 金	△ 2,486,881,459

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（731,265,745円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（29,109,205,958円）および分配準備積立金（5,232,391,936円）より分配可能額は35,072,863,639円（1万口当たり2,327円）ですが、分配は行っておりません。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(B号)

第21期（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年9月19日）
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		期 騰 落 率		期 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
17期（2017年3月6日）	13,812	△0.5	378.60	△0.8	98.1	125,284
18期（2018年3月6日）	13,938	0.9	381.53	0.8	99.1	186,734
19期（2019年3月6日）	14,098	1.1	385.77	1.1	99.5	222,437
20期（2020年3月6日）	14,411	2.2	394.08	2.2	99.7	215,613
21期（2021年3月8日）	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	181,204

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債 券 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2020年 3 月 6 日	円 14,411	% —		% —	% 99.7
3 月末	14,182	△1.6	388.45	△1.4	99.7
4 月末	14,245	△1.2	389.79	△1.1	99.9
5 月末	14,192	△1.5	388.13	△1.5	99.8
6 月末	14,143	△1.9	386.56	△1.9	99.6
7 月末	14,188	△1.5	387.91	△1.6	99.8
8 月末	14,132	△1.9	386.09	△2.0	99.7
9 月末	14,174	△1.6	387.22	△1.7	99.2
10 月末	14,158	△1.8	386.63	△1.9	99.2
11 月末	14,179	△1.6	387.12	△1.8	99.1
12 月末	14,190	△1.5	387.20	△1.7	99.2
2021年 1 月末	14,161	△1.7	386.25	△2.0	99.3
2 月末	14,059	△2.4	383.06	△2.8	99.6
(期 末) 2021年 3 月 8 日	円 14,131	% △1.9		% △2.3	% 99.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額等の推移



期 首	14,411円
期 末	14,131円
騰 落 率	-1.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。運用にあたっては、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション（投資資金の平均回収期間）、イールドカーブ（利回り曲線）、セクター（債券種別）、個別銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・追加緩和期待の後退や日銀による金融政策の点検への警戒を背景に、金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

2020年3月に米国で緊急利下げが実施され、期初の国内長期金利は一時－0.1％台後半へ低下する場面もありました。しかし3月中旬には、資産価格のボラティリティ（価格変動性）の上昇を受けて投資全般を縮小する動きが広がると、安全資産とされる国債に対しても売却の動きが波及し、長期金利は0％近辺へ急上昇しました。日銀は、2020年3月に金融緩和策を強化しましたが、長短金利操作目標は維持しました。大規模な財政拡大に伴う国債増発懸念がくすぶるなか、長期金利はプラス圏へ上昇し、3月下旬には一時0.095％を付ける場面もありました。しかし、金利上昇局面では日銀が国債買入れを積極化したことで、4月には小幅マイナス圏へと低下しました。

その後は、財政拡大に伴う国債増発リスクが意識され、再度プラス圏へと金利上昇しましたが、日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）により、年末まで長期金利は概ね小幅プラス圏での横ばい推移が続きました。一方、超長期ゾーンの金利は、国債増発の影響を受けて、上昇基調で推移しました。12月に開催された日銀金融政策決定会合では、2％の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、3月会合を目途に結果を公表することが示されました。2021年1月以降は、長期金利の変動幅拡大が検討されるとの観測が高まったほか、米経済対策による景気回復期待の高まり等を受けて海外金利が上昇基調で推移したこともあり、長期金利は期末まで上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首－0.121％から期末0.123％へと上昇しました。20年国債利回りも上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

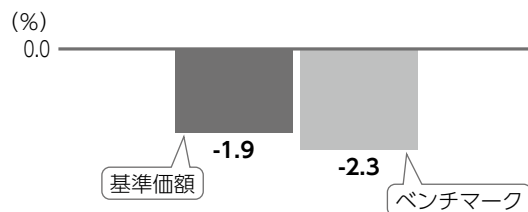
デュレーションは、期初より12月にかけて、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比中立から長めを基本に運営しました。ただし、6月末から7月末にかけては、国債増発に伴う需給悪化を想定し、ベンチマーク対比短めとしました。12月中旬には、長期金利が0％近辺へ低下する中、金利低下余地は限定的と想定しベンチマーク対比短めとしましたが、直後の小幅金利上昇時に中立へ変更しました。1月中旬には財政拡大懸念を背景とする米金利上昇が一服したと判断し、ベンチマーク対比長めとしましたが、日銀が長期金利変動幅の拡大を検討すると観測報道を受け、ベンチマーク対比短めに変更しました。その後はいったん買戻しが入る可能性を考慮し再度ベンチマーク対比長めにしましたが、日銀の政策柔軟化への根強い警戒感から金利が低下しづらくなったことから、2月にベンチマーク対比短めに変更し、金利が上昇した2月下旬に短期化幅を縮小、3月初旬に中立化しました。

残存期間別配分

残存期間の構成は、ベンチマーク対比中期債の割合は低め、長期債の割合は高め、超長期債の割合は低めを基本としつつ、イールドカーブの見通しに応じてポジション量を調整しました。

種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、ＭＢＳをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ベンチマークとの差異について（2020年３月７日から2021年３月８日まで）**基準価額とベンチマークの対比（騰落率）**

当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

-5.0

-10.0

第21期

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は－1.9％となり、ベンチマークの騰落率－2.3％を0.4％上回りました。

プラス要因	・ 事業債をオーバーウェイトとした種別選択と事業債の銘柄選択効果がプラスに寄与しました。
マイナス要因	・ 金利上昇局面でベンチマーク対比長めとしたデュレーション戦略がマイナスに寄与しました。

2 今後の運用方針

２％の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できず、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。

デュレーションは、長期金利の方向性を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

種別配分は、事業債のオーバーウェイトを続けます。引き続き各種別の市場動向を注視し、対応していく方針です。

個別銘柄選択は、企業の信用力、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

■ 1 万口当たりの費用明細（2020年３月７日から2021年３月８日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000％ (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,166円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年３月７日から2021年３月８日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	245,400,891	249,726,372
	地 方 債 証 券	—	5,681,227
	特 殊 債 券	600,000	3,688,670 (427,800)
	社債券（投資法人債券を含む）	42,224,025	56,131,537 (2,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

■ 利害関係人との取引状況等（2020年３月７日から2021年３月８日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 288, 224	百万円 17, 595	% 6. 1	百万円 315, 227	百万円 41, 517	% 13. 2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 36, 200

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年３月７日から2021年３月８日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年３月８日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 117, 140, 000 (22, 570, 000)	千円 122, 075, 102 (24, 218, 980)	% 67. 4 (13. 4)	% — (—)	% 44. 6 (9. 6)	% 7. 3 (3. 7)	% 15. 5 (—)
地 方 債 証 券	9, 300, 000 (9, 300, 000)	9, 671, 426 (9, 671, 426)	5. 3 (5. 3)	— (—)	3. 5 (3. 5)	1. 9 (1. 9)	— (—)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	15, 574, 549 (15, 574, 549)	16, 094, 390 (16, 094, 390)	8. 9 (8. 9)	— (—)	7. 1 (7. 1)	1. 7 (1. 7)	0. 1 (0. 1)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	32, 400, 000 (32, 400, 000)	32, 476, 443 (32, 476, 443)	17. 9 (17. 9)	— (—)	11. 1 (11. 1)	6. 5 (6. 5)	0. 3 (0. 3)
合 計	174, 414, 549 (79, 844, 549)	180, 317, 362 (82, 461, 240)	99. 5 (45. 5)	— (—)	66. 3 (31. 3)	17. 3 (13. 8)	15. 9 (0. 4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券		%	千円	千円	
	第417回 利付国債（2年）	0.1	580,000	582,088	2022/10/1
	第419回 利付国債（2年）	0.1	3,680,000	3,694,352	2022/12/1
	第420回 利付国債（2年）	0.1	16,840,000	16,908,875	2023/1/1
	第421回 利付国債（2年）	0.1	6,860,000	6,889,360	2023/2/1
	第146回 利付国債（5年）	0.1	6,330,000	6,383,172	2025/12/20
	第10回 利付国債（40年）	0.9	960,000	1,024,080	2057/3/20
	第330回 利付国債（10年）	0.8	6,620,000	6,773,054	2023/9/20
	第350回 利付国債（10年）	0.1	7,030,000	7,084,341	2028/3/20
	第358回 利付国債（10年）	0.1	3,490,000	3,499,388	2030/3/20
	第360回 利付国債（10年）	0.1	4,230,000	4,231,988	2030/9/20
	第20回 利付国債（30年）	2.5	600,000	787,674	2035/9/20
	第30回 利付国債（30年）	2.3	510,000	674,092	2039/3/20
	第34回 利付国債（30年）	2.2	380,000	503,108	2041/3/20
	第42回 利付国債（30年）	1.7	470,000	585,267	2044/3/20
	第45回 利付国債（30年）	1.5	2,400,000	2,891,688	2044/12/20
	第46回 利付国債（30年）	1.5	1,130,000	1,362,181	2045/3/20
	第48回 利付国債（30年）	1.4	850,000	1,006,179	2045/9/20
	第52回 利付国債（30年）	0.5	210,000	204,443	2046/9/20
	第55回 利付国債（30年）	0.8	500,000	520,925	2047/6/20
	第59回 利付国債（30年）	0.7	1,900,000	1,926,467	2048/6/20
	第60回 利付国債（30年）	0.9	1,340,000	1,424,889	2048/9/20
	第61回 利付国債（30年）	0.7	2,100,000	2,124,696	2048/12/20
	第67回 利付国債（30年）	0.6	5,930,000	5,807,011	2050/6/20
	第68回 利付国債（30年）	0.6	360,000	352,483	2050/9/20
	第69回 利付国債（30年）	0.7	1,480,000	1,487,326	2050/12/20
	第128回 利付国債（20年）	1.9	1,800,000	2,125,422	2031/6/20
	第132回 利付国債（20年）	1.7	780,000	909,261	2031/12/20
	第134回 利付国債（20年）	1.8	1,000,000	1,179,030	2032/3/20
	第135回 利付国債（20年）	1.7	600,000	700,908	2032/3/20
	第138回 利付国債（20年）	1.5	1,130,000	1,297,805	2032/6/20
	第142回 利付国債（20年）	1.8	330,000	391,683	2032/12/20
	第145回 利付国債（20年）	1.7	2,300,000	2,713,563	2033/6/20
	第147回 利付国債（20年）	1.6	1,940,000	2,272,865	2033/12/20
	第148回 利付国債（20年）	1.5	400,000	464,264	2034/3/20
	第149回 利付国債（20年）	1.5	2,210,000	2,568,417	2034/6/20
	第151回 利付国債（20年）	1.2	170,000	191,263	2034/12/20
	第153回 利付国債（20年）	1.3	1,880,000	2,144,816	2035/6/20
	第154回 利付国債（20年）	1.2	1,340,000	1,511,104	2035/9/20

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	第158回 利付国債（20年）	0.5	2,210,000	2,262,156	2036/9/20
	第160回 利付国債（20年）	0.7	1,300,000	1,368,016	2037/3/20
	第163回 利付国債（20年）	0.6	1,950,000	2,014,506	2037/12/20
	第164回 利付国債（20年）	0.5	810,000	822,911	2038/3/20
	第165回 利付国債（20年）	0.5	2,300,000	2,333,396	2038/6/20
	第166回 利付国債（20年）	0.7	3,250,000	3,401,385	2038/9/20
	第167回 利付国債（20年）	0.5	1,730,000	1,749,998	2038/12/20
	第173回 利付国債（20年）	0.4	500,000	492,505	2040/6/20
	第174回 利付国債（20年）	0.4	2,730,000	2,686,183	2040/9/20
	第175回 利付国債（20年）	0.5	3,980,000	3,990,746	2040/12/20
	第24回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	3,720,000	3,753,760	2029/3/10
小	計	—	117,140,000	122,075,102	—
地 方 債 証 券	第6回 東京都公募公債（20年）	2.0	600,000	647,334	2025/3/19
	第14回 東京都公募公債（20年）	2.31	1,100,000	1,268,366	2028/3/17
	第720回 東京都公募公債	0.87	400,000	407,624	2023/6/20
	第759回 東京都公募公債	0.075	100,000	99,889	2026/9/18
	第763回 東京都公募公債	0.15	800,000	802,528	2026/12/18
	第766回 東京都公募公債	0.145	200,000	200,418	2027/3/19
	第768回 東京都公募公債	0.185	800,000	803,736	2027/6/18
	第769回 東京都公募公債	0.21	800,000	804,984	2027/6/18
	第4回 埼玉県公募公債（20年）	2.18	700,000	794,164	2027/9/21
	平成28年度第3回 埼玉県公募公債	0.08	200,000	199,842	2026/5/25
	平成28年度第10回 埼玉県公募公債	0.22	100,000	100,661	2027/3/29
	平成29年度第3回 埼玉県公募公債	0.175	200,000	200,800	2027/5/24
	第128回 共同発行市場公募地方債	0.66	300,000	305,085	2023/11/24
	第154回 共同発行市場公募地方債	0.405	600,000	610,614	2026/1/23
	第155回 共同発行市場公募地方債	0.22	900,000	907,866	2026/2/25
	平成29年度第4回 横浜市公募公債	0.23	1,000,000	1,007,870	2027/10/15
	第86回 川崎市公募公債	0.728	500,000	509,645	2023/12/20
小	計	—	9,300,000	9,671,426	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第4回 貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	93,667	96,871	2038/5/10
	第9回 貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.19	35,535	36,402	2037/5/10
	第46回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.85	57,172	60,831	2046/3/10
	第48回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	54,054	57,353	2046/5/10
	第50回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.67	27,782	29,328	2046/7/10
	第57回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.44	37,903	39,991	2047/2/10
	第59回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.44	39,241	41,454	2047/4/10
	第71回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	38,706	40,229	2048/4/10
	第88回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.93	98,148	101,569	2049/9/10
	第90回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.87	52,380	54,054	2049/11/10
	第91回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.84	53,499	55,131	2049/12/10

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	第123回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	84,822	85,513	2052/8/10
	第127回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	86,213	86,532	2052/12/10
	第128回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	85,545	85,989	2053/1/10
	第129回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	173,808	175,139	2053/2/10
	第130回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	434,095	436,395	2053/3/10
	第133回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	351,248	352,997	2053/6/10
	第134回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	88,832	89,063	2053/7/10
	第135回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	88,752	88,976	2053/8/10
	第136回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	89,503	90,099	2053/9/10
	第139回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	89,945	90,662	2053/12/10
	第140回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	901,560	903,534	2054/1/10
	第141回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	913,040	913,523	2054/2/10
	第142回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.32	274,947	274,248	2054/3/10
	第143回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.31	184,130	183,474	2054/4/10
	第146回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	561,828	555,322	2054/7/10
	第147回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	467,175	461,690	2054/8/10
	第148回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.15	941,780	925,958	2054/9/10
	第152回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	478,610	477,356	2055/1/10
	第153回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	192,378	191,974	2055/2/10
	第154回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.3	289,701	288,159	2055/3/10
	第164回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	99,872	99,539	2056/1/10
	第6回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.13	12,367	12,683	2042/10/10
	第7回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	13,501	13,998	2042/11/10
	第71回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.391	214,000	217,188	2025/4/25
	第73回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.484	201,000	204,887	2025/6/13
	第75回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.44	303,000	308,499	2025/8/15
	第2回 地方公営企業等金融機構債券（20年）	2.29	250,000	292,510	2029/4/27
	第2回 地方公共団体金融機構債券（15年）	1.161	500,000	538,425	2028/12/28
	第9回 地方公共団体金融機構債券（20年）	1.927	800,000	926,096	2030/7/26
	第20回 公営企業債券（20年）	2.25	400,000	451,024	2027/3/24
	第24回 公営企業債券（20年）	2.29	200,000	230,222	2028/4/25
	第53回 地方公共団体金融機構債券	0.739	1,500,000	1,527,825	2023/10/27
	第67回 地方公共団体金融機構債券	0.501	800,000	814,000	2024/12/27
	F77回地方公共団体金融機構債券	1.519	100,000	107,903	2026/10/20
	F80回地方公共団体金融機構債券	1.658	400,000	445,620	2028/11/7
	第91回 地方公共団体金融機構債券	0.155	400,000	400,908	2026/12/28
	F116回地方公共団体金融機構債券	1.481	100,000	108,250	2027/4/23
	F134回地方公共団体金融機構債券	1.348	200,000	216,660	2028/3/17
	F143回地方公共団体金融機構債券	1.351	500,000	539,000	2027/8/25
	F163回地方公共団体金融機構債券	1.05	100,000	106,322	2028/4/28
	F172回地方公共団体金融機構債券	1.155	300,000	316,623	2026/5/29

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	F 225回地方公共団体金融機構債券	1. 044	100, 000	106, 615	2028/ 8 /30
	F 226回地方公共団体金融機構債券	1. 096	100, 000	107, 295	2029/ 2 /28
	F 303回地方公共団体金融機構債券	0. 673	100, 000	104, 017	2029/10/26
	F 306回地方公共団体金融機構債券	0. 605	300, 000	309, 492	2028/ 3 /22
	第68回 都市再生債券	0. 854	150, 000	151, 921	2022/ 9 /20
	第 3 回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2. 3	64, 810	67, 035	2042/ 7 /10
小	計	—	15, 574, 549	16, 094, 390	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第536回 関西電力株式会社社債（一般担保付）	0. 44	200, 000	200, 670	2030/12/20
	第537回 関西電力株式会社社債（一般担保付）	0. 14	200, 000	199, 738	2026/ 1 /23
	第509回 東北電力株式会社社債（一般担保付）	0. 2	600, 000	601, 992	2024/ 5 /24
	第520回 東北電力株式会社社債（一般担保付）	0. 04	700, 000	699, 377	2023/ 5 /25
	第 3 回 九州電力株式会社利払繰延・期限前償還無担保（一般無・劣	1. 3	1, 900, 000	1, 944, 080	2080/10/15
	第16回 株式会社長谷工コーポレーション無担保社債（社債間限定	0. 3	300, 000	298, 368	2027/11/26
	第 1 回 大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	0. 5	1, 100, 000	1, 097, 657	2054/ 9 /25
	第 9 回 明治ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順	0. 001	400, 000	399, 484	2023/11/27
	第 1 回 アサヒグループホールディングス株式会社利払繰延期限劣後	0. 97	800, 000	809, 096	2080/10/15
	第15回 アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債（特	0. 001	600, 000	599, 604	2024/ 3 /15
	第16回 アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債（特	0. 08	600, 000	599, 496	2026/ 3 /13
	第16回 キリンホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定	0. 18	100, 000	100, 097	2025/ 6 /4
	第 2 回 サントリーホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	0. 39	600, 000	599, 598	2079/ 8 /2
	第24回 味の素株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0. 19	800, 000	801, 648	2024/ 3 /8
	第15回 野村不動産ホールディングス株式会社無担保サステナ	0. 39	300, 000	299, 565	2031/ 2 /26
	第 1 回 東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条・期限前劣	1. 06	400, 000	402, 932	2055/12/17
	第 2 回 東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延・期限前劣サ	1. 24	500, 000	510, 690	2060/12/17
	第15回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債（社	0. 28	300, 000	300, 543	2027/12/20
	第57回 住友化学株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0. 24	100, 000	100, 096	2024/ 9 /13
	第52回 三井化学株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0. 13	200, 000	199, 606	2025/12/2
	第24回 株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債（社債	0. 37	400, 000	400, 188	2028/ 2 /25
	第 7 回 株式会社野村総合研究所無担保社債（社債間限定同順位特約	0. 01	1, 500, 000	1, 496, 805	2023/11/27
	第14回 株式会社オリエンタルランド無担保社債（社債間限定同順	0. 23	200, 000	200, 028	2026/ 1 /23
	第10回 株式会社ブリヂストン無担保社債（社債間限定同順位特約	0. 2	600, 000	600, 780	2024/ 4 /19
	第23回 パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0. 39	400, 000	396, 624	2030/12/24
	第18回 J A三井リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特	0. 16	100, 000	99, 965	2026/ 3 /12
	明治安田生命2016基金特定目的会社第 1 回 B 号特定社債（一般	0. 28	500, 000	500, 210	2021/ 8 /9
	第 1 回 日本生命2017基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	0. 304	100, 000	100, 047	2021/ 8 /2
	第31回 いすゞ自動車株式会社無担保社債（社債間限定同	0. 27	300, 000	298, 923	2028/ 2 /24
	豊田合成第 4 回 無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0. 24	100, 000	99, 793	2025/ 3 /13
	日本生命第 2 回 劣後ローン流動化第 1 回劣後債（利払繰延・期限前	1. 03	700, 000	705, 453	2048/ 9 /18
	第 1 回 明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債（一般担保	0. 29	1, 000, 000	999, 740	2024/ 8 /2
	第 1 回 丸紅株式会社利払繰延・期限前償還条項劣後	0. 82	1, 400, 000	1, 405, 390	2081/ 3 /4
	第 2 回 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社無担保	0. 24	200, 000	199, 864	2024/ 2 /22

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第7回 イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保（劣	1.74	1,000,000	1,033,560	2050/12/2
	第78回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.38	700,000	693,035	2026/8/28
	第79回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.29	700,000	696,108	2025/2/28
	第80回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.28	200,000	199,296	2026/2/26
	第87回 日立キャピタル株式会社無担保社債（社債間限定同順位特	0.06	1,000,000	998,190	2024/1/19
	第5回 三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1.02	700,000	698,516	2081/2/7
	第66回 三井不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付	0.28	500,000	499,580	2026/3/13
	第5回 三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.66	400,000	399,088	2081/2/3
	第6回 三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.97	300,000	300,000	2081/2/3
	第129回 三菱地所株式会社無担保社債（担保提供制限等財務上特	0.17	1,300,000	1,292,915	2026/8/5
	第3回 東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.13	800,000	791,840	2061/2/10
	第32回 東京建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.5	600,000	597,072	2030/7/16
	第79回 東京急行電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0.709	700,000	713,594	2024/4/26
	第46回 京浜急行電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0.001	1,000,000	997,350	2023/11/27
	第58回 阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限	0.09	200,000	199,536	2026/2/26
	第24回 ＫＤＤＩ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.25	600,000	600,084	2025/11/21
	第28回 ＫＤＤＩ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.355	200,000	199,388	2029/4/26
	第30回 株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.98	200,000	200,262	2031/1/31
	第31回 株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.38	400,000	402,064	2036/2/1
	第41回 東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	0.64	300,000	302,904	2026/10/8
	株式会社ＪＥＲＡ第2回 無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.39	800,000	802,624	2030/10/25
	第1回 大阪瓦斯株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	0.44	600,000	599,196	2079/12/12
	第2回 大阪瓦斯株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	0.6	400,000	398,280	2079/12/12
	日鉄住金物産株式会社第2回 無担保社債（社債間限定同順位特約付	0.395	600,000	593,814	2028/3/3
小	計	—	32,400,000	32,476,443	—
合	計	—	174,414,549	180,317,362	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

（2021年3月8日現在）

項 目	期		末	
	評 価	額	比	率
公 社 債	千円		%	
	180,317,362		98.7	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,435,636		1.3	
投 資 信 託 財 産 総 額	182,752,998		100.0	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年 3 月 8 日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	182,752,998,469円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	368,119,587
公 社 債(評価額)	180,317,362,042
未 収 入 金	1,758,555,600
未 収 利 息	265,208,254
前 払 費 用	43,752,986
(B) 負 債	1,548,628,587
未 払 金	1,300,000,000
未 払 解 約 金	248,627,702
未 払 利 息	885
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	181,204,369,882
元 本	128,232,774,710
次 期 繰 越 損 益 金	52,971,595,172
(D) 受 益 権 総 口 数	128,232,774,710口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	14,131円

※当期における期首元本額149,614,489,690円、期中追加設定元本額18,568,804,996円、期中一部解約元本額39,950,519,976円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	891,014,096円
三井住友・年金プラン50	822,168,884円
三井住友・年金プラン70	250,153,238円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	96,467,588円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	165,520,924円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	51,945,681円
三井住友・DC国内債券アクティブ	314,303,673円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,545,063,340円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	3,022,344,533円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	153,992,661円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,384,810円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	289,029円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	150,882円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	108,011,419円
三井住友／PofS用日本債F（適格機関投資家限定）	117,809,963,952円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年 3 月 7 日 至2021年 3 月 8 日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,000,951,435円
受 取 利 息	1,001,575,840
支 払 利 息	△ 624,405
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,069,935,921
売 買 益	358,585,400
売 買 損	△ 5,428,521,321
(C) 信 託 報 酬 等	△ 132,390
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 4,069,116,876
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,998,838,848
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,781,888,804
(G) 解 約 差 損 益 金	△16,740,015,604
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	52,971,595,172
次 期 繰 越 損 益 金(H)	52,971,595,172

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブラックロック／F O F s 用米国債F（適格機関投資家限定） ブラックロック米国債券マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 米国債

【運用報告書(全体版)】

（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

S M B C ファンドラップ・米国債

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) フ ル ー ム バ ー グ 米国総合インデックス (円ベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	11,863	0	10.4	14,753	11.8	0.4	97.3	16,954
12期 (2018年 9 月25日)	11,645	0	△ 1.8	14,538	△ 1.5	0.3	97.6	23,317
13期 (2019年 9 月25日)	12,202	0	4.8	15,322	5.4	0.3	97.5	29,163
14期 (2020年 9 月25日)	12,797	0	4.9	16,122	5.2	0.4	97.3	31,042
15期 (2021年 9 月27日)	13,295	0	3.9	16,790	4.1	0.3	97.2	32,070

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前を10,000として指数化した数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) フ ル ー ム バ ー グ 米国総合インデックス (円ベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9 月25日	円 12,797	% —	16,122	% —	% 0.4	% 97.3
9 月末	12,772	△0.2	16,160	0.2	0.4	97.3
10月末	12,647	△1.2	15,936	△1.2	0.3	97.3
11月末	12,661	△1.1	16,010	△0.7	0.4	97.6
12月末	12,652	△1.1	15,961	△1.0	0.3	97.9
2021年 1 月末	12,665	△1.0	15,945	△1.1	0.3	97.7
2 月末	12,648	△1.2	15,952	△1.1	0.3	97.5
3 月末	12,916	0.9	16,321	1.2	0.2	97.7
4 月末	12,916	0.9	16,248	0.8	0.3	97.8
5 月末	13,055	2.0	16,487	2.3	0.3	97.8
6 月末	13,213	3.3	16,736	3.8	0.3	97.7
7 月末	13,248	3.5	16,867	4.6	0.3	97.6
8 月末	13,243	3.5	16,813	4.3	0.3	97.8
(期 末) 2021年 9 月27日	円 13,295	% 3.9	16,790	% 4.1	% 0.3	% 97.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,797円
期 末	13,295円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+3.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、指数化した数値の2営業日前の値で計算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるブラックロック／F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定) への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資しました。

当期間中における基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。ハイイールド債のセクター配分が小幅マイナスとなったものの、投資適格社債の銘柄選択やデュレーション・ポジションのアンダーウェイトが主なプラス要因となりました。デュレーションは、米国の良好なファンダメンタルズや金融政策の引き締め転換を鑑みてアンダーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。

上昇要因

- デュレーション・ポジションのアンダーウェイト
- 投資適格社債の銘柄選択

下落要因

- ハイイールド債のセクター配分

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当期は、2020年期首から12月にかけて、金融緩和策や大規模な財政政策が市場のサポート材料となったほか、コロナワクチンの有効性が検証されたことにより本格的な経済活動の再開が材料視されリスク選好的な相場環境となりました。2021年に入り、ワクチン接種が順調に進んでいることやバイデン政権が大規模な追加コロナ対策を可決したことから、2021年後半の力強い経済成長期待やインフレ期待を背景に金利は上昇基調で推移しました。市場では、F R B (米連邦準備制度理事会) によるテーパリングや利上げの前倒しの可能性を織り込む動きがみられる中、当局は緩和的な政策を継続する姿勢を維持していたものの、6月のF O M C (連邦公開市場委員会) でテーパリ

ング議論の開始に関する予備的議論が始まったことを公表するなどタカ派な姿勢に転じました。F R B の方針転換を受けて、過度なインフレ期待の後退などを背景に長期金利主導で低下し、利回りカーブはフラット化しました。また、8月のジャクソンホールや9月のF O M C でも同様にタカ派な姿勢を継続しており、年内のテーパリング開始に言及しました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象であるブラックロック／F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.2%としました。

ブラックロック／F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

当期、当ファンドのパフォーマンスは、+4.3%となりました。当ファンドのベンチマークであるブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)のパフォーマンスは+4.1%となり、当ファンドの超過リターン(対ベンチマーク、円ベース)は、+0.2%となりました。デュレーション戦略は、経済ファンダメンタルズの改善や金融政策の引き締め転換が金利上昇圧力に繋がると考えデュレーション・ポジションをアンダーウェイトとしました。社債は、スプレッドが歴史的にタイトな水準まで縮小する中、段階的にエクスポージャーを削減し、期末時点ではニュートラルとしました。一方、良好なファンダメンタルズの恩恵を受ける証券化商品はオーバーウェイトを継続しているほか、政府系モーゲージ債も期末にかけて割高感が調整されたことや良好な需給環境がサポート材料になると判断しオー

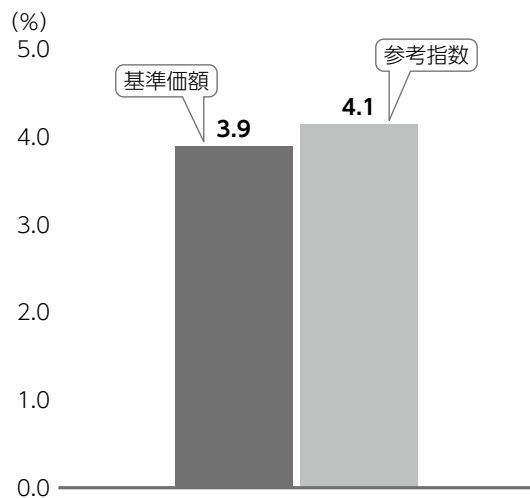
バーウェイトとしました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,968

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。

ブラックロック／F O F s 用米国債F (適格機関投資家限定)

経済活動の本格的な再開や米政府の財政政策などがサポート材料となり2021年は力強い経済成長が見込めると考えます。一方、リスク要因としてコロナ変異種の感染拡大や米中関係の動向などに注視します。

ポートフォリオでは、引き続きクオリティの高い資産を選好する方針です。デュレーションは、良好な経済ファンダメンタルやF R Bの政策転換を背景に金利は上昇余地があると考え、アンダーウェイトとします。社債については、スプレッドはレンジ内で推移すると見ていますが、銘柄選択

による収益機会はあると考えます。政府系モーゲージ債や証券化商品については、相対的なバリュエーションを鑑みてアクティブポジションを適宜調整しつつ、銘柄選択による超過収益の獲得を図る方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1 万口当たりの費用明細 (2020 年 9 月 26 日から 2021 年 9 月 27 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	40円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,909円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	40	0.313	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

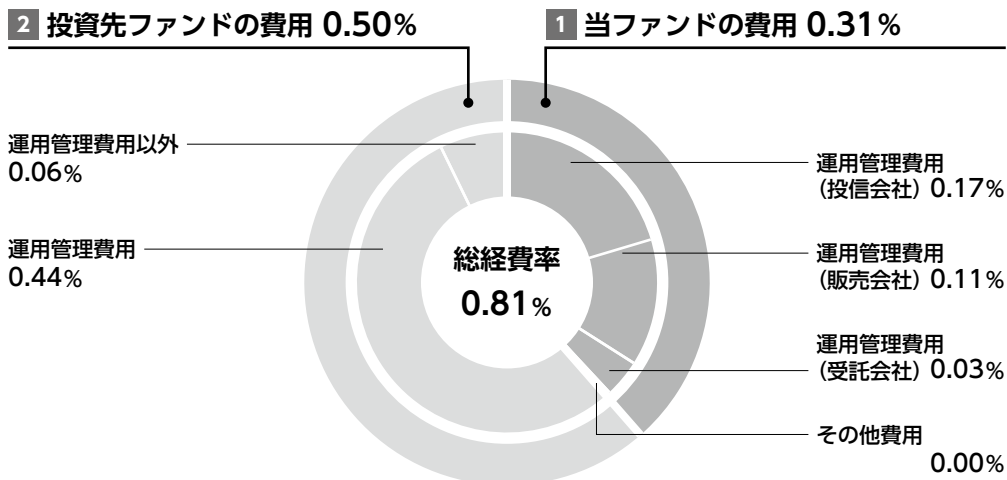
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.81%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.81%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買		売	
		口	数	口	数
国内	ブラックロック／F O F s 用米国債F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	4, 335, 665, 185	千円	4, 564, 639, 882	千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・米国債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6, 115	百万円 804	% 13. 2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 2. 7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)	20,964,691,521	20,735,716,824	31,172,003	97.2
合 計	20,964,691,521	20,735,716,824	31,172,003	97.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	136,874	136,874	138,982

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	31,172,003	97.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	138,982	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	837,157	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	32,148,142	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	32, 148, 142, 846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	837, 157, 310
投資信託受益証券(評価額)	31, 172, 003, 101
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	138, 982, 435
(B) 負 債	77, 183, 424
未 払 解 約 金	28, 807, 052
未 払 信 託 報 酬	47, 204, 847
そ の 他 未 払 費 用	1, 171, 525
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	32, 070, 959, 422
元 本	24, 122, 455, 546
次 期 繰 越 損 益 金	7, 948, 503, 876
(D) 受 益 権 総 口 数	24, 122, 455, 546口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	13, 295円

※当期における期首元本額24,257,115,114円、期中追加設定元本額7,518,143,168円、期中一部解約元本額7,652,802,736円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 216, 369円
受 取 利 息	40, 636
支 払 利 息	△ 257, 005
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1, 201, 327, 494
売 買 益	1, 327, 782, 861
売 買 損	△ 126, 455, 367
(C) 信 託 報 酬 等	△ 95, 633, 193
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1, 105, 477, 932
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 709, 994, 237
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5, 133, 031, 707
(配 当 等 相 当 額)	(6, 756, 629, 356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1, 623, 597, 649)
(G) 合 計(D + E + F)	7, 948, 503, 876
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7, 948, 503, 876
追 加 信 託 差 損 益 金	5, 133, 031, 707
(配 当 等 相 当 額)	(6, 756, 633, 724)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1, 623, 602, 017)
分 配 準 備 積 立 金	2, 815, 472, 169

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	642, 269円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1, 104, 835, 663
(c) 収益調整金	6, 756, 633, 724
(d) 分配準備積立金	1, 709, 994, 237
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9, 572, 105, 893
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3, 968. 13
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ブラックロック/FOFs用米国債F
(適格機関投資家限定)

第15期 運用報告書(全体版)

(決算日:2021年7月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
決 算 日	7月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運 用 方 針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。 ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)】 ブラックロック米国債券マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【ブラックロック米国債券マザーファンド】 主として米ドル建の公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等)に投資します。
組 入 制 限	子投資信託	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	年1回の決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行ないます。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは上記の通り決算を行ないましたので、

期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますよう

お願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問合わせ先

電話番号:03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

www.blackrock.com/jp/

CONTENTS

子投資信託(決算日:2021年7月26日)

「ブラックロック／F O F s用米国債F(適格機関投資家限定)」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 資産状況

親投資信託(決算日:2021年7月26日)

「ブラックロック米国債券マザーファンド」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス		株 式 組入比率等	公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率	金利先物 組入比率	純 資 産
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(円ベース)	期 騰 落 率					
11期 (2017年 7 月25日)	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
	13,081	0	4.2	145.33	4.6	—	89.2	8.2	—	15,647
12期 (2018年 7 月25日)	12,888	0	△1.5	143.91	△1.0	—	98.2	2.1	△0.5	21,939
13期 (2019年 7 月25日)	13,500	0	4.7	151.22	5.1	—	97.5	△0.5	—	28,188
14期 (2020年 7 月27日)	14,517	0	7.5	162.82	7.7	—	97.8	2.7	△0.8	31,143
15期 (2021年 7 月26日)	15,071	0	3.8	168.97	3.8	—	98.9	2.6	—	29,879

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

(注4) 先物組入比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「公社債組入比率」、「債券先物組入比率」、「金利先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注6) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注7) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックス (円ベース)		株 式 組入比率等	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 組入比率	金利先物 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2020年7月27日	円 14,517	% －		% －	% －	% 97.8	% 2.7	% △0.8
7月末	14,385	△0.9	161.94	△0.5	－	96.3	2.9	△0.8
8月末	14,364	△1.1	160.77	△1.3	－	96.5	1.4	△0.9
9月末	14,462	△0.4	161.88	△0.6	－	99.0	△0.7	－
10月末	14,236	△1.9	159.52	△2.0	－	96.7	1.2	－
11月末	14,258	△1.8	159.80	△1.9	－	98.5	△3.0	－
12月末	14,213	△2.1	159.27	△2.2	－	97.7	△2.7	－
2021年1月末	14,279	△1.6	159.59	△2.0	－	96.8	△0.9	－
2月末	14,195	△2.2	158.76	△2.5	－	97.5	1.9	－
3月末	14,695	1.2	164.12	0.8	－	97.3	2.2	△0.5
4月末	14,572	0.4	163.20	0.2	－	96.6	4.0	△0.6
5月末	14,725	1.4	165.44	1.6	－	97.2	1.9	△0.6
6月末	14,939	2.9	167.27	2.7	－	97.7	4.2	△0.0
(期 末) 2021年7月26日	15,071	3.8	168.97	3.8	－	98.9	2.6	－

(注1) 基準価額は1万円口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

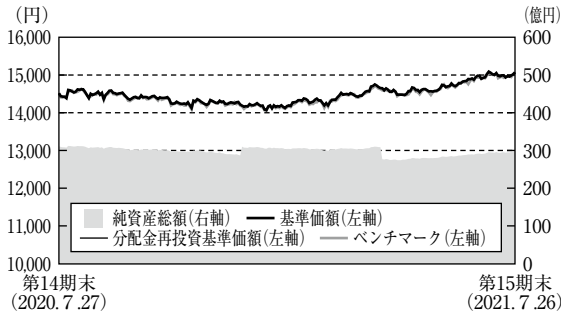
(注4) 先物組入比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「公社債組入比率」、「債券先物組入比率」、「金利先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注6) ブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注7) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■当期中の基準価額等の推移について(第15期:2020年7月28日～2021年7月26日)



第15期首: 14,517円

第15期末: 15,071円(既払分配金0円)

騰落率: 3.8%(分配金再投資ベース)

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)です。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- * 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境

当期は、2020年期首から12月にかけて、金融緩和策や大規模な財政政策が市場のサポート材料となったほか、コロナワクチンの有効性が検証されたことにより本格的な経済活動の再開が材料視されリスク選好的な相場環境となりました。2021年に入り、ワクチン接種が順調に進んでいることやバイデン政権が大規模な追加コロナ対策を可決したこと、2021年後半の力強い経済成長期待やインフレ期待を背景に金利は上昇基調で推移しました。市場では、F R B

(米連邦準備制度理事会)によるテーパリングや利上げの前倒しの可能性を織り込む動きがみられる中、当局は緩和的な政策を継続する姿勢を維持していたものの、6月のF O M Cでテーパリング議論の開始に関する予備的議論が始まったことを公表するなどタカ派な姿勢に転じました。F R Bの方針転換を受けて、過度なインフレ期待の後退などを背景に長期金利主導で低下し、利回りカーブはフラット化しました。

ポートフォリオ

当期、ファンドのパフォーマンスは、+3.8%、ベンチマークであるブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)は+3.8%となり、超過リターン(対ベンチマーク、円ベース)は、0.0%となりました。デュレーション戦略は、経済ファンダメンタルズの改善や国債の供給増が金利上昇圧力に繋がると考えデュレーション・ポジションをアンダーウェイトとしました。社債は、スプレッドが歴史的にタイトな水準まで縮小する中、段階的にエクスポージャーを削減し、期末時点ではアンダーウェイトとしました。一方、良好なファンダメンタルズの恩恵を受ける証券化商品はオーバーウェイトを継続しているほか、政府系モーゲージ債も期末にかけて割高感が調整されたと判断しオーバーウェイトとしました。

基準価額の主な変動要因

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。社債の銘柄選択が一部マイナスに寄与したものの、社債のセクター配分やデュレーション・ポジションのアンダーウェイトが主なプラス要因となりました。デュレーションは、米国の良好なファンダメンタルズや今後の供給増を鑑みてアンダーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。

<上昇要因>

・デュレーションのアンダーウェイトと社債のセク

ター配分

<下落要因>

・社債の銘柄選択

分配金について

収益分配は基準価額水準、市場動向等を勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期 2020年7月28日 ～2021年7月26日
当期分配金(税込み)	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,675

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当局の金融・財政政策がサポート要因になることや、ワクチン接種に加速による経済活動の再開などがサポート材料となり2021年は力強い経済成長が見込めると考えます。一方、リスク要因としてコロナ変異種の感染拡大や米中関係の動向などに注視します。ポートフォリオでは、引き続きクオリティの高い資産を選好する方針です。

デューレーションは、良好な経済ファンダメンタルズ、国債の発行増やFRBの政策転換を背景に金利は上昇余地があると考え、アンダーウェイトとします。社債については、スプレッドはレンジ内で推移す

ると見ていますが、銘柄選択による収益機会はあると考えます。政府系モーゲージ債や証券化商品については、相対的なバリュエーションを鑑みてアクティブポジションを適宜調整しつつ、銘柄選択による超過収益の獲得を図る方針です。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2020.7.28～2021.7.26)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 65	% 0.450	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,481円です。
(投信会社)	(59)	(0.406)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.064	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.060)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	75	0.516	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ブラックロック米国債券マザーファンド	千口 3,126,752	千円 4,836,566	千口 4,732,810	千円 7,351,104

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ブラックロック米国債券マザーファンド	千口 20,087,226	千口 18,481,168	千円 29,945,036

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は18,481,168千口です。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ブラックロック米国債券マザーファンド	千円 29,945,036	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	—	—
投 資 信 託 財 産 総 額	29,945,036	100.0

(注1) ブラックロック米国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(29,852,093千円)の投資信託財産総額(38,737,703千円)に対する比率は、77.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。換算レートは、1米・ドル＝110.54円です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,945,036,944円
ブラックロック米国債券マザーファンド(評価額)	29,945,036,944
(B) 負 債	65,631,094
未 払 信 託 報 酬	65,141,594
そ の 他 未 払 費 用	489,500
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	29,879,405,850
元 本	19,826,404,476
次 期 繰 越 損 益 金	10,053,001,374
(D) 受 益 権 総 口 数	19,826,404,476口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	15,071円

<注記事項>

期首元本額	21,453,446,668円
期中追加設定元本額	3,354,868,759円
期中一部解約元本額	4,981,910,951円

■損益の状況

自2020年7月28日 至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,256,890,772円
売 買 益	1,335,525,799
売 買 損	△ 78,635,027
(B) 信 託 報 酬 等	△ 134,997,924
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,121,892,848
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,288,475,284
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,642,633,242
(配 当 等 相 当 額)	(7,832,776,664)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,190,143,422)
(F) 合 計 (C+D+E)	10,053,001,374
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	10,053,001,374
追 加 信 託 差 損 益 金	6,642,633,242
(配 当 等 相 当 額)	(7,842,134,155)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,199,500,913)
分 配 準 備 積 立 金	3,410,368,132

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額は、54,974,461円です。

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第15期計算期末における、費用控除後の配当等収益(619,487,859円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(502,404,989円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(7,842,134,155円)、分配準備積立金(2,288,475,284円)により、分配対象収益は11,252,502,287円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

運 用 報 告 書

－ 第15期 － 決算日 2021年7月26日
 計算期間(2020年7月28日～2021年7月26日)

ブラックロック米国債券マザーファンド

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決 算 日	7月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)
運 用 方 針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。 ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。
主 要 運 用 対 象	主として米ドル建の公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等)に投資します。
組 入 制 限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス (円ベース)		株 式 組入比率等	公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率	金利先物 組入比率	純 資 産
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率					
11期(2017年7月25日)	円	%		%	%	%	%	%	百万円
	13,815	4.7	145.33	4.6	—	89.0	8.2	—	15,682
12期(2018年7月25日)		△1.0	143.91	△1.0	—	98.0	2.1	△0.5	21,982
13期(2019年7月25日)	14,385	5.2	151.22	5.1	—	97.3	△0.5	—	28,247
14期(2020年7月27日)	15,538	8.0	162.82	7.7	—	97.5	2.7	△0.8	31,210
15期(2021年7月26日)	16,203	4.3	168.97	3.8	—	98.6	2.6	—	29,945

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

(注4) 先物組入比率＝買建比率－売建比率。

(注5) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注6) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス (円ベース)		株 式 組入比率等	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 組入比率	金利先物 組入比率
	騰 落 率		騰 落 率					
(期 首) 2020年 7 月27日	円 15,538	% －	162.82	% －	% －	% 97.5	% 2.7	% △0.8
7 月末	15,397	△0.9	161.94	△0.5	－	96.3	2.9	△0.8
8 月末	15,381	△1.0	160.77	△1.3	－	96.5	1.4	△0.9
9 月末	15,492	△0.3	161.88	△0.6	－	98.9	△0.7	－
10月末	15,256	△1.8	159.52	△2.0	－	96.6	1.2	－
11月末	15,285	△1.6	159.80	△1.9	－	98.3	△3.0	－
12月末	15,242	△1.9	159.27	△2.2	－	97.5	△2.7	－
2021年 1 月末	15,319	△1.4	159.59	△2.0	－	96.8	△0.9	－
2 月末	15,234	△2.0	158.76	△2.5	－	97.4	1.9	－
3 月末	15,777	1.5	164.12	0.8	－	97.2	2.1	△0.5
4 月末	15,651	0.7	163.20	0.2	－	96.5	3.9	△0.6
5 月末	15,821	1.8	165.44	1.6	－	97.1	1.9	△0.6
6 月末	16,057	3.3	167.27	2.7	－	97.5	4.2	△0.0
(期 末) 2021年 7 月26日	16,203	4.3	168.97	3.8	－	98.6	2.6	－

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

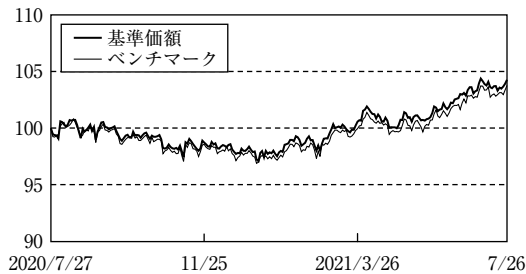
(注4) 先物組入比率＝買建比率－売建比率。

(注5) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注6) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■基準価額の推移

(2020年7月27日～2021年7月26日)



(注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。

(注2) ベンチマークはブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)です。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (0)
合計	10

◇運用担当者コメント

342～343頁をご参照ください。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数

(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況(2020年 7月28日から2021年 7月26日まで)

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米・ドル 191,898	千米・ドル 169,013 (43)
		地 方 債 証 券	836	2,080
		特 殊 債 券	882,009	856,684 (22,855)
		社 債 券	160,699	186,171 (10,287)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 公社債券には新株予約権付社債は含まれていません。

(注3) ()内は、償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円 16,413	百万円 16,706	百万円 21,665	百万円 21,737
	そ の 他 先 物 取 引	1,457	1,457	1,627	1,891

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

公社債

買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/06/14		2,503,216	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/06/14		2,531,534
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/05/13		2,415,067	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/05/13		2,406,945
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/07/14		2,362,143	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/07/14		2,361,613
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/08/12		2,210,957	UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/03/11		1,863,099
UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/03/11		1,859,514	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/04/14		1,755,618
UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/07/14		1,745,017	UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/07/14		1,754,497
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/04/14		1,739,125	UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/02/11		1,714,734
UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/02/11		1,715,198	UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/05/13		1,636,598
UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/05/13		1,639,944	UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/04/14		1,626,954
UMBS 30YR TBA (REG A) 3% 2020/09/14		1,626,024	UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/06/14		1,600,619

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期					未		
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米・ドル	千米・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	254,752	267,235	29,540,226	98.6	—	60.7	14.5	23.5
合 計	—	—	29,540,226	98.6	—	60.7	14.5	23.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 詳細開示(個別銘柄別)
外国(外貨建)公社債

銘柄	柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		%		千米・ドル	千米・ドル	千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.8750	2041/02/15	1,970	1,979	218,784
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.3750	2040/11/15	180	166	18,355
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		0.3750	2027/07/31	20	19	2,144
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		3.6250	2044/02/15	880	1,164	128,771
REPUBLIC OF ARGENTINA		1.1250	2035/07/09	555	181	20,032
REPUBLIC OF ARGENTINA		0.5000	2030/07/09	174	63	7,022
REPUBLIC OF ARGENTINA		1.0000	2029/07/09	19	7	808
CHILE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		2.4500	2031/01/31	155	156	17,284
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.8750	2051/02/15	848	835	92,390
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		0.7500	2028/01/31	600	591	65,362
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		2.7500	2047/08/15	2,825	3,306	365,508
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.6250	2026/11/30	2,530	2,641	292,043
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.5000	2024/11/30	65	67	7,437
PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		3.0000	2028/02/01	300	324	35,897
PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		5.6250	2050/11/18	75	104	11,571
PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		2.4570	2030/05/05	150	156	17,303
INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		4.1000	2028/04/24	115	130	14,421
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		4.5000	2029/03/15	200	216	23,902
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		3.8750	2027/04/25	115	121	13,434
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		8.1250	2024/05/21	230	269	29,758
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		4.1500	2027/03/28	225	255	28,260
URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		4.3750	2027/10/27	320	367	40,647
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		0.2500	2024/03/15	3,439	3,433	379,553
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.2500	2024/08/31	830	851	94,160
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.3750	2026/08/31	1,190	1,227	135,709
INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		2.8500	2030/02/14	200	209	23,110
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		0.7500	2026/05/31	346	346	38,321
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.2500	2028/05/31	2,812	2,854	315,549
PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		4.1250	2027/08/25	170	190	21,047
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		0.6250	2030/05/15	665	631	69,836
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.2500	2050/05/15	2,185	1,846	204,092
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		3.0000	2049/02/15	1,005	1,237	136,787
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.1250	2028/02/29	1,226	1,237	136,739
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.5000	2027/01/31	495	513	56,771
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		3.2500	2030/04/16	480	499	55,174
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		3.0000	2047/02/15	210	256	28,346
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.6250	2050/11/15	1,255	1,164	128,734
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.3750	2050/08/15	1,095	954	105,513
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		2.2500	2024/10/31	80	84	9,365
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.7500	2029/11/15	830	869	96,059
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.1250	2040/08/15	4,615	4,080	451,057
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		4.5000	2029/04/22	355	403	44,640
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		3.1250	2041/11/15	3,805	4,644	513,400
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		4.3750	2038/02/15	1,280	1,797	198,717
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		3.6000	2025/01/30	495	542	59,974
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND		4.1250	2026/01/21	85	95	10,583
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		3.0000	2048/08/15	885	1,086	120,141
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		1.7500	2026/12/31	405	425	47,052

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.1600	2030/01/23	120	125	13,909
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.8750	2026/07/31	500	528	58,398
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.2500	2032/04/22	200	193	21,412
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.1250	2024/03/31	1,065	1,116	123,399
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.1250	2023/03/31	3,055	3,052	337,409
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.7500	2026/03/31	1,406	1,410	155,880
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.2500	2028/03/31	2,254	2,290	253,205
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2045/11/15	2,635	3,199	353,703
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.6250	2043/08/15	470	619	68,493
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.3750	2039/11/15	710	1,008	111,520
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.3750	2024/04/15	1,270	1,271	140,555
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.5000	2045/02/15	1,055	1,172	129,630
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2047/05/15	1,860	2,273	251,327
CHILE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.2400	2028/02/06	80	86	9,555
PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.5000	2056/04/01	75	85	9,471
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.2500	2024/05/15	577	575	63,617
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.3750	2051/05/15	942	1,037	114,736
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.1250	2023/04/30	4,040	4,035	446,110
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.7500	2026/04/30	1,340	1,343	148,470
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.1250	2028/11/15	350	400	44,285
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.0000	2030/01/30	110	106	11,825
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.2500	2024/06/15	8,178	8,152	901,171
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.3750	2025/12/31	595	587	64,982
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.6250	2027/12/31	420	411	45,436
PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.8750	2028/03/17	270	297	32,830
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.8750	2026/06/30	955	1,008	111,474
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.2500	2028/06/30	1,181	1,198	132,465
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	2.6590	2031/05/24	50	49	5,427
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.0000	2050/02/15	90	91	10,081
NEW YORK ST TWY AUTH GEN REV	2.9000	2035/01/01	55	59	6,584
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	6.5830	2049/05/15	10	15	1,754
METROPOLITAN TRANSPORTATION AUTHORITY	6.8140	2040/11/15	20	29	3,228
NJ TRN TR FD BABS	6.5610	2040/12/15	75	113	12,522
PORT AUTHORITY OF NEW YORK & NEW JERSEY	4.9600	2046/08/01	10	13	1,526
UNIVERSITY OF MISSOURI	5.7920	2041/11/01	5	7	818
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	4.7670	2099/12/31	34	48	5,368
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	4.8580	2099/12/31	15	22	2,435
NEW JERSEY ST TRANSPRTN TRUST FUND AUTH	4.1310	2042/06/15	35	40	4,481
CLEVELAND OH ARPT SYS	2.8820	2031/01/01	70	74	8,234
GREAT LAKES WTR AUTH	3.0560	2039/07/01	175	188	20,867
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.5000	2022/02/01	0	0	65
GINNIE MAE II POOL	5.5000	2034/12/01	0	0	109
FANNIE MAE POOL	5.5000	2032/12/01	11	13	1,489
FEDERAL HOME LOAN BANKS	4.0000	2028/09/01	20	23	2,650
FANNIE MAE POOL	5.5000	2033/01/01	6	7	877
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2025/06/01	1	1	154
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/03/01	36	42	4,651
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	18	20	2,289
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	6	7	826
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	8	8	978

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	5.5000	2033/05/01	3	4	478
FANNIE MAE POOL	5.5000	2036/09/01	6	7	852
GINNIE MAE I POOL	5.0000	2039/04/15	7	8	902
GINNIE MAE I POOL	6.5000	2038/10/15	4	4	541
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/07/01	8	10	1,128
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2039/10/20	5	6	738
FANNIE MAE POOL	6.5000	2099/12/31	1	2	222
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2041/03/01	12	14	1,573
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2035/07/01	5	6	678
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2035/07/01	4	4	542
FANNIE MAE POOL	4.0000	2026/12/01	4	5	575
GINNIE MAE I POOL	4.5000	2041/02/15	4	5	604
GINNIE MAE I POOL	4.5000	2033/09/15	3	3	387
FANNIE MAE POOL	5.5000	2034/05/01	80	93	10,301
FANNIE MAE POOL	2.5000	2027/12/01	23	24	2,754
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2041/06/20	1	1	217
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2041/07/20	1	2	224
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2041/07/20	8	9	1,023
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.0000	2043/02/01	28	30	3,331
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/11/01	19	21	2,366
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/04/01	11	11	1,281
FANNIE MAE POOL	6.0000	2041/04/01	2	2	277
FANNIE MAE POOL	5.5000	2034/11/01	15	18	2,034
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2042/12/20	22	23	2,648
FANNIE MAE POOL	5.0000	2039/03/01	20	22	2,540
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/06/01	17	19	2,128
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/11/01	17	18	2,050
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.5000	2038/01/01	17	19	2,193
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.0000	2043/03/01	38	40	4,530
GINNIE MAE I POOL	3.5000	2042/01/15	21	22	2,541
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/05/01	8	8	991
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2042/07/01	10	11	1,255
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/09/01	18	19	2,145
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/03/01	15	16	1,830
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2042/11/20	14	15	1,754
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2037/01/01	9	10	1,189
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/03/01	26	29	3,228
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/07/01	317	334	37,016
FREDDIE MAC REMICS	4.0000	2044/04/15	101	112	12,458
FANNIE MAE REMICS	4.5000	2041/01/25	635	705	78,039
FEDERAL FARM CREDIT BANKS	2.9800	2030/01/03	490	555	61,427
FANNIE MAE POOL	3.0000	2029/06/01	23	24	2,744
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/03/01	2	3	333
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/06/01	7	7	875
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/02/01	5	5	595
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/02/01	6	7	774
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/09/01	36	39	4,332
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/09/01	30	34	3,764
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/08/01	10	11	1,273
FANNIE MAE POOL	4.5000	2039/10/01	25	28	3,112

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/02/01	37	40	4,424
FANNIE MAE POOL	5.5000	2038/10/01	41	48	5,324
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/02/01	80	91	10,096
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/02/01	39	42	4,647
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/09/01	60	67	7,424
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/04/01	26	27	3,089
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/09/01	19	21	2,419
FANNIE MAE POOL	5.0000	2038/05/01	34	39	4,371
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/12/01	10	11	1,313
FANNIE MAE POOL	3.0000	2042/08/01	41	45	5,052
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/04/01	16	18	2,053
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/02/01	18	20	2,217
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/05/01	36	38	4,290
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/04/01	105	111	12,316
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2044/07/01	82	91	10,104
FANNIE MAE POOL	4.0000	2045/02/01	29	32	3,553
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/09/01	22	25	2,765
FANNIE MAE POOL	5.0000	2042/05/01	91	104	11,597
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2040/01/01	75	84	9,340
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/04/01	318	342	37,910
FANNIE MAE POOL	2.5000	2030/01/01	68	72	7,983
FANNIE MAE POOL	3.0000	2030/06/01	76	81	9,013
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/08/01	19	22	2,449
FANNIE MAE POOL	3.5000	2029/09/01	50	54	6,072
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/10/01	18	20	2,240
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2044/12/01	52	58	6,416
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/01/01	22	24	2,718
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/08/01	44	48	5,357
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/07/01	79	85	9,429
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/04/01	88	96	10,633
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/08/01	22	25	2,786
FREDDIE MAC STRIPS	0.0000	2029/09/15	23	20	2,276
FREDDIE MAC COUPON STRIPS	0.0000	2031/03/15	7	5	660
FANNIE MAE POOL	4.0000	2045/08/01	55	60	6,691
FANNIE MAE POOL	2.5000	2030/09/01	113	119	13,241
FANNIE MAE POOL	3.0000	2030/09/01	30	32	3,637
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/07/01	28	32	3,542
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/08/01	39	44	4,894
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/04/01	76	81	9,046
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/03/01	21	23	2,624
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/12/01	56	63	6,990
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	295	315	34,846
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	40	43	4,854
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	92	99	10,997
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	23	25	2,807
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	86	93	10,302
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	50	53	5,953
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	166	180	19,924
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	130	141	15,619
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	179	195	21,578

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	13	13	1,543
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2047/02/20	955	1,016	112,373
FANNIE MAE POOL	3.0000	2031/12/01	507	540	59,791
FANNIE MAE POOL	2.5000	2032/03/01	376	396	43,837
FANNIE MAE POOL	4.5000	2039/12/01	221	246	27,247
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/04/01	431	457	50,621
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/04/01	273	289	31,949
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2041/03/01	113	124	13,741
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2047/07/01	134	146	16,235
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/02/01	197	210	23,292
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2047/10/01	340	362	40,055
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2044/01/20	968	1,061	117,360
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2046/04/20	601	641	70,875
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2047/10/20	66	71	7,863
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2048/03/20	149	158	17,480
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/03/01	385	407	44,996
FANNIE MAE POOL	4.5000	2048/04/01	37	40	4,514
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2048/02/01	21	23	2,584
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/04/01	153	163	18,101
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/02/01	135	144	16,004
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2048/05/01	74	79	8,753
FANNIE MAE POOL	3.0000	2033/05/01	43	45	5,026
FANNIE MAE POOL	4.5000	2046/03/01	550	612	67,653
SCRT 2018-2 MA	3.5000	2057/11/25	151	159	17,625
SCRT 2018-3 MA	3.5000	2057/08/25	203	214	23,744
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/06/01	334	358	39,618
FHMS KC02 A2	3.3700	2025/07/25	370	394	43,594
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/09/01	367	406	44,918
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/02/01	278	296	32,792
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2048/02/01	203	217	24,005
FANNIE MAE POOL	5.0000	2048/10/01	291	318	35,190
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/03/01	497	532	58,827
FRESB 2019-SB60 MORTGAGE TRUST	3.5000	2039/01/25	148	159	17,684
FANNIE MAE POOL	3.0000	2033/03/01	105	111	12,316
FANNIE MAE POOL	2.5000	2031/11/01	124	131	14,488
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2049/03/20	211	223	24,672
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2049/01/20	86	92	10,176
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/11/01	415	464	51,378
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/08/01	911	998	110,425
FANNIE MAE POOL	5.0000	2049/04/01	71	78	8,645
GS MORTGAGE SECURITIES CORP II	1.2930	2038/06/15	295	295	32,661
CHASE 2019-ATR2 A11	0.9915	2049/07/25	62	62	6,903
COMM 2013-WWP MORTGAGE TRUST	3.8979	2031/03/10	125	131	14,490
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2019-1	1.0415	2049/05/25	65	65	7,284
COMM 2013-WWP MORTGAGE TRUST	3.4244	2031/03/10	190	198	21,903
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2019-LTV1	1.0915	2049/06/25	30	30	3,402
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2019-7	0.9892	2050/02/25	47	47	5,211
FHMS K078 A2	3.8540	2028/06/25	2	2	257
CIM TRUST 2019-INV3	1.0416	2049/08/25	191	191	21,214
JP MORGAN MORTGAGE TRUST	0.9915	2050/02/25	134	135	14,984

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
BX 2019-XL A	1.0130	2036/10/15	283	283	31,365
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2049/07/01	192	205	22,687
JP MORGAN MORTGAGE TRUST	0.9416	2050/02/25	101	101	11,244
JP MORGAN MORTGAGE TRUST	0.9416	2050/03/25	125	125	13,894
FLAGSTAR MORTGAGE TRUST 2019-1	1.0415	2049/10/25	148	148	16,438
FANNIE MAE POOL	4.0000	2049/03/01	551	589	65,142
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2049/03/20	1	1	209
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2049/11/20	9	10	1,149
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2048/08/20	2	2	277
BANK 2019-BNK23	3.5074	2052/12/15	146	154	17,087
BX TRUST 2019-OC11	4.0754	2041/12/09	123	133	14,748
CF 2019-CF3 B	3.5002	2053/01/15	77	84	9,286
BX TRUST 2019-OC11	3.2020	2041/12/09	150	164	18,131
FANNIE MAE POOL	3.5000	2033/09/01	281	301	33,286
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2035/01/01	468	493	54,520
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2020-LTV1	1.0916	2050/06/25	78	78	8,730
BX COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2020-BXLP	0.8930	2029/12/15	407	408	45,102
FLAGSTAR MORTGAGE TRUST 2020-INV	0.9415	2050/03/25	214	214	23,727
CGCMT 2013-375P A	3.2510	2035/05/10	410	426	47,092
WFCM 2018-1745 A	3.7487	2036/06/15	170	190	21,079
FANNIE MAE REMICS	5.5000	2045/05/25	616	120	13,285
STAR 2020-2 A1	2.7180	2060/04/25	136	137	15,209
UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2018-C13	4.3344	2051/10/15	275	319	35,333
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2050/07/20	460	489	54,147
CSMC 2020-NET A	2.2569	2037/08/15	323	334	37,015
FANNIE MAE POOL	3.5000	2050/08/01	287	315	34,927
FANNIE MAE POOL	3.5000	2050/08/01	56	60	6,709
FANNIE MAE POOL	3.0000	2035/08/01	19	20	2,284
FANNIE MAE POOL	3.0000	2035/08/01	20	22	2,452
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2050/08/20	78	83	9,254
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2037/09/01	11	12	1,329
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	26	28	3,173
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	6	7	779
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	2	3	358
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/08/01	19	21	2,341
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	3	3	361
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/10/01	163	174	19,285
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/10/01	162	172	19,093
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/11/01	249	263	29,173
FHMS K121 X1	1.1240	2030/10/25	999	81	9,050
FHMS K110 X1	1.8145	2030/04/25	679	86	9,586
FHMS KL06 XFX	1.3640	2029/12/25	600	54	6,051
BBCMS MORTGAGE TRUST 2018-C2	4.7451	2051/12/15	185	217	24,043
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/12/01	290	307	33,986
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/12/01	329	348	38,574
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2050/08/01	158	171	18,979
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2045/01/01	765	839	92,811
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2049/08/01	399	444	49,119
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2048/06/01	466	510	56,469
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2049/06/01	485	536	59,256

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2045/01/01	717	791	87,508
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2048/06/01	279	303	33,513
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2048/01/01	712	782	86,513
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2044/09/01	34	38	4,273
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2050/08/01	138	150	16,647
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2046/09/01	664	709	78,471
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2038/06/01	218	230	25,439
FANNIE MAE POOL	3.0000	2050/08/01	171	183	20,254
BX COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2020-VIV4	2.8430	2044/03/09	545	579	64,031
ONE NEW YORK PLAZA TRUST 2020-1NYP	1.0430	2026/01/15	220	221	24,470
BX 2021-MFM1	0.7931	2034/01/15	160	160	17,705
280 PARK AVENUE 2017-280P MORTGAGE TRUST	0.9731	2034/09/15	500	500	55,286
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2035/05/01	268	290	32,124
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2034/01/01	68	74	8,250
JPMCC 2021-MHC A	0.8930	2038/04/15	75	75	8,374
MHC COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2021-MHC	0.8940	2026/04/15	270	270	29,893
EXTENDED STAY AMERICA TRUST	1.1740	2038/07/15	340	341	37,726
GNMA2 30YR (REG C)	3.0000	2021/08/20	3,509	3,663	404,945
UMBS 30YR (REG A)	2.5000	2021/08/13	19,337	20,095	2,221,358
UMBS 30YR (REG A)	2.0000	2021/08/13	△866	△880	△97,316
UMBS 30YR (REG A)	2.0000	2021/09/15	8,200	8,318	919,493
UMBS 30YR (REG A)	3.5000	2021/08/13	184	194	21,543
UMBS 30YR (REG A)	3.0000	2021/08/13	3,857	4,034	445,971
GNMA2 30YR (REG C)	3.5000	2021/08/20	1,012	1,063	117,547
GNMA2 30YR (REG C)	4.0000	2021/08/20	339	358	39,678
UMBS 30YR	4.5000	2021/08/13	112	120	13,335
GNMA2 30YR (REG C)	2.5000	2021/08/20	3,215	3,333	368,435
UMBS 30YR (REG A)	4.0000	2021/08/13	△743	△794	△87,774
GNMA2 30YR (REG C)	4.5000	2021/08/20	356	379	41,925
GNMA2 30YR (REG C)	2.0000	2021/08/20	3,463	3,536	390,949
UMBS 15YR (REG B)	2.0000	2021/08/18	2,732	2,830	312,848
UMBS 15YR (REG B)	1.5000	2021/08/18	1,631	1,659	183,389
UMBS 15YR (REG B)	3.5000	2021/08/18	241	257	28,473
UMBS 15YR (REG B)	3.0000	2021/08/18	75	78	8,721
UMBS 15YR (REG B)	2.5000	2021/08/18	248	259	28,713
UMBS 30YR (REG A)	3.5000	2021/09/15	700	740	81,834
FEDERAL HOME LOAN BANKS	5.5000	2036/07/15	80	119	13,182
FANNIE MAE PRINCIPAL STRIP	0.0000	2030/05/15	650	569	62,923
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	2.1250	2026/04/24	85	90	10,016
WELLS FARGO & CO	3.5840	2028/05/22	314	348	38,507
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.3830	2032/07/21	239	242	26,764
DELL INTERNATIONAL LLC / EMC CORP	8.3500	2046/07/15	45	74	8,258
SUNTORY HOLDINGS LTD	2.2500	2024/10/16	275	285	31,601
COX COMMUNICATIONS INC	3.6000	2051/06/15	60	63	6,996
HANESBRANDS INC	4.8750	2026/05/15	248	268	29,632
JPMORGAN CHASE & CO	3.1090	2041/04/22	190	200	22,124
FISERV INC	3.5000	2029/07/01	529	588	65,069
SPRINT SPECTRUM / SPEC I	3.3600	2021/09/20	81	81	9,015
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO	3.3000	2049/12/01	77	84	9,337
DANSKE BANK A/S	5.3750	2024/01/12	255	282	31,201

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
CONSUMERS ENERGY CO	3.7500	2050/02/15	30	36	4,005
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	5.6250	2026/10/01	470	485	53,707
TAMPA ELECTRIC COMPANY	3.4500	2051/03/15	71	78	8,712
ANHEUSER-BUSCH CO/INBEV	4.7000	2036/02/01	883	1,095	121,065
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	4.3500	2047/04/15	56	69	7,734
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	4.0000	2031/03/01	335	354	39,160
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	4.4000	2061/12/01	90	98	10,905
UNION PACIFIC CORP	2.8910	2036/04/06	93	98	10,871
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	3.8000	2047/09/30	44	52	5,822
NVENT FINANCE SARL	3.9500	2023/04/15	245	256	28,329
ORACLE CORPORATION	2.3000	2028/03/25	632	655	72,464
AT&T INC	4.9000	2042/06/15	62	76	8,509
DEVON ENERGY CORP	5.8500	2025/12/15	133	156	17,274
TEXTRON INC	3.6500	2027/03/15	38	42	4,686
CHARLES SCHWAB CORP/THE	4.6250	2099/12/31	400	405	44,768
SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO	1.2000	2026/02/01	155	154	17,045
ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	4.7500	2029/01/23	62	74	8,217
DIAMONDBACK ENERGY INC	3.1250	2031/03/24	202	211	23,395
CITIGROUP INC	2.9760	2030/11/05	806	855	94,574
CVS HEALTH CORP	2.8750	2026/06/01	125	134	14,894
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.5000	2026/11/16	414	452	49,969
UNITED AIR 2015-1 AA PTT	3.4500	2027/12/01	19	20	2,289
MSBAM 2014-C19 A4	3.5260	2047/12/15	85	91	10,134
COMM 2015-LC19 A4 MORTGAGE TRUST	3.1830	2048/02/10	105	112	12,462
COMM 2014-LC17 MORTGAGE TRUST	3.9170	2047/10/10	110	120	13,280
COMM 2015-DC1 A5	3.3500	2048/02/10	40	43	4,767
WFCM 2015-C27 A5	3.4510	2048/02/15	65	70	7,775
NORTHWEST PIPELINE LLC	4.0000	2027/04/01	256	286	31,674
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	0.9655	2022/10/31	25	25	2,768
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	2.7500	2025/06/20	357	377	41,716
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	4.7500	2026/01/15	102	114	12,711
COMCAST CORP	4.0000	2047/08/15	54	63	7,029
LYB INTERNATIONAL FINANCE III LLC	4.2000	2050/05/01	43	50	5,547
QUALCOMM INC	4.8000	2045/05/20	113	152	16,909
COMCAST CORP	4.5000	2043/01/15	92	114	12,696
COMCAST CORPORATION	3.3000	2027/04/01	132	146	16,141
JPMCC 2012-C6 A3	3.5074	2045/05/15	128	130	14,468
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	3.8500	2026/12/15	230	259	28,637
CSAIL_15-C3	3.7182	2048/08/15	150	164	18,151
CGCMT 2015-P1 A5	3.7170	2048/09/15	85	93	10,340
ABBVIE INC	4.5000	2035/05/14	122	149	16,492
UNITED AIR 2019-2 AA PTT	2.7000	2032/05/01	57	58	6,505
UNITED AIR 2019-2 B PTT	3.5000	2028/05/01	66	65	7,265
LEIDOS INC	4.3750	2030/05/15	485	556	61,566
NGPL PIPECO LLC	7.7680	2037/12/15	28	40	4,483
BACM 2015-UBS7 A4	3.7050	2048/09/15	225	246	27,215
CSAIL 2015-C1 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	3.5050	2050/04/15	165	177	19,665
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	3.7000	2028/11/15	195	221	24,476
CREDIT AGRICOLE SA/LONDON	3.3750	2022/01/10	250	253	28,027
BROADCOM CRP / CAYMN FI	3.8750	2027/01/15	170	188	20,801

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
BAT CAPITAL CORP	5.2820	2050/04/02	66	76	8,489
BACM 2015-UBS7 ASB	3.4290	2048/09/15	213	226	24,982
MCDONALD'S CORP	3.6000	2030/07/01	34	38	4,249
WFRBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2013-C14	2.9770	2046/06/15	105	107	11,872
DELTA AIR LINES 2019-1AA	3.2040	2024/04/25	50	53	5,861
INTERNATIONAL PAPER CO	4.3500	2048/08/15	19	24	2,656
SLMA 2004-B A3	0.4488	2024/03/15	98	98	10,851
CFCRE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2016-C6	3.0600	2049/11/10	250	262	29,060
BENCHMARK 2018-B1 MORTGAGE TRUST	3.5710	2051/01/15	370	381	42,174
JPMORGAN CHASE & CO	2.0050	2026/03/13	26	26	2,973
AT&T INC	4.3500	2029/03/01	39	45	5,002
STARBUCKS CORP	2.2500	2030/03/12	94	96	10,624
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	3.0400	2029/07/16	200	215	23,784
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	7.2000	2027/08/15	30	39	4,364
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	7.0000	2028/11/01	69	90	10,053
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	3.1000	2021/11/15	35	35	3,874
BANK OF AMERICA CORP	4.2710	2029/07/23	65	74	8,254
JPMORGAN CHASE & CO	3.9000	2025/07/15	86	95	10,523
NVIDIA CORP	3.5000	2050/04/01	66	76	8,473
FIRSTENERGY CORP	5.6000	2047/07/15	30	38	4,228
BP CAPITAL MARKETS AMERICA INC	3.3790	2061/02/08	37	38	4,207
SUTTER HEALTH	3.3610	2050/08/15	107	115	12,820
MIDMICHIGAN HEALTH	3.4090	2050/06/01	39	42	4,740
SIRIUS XM RADIO INC	4.6250	2024/07/15	97	99	10,990
SABINE PASS LIQUEFACTION LLC	4.2000	2028/03/15	170	192	21,267
CSAIL 2015-C1 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	3.2361	2050/04/01	447	467	51,684
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3.4830	2027/12/01	222	243	26,902
SOFI 2018-B A2FX	3.3400	2047/08/25	300	308	34,123
AIR LEASE CORP	1.8750	2026/08/15	95	95	10,595
SOFI 2019-A A2FX	3.6900	2048/06/15	551	572	63,336
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1.6800	2030/10/30	230	222	24,596
NAVSL 2019-CA A2	3.1300	2068/02/15	273	280	30,975
AMCOR FLEXIBLES NORTH AMERICA INC	2.6900	2031/05/25	106	110	12,178
BALL CORP	2.8750	2030/08/15	167	165	18,337
NAVSL 2019-FA A2	2.6000	2068/08/15	473	482	53,359
CREDIT ACCEPTANCE AUTO LOAN TRUST	2.3800	2028/11/15	480	488	54,022
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST	0.9231	2037/09/15	100	100	11,126
NAVSL 2020-CA A2B	1.6931	2068/11/15	120	123	13,670
DIAMONDBACK ENERGY INC	3.5000	2029/12/01	67	72	7,981
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC	4.3000	2029/06/18	463	536	59,348
SOFI 2020-C AFX	1.9500	2046/02/15	142	144	16,007
CREDIT ACCEPTANCE AUTO LOAN TRUST 2020-2	1.3700	2029/07/16	160	161	17,901
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2020-B	1.2900	2053/07/15	370	373	41,250
NAVSL 2020-IA A1B	1.0931	2069/04/15	419	423	46,828
NAVSL 2021-A A	0.8400	2069/05/15	103	103	11,458
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST	0.8231	2053/01/15	580	580	64,222
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST	2.3100	2053/01/15	100	102	11,304
CREDIT ACCEPTANCE AUTO LOAN TRUST 2021-2	0.9600	2030/02/15	480	481	53,185
PFS FINANCING CORP	0.7100	2026/04/15	180	180	19,904
EDVES 2021-A A	1.8000	2045/11/25	94	95	10,573

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
MARINER FINANCE ISSUANCE TRUST 2021-A	1.8600	2036/03/20	160	161	17,906
CREDIT ACCEPTANCE AUTO LOAN TRUST 2021-3	1.0000	2030/05/15	250	250	27,740
NELNET STUDENT LOAN TRUST 2021-A	1.3600	2062/04/20	561	563	62,321
NAVIENT STUDENT LOAN TRUST	1.2600	2060/04/15	448	448	49,530
LENDMARK FUNDING TRUST	1.9000	2031/11/20	170	172	19,120
COLLEGE AVENUE STUDENT LOANS LLC	1.7600	2052/06/25	100	101	11,165
NELNET STUDENT LOAN TRUST	0.8842	2062/04/20	680	680	75,264
GLENCORE FUNDING LLC	4.0000	2027/03/27	42	46	5,173
MORGAN STANLEY	2.2390	2032/07/21	53	53	5,883
RMIT 2021-2 A	1.9000	2033/08/15	165	165	18,318
VERIZON COMMUNICATIONS INC	4.0160	2029/12/03	114	131	14,549
KLA-TENCOR CORP	4.1000	2029/03/15	199	230	25,529
CARRIER GLOBAL CORP	2.2420	2025/02/15	250	260	28,820
ROPER TECHNOLOGIES INC	1.0000	2025/09/15	83	82	9,157
NGPL PIPECO LLC	3.2500	2031/07/15	150	155	17,161
PIEDMONT NATURAL GAS CO INC	3.5000	2029/06/01	75	83	9,201
WASTE MANAGEMENT INC	1.1500	2028/03/15	100	97	10,776
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	4.2000	2021/11/06	170	171	18,991
BANK OF AMERICA CORP	3.8240	2028/01/20	865	965	106,708
MORGAN STANLEY	3.6250	2027/01/20	167	186	20,605
NORTHERN NATURAL GAS CO	4.3000	2049/01/15	106	128	14,187
MCDONALD'S CORP	2.1250	2030/03/01	50	51	5,640
ENTERGY LOUISIANA LLC	2.9000	2051/03/15	27	27	3,041
ENTERGY LOUISIANA LLC	1.6000	2030/12/15	123	119	13,184
CONSUMERS ENERGY CO	3.8000	2028/11/15	20	22	2,536
BANK OF AMERICA CORP	2.2990	2032/07/21	83	83	9,210
CIGNA CORP	3.4000	2027/03/01	82	90	10,004
DEUTSCHE BANK AG/NEW YORK NY	2.1290	2026/11/24	297	303	33,513
HACKENSACK MERIDIAN HEALTH INC	2.8750	2050/09/01	123	125	13,857
BNP PARIBAS SA	2.8190	2025/11/19	400	420	46,492
KINDER MORGAN ENERGY PARTNERS LP	6.9500	2038/01/15	53	76	8,416
PUBLIC SERVICE ELECTRIC & GAS CO	3.6500	2028/09/01	50	56	6,271
COMM 2013-CCRE9 MORTGAGE TRUST	4.3887	2045/07/10	305	323	35,795
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	2.1000	2030/06/15	182	182	20,181
ALTRIA GROUP INC	5.8000	2039/02/14	433	539	59,634
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	4.3500	2027/01/17	64	72	7,966
VIACOMCBS INC	6.8750	2036/04/30	85	120	13,362
NORTHROP GRUMMAN CORP	4.0300	2047/10/15	108	130	14,375
NORTHROP GRUMMAN CORP	2.9300	2025/01/15	352	375	41,519
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.5000	2025/04/01	421	456	50,478
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	4.0000	2042/06/20	36	43	4,764
DEUTSCHE BANK AG/NEW YORK	1.6860	2026/03/19	220	222	24,621
SUNOCO LOGISTICS PARTNERS OPERATIONS LP	4.0000	2027/10/01	136	151	16,719
MOTOROLA SOLUTIONS INC	4.6000	2029/05/23	265	311	34,413
ASTRAZENECA PLC	1.3750	2030/08/06	229	220	24,386
T-MOBILE USA INC	3.7500	2027/04/15	1,216	1,354	149,758
ENTERGY TEXAS INC	3.4500	2027/12/01	40	43	4,816
ENTERGY ARKANSAS LLC	3.3500	2052/06/15	38	41	4,584
GEORGIA-PACIFIC LLC	1.7500	2025/09/30	105	108	11,958
MORGAN STANLEY	3.1250	2026/07/27	40	43	4,801

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
LAM RESEARCH CORP	2.8750	2050/06/15	66	68	7,540
RYDER SYSTEM INC	3.3500	2025/09/01	58	62	6,947
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	3.0000	2025/04/01	135	145	16,094
NETFLIX INC	5.7500	2024/03/01	212	236	26,129
MOTOROLA SOLUTIONS INC	5.5000	2044/09/01	11	14	1,598
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1.5000	2030/09/18	476	460	50,886
ANTHEM INC	4.8500	2054/08/15	62	80	8,903
MORGAN STANLEY	6.3750	2042/07/24	27	41	4,578
BANK OF AMERICA CORP	1.7340	2027/07/22	318	323	35,750
HCA INC	5.2500	2025/04/15	202	231	25,558
RELX CAPITAL INC	4.0000	2029/03/18	20	22	2,535
AMER AIRLINE 19-1AA PTT	3.1500	2032/02/15	89	92	10,200
BPCE SA	2.7000	2029/10/01	250	264	29,230
AMER AIRLINE 17-1B PTT	4.9500	2025/02/15	375	370	40,939
CALIFORNIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY	4.3210	2045/08/01	40	52	5,808
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1.6270	2027/05/11	271	272	30,074
INTERNATIONAL PAPER CO	5.1500	2046/05/15	26	35	3,911
UNITED AIR 2016-1 AA PTT	3.1000	2028/07/07	4	5	553
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	4.3000	2025/07/13	33	36	4,037
DAIMLER FINANCE NORTH AMERICA LLC	2.1250	2025/03/10	185	192	21,243
SALESFORCE.COM INC	3.0500	2061/07/15	12	12	1,375
BMW US CAPITAL LLC	4.1500	2030/04/09	93	109	12,108
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	6.4840	2045/10/23	523	734	81,232
ACTIVISION BLIZZARD INC	2.5000	2050/09/15	136	124	13,794
SUNCOR ENERGY INC	6.5000	2038/06/15	39	55	6,090
CITIGROUP INC	5.5000	2025/09/13	23	26	2,959
HCA INC	5.2500	2026/06/15	267	309	34,264
AMER AIRLINE 16-2 AA PTT	3.2000	2028/06/15	22	22	2,482
SEAGATE HDD CAYMAN	4.0910	2029/06/01	316	329	36,449
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	2.8500	2040/05/15	124	127	14,096
UNION PACIFIC RR 2014-1	3.2270	2026/05/14	7	8	914
ECOPETROL SA	4.1250	2025/01/16	100	104	11,548
NORTHWEST FLORIDA TIMBER FINANCE LLC	4.7500	2029/03/04	145	149	16,559
ALTRIA GROUP INC	4.2500	2042/08/09	94	99	10,984
CIGNA CORP	3.5000	2024/06/15	28	30	3,324
HUMANA INC	4.5000	2025/04/01	100	112	12,409
DTE ELECTRIC CO	3.9500	2049/03/01	60	73	8,154
COX COMMUNICATIONS INC	3.1500	2024/08/15	23	24	2,709
UNITED PARCEL SERVICE INC	4.4500	2030/04/01	33	40	4,443
BANK OF AMERICA CORP	3.9500	2025/04/21	244	268	29,630
RYDER SYSTEM INC	4.6250	2025/06/01	163	183	20,307
MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	2.5550	2025/09/13	325	340	37,693
AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	2.8000	2050/05/15	56	57	6,307
PIEDMONT NATURAL GAS COMPANY INC	2.5000	2031/03/15	65	66	7,388
BANK OF AMERICA CORP	3.5500	2024/03/05	72	75	8,334
ABBVIE INC	4.3000	2036/05/14	381	455	50,336
LOWE'S COS INC	1.3000	2028/04/15	129	126	14,028
COX COMMUNICATIONS INC	3.8500	2025/02/01	93	101	11,226
NORTHERN STATES POWER CO/MN	2.6000	2051/06/01	84	82	9,146
BANK OF AMERICA CORP	5.8750	2099/12/31	50	56	6,293

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
MAGNA INTERNATIONAL INC	2.4500	2030/06/15	134	138	15,276
NEWMONT MINING CORP	4.8750	2042/03/15	36	46	5,144
ATMOS ENERGY CORP	4.1250	2044/10/15	23	27	3,063
COMCAST CORP	4.6000	2045/08/15	162	206	22,866
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.7500	2025/05/22	3	3	362
WASTE MANAGEMENT INC	2.0000	2029/06/01	30	30	3,387
ORACLE CORP	3.2500	2027/11/15	52	56	6,277
TWITTER INC	3.8750	2027/12/15	195	208	23,037
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC	3.9500	2050/05/15	27	30	3,378
HYUNDAI CAPITAL AMERICA	3.9500	2022/02/01	215	218	24,176
GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	6.7500	2032/03/15	175	243	26,908
TEACHERS INSUR & ANNUITY	4.2700	2047/05/15	57	69	7,712
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	3.3000	2026/05/15	296	326	36,073
LAM RESEARCH CORP	4.8750	2049/03/15	56	77	8,573
FIRSTENERGY CORP	7.3750	2031/11/15	85	117	13,040
BANK OF AMERICA CORP	1.1970	2026/10/24	231	229	25,400
HASBRO INC	2.6000	2022/11/19	133	136	15,112
LOWE'S COS INC	4.0000	2025/04/15	54	59	6,613
FEDEX CORP	2.4000	2031/05/15	130	133	14,761
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	0.8550	2026/02/12	467	463	51,251
BROADCOM INC	5.0000	2030/04/15	230	273	30,261
MEMORIAL SLOAN-KETTERING CANCER CENTER	4.2000	2055/07/01	18	23	2,597
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC	2.5000	2031/05/11	116	118	13,065
VIPER ENERGY PARTNERS LP	5.3750	2027/11/01	600	628	69,474
BROADCOM INC	4.7500	2029/04/15	271	316	34,973
DEVON ENERGY CORP	4.5000	2030/01/15	11	11	1,325
BARCLAYS PLC	2.6670	2032/03/10	258	260	28,850
NGPL PIPECO LLC	4.8750	2027/08/15	72	82	9,165
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV	2.3750	2029/11/07	231	241	26,697
HYUNDAI CAPITAL AMERICA	2.3750	2023/02/10	283	290	32,058
APPLIED MATERIALS INC	4.3500	2047/04/01	35	44	4,946
JPMORGAN CHASE & CO	2.9500	2026/10/01	55	59	6,549
LOCKHEED MARTIN CORP	6.1500	2036/09/01	50	72	8,047
RELX CAPITAL INC	3.0000	2030/05/22	199	214	23,707
NORFOLK SOUTHERN CORP	2.5500	2029/11/01	192	203	22,452
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	2.7000	2024/11/01	110	115	12,802
FIDELITY NATL INFO SERV	3.1000	2041/03/01	94	98	10,873
ELECTRONIC ARTS INC	1.8500	2031/02/15	240	236	26,164
NISSAN MOTOR CO LTD	4.8100	2030/09/17	200	226	25,012
ALABAMA POWER CO	4.1500	2044/08/15	70	86	9,520
DISCOVERY COMMUNICATIONS LLC	4.9500	2042/05/15	26	31	3,477
HSBC HOLDINGS PLC	3.2620	2023/03/13	200	203	22,511
HSBC HOLDINGS PLC	4.9500	2030/03/31	200	242	26,824
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	3.7500	2027/03/09	38	42	4,702
TEACHERS INSUR & ANNUITY	4.9000	2044/09/15	24	31	3,496
NEXTERA ENERGY OPERATING PARTNERS LP	3.8750	2026/10/15	430	450	49,789
FLORIDA POWER & LIGHT CO	4.0500	2044/10/01	58	72	8,000
ORACLE CORP	4.3000	2034/07/08	169	198	21,931
MORGAN STANLEY	1.7940	2032/02/13	207	199	22,066
ORIX CORP	2.9000	2022/07/18	170	174	19,241

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
BAYER US FINANCE LLC	3.0000	2021/10/08	345	346	38,337
NORTHERN STATES POWER CO/MN	3.2000	2052/04/01	42	46	5,115
NVIDIA CORP	1.5500	2028/06/15	298	299	33,061
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	4.0000	2025/01/15	232	253	27,997
OHIO POWER CO	4.1500	2048/04/01	30	36	4,026
AEP TRANSMISSION CO LLC	3.1500	2049/09/15	149	158	17,548
CENTERPOINT ENERGY RESOURCES CORP	1.7500	2030/10/01	166	161	17,880
BOEING CO/THE	4.8750	2025/05/01	163	182	20,165
BALTIMORE GAS & ELECTRIC CO	3.7500	2047/08/15	165	191	21,216
BOSTON SCIENTIFIC CORP	2.6500	2030/06/01	44	45	5,083
CONSUMERS ENERGY CO	3.2500	2046/08/15	49	53	5,890
LEVEL 3 FINANCING INC	3.4000	2027/03/01	185	195	21,616
NXP BV	3.4000	2030/05/01	107	117	13,013
GLOBAL PAYMENTS INC	2.9000	2030/05/15	116	122	13,530
DTE ELECTRIC CO	4.0500	2048/05/15	50	61	6,836
BANK OF AMERICA CORP	3.3660	2026/01/23	63	67	7,495
ALABAMA POWER CO	3.4500	2049/10/01	58	64	7,102
HARRIS CORP	4.8540	2035/04/27	10	12	1,406
PARKER-HANNIFIN CORP	3.2500	2029/06/14	99	108	12,039
FIRSTENERGY TRANSMISSION LLC	4.3500	2025/01/15	46	50	5,609
PECO ENERGY CO	3.9000	2048/03/01	30	36	3,991
BANK OF AMERICA CORP	3.3110	2042/04/22	199	213	23,619
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	5.2500	2029/04/15	49	57	6,408
GILEAD SCIENCES INC	4.8000	2044/04/01	192	248	27,465
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.1000	2028/03/22	616	633	70,040
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3.4000	2041/03/22	222	238	26,323
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3.5500	2051/03/22	196	212	23,531
LOCKHEED MARTIN CORP	3.8000	2045/03/01	145	171	18,919
JPMORGAN CHASE & CO	6.4000	2038/05/15	85	125	13,869
AT&T INC	4.3000	2030/02/15	303	352	38,945
FISERV INC	4.2000	2028/10/01	125	144	15,980
BAXALTA INC	5.2500	2045/06/23	2	2	300
CSX CORP	3.2500	2027/06/01	57	62	6,907
KEURIG DR PEPPER INC	3.2000	2030/05/01	62	67	7,498
JPMORGAN CHASE & CO	3.7820	2028/02/01	359	400	44,246
AETNA INC	4.5000	2042/05/15	35	42	4,715
SABINE PASS LIQUEFACTION LLC	5.0000	2027/03/15	55	63	7,056
CVS HEALTH CORP	5.1250	2045/07/20	189	249	27,558
SPRINT COMMUNICATIONS INC	6.0000	2022/11/15	1,008	1,066	117,942
SPRINT SPECTRUM / SPEC I	3.3600	2021/09/20	92	92	10,263
COMCAST CORP	4.1500	2028/10/15	121	140	15,507
COMCAST CORP	4.2500	2030/10/15	28	33	3,665
GENERAL DYNAMICS CORPORATION	3.5000	2027/04/01	307	343	37,931
AMER AIRLINE 16-1 B PTT	5.2500	2024/01/15	64	63	6,973
COMCAST CORP	3.4000	2046/07/15	125	135	15,023
WELLS FARGO & CO	3.0680	2041/04/30	200	208	23,045
MIDAMERICAN ENERGY CO	3.1000	2027/05/01	70	76	8,508
VODAFONE GROUP PLC	4.1250	2025/05/30	107	119	13,206
CELGENE CORP	3.9000	2028/02/20	40	44	4,875
HARRIS CORP	4.4000	2028/06/15	202	235	26,037

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
AEP TEXAS INC	3.4500	2050/01/15	80	83	9,274
JPMORGAN CHASE & CO	3.9640	2048/11/15	95	112	12,412
MARATHON OIL CORP	3.8500	2025/06/01	454	494	54,672
FIRSTENERGY CORP	2.0500	2025/03/01	23	23	2,586
FIRSTENERGY CORP	3.4000	2050/03/01	20	20	2,221
FIRSTENERGY CORP	2.6500	2030/03/01	38	38	4,268
CITIGROUP INC	4.0000	2099/12/31	263	272	30,075
BAT CAPITAL CORP	3.2150	2026/09/06	265	282	31,263
SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO	3.7000	2025/08/01	264	288	31,862
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC	3.1950	2029/07/18	367	399	44,164
STATE STREET CORP	3.7158	2099/12/31	90	90	9,978
CITIGROUP INC	2.6660	2031/01/29	222	230	25,530
ALBERTSONS COS/SAFEWAY	3.5000	2023/02/15	113	115	12,780
VISA INC	4.1500	2035/12/14	128	158	17,559
CHARLES SCHWAB CORPORATION (THE)	4.0000	2099/12/31	55	57	6,366
SOUTHWESTERN PUBLIC SERVICE CO	3.1500	2050/05/01	92	97	10,825
IHS MARKIT LTD	4.7500	2025/02/15	166	185	20,498
CAMERON LNG LLC	3.4020	2038/01/15	70	74	8,282
CIGNA CORP	4.1250	2025/11/15	502	564	62,358
TEXAS EASTERN TRANSMISSION LP	4.1500	2048/01/15	159	180	19,997
MID-ATLANTIC INTERSTATE TRANSMISSION LLC	4.1000	2028/05/15	17	19	2,127
CITIGROUP INC	2.5720	2031/06/03	296	304	33,701
SANTANDER UK GROUP HOLDINGS PLC	1.0890	2025/03/15	404	405	44,859
GLP CAPITAL LP / GLP FINANCING II INC	4.0000	2030/01/15	208	226	25,090
ORACLE CORP	2.8000	2027/04/01	112	119	13,229
CVS HEALTH CORP	3.7000	2023/03/09	5	5	580
UNITED TECHNOLOGIES CORP	3.7500	2046/11/01	89	101	11,274
UNITED AIR 2016-2 AA PTT	2.8750	2028/10/07	44	46	5,100
NRG ENERGY INC	2.4500	2027/12/02	169	170	18,861
APPLE INC	2.8000	2061/02/08	68	67	7,453
AERCAP IRELAND CAP/GLOBA	4.4500	2025/10/01	150	165	18,276
AMEREN ILLINOIS CO	3.2500	2050/03/15	95	104	11,578
FLORIDA POWER & LIGHT CO	3.1500	2049/10/01	146	160	17,723
BAE SYSTEMS HOLDINGS INC	3.8000	2024/10/07	104	113	12,507
CAMERON LNG LLC	3.3020	2035/01/15	100	109	12,054
EXELON CORP	5.6250	2035/06/15	68	90	10,042
E*TRADE FINANCIAL CORP	3.8000	2027/08/24	36	40	4,428
AT&T INC	4.5000	2035/05/15	75	89	9,840
WALT DISNEY CO/THE	2.0000	2029/09/01	256	261	28,860
T-MOBILE USA INC	2.2500	2026/02/15	240	242	26,794
MORGAN STANLEY	1.5120	2027/07/20	101	101	11,238
GLENCORE INTERNATIONAL AG	1.6250	2026/04/27	121	122	13,494
GLENCORE INTERNATIONAL AG	2.8500	2031/04/27	13	13	1,482
WELLS FARGO & CO	2.8790	2030/10/30	319	340	37,592
DOWDUPONT INC	4.4930	2025/11/15	283	321	35,549
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4.5000	2047/06/01	29	36	4,015
MCDONALD'S CORP	4.8750	2045/12/09	53	68	7,615
MARSH & MCLENNAN COS INC	2.2500	2030/11/15	183	187	20,773
NORFOLK SOUTHERN CORP	3.0500	2050/05/15	30	30	3,373
CC HOLDINGS GS V LLC/CRO	3.8490	2023/04/15	624	659	72,911

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
VMWARE INC	4.7000	2030/05/15	71	85	9,420
AT&T INC	5.2500	2037/03/01	30	37	4,187
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	3.4420	2028/02/07	105	116	12,849
TAKEDA PHARMACEUTICAL CO LTD	2.0500	2030/03/31	200	199	22,079
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	1.7000	2026/06/15	116	117	12,966
BANK OF AMERICA CORP	4.0780	2040/04/23	113	132	14,625
MSCI INC	3.6250	2030/09/01	225	236	26,146
KLA CORP	3.3000	2050/03/01	134	143	15,897
MIDAMERICAN ENERGY CO	3.1500	2050/04/15	50	54	6,032
ORACLE CORP	3.9000	2035/05/15	314	354	39,144
AMGEN INC	4.4000	2045/05/01	117	144	15,983
AMGEN INC	5.1500	2041/11/15	2	2	293
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	4.4000	2028/06/15	29	33	3,738
REPUBLIC SERVICES INC	3.3750	2027/11/15	49	54	6,003
AUTODESK INC	2.8500	2030/01/15	149	158	17,507
AON CORP	2.8000	2030/05/15	226	240	26,594
UNITED AIR 2020-1 B PTT	4.8750	2026/01/15	32	34	3,801
UNION PACIFIC CORP	3.2500	2050/02/05	178	188	20,890
ALBERTSONS COS/SAFEWAY	3.2500	2026/03/15	115	117	13,029
NORTHERN STATES POWER CO/MN	2.9000	2050/03/01	45	47	5,196
BAT CAPITAL CORP	4.7580	2049/09/06	172	187	20,718
SEALED AIR CORP	4.8750	2022/12/01	481	497	54,964
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	4.1250	2028/11/16	145	167	18,496
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	5.5000	2027/06/01	232	274	30,350
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3.8750	2029/02/08	197	225	24,890
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	4.1000	2042/05/15	142	168	18,584
CITIGROUP INC	3.9800	2030/03/20	119	134	14,899
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	3.1250	2023/05/15	15	15	1,738
LEVEL 3 FINANCING INC	3.6250	2029/01/15	477	462	51,145
JPMORGAN CHASE & CO	4.2600	2048/02/22	206	253	27,977
CSX CORP	2.6000	2026/11/01	151	161	17,802
BANK OF AMERICA CORP	3.9740	2030/02/07	345	390	43,186
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC	3.1500	2027/05/01	37	39	4,410
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	4.6500	2043/08/15	32	41	4,537
DISH DBS CORP	5.8750	2022/07/15	637	659	72,878
BANK OF AMERICA CORP	3.1940	2030/07/23	199	215	23,788
PUBLIC SERVICE ELECTRIC AND GAS CO	2.0500	2050/08/01	43	38	4,209
MARSH & MCLENNAN COS INC	4.3750	2029/03/15	21	24	2,740
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3.1500	2030/03/22	148	160	17,784
AT&T INC	5.1500	2050/02/15	73	95	10,522
JPMORGAN CHASE & CO	4.0050	2029/04/23	432	490	54,272
MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	2.8390	2025/07/16	400	422	46,708
MORGAN STANLEY	3.9710	2038/07/22	62	73	8,070
BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC	4.1500	2048/12/15	156	192	21,275
HSBC HOLDINGS PLC	1.5890	2027/05/24	200	201	22,268
BROADCOM INC	2.4500	2031/02/15	45	44	4,943
DANSKE BANK A/S	3.2440	2025/12/20	200	213	23,573
MSCI INC	3.8750	2031/02/15	438	464	51,321
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	3.8120	2047/11/21	29	35	3,898
BANK OF AMERICA CORP	4.0000	2025/01/22	22	24	2,666

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
ANTHEM INC	4.5500	2048/03/01	48	60	6,711
SEALED AIR CORP	4.0000	2027/12/01	130	138	15,340
COMCAST CORP	3.4000	2030/04/01	460	510	56,416
CSX CORP	4.7500	2048/11/15	20	26	2,881
COCA-COLA CO/THE	2.1250	2029/09/06	187	195	21,580
CORNING INC	4.3750	2057/11/15	25	30	3,356
CITRIX SYSTEMS INC	3.3000	2030/03/01	139	148	16,376
TRANSDIGM INC	8.0000	2025/12/15	1,202	1,295	143,166
ADT SECURITY CORP/THE	4.1250	2023/06/15	301	316	34,977
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	4.5000	2029/10/01	75	81	8,953
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	4.6250	2099/12/31	190	209	23,151
CVS CAREMARK CORP	6.2500	2027/06/01	31	38	4,289
AEP TEXAS INC	3.4500	2051/05/15	85	89	9,858
CHEVRON USA INC	5.0500	2044/11/15	52	70	7,791
BANK OF AMERICA CORP	1.3190	2026/06/19	1,198	1,202	132,895
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC	7.8500	2026/02/01	265	336	37,215
CVS HEALTH CORP	3.0000	2026/08/15	110	119	13,171
MORGAN STANLEY	1.5930	2027/05/04	1,485	1,501	165,953
MCDONALD'S CORP	4.6000	2045/05/26	41	52	5,751
DEUTSCHE BANK AG	4.1000	2026/01/13	21	23	2,553
BAE SYSTEMS HOLDINGS INC	3.8500	2025/12/15	220	243	26,929
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.7500	2045/07/15	71	95	10,541
SYNCHRONY FINANCIAL	4.5000	2025/07/23	2	2	246
ADT SECURITY CORP/THE	3.5000	2022/07/15	371	381	42,125
UNITED PARCEL SERVICE INC	3.4000	2029/03/15	121	137	15,164
JPMORGAN CHASE & CO	1.0400	2027/02/04	102	100	11,131
DUKE ENERGY OHIO INC	3.6500	2029/02/01	54	60	6,720
CITIGROUP INC	4.4000	2025/06/10	41	45	5,062
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC	3.9500	2048/03/01	20	24	2,693
OHIO POWER CO	1.6250	2031/01/15	57	55	6,135
GLENCORE FUNDING LLC	2.5000	2030/09/01	205	205	22,732
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	4.8000	2045/07/10	162	205	22,720
MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	1.9790	2031/09/08	244	240	26,626
TEXTRON INC	3.9000	2029/09/17	109	122	13,550
MASSACHUSETTS INSTITUTE OF TECHNOLOGY	4.6780	2099/12/31	15	23	2,565
FEDEX CORP	4.2500	2030/05/15	315	369	40,789
ALBERTSONS COS/SAFEWAY	4.6250	2027/01/15	192	202	22,390
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.2500	2048/06/15	172	215	23,875
HYUNDAI CAPITAL SERVICES INC	3.7500	2023/03/05	370	387	42,834
JPMORGAN CHASE & CO	3.7020	2030/05/06	321	360	39,891
MIDAMERICAN ENERGY CO	3.6500	2029/04/15	220	250	27,740
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	4.6250	2055/02/26	23	28	3,196
UNITED AIR 2016-2 B PTT	3.6500	2025/10/07	4	4	463
CARGO AIRCRAFT MANAGEMENT INC	4.7500	2028/02/01	410	418	46,284
MORGAN STANLEY	2.6990	2031/01/22	674	707	78,186
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.9870	2056/10/30	70	67	7,455
PENSKETRUCK LEASING/PTL	3.9500	2025/03/10	34	37	4,117
CONSUMERS ENERGY CO	3.5000	2051/08/01	141	164	18,145
VISTRA OPERATIONS CO LLC	4.3000	2029/07/15	181	197	21,822
SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO	4.2000	2029/03/01	31	35	3,890

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	1.3258	2026/05/15	188	192	21,273
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	4.4110	2039/04/23	50	61	6,792
GEORGIA-PACIFIC LLC	3.6000	2025/03/01	58	63	6,986
AIR LEASE CORP	2.8750	2026/01/15	127	134	14,818
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	4.2000	2027/04/15	151	168	18,590
PECO ENERGY CO	3.0500	2051/03/15	54	57	6,325
JPMORGAN CHASE & CO	3.9600	2027/01/29	96	107	11,848
LOWE'S COS INC	3.6500	2029/04/05	226	254	28,171
AGILENT TECHNOLOGIES INC	2.3000	2031/03/12	121	122	13,532
HARTFORD FINL SVCS GRP	4.3000	2043/04/15	5	6	665
FLORIDA POWER & LIGHT CO	3.9500	2048/03/01	68	83	9,272
CVS HEALTH CORP	4.3000	2028/03/25	201	231	25,640
UNITED AIR 2020-1 A PTT	5.8750	2027/10/15	97	108	11,973
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	2.5000	2050/08/15	48	45	5,019
DUKE ENERGY CAROLINAS LLC	3.2000	2049/08/15	137	147	16,336
QWEST CORP	6.7500	2021/12/01	415	423	46,761
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRI	3.3500	2051/04/01	85	94	10,481
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4.4970	2030/03/25	171	205	22,705
AMER AIRLN 15-2 AA PTT	3.6000	2027/09/22	82	85	9,464
AMER AIRLN 15-2 B PTT	4.4000	2023/09/22	149	146	16,245
BROADCOM INC	4.3000	2032/11/15	50	57	6,350
BROADCOM INC	4.1500	2030/11/15	144	162	17,978
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	4.4500	2026/01/29	59	66	7,359
AMC NETWORKS INC	5.0000	2024/04/01	144	145	16,136
FIRSTENERGY TRANSMISSION LLC	4.5500	2049/04/01	179	214	23,765
ALTRIA GROUP INC	6.2000	2059/02/14	12	15	1,748
SUNOCO LOGISTICS PARTNERS OPERATIONS LP	5.9500	2025/12/01	26	30	3,357
SHIRE ACQ INV IRELAND DA	3.2000	2026/09/23	345	375	41,495
ANGLO AMERICAN CAPITAL PLC	4.0000	2027/09/11	219	245	27,098
SOCIETE GENERALE SA	1.7920	2027/06/09	233	233	25,815
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2.7500	2031/05/24	200	206	22,815
NEW YORK AND PRESBYTERIAN HOSPITAL/THE	3.9540	2119/08/01	119	146	16,170
MARATHON PETROLEUM CORP	4.5000	2023/05/01	55	58	6,466
BIOGEN INC	3.1500	2050/05/01	119	117	12,971
GLOBAL PAYMENTS INC	3.2000	2029/08/15	212	228	25,293
MCDONALD'S CORP	2.6250	2029/09/01	76	80	8,876
AT&T INC	2.3000	2027/06/01	140	146	16,150
VODAFONE GROUP PLC	4.8750	2049/06/19	77	98	10,864
FIRSTENERGY CORP	2.2500	2030/09/01	29	28	3,161
GE CAPITAL INTL FUNDING	4.4180	2035/11/15	392	475	52,551
UNITED AIR 2018-1 AA PTT	3.5000	2030/03/01	44	46	5,105
ACTIVISION BLIZZARD INC	3.4000	2026/09/15	10	11	1,223
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	0.8750	2026/05/01	214	212	23,452
DUKE ENERGY FLORIDA LLC	2.5000	2029/12/01	209	222	24,550
COMMONWEALTH EDISON CO	3.6500	2046/06/15	23	26	2,931
UNITED AIR 2014-2 B PTT	4.6250	2022/09/03	12	12	1,388
GEORGIA-PACIFIC LLC	0.9500	2026/05/15	62	61	6,800
MORGAN STANLEY	4.4310	2030/01/23	75	88	9,728
AMER AIRLINE 17-1 AA PTT	3.6500	2029/02/15	23	24	2,691
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3.7500	2027/01/11	201	222	24,622

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
AMER AIRLINE 16-3 AA PTT	3.0000	2028/10/15	47	47	5,296
BANK OF AMERICA CORP	2.6760	2041/06/19	155	152	16,810
BANK OF AMERICA CORP	2.8840	2030/10/22	376	397	43,958
GOLDMAN SACHS GROUP INC./THE	3.2100	2042/04/22	236	248	27,520
BALTIMORE GAS AND ELECTRIC CO	2.2500	2031/06/15	24	24	2,717
CREDIT SUISSE GROUP AG	3.0910	2032/05/14	308	319	35,338
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC	4.0000	2028/03/15	332	376	41,671
SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO	1.8450	2022/02/01	6	6	710
ORACLE CORP	3.8500	2036/07/15	420	470	51,954
AT&T INC	3.5000	2061/02/01	129	129	14,291
AT&T INC	1.6500	2028/02/01	51	51	5,649
AT&T INC	3.3000	2052/02/01	251	249	27,620
BARCLAYS PLC	3.8110	2042/03/10	200	215	23,825
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	6.0000	2037/05/15	50	70	7,748
TEXAS EASTERN TRANSMISSION LP	3.5000	2028/01/15	74	81	8,970
AT&T INC	3.8000	2057/12/01	91	96	10,696
E*TRADE FINANCIAL CORP	4.5000	2028/06/20	68	78	8,716
UNITED TECHNOLOGIES CORP	4.1500	2045/05/15	106	126	13,973
COMMONWEALTH EDISON COMPANY	3.1250	2051/03/15	81	86	9,611
AIR CANADA 2017-1AA PTT	3.3000	2030/01/15	38	39	4,392
ANGLO AMERICAN CAPITAL PLC	2.2500	2028/03/17	200	203	22,536
DOW CHEMICAL CO/THE	5.5500	2048/11/30	59	83	9,245
ORACLE CORP	3.8000	2037/11/15	385	425	47,014
EXELON CORP	4.7000	2050/04/15	66	84	9,340
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4.2000	2022/01/15	455	458	50,712
NORTHROP GRUMMAN CORP	4.7500	2043/06/01	67	87	9,649
DUKE ENERGY FLORIDA LLC	1.7500	2030/06/15	302	298	32,999
DAIMLER FINANCE NORTH AMERICA LLC	3.5000	2025/08/03	150	163	18,107
CSX CORP	4.1000	2044/03/15	69	81	9,033
小 計	—	—	254,752	267,235	29,540,226
合 計	—	—	—	—	29,540,226

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 額面、評価額のマイナスは売付債券です。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		期末	
		買	建 額	売	建 額
外	US 5YR NOTE (CBT) SEP 21		百万円 810		百万円 －
	US 2YR NOTE (CBT) SEP 21		2,876		－
	US 10YR NOTE FUTURE SEP 21		－		2,001
	US LONG BOND FUTURE SEP 21		－		217
	US 10YR ULTRA FUTURE SEP 21		－		413
国	US ULTRA BOND(CBT) FUTURE SEP 21		－		285

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 30,988,563	% 80.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,749,140	20.0
投 資 信 託 財 産 総 額	38,737,703	100.0

(注1) 当期末における外貨建資産(29,852,093千円)の投資信託財産総額(38,737,703千円)に対する比率は、77.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。換算レートは、1米・ドル=110.54円です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,780,611,406円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,470,942,559
公 社 債(評価額)	30,988,563,002
未 収 入 金	2,088,600,276
未 収 利 息	123,894,740
前 払 費 用	15,716,127
差 入 委 託 証 拠 金	92,894,702
(B) 負 債	8,834,949,756
売 付 債 券(評価額)	1,448,336,032
未 払 金	7,386,613,724
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	29,945,661,650
元 本	18,481,168,268
次 期 繰 越 損 益 金	11,464,493,382
(D) 受 益 権 総 口 数	18,481,168,268口
1万口当り基準価額(C/D)	16,203円

<注記事項>

期首元本額	20,087,226,353円
期中追加設定元本額	3,126,752,169円
期中一部解約元本額	4,732,810,254円

期末における元本の内訳

ブラックロック／F O F s 用米国債F(適格機関投資家限定)	18,481,168,268円
合計	18,481,168,268円

■損益の状況

自2020年7月28日 至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	745,786,454円
受 取 利 息	740,612,489
そ の 他 収 益 金	5,173,965
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	375,433,193
売 買 益	1,949,853,494
売 買 損	△ 1,574,420,301
(C) 先 物 取 引 等 損 益	146,269,518
取 引 益	237,771,690
取 引 損	△ 91,502,172
(D) そ の 他 費 用	△ 18,212,180
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,249,276,985
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	11,123,696,019
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,618,294,432
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,709,814,810
(I) 合 計(E+F+G+H)	11,464,493,382
次 期 繰 越 損 益 金(I)	11,464,493,382

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益及び先物取引等損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注3) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ドイツ／FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定） ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 欧州債

【運用報告書(全体版)】

（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

S M B C ファンドラップ・欧州債

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) フルームバーグ 汎欧州総合インデックス (円ベースヘッジなし)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率 中 率		中 率 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	12,686	0	14.5	13,446	15.0	0.4	97.3	14,341
12期 (2018年 9 月25日)	12,494	0	△ 1.5	13,267	△ 1.3	0.3	97.3	17,257
13期 (2019年 9 月25日)	12,207	0	△ 2.3	12,998	△ 2.0	0.4	97.6	13,807
14期 (2020年 9 月25日)	12,726	0	4.3	13,562	4.3	0.6	97.6	9,418
15期 (2021年 9 月27日)	13,409	0	5.4	14,299	5.4	0.5	96.9	8,846

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前を10,000として指数化した数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) フルームバーグ 汎欧州総合インデックス (円ベースヘッジなし)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9 月25日	円 12,726	% —	13,562	% —	% 0.6	% 97.6
9 月末	12,746	0.2	13,600	0.3	0.6	97.6
10月末	12,796	0.6	13,647	0.6	0.5	97.4
11月末	13,054	2.6	13,897	2.5	0.6	97.9
12月末	13,346	4.9	14,107	4.0	0.5	97.8
2021年 1 月末	13,268	4.3	14,112	4.1	0.5	97.6
2 月末	13,348	4.9	14,129	4.2	0.5	97.5
3 月末	13,365	5.0	14,232	4.9	0.4	97.9
4 月末	13,533	6.3	14,374	6.0	0.5	97.6
5 月末	13,732	7.9	14,640	7.9	0.5	97.6
6 月末	13,545	6.4	14,484	6.8	0.5	97.5
7 月末	13,580	6.7	14,537	7.2	0.5	97.4
8 月末	13,512	6.2	14,466	6.7	0.6	97.5
(期 末) 2021年 9 月27日	円 13,409	% 5.4	14,299	% 5.4	% 0.5	% 96.9

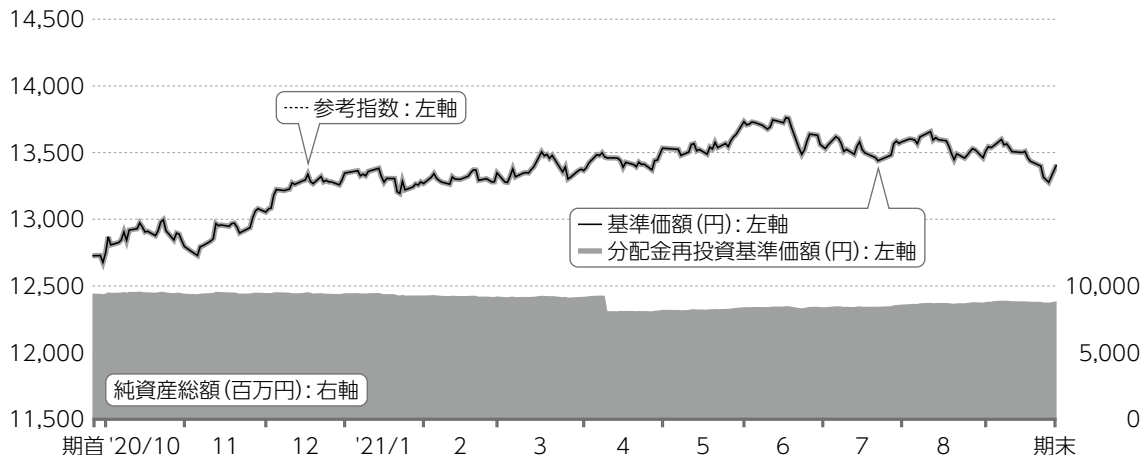
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,726円
期 末	13,409円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+5.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、指数化した数値の2営業日前の値で計算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資しました。

投資先であるドイチェ／ＦＯＦｓ用欧州債Ｆ（適格機関投資家限定）は、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。各国における経済活動加速やワクチン普及を背景としたリスク選好の強まりを受けて、社債市場が堅調に推移したことや、ユーロが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。主要中銀による資産購入を含めた金融緩和策が継続したことなども、欧州債券市場の下支え要因となり、基準価額にプラスに働きました。

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

主要な指標となるドイツの10年国債利回り(長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。各国における経済活動再開やワクチン開発が進展したことに加えて、米大統領選や英国・欧州連合(EU)離脱動向の進捗などを受けて、市場のリスク選好が回復したことから、長期金利は上昇しました。また、主要国におけるインフレ水準の上昇や早期の金融正常化観測の強まりも、金利の上昇要因となりました。社債市場では、世界的に株式市場が上昇基調を示しリスク選好が回復する中、相対的に高い利回りに対する資金需要が市場の下支え要因となり、上昇しました。

為替市場では、ワクチン開発の進展・実用化や主要国における政治リスクの後退、各国の積極的な財政出動に対する継続期待等を背景に、リスク選好が回復したことを受けて、主要国通貨に対しての円売りが優勢となり、ユーロは対円で上昇しました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

*金利(利回り)：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

ポートフォリオについて (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象であるドイツ／F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は96.9%としました。

ドイツ／F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、世界的な需要回復やインフレ水準の上昇等を踏まえて、欧州国債利回りの緩やかな上昇余地を見込み、デュレーション*はベンチマークに対して中立近辺から短めを基本として調整しましたが、金利上昇が進んだ局面では機動的に対

応しました。資産別配分については、主要中銀の金融緩和策の維持が市場の下支えになると見込み、国債・政府機関債等はベンチマークに対して多めでウェイトを調整し、社債はベンチマークに対して中立近辺の保有としました。国別の金利リスクについては、相対的に割安な欧州周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを維持しました。

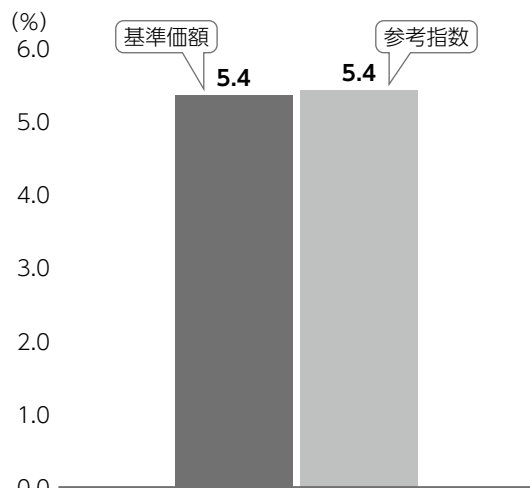
*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーク汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,799

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。

ドイツ／FOFs 用欧州債F (適格機関投資家限定)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

新型コロナウイルスの変異株感染拡大が懸念材料となる中、主要中銀による大規模な金融緩和策は引続き欧州債券市場を下支えるものと予想しています。社債市場については、相対的な利回りの高さを背景に市場への資金流入が見込まれることなどは、プラス材料と考えられます。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュ

レーションについてはベンチマークに対して中立近辺で調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1 万口当たりの費用明細 (2020 年 9 月 26 日から 2021 年 9 月 27 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	41円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,346円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	42	0.316	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

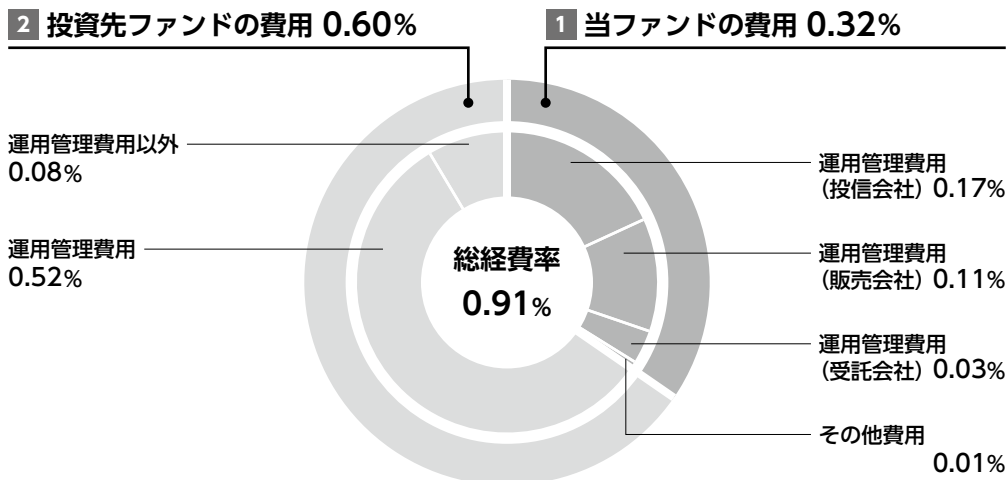
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.91%
1 当ファンドの費用の比率	0.32%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.91%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ドイツ／F O F s 用欧州債 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	口 804, 311, 410	千円 1, 131, 711	口 1, 626, 925, 269	千円 2, 270, 438

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・欧州債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6, 115	百万円 804	% 13. 2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 1. 4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
ドイツ／FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	口 6,926,528,503	口 6,103,914,644	千円 8,572,948	% 96.9
合計	6,926,528,503	6,103,914,644	8,572,948	96.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 68,341	千口 68,341	千円 69,393

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 8,572,948	% 96.7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	69,393	0.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,027	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,868,369	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,868,369,688円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	226,027,864
投資信託受益証券(評価額)	8,572,948,117
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	69,393,707
(B) 負 債	21,394,602
未 払 解 約 金	7,407,365
未 払 信 託 報 酬	13,392,746
そ の 他 未 払 費 用	594,491
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,846,975,086
元 本	6,597,566,966
次 期 繰 越 損 益 金	2,249,408,120
(D) 受 益 権 総 口 数	6,597,566,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,409円

※当期における期首元本額7,401,489,138円、期中追加設定元本額1,637,500,290円、期中一部解約元本額2,441,422,462円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 53,680円
受 取 利 息	10,244
支 払 利 息	△ 63,924
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	378,007,102
売 買 益	510,802,690
売 買 損	△ 132,795,588
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,320,302
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	349,633,120
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	260,597,445
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,639,177,555
(配 当 等 相 当 額)	(1,896,278,650)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 257,101,095)
(G) 合 計(D+E+F)	2,249,408,120
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,249,408,120
追 加 信 託 差 損 益 金	1,639,177,555
(配 当 等 相 当 額)	(1,896,280,052)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 257,102,497)
分 配 準 備 積 立 金	610,230,565

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	367,513円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	349,265,607
(c) 収益調整金	1,896,280,052
(d) 分配準備積立金	260,597,445
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,506,510,617
1万口当たり当期分配対象額	3,799.14
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州諸国の現地通貨建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10％以内とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10％以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として7月25日。ただし同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

ドイツ／FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)

第15期 運用報告書(全体版)

決算日 2021年7月26日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツ／FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)」は、2021年7月26日に第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ブルームバーグ・パークレイズ 汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2017年7月25日)	12,667	0	8.6	12,847	8.2	93.1	△15.1	12,956
12期(2018年7月25日)	12,762	0	0.7	13,025	1.4	97.8	△20.1	16,076
13期(2019年7月25日)	12,577	0	△1.4	12,885	△1.1	98.6	△ 4.1	13,433
14期(2020年7月27日)	13,312	0	5.8	13,426	4.2	98.3	△ 3.4	9,446
15期(2021年7月26日)	14,205	0	6.7	14,394	7.2	96.9	△ 2.5	8,313

(注1)ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は、設定日を10,000として指数化しております。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注2)債券先物比率は買建比率ー売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

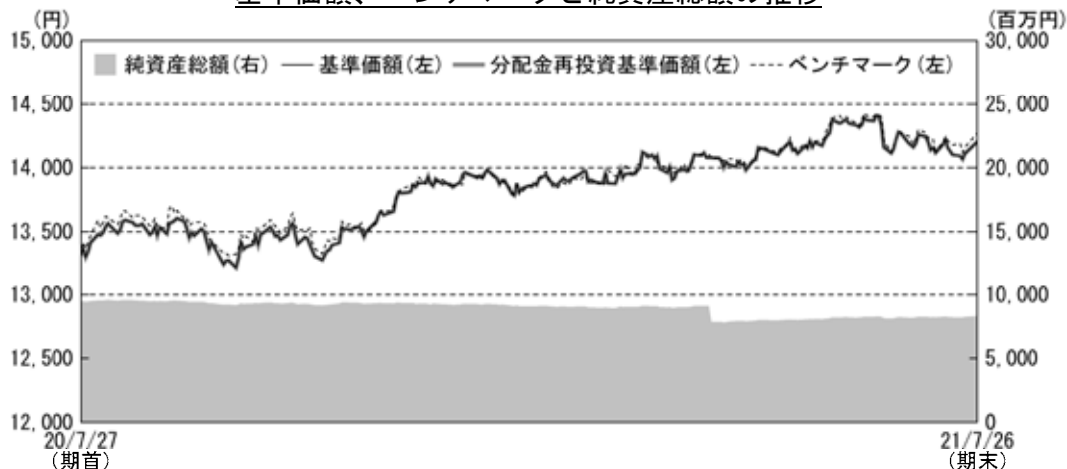
年 月 日	基 準 価 額			ブルームバーグ・パークレイズ 汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%			%	%	%
2020年7月27日	13,312	—		13,426	—	98.3	△ 3.4
7 月末	13,416	0.8		13,587	1.2	98.5	△ 3.4
8 月末	13,484	1.3		13,645	1.6	98.4	△ 3.4
9 月末	13,424	0.8		13,596	1.3	98.8	△ 8.5
10月末	13,306	△0.0		13,480	0.4	98.3	△ 6.0
11月末	13,653	2.6		13,783	2.7	98.9	△ 8.5
12月末	13,963	4.9		14,074	4.8	97.4	△ 8.4
2021年1月末	13,914	4.5		14,042	4.6	98.3	△ 5.4
2 月末	13,879	4.3		14,103	5.0	97.8	△ 2.2
3 月末	13,998	5.2		14,090	4.9	98.1	△ 6.5
4 月末	14,150	6.3		14,286	6.4	96.8	△ 7.2
5 月末	14,350	7.8		14,534	8.2	96.9	△ 9.9
6 月末	14,163	6.4		14,305	6.5	97.9	△10.9
(期 末)							
2021年7月26日	14,205	6.7		14,394	7.2	96.9	△ 2.5

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率ー売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において14,205円となり、前期末比6.7%上昇しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。主要国のインフレ水準の上昇を背景とした金利上昇傾向を受けて、欧州国債市場が下落基調となったことは基準価額に対してマイナスとなりました。一方で、各国における経済活動加速やワクチン普及を背景としたリスク選好の強まりを受けて、社債市場が堅調に推移したことや、ユーロが対円で上昇したことなどは、基準価額の上昇要因となりました。一方、ベンチマークであるブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は7.2%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。キャリアなどの保有効果や銘柄選択効果がプラスとなりましたが、為替の評価時価の差異がマイナスに影響しました。

◆投資環境

当期では、主要な指標となる米国とドイツの10年国債利回り(長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。主要国における経済活動再開やワクチン開発が進展したことに加えて、米大統領選や英国・欧州連合(EU)離脱動向の進捗などを受けて、市場のリスク選好が回復し、長期金利は上昇しました。また、米国の追加財政刺激策に対する観測の強まりや、主要地域における期待インフレ率の上昇等も、欧米金利の上昇要因となりました。社債市場では、世界的に株式市場が上昇基調を示しリスク選好が回復する中、相対的に高い利回りに対する資金需要も市場の下支え要因となり、上昇しました。

為替市場では、ワクチン開発の進展・実用化や主要国における政治リスクの後退、各国の積極的な財政出動に対する継続期待等を背景に、リスク選好が回復したことを受けて、主要国通貨に対しての円売りが優勢となり、ユーロは対円で上昇しました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、世界的な需要回復やインフレ水準の上昇等を踏まえて、欧州国債利回りの緩やかな上昇余地を見込み、デュレーション*はベンチマークに対して中立から短めを基本として調整しましたが、金利上昇が進んだ局面では機動的に対応しました。資産別配分については、主要中央銀行の金融緩和策の維持が市場の下支えになると見込み、国債・政府機関債等はベンチマークに対して多めでウェイトを調整し、社債はベンチマークに対して中立近辺の保有としました。国別の金利リスクについては、相対的に割安な欧州周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを維持しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2020年 7 月 28 日～ 2021年 7 月 26 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,949

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

(ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

主要中央銀行による大規模な金融緩和策は引続き欧州債券市場を下支えるものと予想しています。社債市場については、相対的な利回りの高さを背景に市場への資金流入が見込まれることなどは、プラス材料と考えられます。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについてはベンチマークに対して短めで調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 7 月28日～2021年 7 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 73	% 0.527	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(64)	(0.461)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	11	0.076	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.050)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(4)	(0.027)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や運用報告書の作成に 係る費用等
合 計	84	0.605	
期中の平均基準価額は、13,808円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2020年 7 月28日～2021年 7 月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	千口 272,754	千円 687,468	千口 996,766	千円 2,490,054

(注) 単位未満は切捨て。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2020年7月28日～2021年7月26日)

●ドイツェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

公社債

買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
	金 額		金 額
	千円		千円
BTPS 0.95% 09/15/27(ユーロ・イタリア)	98,763	FRTR 4.25% 10/25/23(ユーロ・フランス)	241,484
BTPS 2.7% 03/01/47(ユーロ・イタリア)	93,526	BTPS 5% 03/01/22(ユーロ・イタリア)	212,820
UKT 1.25% 10/22/41(イギリス)	91,272	BGB 2.25% 06/22/23(ユーロ・ベルギー)	160,099
EURDEV 1% 03/17/26(ユーロ・その他)	78,413	SLOREP 2.25% 03/25/22(ユーロ・その他)	143,576
HANRUE FRN 06/30/42(ユーロ・ドイツ)	77,390	CZECH 3.875% 05/24/22(ユーロ・その他)	133,954
ZFFNGR 3.75% 09/21/28(ユーロ・ドイツ)	73,871	BTPS 3.75% 08/01/21(ユーロ・イタリア)	129,827
GLENLN 1.125% 03/10/28(ユーロ・アイルランド)	73,198	IGYGY 4.75% 01/31/34(イギリス)	113,970
PGB 1% 04/12/52(ユーロ・ポルトガル)	65,480	UBS 0.75% 04/21/23(ユーロ・その他)	104,580
FLUVIU 0.25% 06/14/28(ユーロ・ベルギー)	65,358	MADRID 4.3% 09/15/26(ユーロ・スペイン)	97,341
YBS 0.5% 07/01/28(ユーロ・その他)	63,054	MADRID 4.125% 05/21/24(ユーロ・スペイン)	88,300

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

<ドイツェ／F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)>

該当事項はございません。

<ドイツェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,711	百万円 —	% —	百万円 3,419	百万円 66	% 1.9

平均保有割合 84.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 328

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年7月28日～2021年7月26日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2020年7月28日～2021年7月26日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2021年7月26日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	3,974,409	3,250,397	8,320,367

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	8,320,367	99.8
コール・ローン等、その他	15,827	0.2
投資信託財産総額	8,336,194	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(9,961,522千円)の投資信託財産総額(10,054,121千円)に対する比率は99.1%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年7月26日における邦貨換算レートは、1米ドル＝110.54円、1ユーロ＝130.04円、1英ポンド＝151.93円、1スウェーデンクローナ＝12.70円、1ノルウェークローネ＝12.46円、1デンマーククローネ＝17.49円、1チェココルナ＝5.0686円、100ハンガリーフォリント＝36.0911円、1ポーランドズロチ＝28.393円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,336,194,069
コール・ローン等	15,826,370
ドイツ・ヨーロッパ・インカム・オープン・マザーファンド(評価額)	8,320,367,699
(B) 負債	22,725,906
未払信託報酬	22,065,863
未払利息	43
その他未払費用	660,000
(C) 純資産総額(A－B)	8,313,468,163
元本	5,852,629,024
次期繰越損益金	2,460,839,139
(D) 受益権総口数	5,852,629,024口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,205円

＜注記事項＞

期首元本額	7,096,584,414円
期中追加設定元本額	535,350,342円
期中一部解約元本額	1,779,305,732円

○損益の状況 (2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 162
支払利息	△ 162
(B) 有価証券売買損益	536,152,845
売買益	640,026,748
売買損	△ 103,873,903
(C) 信託報酬等	△ 48,557,535
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	487,595,148
(E) 前期繰越損益金	390,903,713
(F) 追加信託差損益金	1,582,340,278
(配当等相当額)	(2,602,312,599)
(売買損益相当額)	(△1,019,972,321)
(G) 計(D＋E＋F)	2,460,839,139
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,460,839,139
追加信託差損益金	1,582,340,278
(配当等相当額)	(2,603,339,811)
(売買損益相当額)	(△1,020,999,533)
分配準備積立金	878,498,861

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	137,524,622円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	289,196,951
c. 信託約款に定める収益調整金	2,603,339,811
d. 信託約款に定める分配準備積立金	451,777,288
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,481,838,672
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,949
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

＊元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

〈お知らせ〉

・該当事項はございません。

ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

運用報告書

《第18期》

決算日：2020年8月17日

（計算期間：2019年8月16日～2020年8月17日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ブルームバーグ・ バークレイズ汎欧州総合 インデックス (円ベース ヘッジなし) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率	騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2016年 8 月15日)	20,041	△15.0	19,249	△14.7	94.6	△ 7.0	13,285
15期(2017年 8 月15日)	22,453	12.0	21,330	10.8	92.2	△15.0	15,731
16期(2018年 8 月15日)	21,943	△ 2.3	20,953	△ 1.8	97.3	△20.0	17,764
17期(2019年 8 月15日)	22,344	1.8	21,201	1.2	98.0	△ 4.0	15,149
18期(2020年 8 月17日)	24,334	8.9	22,800	7.5	98.5	△ 3.4	11,335

(注1)ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は、設定日を10,000として指数化しております。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

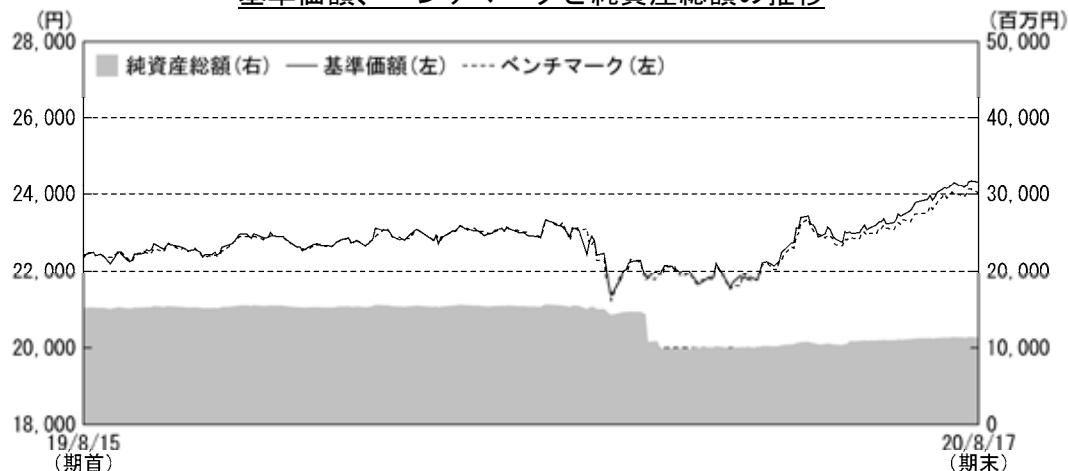
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ・ バークレイズ汎欧州総合 インデックス (円ベース ヘッジなし) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2019年 8 月15日	円	%		%	%	%
	22,344	—	21,201	—	98.0	△4.0
8 月末	22,493	0.7	21,379	0.8	97.8	△4.0
9 月末	22,567	1.0	21,446	1.2	98.4	—
10月末	22,999	2.9	21,735	2.5	97.5	—
11月末	22,814	2.1	21,650	2.1	98.3	—
12月末	23,092	3.3	21,901	3.3	98.4	—
2020年 1 月末	23,058	3.2	21,842	3.0	96.6	—
2 月末	23,156	3.6	22,075	4.1	98.1	△9.4
3 月末	22,280	△0.3	21,092	△0.5	96.9	—
4 月末	21,827	△2.3	20,666	△2.5	98.3	△3.8
5 月末	22,549	0.9	21,293	0.4	98.6	△3.8
6 月末	23,106	3.4	21,809	2.9	96.7	△7.3
7 月末	24,049	7.6	22,570	6.5	98.5	△3.4
(期 末) 2020年 8 月17日	円	%		%	%	%
	24,334	8.9	22,800	7.5	98.5	△3.4

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において24,334円となり、前期末比8.9%上昇しました。当ファンドは、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。米中貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱動向に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大等が市場の変動要因となる中、各国中央銀行による金融緩和策の強化・拡大等を受けて、欧州各国の国債利回りが低下傾向となったこと等は、基準価額にプラスとなりました。また、円に対してユーロが上昇したことなども基準価額の上昇要因となりました。一方、ベンチマークであるブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし) は7.5%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。キャリーなどの保有効果や銘柄選択効果がプラスとなりました。

◆投資環境

当期では、主要な指標となるドイツの10年国債利回り(長期金利*)は低下しました(価格は上昇)。米中貿易摩擦問題や英国EU離脱交渉の難航が市場の変動要因になったことに加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、主要国における都市封鎖や経済活動停止等の動きが広がり、市場におけるリスク回避姿勢の強まりを受けて、長期金利は低下しました。また、原油価格の急落や各国経済指標の大幅悪化等も金利の低下要因となりました。

社債市場では、相対的に高い利回りに対する資金需要や、主要中央銀行による大規模な金融緩和策は市場の下支えとなった一方で、通商政策動向や新型コロナウイルス感染拡大、不透明な原油価格動向等が材料となり、小幅下落しました。為替市場では、主要中央銀行による金融緩和策や各国政府による財政出動が市場の下支え要因となる中、都市封鎖措置の段階的な解除や経済活動再開等を背景にリスク選好が回復し、ユーロは対円で上昇しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、世界景気の減速基調の強まりや各中央銀行の緩和的な金融政策姿勢の継続に加えて、米中貿易摩擦の激化懸念等を受けて、デュレーション*はベンチマークに対して基本的に長めで調整しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に金利低下が過度に進んだ局面では短めに変更するなど機動的に対応しました。資産別配分については、主要中央銀行の金融政策、各国通商政策動向や政治及び地政学リスクに加えて、新型コロナウイルスに関連した世界景気の減速懸念等を踏まえ、国債・政府機関債等はベンチマークよりも多めでウェイトを調整し、社債はベンチマークに対して少なめもしくは中立近辺の保有を基本としました。国別の金利リスクについては、割安な状況下におけるスプレッド*縮小を想定し、期を通して欧州周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを維持しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

世界的な新型コロナウイルスの感染状況が引き続き懸念される中、主要中央銀行による大規模な金融緩和策は引き続き欧州債券市場を下支えるものと予想しています。社債市場については、相対的な利回りの高さを背景に市場への資金流入が見込まれることなどは、プラス材料と考えられます。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについてはベンチマークに対して中立近辺から若干短めで調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

*スプレッド：主に主要国債(先進国国債など)利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小(価格の上昇要因)し、信用力が低下すればスプレッドは拡大(価格の下落要因)する傾向があります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月16日～2020年8月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (11) (1)	0.054 (0.049) (0.005)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	12	0.055	
期中の平均基準価額は、22,832円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (b) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2019年8月16日～2020年8月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	87	3,619
		地方債証券	—	1,640
		社債券	269	217
	イタリア	国債証券	5,261	10,599 (400)
		社債券	1,369	99
	フランス	国債証券	222	3,662
		特殊債券	—	103
		社債券	3,491	2,182
	オランダ	国債証券	—	336
		特殊債券	—	401
		社債券	6,377	1,522
	スペイン	国債証券	2,558	3,343 (3,025)
		地方債証券	—	3,060
		特殊債券	—	1,153
		社債券	—	203 (1,600)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		ベルギー	国債証券 105	2,511
			社債券 809	—
		オーストリア	国債証券 —	1,216
			社債券 936	—
		ルクセンブルグ	特殊債券 —	947
			社債券 129	135
		フィンランド	社債券 748	101
		アイルランド	国債証券 —	2,150
		ポルトガル	国債証券 1,085	1,191
			社債券 —	307
		ラトビア	国債証券 —	907
		その他	国債証券 3,171	6,170
			特殊債券 —	2,591
			社債券 3,588	1,938
	イギリス		千英ポンド	千英ポンド
		国債証券	2,093	5,995
		特殊債券	—	108
	スウェーデン		—	1,147
		社債券	—	(1,600)
		国債証券	—	3,214
	ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
		国債証券	—	1,055
	デンマーク		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
		国債証券	—	3,208
	チェコ		千チェココルナ	千チェココルナ
		国債証券	—	3,919
	ハンガリー		千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント
		国債証券	—	104,382
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 364	千ポーランドズロチ 710

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,850	百万円 4,128

(注1)単位未満は切捨て。

(注2)取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○主要な売買銘柄

(2019年8月16日～2020年8月17日)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
BTPS 2.1% 07/15/26(ユーロ・イタリア)	178,181	MADRID 4.125% 05/21/24(ユーロ・スペイン)	259,840
BTPS 2% 02/01/28(ユーロ・イタリア)	167,431	IRISH 5% 10/18/20(ユーロ・アイルランド)	253,387
REPHUN 1.125% 04/28/26(ユーロ・その他)	152,577	CZECH 3.875% 05/24/22(ユーロ・その他)	248,822
BTPS 0.85% 01/15/27(ユーロ・イタリア)	139,057	BTPS 3.5% 03/01/30(ユーロ・イタリア)	248,017
SPGB 0.6% 10/31/29(ユーロ・スペイン)	135,159	FRTR 4% 10/25/38(ユーロ・フランス)	243,430
GAZPRU 2.95% 04/15/25(ユーロ・その他)	127,770	DBR 2.5% 07/04/44(ユーロ・ドイツ)	217,903
BTPS 0.35% 02/01/25(ユーロ・イタリア)	127,478	BTPS 0.2% 10/15/20(ユーロ・イタリア)	208,855
UKT 2.25% 09/07/23(イギリス)	120,489	NRW 1.95% 09/26/78(ユーロ・ドイツ)	192,924
ABNANV 1.25% 05/28/25(ユーロ・オランダ)	119,436	BGB 2.25% 06/22/23(ユーロ・ベルギー)	187,461
PGB 0.7% 10/15/27(ユーロ・ポルトガル)	113,465	BTPS 0.05% 04/15/21(ユーロ・イタリア)	176,568

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月16日～2020年8月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,898	百万円 —	% —	百万円 7,265	百万円 86	% 1.2

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 692

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2020年8月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	4,170	6,645	838,720	7.4	—	7.4	—	—
イタリア	11,345	12,800	1,615,461	14.3	—	7.7	1.8	4.7
フランス	7,250	8,707	1,098,853	9.7	—	5.7	4.0	—
オランダ	5,300	5,479	691,509	6.1	—	3.6	2.5	—
スペイン	6,195	7,996	1,009,166	8.9	—	7.8	1.1	—
ベルギー	2,175	2,444	308,486	2.7	—	1.3	1.4	—
オーストリア	940	954	120,502	1.1	—	0.5	0.6	—
ルクセンブルグ	300	422	53,299	0.5	—	0.5	—	—
フィンランド	1,305	1,331	168,063	1.5	—	—	1.5	—
ポルトガル	2,450	2,632	332,183	2.9	—	1.9	1.0	—
その他	21,620	23,554	2,972,618	26.2	1.7	14.6	6.5	5.1
イギリス	千英ポンド 8,030	千英ポンド 10,365	1,446,543	12.8	—	10.8	1.9	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 9,000	千スウェーデンクローナ 9,561	117,319	1.0	—	0.2	0.8	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 3,000	千ノルウェークローネ 3,156	37,847	0.3	—	0.3	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ 10,000	千デンマーククローネ 10,680	181,034	1.6	—	—	1.6	—
チェコ	千チェココルナ 14,000	千チェココルナ 14,004	67,780	0.6	—	—	0.6	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 3,200	千ポーランドズロチ 3,572	102,537	0.9	—	0.1	0.8	—
合 計	—	—	11,161,927	98.5	1.7	62.3	26.3	9.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	2.5	2,000	3,251	410,397	2044/ 7 / 4
		DBR 3.25% 07/04/42	3.25	900	1,577	199,054	2042/ 7 / 4
		DBR 4% 01/04/37	4.0	650	1,112	140,410	2037/ 1 / 4
	地方債証券	NRW 1.95% 09/26/78	1.95	100	165	20,828	2078/ 9 /26
	普通社債券	COVEGR 0.875% 02/03/26	0.875	170	173	21,958	2026/ 2 / 3
ENBW FRN 04/05/77		3.375	350	365	46,070	2077/ 4 / 5	
イタリア	国債証券	BTPS 0.05% 04/15/21	0.05	500	501	63,241	2021/ 4 /15
		BTPS 0.35% 02/01/25	0.35	800	800	100,960	2025/ 2 / 1
		BTPS 0.85% 01/15/27	0.85	900	910	114,920	2027/ 1 /15
		BTPS 2% 02/01/28	2.0	900	980	123,682	2028/ 2 / 1
		BTPS 2.1% 07/15/26	2.1	1,000	1,086	137,166	2026/ 7 /15
		BTPS 3.5% 03/01/30	3.5	350	430	54,346	2030/ 3 / 1
		BTPS 3.75% 08/01/21	3.75	1,000	1,037	130,969	2021/ 8 / 1
		BTPS 5% 03/01/22	5.0	2,525	2,726	344,051	2022/ 3 / 1
		BTPS 5% 08/01/39	5.0	1,600	2,477	312,713	2039/ 8 / 1
	普通社債券	ENIIM 1.25% 05/18/26	1.25	600	630	79,547	2026/ 5 /18
		ISPIM 2.125% 05/26/25	2.125	770	814	102,771	2025/ 5 /26
UCGIM FRN 10/28/25		5.75	400	404	51,090	2025/10/28	
フランス	国債証券	FRTR 0% 03/25/24	—	1,000	1,020	128,730	2024/ 3 /25
		FRTR 4% 10/25/38	4.0	1,400	2,358	297,582	2038/10/25
		FRTR 4.25% 10/25/23	4.25	2,250	2,601	328,260	2023/10/25
	特殊債券	EDF FRN PERPETUAL	5.375	600	667	84,288	—
		FRPTT 0.375% 09/17/27	0.375	700	700	88,384	2027/ 9 /17
	普通社債券	LAMON 2.125% 06/23/31	2.125	200	200	25,342	2031/ 6 /23
		SOCGEN 1.25% 06/12/30	1.25	500	510	64,374	2030/ 6 /12
TOTAL 1.618% 05/18/40		1.618	600	648	81,891	2040/ 5 /18	
オランダ	普通社債券	ABNANV 1.25% 05/28/25	1.25	1,000	1,039	131,222	2025/ 5 /28
		ABNANV FRN PERPETUAL	4.375	200	200	25,325	—
		ACHMEA 1.5% 05/26/27	1.5	800	839	105,977	2027/ 5 /26
		AIRFP 1.375% 06/09/26	1.375	390	404	51,034	2026/ 6 / 9
		CONGR 2.125% 11/27/23	2.125	410	429	54,264	2023/11/27
		INTNED FRN 05/26/31	2.125	400	418	52,761	2031/ 5 /26
		RABOBK FRN 05/05/28	0.875	600	620	78,286	2028/ 5 / 5
		RDSALN 0.5% 05/11/24	0.5	800	818	103,240	2024/ 5 /11
		VW FRN PERPETUAL	3.5	700	708	89,395	—
スペイン	国債証券	SPGB 0.6% 10/31/29	0.6	800	826	104,298	2029/10/31
		SPGB 1.2% 10/31/40	1.2	400	420	53,118	2040/10/31
		SPGB 1.25% 10/31/30	1.25	920	999	126,124	2030/10/31
		SPGB 3.45% 07/30/66	3.45	725	1,245	157,150	2066/ 7 /30
		SPGB 4.2% 01/31/37	4.2	1,550	2,398	302,706	2037/ 1 /31
	地方債証券	MADRID 4.125% 05/21/24	4.125	600	693	87,566	2024/ 5 /21
		MADRID 4.3% 09/15/26	4.3	600	751	94,893	2026/ 9 /15
	普通社債券	SANTAN 3.25% 04/04/26	3.25	300	330	41,695	2026/ 4 / 4
	TELEFO 3.987% 01/23/23	3.987	300	329	41,611	2023/ 1 /23	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	BGB 0.8% 06/22/28	0.8	200	217	27,445	2028/6/22
		BGB 2.25% 06/22/23	2.25	1,175	1,271	160,418	2023/6/22
	普通社債券	ABIBB 2.875% 04/02/32	2.875	800	955	120,621	2032/4/2
オーストリア	普通社債券	ERSTBK 0.875% 05/13/27	0.875	400	414	52,327	2027/5/13
		OMVAV 0% 06/16/23	—	540	540	68,175	2023/6/16
ルクセンブルグ	特殊債券	EFSF 1.8% 07/10/48	1.8	300	422	53,299	2048/7/10
フィンランド	普通社債券	OPBANK 0.25% 05/11/23	0.25	555	565	71,364	2023/5/11
		OPBANK 0.5% 08/12/25	0.5	750	766	96,699	2025/8/12
ポルトガル	国債証券	PGB 0.7% 10/15/27	0.7	750	782	98,781	2027/10/15
		PGB 1.95% 06/15/29	1.95	800	918	115,891	2029/6/15
	普通社債券	BPIPL 0.25% 03/22/24	0.25	300	305	38,526	2024/3/22
		SANTAN 0.875% 04/25/24	0.875	600	625	78,983	2024/4/25
その他	国債証券	BGARIA 2.95% 09/03/24	2.95	1,300	1,454	183,599	2024/9/3
		BGARIA 3% 03/21/28	3.0	625	760	95,919	2028/3/21
		CROATI 1.5% 06/17/31	1.5	500	521	65,873	2031/6/17
		CZECH 3.875% 05/24/22	3.875	1,000	1,074	135,639	2022/5/24
		KAZAKS 1.55% 11/09/23	1.55	500	515	65,105	2023/11/9
		LITHUN 2.1% 05/26/47	2.1	700	976	123,282	2047/5/26
		REPHUN 1.125% 04/28/26	1.125	1,300	1,352	170,688	2026/4/28
		REPHUN 1.75% 10/10/27	1.75	1,300	1,427	180,203	2027/10/10
		ROMANI 2% 01/28/32	2.0	610	586	74,002	2032/1/28
		ROMANI 3.625% 04/24/24	3.625	1,000	1,100	138,883	2024/4/24
		SLOREP 1.25% 03/22/27	1.25	900	990	124,972	2027/3/22
		SLOREP 1.75% 11/03/40	1.75	900	1,126	142,213	2040/11/3
		SLOREP 2.25% 03/25/22	2.25	1,075	1,122	141,647	2022/3/25
		TURKEY 5.2% 02/16/26	5.2	900	867	109,491	2026/2/16
		特殊債券	BGOSK 1.625% 04/30/28	1.625	1,030	1,101	138,968
	BGOSK 1.75% 05/06/26		1.75	550	592	74,787	2026/5/6
	CAF 0.5% 01/25/22		0.5	650	652	82,308	2022/1/25
	EU 3.75% 04/04/42		3.75	450	785	99,143	2042/4/4
	普通社債券	AVLN FRN 12/04/45	3.375	380	409	51,639	2045/12/4
		BPLN 2.213% 09/25/26	2.213	400	446	56,386	2026/9/25
		GAZPRU 2.95% 04/15/25	2.95	1,000	1,046	132,125	2025/4/15
		PKOBHB 0.125% 06/24/22	0.125	1,000	1,005	126,831	2022/6/24
		PKOBHB 0.75% 01/24/24	0.75	900	923	116,602	2024/1/24
		STANLN FRN 09/09/30	2.5	300	308	38,914	2030/9/9
		TLSAU 1% 04/23/30	1.0	350	366	46,263	2030/4/23
		UBS 0.75% 04/21/23	0.75	800	817	103,120	2023/4/21
		UBS 1.25% 09/01/26	1.25	500	529	66,829	2026/9/1
		VAKBN 2.375% 05/04/21	2.375	700	690	87,173	2021/5/4
	小 計					9,208,865	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UKT 1.5% 07/22/47	1.5	720	841	117,495	2047/7/22
		UKT 1.75% 07/22/57	1.75	400	527	73,570	2057/7/22
		UKT 1.75% 09/07/22	1.75	550	570	79,575	2022/9/7

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス			%	千英ポンド	千英ポンド	千円	
	国債証券	UKT 1.75% 09/07/37	1.75	1,000	1,175	164,024	2037/9/7
		UKT 2.25% 09/07/23	2.25	925	989	138,161	2023/9/7
		UKT 2.5% 07/22/65	2.5	760	1,272	177,569	2065/7/22
		UKT 3.5% 01/22/45	3.5	400	639	89,296	2045/1/22
		UKT 4.25% 06/07/32	4.25	500	723	101,013	2032/6/7
		UKT 4.25% 12/07/27	4.25	1,200	1,564	218,299	2027/12/7
	特殊債券	DBHNGR 3.125% 07/24/26	3.125	675	773	107,994	2026/7/24
	普通社債券	ALVGR 4.5% 03/13/43	4.5	300	478	66,737	2043/3/13
IGYGY 4.75% 01/31/34		4.75	600	808	112,804	2034/1/31	
小 計						1,446,543	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SGB 0.75% 05/12/28	0.75	2,000	2,154	26,439	2028/5/12
		SGB 1.5% 11/13/23	1.5	7,000	7,406	90,880	2023/11/13
小 計						117,319	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NGB 1.5% 02/19/26	1.5	3,000	3,156	37,847	2026/2/19
小 計						37,847	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券	DGB 1.5% 11/15/23	1.5	10,000	10,680	181,034	2023/11/15
小 計						181,034	
チェコ				千チェココルナ	千チェココルナ		
	国債証券	CZGB 0.45% 10/25/23	0.45	14,000	14,004	67,780	2023/10/25
小 計						67,780	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLGB 2.5% 07/25/26	2.5	200	218	6,277	2026/7/25
		POLGB 4% 10/25/23	4.0	3,000	3,354	96,259	2023/10/25
小 計						102,537	
合 計						11,161,927	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
外 国	債券先物取引	EURO-BUND FU	百万円 243
		EURO BUXL 30	— 138

(注1) 金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,161,927	98.1
コール・ローン等、その他	211,563	1.9
投資信託財産総額	11,373,490	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)期末における外貨建純資産(11,328,873千円)の投資信託財産総額(11,373,490千円)に対する比率は99.6%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年8月17日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.55円、1ユーロ=126.20円、1英ポンド=139.56円、1スウェーデンクローナ=12.27円、1ノルウェークローネ=11.99円、1デンマーククローネ=16.95円、1チェココルナ=4.84円、100ハンガリーフォリント=36.43円、1ポーランドズロチ=28.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,972,249,540
コール・ローン等	44,324,515
公社債(評価額)	11,161,927,874
未収入金	1,635,749,935
未収利息	90,668,895
前払費用	1,843,355
差入委託証拠金	37,734,966
(B) 負債	1,636,537,388
未払金	1,636,537,379
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	11,335,712,152
元本	4,658,394,592
次期繰越損益金	6,677,317,560
(D) 受益権総口数	4,658,394,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,334円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,779,949,476円
期中追加設定元本額 502,880,830円
期中一部解約元本額 2,624,435,714円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
ドイツ・ヨーロッパインカムオープン 484,979,667円
ドイツ・F O F s 用欧州債F (適格機関投資家限定) 3,935,019,134円
ドイツ欧州債券オープン (適格機関投資家専用) 238,395,791円

○損益の状況 (2019年8月16日～2020年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	310,692,565
受取利息	310,728,493
支払利息	△ 35,928
(B) 有価証券売買損益	553,272,294
売買益	1,145,858,842
売買損	△ 592,586,548
(C) 先物取引等取引損益	△ 17,344,200
取引益	9,873,131
取引損	△ 27,217,331
(D) 保管費用等	△ 7,469,106
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	839,151,553
(F) 前期繰越損益金	8,369,192,262
(G) 追加信託差損益金	633,146,003
(H) 解約差損益金	△3,164,172,258
(I) 計(E+F+G+H)	6,677,317,560
次期繰越損益金(I)	6,677,317,560

- (注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
(注2) (B) 有価証券売買損益及び(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 F O F s 用新興国債F（適格機関投資家限定） 新成長国債券マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 新興国債

【運用報告書(全体版)】

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) J P モルガン・エマージング・ マーケッツ・ボンド・ インデックス・グローバル・ ダイバーシファイド (円 換 算 ベ ー ス)		公 社 債 組入比率	投資信託 証組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	18,609	0	15.0	19,671	15.9	0.3	97.6	8,504
12期 (2018年 9 月25日)	17,742	0	△ 4.7	19,177	△ 2.5	0.3	97.3	11,067
13期 (2019年 9 月25日)	18,987	0	7.0	20,786	8.4	0.3	97.5	13,671
14期 (2020年 9 月25日)	18,862	0	△ 0.7	20,500	△ 1.4	0.4	97.4	12,842
15期 (2021年 9 月27日)	20,855	0	10.6	22,722	10.8	0.3	97.2	12,450

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、J P モルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J Pモルガン・エマージング・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ グ ロ ー バ ル ・ ダ イ バ ー シ フ ァ イ ド (円 換 算 ベ ー ス)	公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 率 証 組 入 比
	円	騰 落 率			
(期 首) 2020年 9 月25日	18,862	—	20,500	—	0.4
9 月末	18,813	△ 0.3	20,484	△ 0.1	0.4
10月末	18,659	△ 1.1	20,359	△ 0.7	0.3
11月末	19,391	2.8	21,021	2.5	0.3
12月末	19,693	4.4	21,278	3.8	0.3
2021年 1 月末	19,571	3.8	21,194	3.4	0.3
2 月末	19,582	3.8	21,221	3.5	0.3
3 月末	19,788	4.9	21,609	5.4	0.2
4 月末	20,010	6.1	21,826	6.5	0.3
5 月末	20,420	8.3	22,280	8.7	0.3
6 月末	20,696	9.7	22,566	10.1	0.3
7 月末	20,566	9.0	22,453	9.5	0.3
8 月末	20,793	10.2	22,640	10.4	0.3
(期 末) 2021年 9 月27日	20,855	10.6	22,722	10.8	0.3

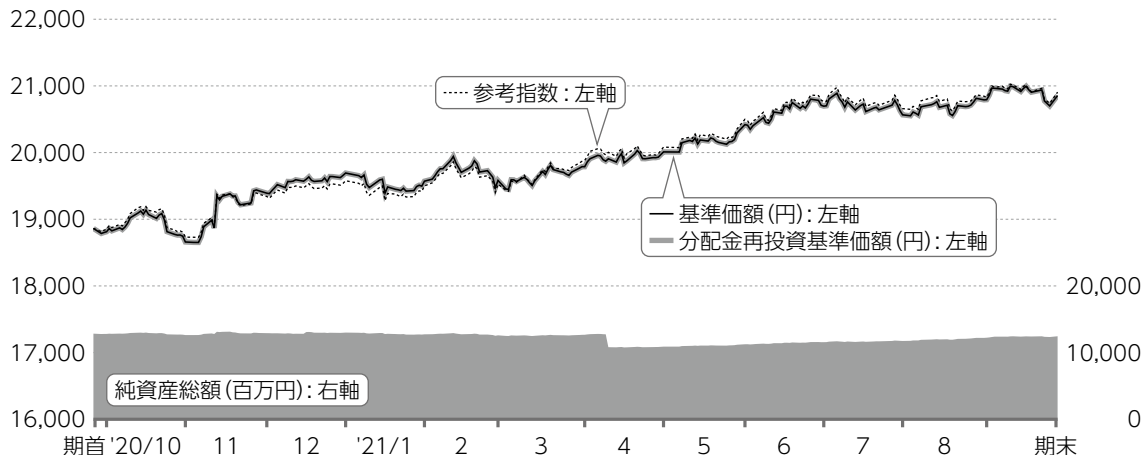
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	18,862円
期 末	20,855円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+10.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、J P モルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2 営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券である F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資しました。

上昇要因

- 新成長国債券市場のスプレッド(米国債に対する上乘せ利回り)が縮小したこと、保有している債券からの利息収入などが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 米国債の利回りが上昇(価格は下落)したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

新興国債券市場

当期の米ドル建て新成長国債券市場は、米国債の利回りが上昇(価格は下落)したものの、スプレッド(米国債に対する上乗せ利回り)が縮小したことから、トータル・リターンはプラスとなりました。スプレッドはコロナウイルスのワクチンや米経済対策への期待などを背景に期の序盤は縮小しました。期の中盤以降は米金利上昇やコロナウイルス変異株の拡大などがスプレッドの拡大材料となった一方、米株高や米インフレ懸念の後退などを受けスプレッドは縮小し、前期末比でも縮小しました。

外国為替(米ドル)市場

円安／米ドル高となりました。米ドルは、米金融当局の緩和継続姿勢や米国の大型景気刺激策への期待などから期の序盤に下落した一方、期央にかけてはF R B議長が金利上昇に懸念を示さなかったことや米景気回復期待などを背景に米金利が上昇し、上昇基調に転じました。期の後半は方向感に欠いたものの、9月のF O M C (米連邦公開市場委員会)で11月に量的緩和縮小が開始される可能性が示されたことなどが下支えとなり、当期全体では円安米ドル高となりました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期首－0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、－0.08%～－0.18%内での動きに終始し、－0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.2%としました。

F O F s 用新興国債 F
(適格機関投資家限定)

参考指標である J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)に対して、期首においては、エジプトやルーマニアなどをオーバーウェイトとする一方、カザフスタンやチリなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、パラグアイやメキシコなどをオーバーウェイトとする一方で、チリやウルグアイなどをアンダーウェイトとしています。

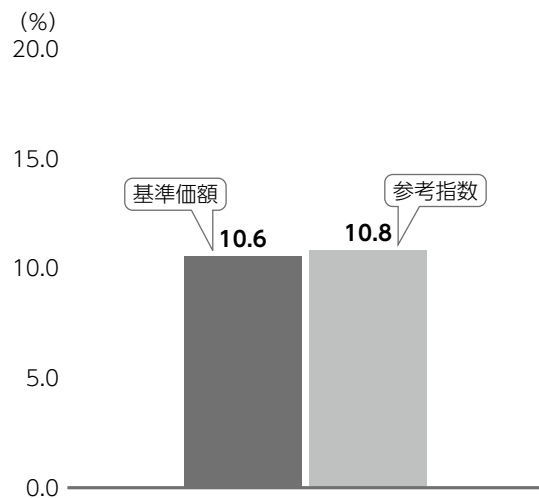
当期は、参考指標との比較では、ウクライナやペルーにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、アルゼンチンやレバノンにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,855

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。

FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)

新興国債券市場は、世界的に財政出動や緩和的な金融政策が実施されていることに加え、コロナウイルスのワクチン接種拡大などが支援材料になると考えます。また、新興国債券は高利回りであるほか、先進国債券と比較してバリュエーション面でより魅力的であるとの見方をしています。係る環境下、引き続き国別選択の重要性が増していると考え、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。ポートフォリオについては、パラグアイやメキシコなどをオーバーウェイトとする一方、チリやウルグアイなどをアンダーウェイトとしています。パラグアイは、財政規律が維持されており、債務負担が低水準であることなどが

ら強気に見ています。チリは、財政健全化に向けた動きが経済活動の重石となる可能性があることから、弱気に見ています。

(上記の見通しは、2021年9月24日現在のものであり、今後の動向を保証するものではありません。また、今後変更される場合があります。)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	62円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,937円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	63	0.316	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

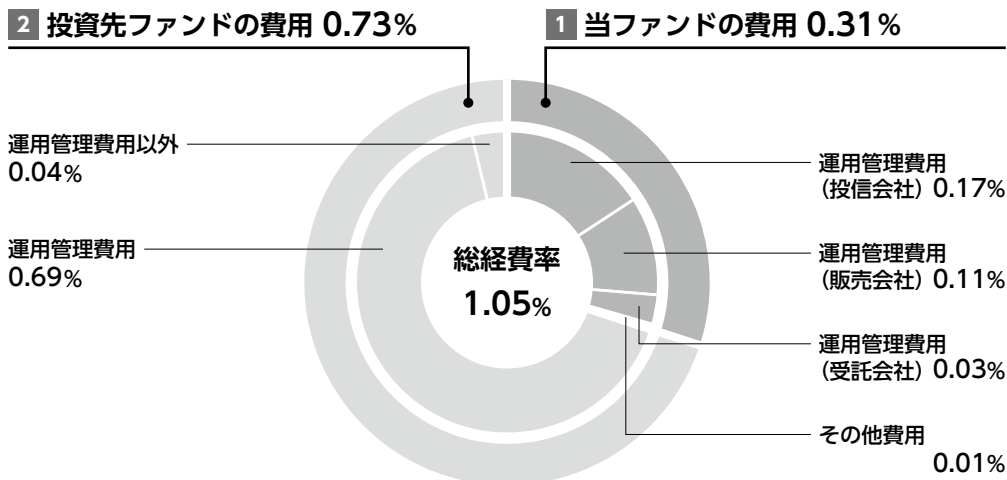
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.05%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.05%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	F O F s 用 新 興 国 債 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	口 913, 873, 536	千円 1, 973, 295	口 1, 716, 327, 782	千円 3, 630, 212

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・新興国債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6, 115	百万円 804	% 13. 2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 1. 1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
F O F s 用新興国債F (適格機関投資家限定)	口 6,212,998,674	口 5,410,544,428	千円 12,104,469	% 97.2
合 計	6,212,998,674	5,410,544,428	12,104,469	97.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 54,958	千口 54,958	千円 55,804

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 12,104,469	% 97.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	55,804	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	319,876	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,480,151	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,480,151,069円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	319,876,698
投資信託受益証券(評価額)	12,104,469,994
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	55,804,377
(B) 負 債	29,464,659
未 払 解 約 金	10,416,392
未 払 信 託 報 酬	18,309,959
そ の 他 未 払 費 用	738,308
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	12,450,686,410
元 本	5,970,048,717
次 期 繰 越 損 益 金	6,480,637,693
(D) 受 益 権 総 口 数	5,970,048,717口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,855円

※当期における期首元本額6,808,731,862円、期中追加設定元本額1,606,288,673円、期中一部解約元本額2,444,971,818円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 80,631円
受 取 利 息	18,098
支 払 利 息	△ 98,729
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,046,342,275
売 買 益	1,244,235,116
売 買 損	△ 197,892,841
(C) 信 託 報 酬 等	△ 38,621,364
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,007,640,280
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	597,123,015
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,875,874,398
(配 当 等 相 当 額)	(3,740,685,958)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,135,188,440)
(G) 合 計 (D + E + F)	6,480,637,693
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,480,637,693
追 加 信 託 差 損 益 金	4,875,874,398
(配 当 等 相 当 額)	(3,740,687,224)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,135,187,174)
分 配 準 備 積 立 金	1,604,763,295

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	265,081円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,007,375,199
(c) 収益調整金	4,875,874,398
(d) 分配準備積立金	597,123,015
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,480,637,693
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,855.25
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。



FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)

第15期末(2021年7月26日)		第15期	
基準価額	22,280円	騰落率	10.56%
純資産総額	11,521百万円	分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。米ドル建ての債券を中心に投資を行います。その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。
主要投資対象	
本ファンド	新成長国債券マザーファンドの受益証券
新成長国債券マザーファンド	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率を高位に保ちます。 ②米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として、米ドルに為替ヘッジし、対円での為替ヘッジは行いません。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・外貨建資産の組入れについては制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／海外／債券

第15期(決算日2021年7月26日)

作成対象期間: 2020年7月28日～2021年7月26日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)」は、このたび、第15期の決算を行いました。本ファンドは、新成長国(国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域)の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券を主要投資対象として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先: 03-6437-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 引 前 分 配 金	期 中 騰 落 率	参 考 指 標	期 中 騰 落 率	債 組 比	券 入 率	純 資 産 総 額
	円	円	%		%	%		百万円
11期 (2017年 7 月25日)	19,248	0	10.0	19,004	9.4	96.6		7,844
12期 (2018年 7 月25日)	18,807	0	△ 2.3	18,913	△0.5	90.1		10,496
13期 (2019年 7 月25日)	20,211	0	7.5	20,534	8.6	95.2		13,421
14期 (2020年 7 月27日)	20,152	0	△ 0.3	20,532	△0.0	97.2		12,817
15期 (2021年 7 月26日)	22,280	0	10.6	22,488	9.5	97.3		11,521

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)) は、2007年 2 月21日を10,000として指数化しております。

(注 3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参 考 指 標	騰 落 率	債 組 入 比 率
	円	%		%	%
(期 首) 2020年 7 月27日	20,152	—	20,532	—	97.2
7 月末	19,986	△ 0.8	20,278	△1.2	97.6
8 月末	20,364	1.1	20,577	0.2	96.9
9 月末	20,127	△ 0.1	20,385	△0.7	96.4
10月末	19,905	△ 1.2	20,100	△2.1	96.9
11月末	20,712	2.8	20,826	1.4	97.6
12月末	21,013	4.3	20,989	2.2	96.8
2021年 1 月末	20,961	4.0	20,978	2.2	98.5
2 月末	20,804	3.2	20,953	2.1	98.7
3 月末	21,254	5.5	21,401	4.2	96.1
4 月末	21,416	6.3	21,652	5.5	93.8
5 月末	21,861	8.5	22,078	7.5	93.3
6 月末	22,185	10.1	22,297	8.6	96.3
(期 末) 2021年 7 月26日	22,280	10.6	22,488	9.5	97.3

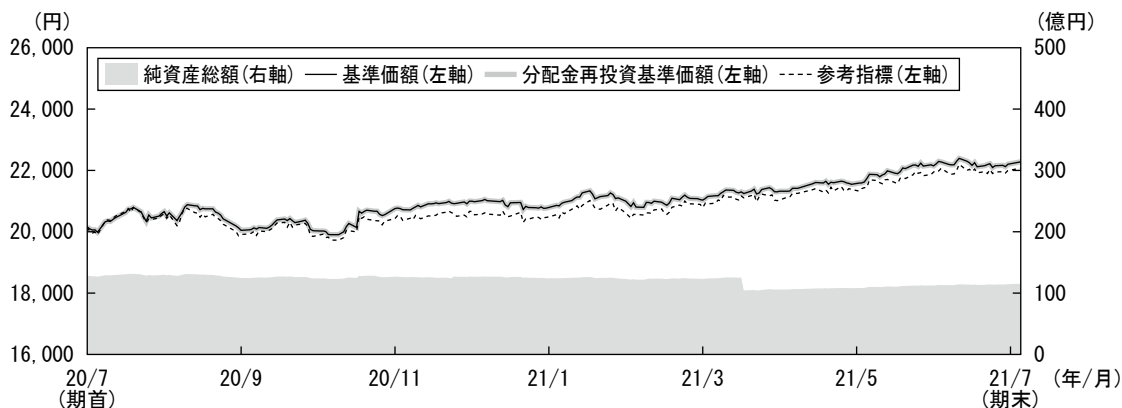
(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注 2) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)) は、2007年 2 月21日を10,000として指数化しております。

(注 3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について (2020年7月28日～2021年7月26日)



第15期首：20,152円

第15期末：22,280円

(当期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：+10.56% (分配金再投資ベース)

- (注1) 参考指標はJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の20,152円から2,128円上昇し、期末には22,280円となりました。

上昇要因

スプレッド (米国債に対する上乗せ金利) が縮小したことや米ドルが対円で上昇したこと、保有している債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国債の金利が上昇 (価格は下落) したことが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

＜新成長国債券市場＞

当期の新成長国債券市場は、米国債の金利が上昇したものの、スプレッドが縮小したことから、トータル・リターンはプラスとなりました（米ドルベース）。

期の序盤は、欧州主要国における新型コロナウイルスの感染再拡大や米株式市場の下落などを背景に、スプレッドは拡大する局面もあったものの、新型コロナウイルス・ワクチン開発や米追加経済対策への期待が高まったことなどから、縮小しました。期の中盤は、引き続き新型コロナウイルス・ワクチンや米経済対策への期待などを受けてスプレッドは縮小する局面があった一方、米金利の上昇などが嫌気された局面では拡大するなど、方向感に欠ける展開となりました。期の終盤に入り、米株式市場の上昇や良好な中国の2021年1－3月期GDP（国内総生産）、米インフレ懸念の後退などを背景に、投資家のリスク選好度が改善したことなどから、スプレッドは縮小傾向となりました。期末には、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）における利上げ開始時期の予想前倒しや、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが嫌気され、スプレッドは拡大に転じたものの、結局、前期末を下回る水準で期を終えました。

＜外国為替（米ドル）市場＞

当期の外国為替市場においては、米ドルに対して円安が進行しました。

期の序盤は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長によるインフレ容認を示唆する発言や、欧州主要国における新型コロナウイルスの感染再拡大、米大統領選をめぐる不透明感などが重石となり、米ドルは円に対して下落しました。期の中盤に入っても、米金融当局による緩和継続姿勢などから、米ドルは円に対して下落基調で推移したものの、その後は米景気回復期待などを背景に米金利が上昇したことなどから、米ドルは円に対して上昇基調に転じました。期の終盤に入り、地政学リスクを背景に安全資産である円の需要が高まったほか、米金利の低下などが米ドルの重石となったものの、期末にかけては6月のFOMCにおける利上げ開始時期の予想前倒しなどを受けて米ドルは円に対して上昇し、結局、前期末に比べて円安米ドル高となる水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

新成長国債券マザーファンドを通じて、新成長国の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券（新成長国債券）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

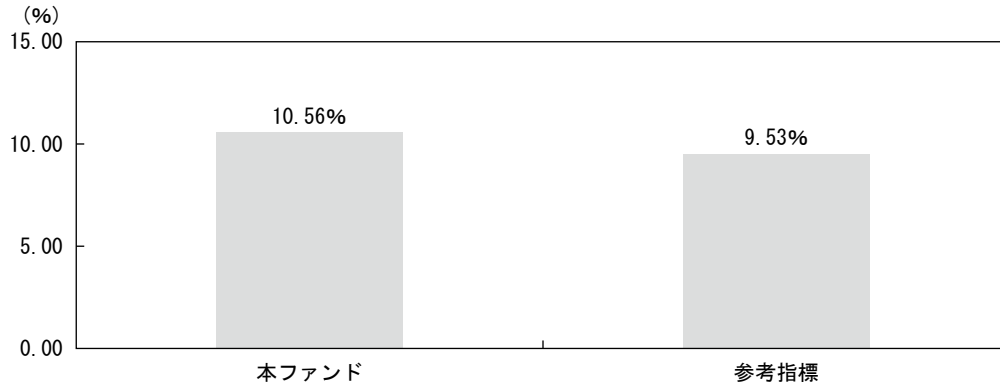
＜本マザーファンド＞

期首においてはエジプトやルーマニアなどをオーバーウェイトとする一方で、カザフスタンやウルグアイなどをアンダーウェイトとしました。期末においてはパラグアイやカタールなどをオーバーウェイトとする一方で、チリやウルグアイなどをアンダーウェイトとしました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+10.56%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+9.53%となりました。

エクアドルやペルーにおける外貨建て債券の国別配分や銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、スリランカやレバノンにおける外貨建て債券の国別配分や銘柄選択、新成長国社債の銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**＜本ファンド＞**

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、新成長国の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券（新成長国債券）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

新成長国債券市場については、世界的に財政出動や緩和的な金融政策が実施されていることに加え、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などが支援材料になると考えます。米金利の上昇は新興国資産からの資金流出リスクを招く可能性があるものの、経常収支が過去と比較し改善していることなどから、対外的な脆弱性は低いとみています。経済成長については、新興国各国で回復度合いが異なり、観光業に依存している国は資源高や内需拡大の恩恵を受ける国よりも景気回復が遅れる可能性を見込んでいます。また、ワクチン接種のペースも国ごとにばらつきがあるとみています。引き続き新型コロナウイルスや世界経済をめぐる不透明感などには注意が必要であるものの、ファンダメンタルズに鑑みて売られ過ぎの可能性の高い国が見受けられるなど、選択的な投資機会が創出されたと考えています。国別では、パラグアイやカタールなどを強気にみる一方、チリやウルグアイなどを弱気にみています。パラグアイは、財政規律が維持されており、債務負担が低水準であることなどから、強気にみています。チリについては、財政赤字が拡大したこと、今後財政健全化に向けた動きが経済活動の重石となる可能性があることから、弱気にみています。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（上記見通しは2021年7月26日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

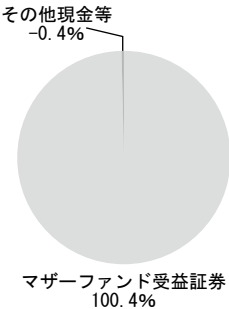
◆本ファンドの組入資産の内容（2021年 7 月26日現在）

○組入れファンド

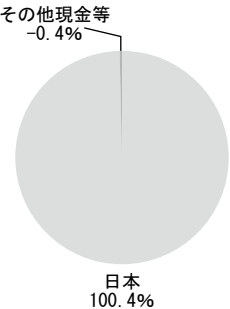
（組入銘柄数： 1 銘柄）

ファンド名	比率
新成長国債券マザーファンド	100. 4%

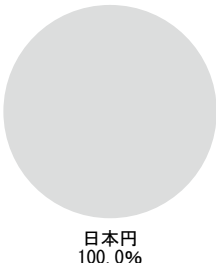
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

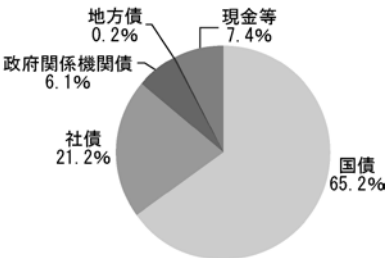


（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

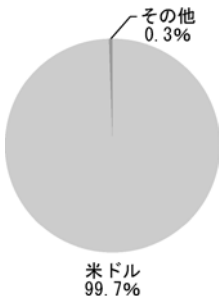
◆組入上位ファンドの概要
新成長国債券マザーファンド (2021年 5 月17日現在)

○債券特性値
最終利回り : 5.00%
デュレーション : 8.15年

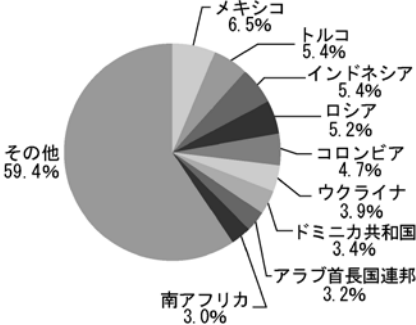
○資産別配分



○通貨別配分



○国別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 323銘柄)

	銘柄	種別	通貨	比率
1	ロシア国債 4.75% 2026年 5 月27日	国債	USD	1.7%
2	コロンビア国債 8.125% 2024年 5 月21日	国債	USD	1.4%
3	東部・南部アフリカ貿易開発銀行 4.875% 2024年 5 月23日	政府関係機関債	USD	1.2%
4	エクアドル国債 0.5% 2035年 7 月31日	国債	USD	1.2%
5	インドネシア・イスラム国債 4.4% 2028年 3 月1日	国債	USD	1.2%
6	ドミニカ共和国国債 6.875% 2026年 1 月29日	国債	USD	1.1%
7	ロシア国債 4.375% 2029年 3 月21日	国債	USD	1.0%
8	コロンビア国債 4.5% 2029年 3 月15日	国債	USD	1.0%
9	インドネシア国債 3.75% 2028年 6 月14日	国債	EUR	1.0%
10	カタール国債 4.4% 2050年 4 月16日	国債	USD	1.0%

(注1) 債券特性値、資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。
(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	147円 (133)	0.702% (0.636)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.007 (0.007)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	8 (2)	0.036 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(3)	(0.015)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.012)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	156	0.745	
期中の平均基準価額は20,882円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買及び取引の状況 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新 成 長 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 447,747	千円 1,395,621	千口 1,290,796	千円 3,979,359

利害関係人との取引状況等 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年 7 月26日現在)

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
新 成 長 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	4,376,249	3,533,200	11,562,751

■投資信託財産の構成

2021年 7 月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新 成 長 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	11,562,751	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,562,751	100.0

(注1) 新成長国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (16,984,550千円) の投資信託財産総額 (17,101,719千円) に対する比率は99.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=110.54円、1メキシコペソ=5.5069円、1ユーロ=130.04円、1ハンガリーフォリント=0.360911円、1ポーランドズロチ=28.393円、1南アフリカランド=7.44円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2021年7月26日
(A) 資 産	11,562,751,668円
新 成 長 国 債 券 マザーファンド(評価額)	11,562,751,668
(B) 負 債	41,312,407
未 払 信 託 報 酬	40,149,615
そ の 他 未 払 費 用	1,162,792
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	11,521,439,261
元 本	5,171,099,848
次 期 繰 越 損 益 金	6,350,339,413
(D) 受 益 権 総 口 数	5,171,099,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,280円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2020年7月28日 至 2021年7月26日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,119,667,309円
売 買 益	1,285,429,806
売 買 損	△ 165,762,497
(B) 信 託 報 酬 等	△ 87,436,708
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	1,032,230,601
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	735,134,642
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,582,974,170
(配 当 等 相 当 額)	(4,422,210,104)
(売 買 損 益 相 当 額)	(160,764,066)
(F) 計 (C＋D＋E)	6,350,339,413
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	6,350,339,413
追 加 信 託 差 損 益 金	4,582,974,170
(配 当 等 相 当 額)	(4,425,156,030)
(売 買 損 益 相 当 額)	(157,818,140)
分 配 準 備 積 立 金	1,767,365,243

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れています。

(注5) 期首元本額は6,360,299,343円、当作成期間中において、追加設定元本額は655,848,364円、同解約元本額は1,845,047,859円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 15 期
	2020年7月28日～2021年7月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,280

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<お知らせ>

約款変更について

・運用の基本方針において投資判断を行う者の表記を明確にするため文言を整備しました。

Asset
Management

新成長国債券 マザーファンド

親投資信託

第32期（決算日2021年5月17日）

作成対象期間：2020年11月18日～2021年5月17日

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	新成長国（国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域）の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として、米ドルに為替ヘッジし、対円で為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等
組入制限	①外貨建資産の組入れについては制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先：03-6437-6000（代表）
受 付 時 間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰落率	参考指標	期 中 騰落率	債 券 組入比率	純資産 総 額
	円	%		%	%	百万円
28期(2019年5月17日)	28,264	6.1	26,119	5.9	96.6	18,389
29期(2019年11月18日)	29,361	3.9	27,177	4.0	97.0	18,804
30期(2020年5月18日)	26,687	△9.1	24,658	△9.3	94.0	17,565
31期(2020年11月17日)	30,214	13.2	27,245	10.5	97.5	18,361
32期(2021年5月17日)	31,757	5.1	28,737	5.5	92.6	16,346

(注) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)) は、2005年6月2日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況推移

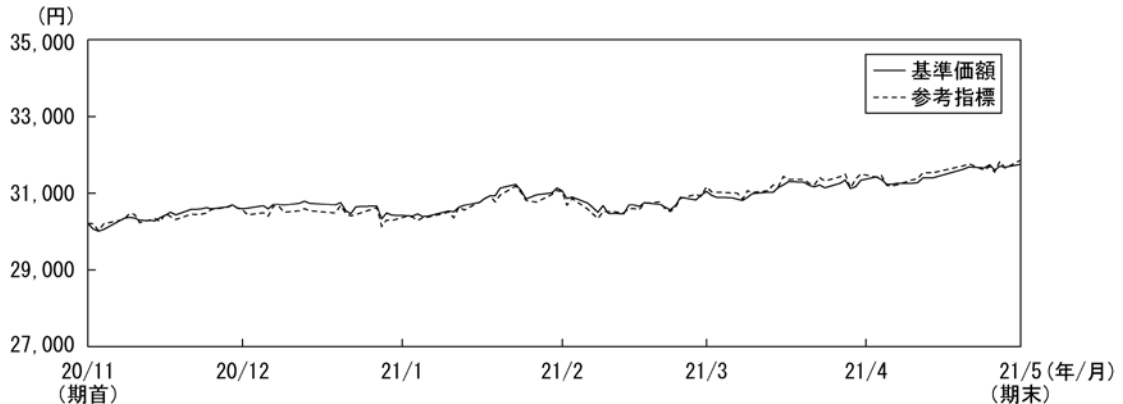
年 月 日	基準価額	騰落率	参考指標	騰落率	債 券 組入比率
(期 首)	円	%		%	%
2020年11月17日	30,214	—	27,245	—	97.5
11月末	30,283	0.2	27,355	0.4	97.3
12月末	30,741	1.7	27,569	1.2	96.5
2021年1月末	30,684	1.6	27,554	1.1	98.5
2月末	30,470	0.8	27,522	1.0	98.6
3月末	31,150	3.1	28,110	3.2	96.0
4月末	31,405	3.9	28,439	4.4	93.6
(期 末)					
2021年5月17日	31,757	5.1	28,737	5.5	92.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)) は、2005年6月2日を10,000として指数化しております。

運用経過

■基準価額等の推移について（2020年11月18日～2021年5月17日）



（注1）参考指標はJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注2）参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の30,214円から1,543円上昇し、期末には31,757円となりました。

上昇要因

スプレッド（米国債に対する上乗せ金利）が縮小したことや、米ドルに対して円安が進行したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。また、保有している債券からの利息収入も、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国債の金利が上昇（価格は下落）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

＜新成長国債券市場＞

当期の新成長国債券市場は、米国債の金利は上昇したものの、スプレッドが縮小したことから、米ドルベースのトータル・リターンはプラスとなりました。

スプレッドは、新型コロナウイルス・ワクチンや米経済対策への期待などを背景とした投資家のリスク志向の高まりから、期初から縮小傾向で推移しました。2021年1月から2月にかけては、米国株式市場の動向に左右されつつ、米金利の上昇が嫌気されたことなどから、スプレッドは拡大しました。3月以降は、米国株式市場が概ね堅調にしたことや、良好な中国の1－3月期GDP（国内総生産）などを背景に投資家のリスク志向が改善したことなどからスプレッドは縮小し、期を通じてみると縮小する結果となりました。国別にみると、ザンビアやエクアドルなどが大幅に上昇した一方、ベリーズやアルゼンチンなどは下落しました。

＜外国為替（米ドル）市場＞

当期の外国為替市場においては、米ドルは円に対して上昇しました。

米ドルは、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大などを受けて、相対的に安全資産とされる円を買う動きが優勢となりやすい環境のなか、期初から円に対して緩やかな下落基調で推移しました。

1月以降は、バイデン新政権による大規模な追加経済対策に伴う国債増発懸念などから米金利が急上昇するなか、日米間での金利差拡大を意識した円売りドル買いが急速に進みました。期末にかけて、米金利が低下基調に転じたことなどから、米ドルは円に対して下落する局面もあったものの、結局、前期末比で円安ドル高となる水準で期を終えました。

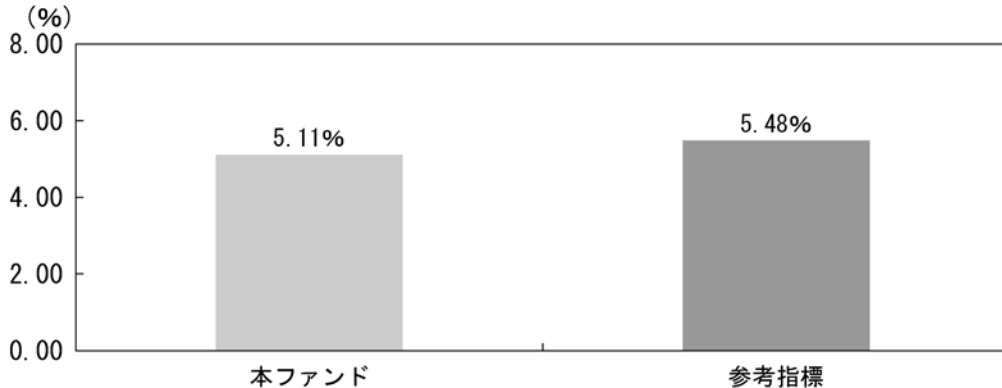
■ポートフォリオについて

期首においては、エジプトやメキシコなどをオーバーウェイトとする一方、カザフスタンやウルグアイなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、パラグアイやインドネシアなどをオーバーウェイトとする一方、チリやウルグアイなどをアンダーウェイトとしています。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは+5.11%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+5.48%となりました。

エクアドルやパナマなどにおける国別配分、外貨建て債券の銘柄選択がプラス寄与となった一方、アルゼンチンやトルコなどにおける国別配分、外貨建て債券の銘柄選択がマイナス寄与となりました。

今後の運用方針について

新成長国債券市場については、世界的に財政出動や緩和的な金融政策が実施されていることに加え、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などが支援材料になると考えます。米金利の上昇は新興国資産からの資金流出リスクを招く可能性があるものの、経常収支が過去と比較し改善していることなどから、対外的な脆弱性は低いとみています。経済成長については、新興国各国で回復度合いが異なり、観光業に依存している国は、資源高や内需拡大の恩恵を受ける国よりも景気回復が遅れる可能性を見込んでいます。またワクチン接種のペースも国ごとにばらつきがあるとみています。引き続き新型コロナウイルスや世界経済をめぐる不透明感などには注意が必要であるものの、ファンダメンタルズに鑑みて売られ過ぎの可能性の高い国が見受けられるなど、選択的な投資機会が創出されたと考えています。

ポートフォリオについては、パラグアイやインドネシアなどを強気にみる一方、チリやウルグアイなどを弱気にみています。パラグアイは、財政規律が維持されており、債務負担が低水準であることなどから、強気にみています。チリについては、財政赤字が拡大したこと、今後財政健全化に向けた動きが経済活動の重石となる可能性があることから、弱気にみています。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(上記見通しは2021年5月17日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

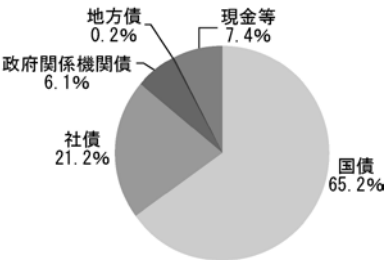
本ファンドのデータ

■本ファンドの組入資産の内容（2021年5月17日現在）

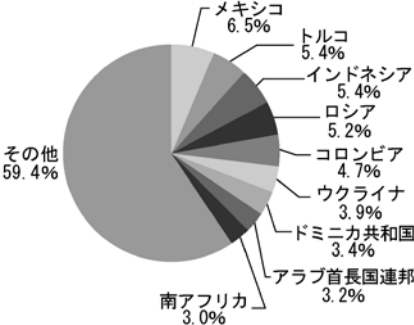
○債券特性値

最終利回り : 5.00%
デュレーション : 8.15年

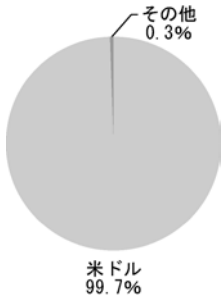
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 323銘柄)

	銘柄	種別	通貨	比率
1	ロシア国債 4.75% 2026年5月27日	国債	USD	1.7%
2	コロンビア国債 8.125% 2024年5月21日	国債	USD	1.4%
3	東部・南部アフリカ貿易開発銀行 4.875% 2024年5月23日	政府関係機関債	USD	1.2%
4	エクアドル国債 0.5% 2035年7月31日	国債	USD	1.2%
5	インドネシア・イスラム国債 4.4% 2028年3月1日	国債	USD	1.2%
6	ドミニカ共和国国債 6.875% 2026年1月29日	国債	USD	1.1%
7	ロシア国債 4.375% 2029年3月21日	国債	USD	1.0%
8	コロンビア国債 4.5% 2029年3月15日	国債	USD	1.0%
9	インドネシア国債 3.75% 2028年6月14日	国債	EUR	1.0%
10	カタール国債 4.4% 2050年4月16日	国債	USD	1.0%

(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年11月18日～2021年5月17日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.004% (0.004)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (2) (1)	0.009 (0.005) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	4	0.013	
期中の平均基準価額は30,788円です。			

期中の平均基準価額は30,788円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2020年11月18日から2021年5月17日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ		千米ドル	千米ドル
			50,991	69,530 (1,594)
			—	— (31)
			851	955
国	その他		6,329	11,951 (581)
			千ユーロ	千ユーロ
			4,993	8,192
			—	241
国	その他		—	377
			—	377

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	債券先物取引	米 国 国 債 先 物 ウ ル ト ラ 10 年	百万円 48	百万円 —	百万円 450	百万円 532
		米 国 国 債 先 物 10 年	7,891	8,148	—	—
		米 国 国 債 先 物 2 年	2,652	2,001	—	—
		米 国 国 債 先 物 20 年	2,709	2,667	—	—
		米 国 国 債 先 物 30 年	1,388	1,368	997	989
		米 国 国 債 先 物 5 年	7,063	8,338	—	—
		ド イ ツ 国 債 先 物 5 年	—	—	1,508	1,968
		ド イ ツ 国 債 先 物 10 年	—	—	2,169	2,174
		ド イ ツ 国 債 先 物 30 年	—	—	221	222
		ド イ ツ 国 債 先 物 2 年	—	—	374	432
	その他先物取引	EURO\$90DAYS金利先物	602	628	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■主要な売買銘柄(2020年11月18日から2021年5月17日まで)
公社債

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
US TREASURY N/B 1.25% 28/3/31	389,502	US TREASURY N/B 1.25% 28/3/31	389,157
US TREASURY N/B 0.75% 26/3/31	383,388	US TREASURY N/B 0.75% 26/3/31	383,615
US TREASURY N/B 0.375% 25/12/31	380,522	US TREASURY N/B 1.125% 28/2/29	381,829
US TREASURY N/B 0.625% 27/12/31	376,820	US TREASURY N/B 0.375% 25/12/31	380,760
US TREASURY N/B 0.5% 26/2/28	374,945	US TREASURY N/B 0.625% 27/12/31	380,130
US TREASURY N/B 1.125% 28/2/29	365,902	US TREASURY N/B 0.5% 26/2/28	374,579
US TREASURY N/B 0.75% 28/1/31	361,402	US TREASURY N/B 0.75% 28/1/31	367,725
US TREASURY N/B 0.375% 26/1/31	359,583	US TREASURY N/B 0.375% 26/1/31	359,639
US TREASURY N/B 1.875% 51/2/15	294,383	US TREASURY N/B 1.875% 51/2/15	293,065
US TREASURY N/B 1.625% 50/11/15	196,889	US TREASURY N/B 1.625% 50/11/15	197,479

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■利害関係人との取引状況等(2020年11月18日から2021年5月17日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2021年5月17日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建) 公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 140,518	千米ドル 120,835	千円 13,225,461	% 80.9	% 51.1	% 62.9	% 14.0	% 3.9
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	100	98	13,034	0.1	0.1	0.1	—	—
そ の 他	14,020	14,303	1,899,048	11.6	6.1	8.9	2.1	0.5
合 計	—	—	15,137,544	92.6	57.2	72.0	16.2	4.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満切捨て。

(注4) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	ARAB REP OF EGYPT 5.875%	5. 875	380	368	40, 343	2031/2/16
	ARAB REP OF EGYPT 6.588%	6. 588	580	608	66, 647	2028/2/21
	ARAB REP OF EGYPT 7.5%	7. 5	360	337	36, 939	2061/2/16
	ARAB REP OF EGYPT 7.625%	7. 625	890	946	103, 638	2032/5/29
	ARAB REP OF EGYPT 8.875%	8. 875	760	810	88, 760	2050/5/29
	ARAB REPUBLIC OF 7.903%	7. 903	350	345	37, 787	2048/2/21
	ARMENIA 3.95%	3. 95	310	301	33, 030	2029/9/26
	CBB INTL SUKUK 5.625%	5. 625	370	369	40, 440	2031/9/30
	COLOMBIA REP OF 8.125%	8. 125	1, 740	2, 071	226, 722	2024/5/21
	COSTA RICA GOVT 6.125%	6. 125	340	353	38, 661	2031/2/19
	DOMINICAN REP 6.5%	6. 5	480	527	57, 766	2048/2/15
	DOMINICAN REP 6.85%	6. 85	366	417	45, 737	2045/1/27
	DOMINICAN REP 6.875%	6. 875	1, 390	1, 622	177, 551	2026/1/29
	DOMINICAN REP 8.625%(SI)	8. 625	865	1, 063	116, 437	2027/4/20
	DOMINICAN REPUBLIC 6.4%	6. 4	870	943	103, 303	2049/6/5
	DUBAI DOF SUKUK 2.763%	2. 763	280	278	30, 502	2030/9/9
	DUBAI GOVT INT'L 3.9%	3. 9	400	371	40, 660	2050/9/9
	EL SALVADOR REP 6.375%	6. 375	110	106	11, 678	2027/1/18
	EL SALVADOR REP 7.625%	7. 625	150	145	15, 966	2041/2/1
	FED REP ETHIOPIA 6.625%	6. 625	230	220	24, 155	2024/12/11
	FIN DEPT GOVT SHARJAH 4%	4. 0	510	448	49, 121	2050/7/28
	GOVERN OF JAMAICA 7.875%	7. 875	710	974	106, 656	2045/7/28
	GOVT OF BERMUDA 2.375%	2. 375	260	252	27, 599	2030/8/20
	HONDURAS GOVT 5.625%	5. 625	170	177	19, 470	2030/6/24
	INDONESIA REP 5.25%	5. 25	200	241	26, 388	2042/1/17
	KINGDOM BAHRAIN 7.375%	7. 375	1, 000	1, 122	122, 878	2030/5/14
	KINGDOM OF BAHRAIN 4.25%	4. 25	240	239	26, 235	2028/1/25
	KINGDOM OF BAHRAIN 5.45%	5. 45	550	541	59, 219	2032/9/16
	KINGDOM OF JORDAN 5.85%	5. 85	400	415	45, 435	2030/7/7
	KINGDOM OF MOROCCO 3%	3. 0	700	667	73, 071	2032/12/15
	KINGDOM OF MOROCCO 4%	4. 0	510	464	50, 795	2050/12/15
	LEBANESE REPUBLIC 6%	—	70	9	1, 009	2023/1/27
	LEBANESE REPUBLIC 6.1%	—	30	3	429	2022/10/4
	LEBANESE REPUBLIC 6.2%	—	490	64	7, 065	2025/2/26
	LEBANESE REPUBLIC 6.6%	—	80	10	1, 159	2026/11/27
	LEBANESE REPUBLIC 6.65%	—	240	30	3, 386	2024/4/22
	LEBANESE REPUBLIC 6.65%	—	74	9	1, 074	2028/11/3
	LEBANESE REPUBLIC 6.65%	—	1, 118	146	16, 083	2030/2/26
	LEBANESE REPUBLIC 6.75%	—	467	61	6, 766	2027/11/29
	LEBANESE REPUBLIC 6.85%	—	200	26	2, 877	2027/3/23
	LEBANESE REPUBLIC 6.85%	—	741	96	10, 507	2029/5/25
	LEBANESE REPUBLIC 7%	—	70	8	973	2028/3/20
	LEBANESE REPUBLIC 7.05%	—	80	10	1, 145	2035/11/2
	LEBANESE REPUBLIC 7.15%	—	50	6	690	2031/11/20
	LEBANESE REPUBLIC 8.2%	—	50	6	686	2033/5/17
	LEBANESE REPUBLIC 8.25%	—	40	5	549	2034/5/17

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	MINISTRY OF FIN 6.378%	6.378	440	413	45,268	2031/2/24
	MONGOLIA INTL BO 5.125%	5.125	200	207	22,701	2022/12/5
	MONGOLIA INTL BO 5.625%	5.625	280	294	32,222	2023/5/1
	OMAN GOV INTERNT 6.75%	6.75	970	960	105,157	2048/1/17
	OMAN GOV INTERNTL 7.375%	7.375	580	661	72,368	2032/10/28
	OMAN INTERNTL BOND 6.25%	6.25	560	601	65,812	2031/1/25
	PANAMA NOTAS DEL 3.75%	3.75	380	405	44,393	2026/4/17
	PERUSAHAAN PENER 4.4%	4.4	1,550	1,750	191,627	2028/3/1
	PERUSAHAAN PENERBI 4.45%	4.45	230	261	28,615	2029/2/20
	PERUSAHAAN PENERBIT 3.8%	3.8	250	252	27,615	2050/6/23
	PNG GOVT INTL BOND 8.375	8.375	250	249	27,350	2028/10/4
	REP OF ANGOLA 9.125%	9.125	210	213	23,340	2049/11/26
	REP OF COLOMBIA 3.125%	3.125	390	378	41,426	2031/4/15
	REP OF COLOMBIA 3.875%	3.875	330	289	31,689	2061/2/15
	REP OF COLOMBIA 4.125%	4.125	770	714	78,208	2051/5/15
	REP OF COLOMBIA 5.2%	5.2	570	612	67,077	2049/5/15
	REP OF EL SALVADOR 9.5%	9.5	910	980	107,318	2052/7/15
	REP OF INDONESIA 3.5%	3.5	820	816	89,317	2050/2/14
	REP OF INDONESIA 4.45%	4.45	680	755	82,719	2070/4/15
	REP OF IRAQ 6.752%	6.752	240	244	26,806	2023/3/9
	REP OF NIGERIA 7.625%	7.625	200	199	21,812	2047/11/28
	REP OF NIGERIA 8.747%	9.248	350	397	43,558	2049/1/21
	REP OF PAKISTAN 7.375%	7.375	330	340	37,247	2031/4/8
	REP OF PARAGUAY 4.95%	4.95	200	225	24,705	2031/4/28
	REP OF PHILIPPINES 2.65%	2.65	270	244	26,740	2045/12/10
	REP OF PHILIPPINES 2.95%	2.95	200	189	20,738	2045/5/5
	REP OF SRI LANKA 6.35%	6.35	380	279	30,538	2024/6/28
	REP OF TURKEY 5.875%	5.875	430	407	44,651	2031/6/26
	REP OF UZBEKISTAN 3.7%	3.7	250	248	27,225	2030/11/25
	REPUBLIC OF INDONESIA 4.75%	4.75	420	489	53,558	2029/2/11
	REPUBLIC OF SRI LANKA 6.75%	6.75	1,210	809	88,549	2028/4/18
	REPUBLIC COLOMBIA 4.5%	4.5	1,435	1,558	170,587	2029/3/15
	REPUBLIC MOZAMBIQUE 5%	5.0	230	187	20,505	2031/9/15
	REPUBLIC OF ANGOLA 8%	8.0	499	505	55,325	2029/11/26
	REPUBLIC OF ANGOLA 8.25%	8.25	460	474	51,929	2028/5/9
	REPUBLIC OF ANGOLA 9.375	9.375	330	340	37,310	2048/5/8
	REPUBLIC OF BELI SINK S 4.9375	4.9375	156	62	6,805	2034/2/20
	REPUBLIC OF BRAZIL 4.5%	4.5	1,180	1,256	137,570	2029/5/30
	REPUBLIC OF COLOMBIA 3%	3.0	210	204	22,328	2030/1/30
	REPUBLIC OF GUAT 4.375%	4.375	460	496	54,352	2027/6/5
	REPUBLIC OF GUAT 4.5%	4.5	1,040	1,132	123,987	2026/5/3
	REPUBLIC OF KENY 7.25%	7.25	330	356	39,037	2028/2/28
	REPUBLIC OF KENYA 8.25%	8.25	320	344	37,679	2048/2/28
	REPUBLIC OF NIGE 6.5%	6.5	200	210	23,002	2027/11/28
	REPUBLIC OF NIGE 7.143%	7.143	400	420	46,072	2030/2/23
	REPUBLIC OF NIGE 7.696%	7.696	600	610	66,831	2038/2/23
	REPUBLIC OF NIGE 7.875%	7.875	520	555	60,819	2032/2/16
	REPUBLIC OF PARA 4.7%	4.7	600	668	73,152	2027/3/27
	REPUBLIC OF PARA 5%	5.0	840	943	103,246	2026/4/15

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	REPUBLIC OF PARA 6.1%	6.1	740	893	97,839	2044/8/11
	REPUBLIC OF PERU 2.78%	2.78	480	407	44,583	2060/12/1
	REPUBLIC OF PERU 3.23%	3.23	910	766	83,869	2121/7/28
	REPUBLIC OF SOUTH 5.875%	5.875	280	311	34,128	2030/6/22
	REPUBLIC OF SRI 6.125%	6.125	200	142	15,580	2025/6/3
	REPUBLIC OF SRI 6.2%	6.2	290	194	21,252	2027/5/11
	REPUBLIC OF SRI 6.85%	6.85	280	200	21,908	2025/11/3
	REPUBLIC OF TURKEY 5.25%	5.25	310	285	31,200	2030/3/13
	REPUBLIC OF TURKEY 5.95%	5.95	860	823	90,126	2031/1/15
	REPUBLIC OF TURKEY 6%	6.0	270	271	29,695	2027/3/25
	REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	—	790	494	54,138	2022/9/20
	ROMANIA 3%	3.0	270	274	30,092	2031/2/14
	ROMANIA 5.125%	5.125	30	34	3,829	2048/6/15
	RUSSIAN FEDERATION 4.75%	4.75	2,200	2,487	272,288	2026/5/27
	RUSSIAN FEDERATION 4.375%	4.375	1,400	1,568	171,617	2029/3/21
	SAUDI INT BOND 5.25%	5.25	200	252	27,674	2050/1/16
	SAUDI INTERNATIO 4.5%	4.5	220	249	27,299	2046/10/26
	SAUDI INTERNATIO 4.625%	4.625	200	231	25,310	2047/10/4
	SAUDI INTL BOND 4.5%	4.5	1,010	1,163	127,319	2060/4/22
	SHARJAH SUKUK PRO 3.234%	3.234	216	222	24,347	2029/10/23
	SINK ARGENTINA 0.125%	0.125	1,404	505	55,373	2030/7/9
	SINK ARGENTINA 0.125%	0.125	3,228	1,018	111,501	2035/7/9
	SINK ARGENTINA 0.125%	0.125	1,050	374	41,034	2041/7/9
	SINK ARGENTINA 1%	1.0	248	93	10,258	2029/7/9
	SINK BELIZE 4.9375%	4.9375	21	8	915	2034/2/20
	SINK GUATEMALA 4.9%	4.9	280	309	33,879	2030/6/1
	SINK GUATEMALA 6.125%	6.125	730	868	95,044	2050/6/1
	SINK REP OF AZER 3.5%	3.5	1,100	1,103	120,793	2032/9/1
	SINK REP OF ECUADOR 0%	—	429	239	26,202	2030/7/31
	SINK REP OF ECUADOR 0.5%	0.5	216	183	20,098	2030/7/31
	SINK REP OF ECUADOR 0.5%	0.5	2,639	1,834	200,760	2035/7/31
	SINK REP OF ECUADOR 0.5%	0.5	1,679	1,039	113,754	2040/7/31
	SINK REP OF GABON 6.625%	6.625	330	326	35,730	2031/2/6
	SINK REP OF GHANA 7.625%	7.625	630	634	69,418	2029/5/16
	SINK REP OF GHANA 8.125%	8.125	270	269	29,529	2032/3/26
	SINK REP OF GHANA 8.625%	8.625	490	501	54,837	2034/4/7
	SINK REP OF GHANA 8.875%	8.875	200	197	21,643	2042/5/7
	SINK REP OF KENYA 7%	7.0	460	498	54,573	2027/5/22
	SINK REP OF PANAMA 3.87%	3.87	640	638	69,886	2060/7/23
	SINK REP OF PANAMA 4.5%	4.5	440	485	53,103	2056/4/1
	SINK REP OF PARAGUAY 5.4%	5.4	600	677	74,157	2050/3/30
	SINK REP PARAGUAY 2.739%	2.739	466	445	48,749	2033/1/29
	SINK REP URUGUAY 4.975%	4.975	290	357	39,076	2055/4/20
	SOUTH AFRICA 4.85%	4.85	340	360	39,476	2027/9/27
	SOUTH AFRICA 4.85%	4.85	840	873	95,632	2029/9/30
	SOUTH AFRICA 5.75%	5.75	1,010	990	108,423	2049/9/30
	STATE OF QATAR 4.4%	4.4	1,230	1,456	159,360	2050/4/16
	STATE OF QATAR 4.625%	4.625	250	301	33,036	2046/6/2
	STATE OF QATAR 4.817%	4.817	360	451	49,370	2049/3/14

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	STATE OF QATAR 5.103%	5.103	600	773	84,706	2048/4/23
	TAJIKISTAN INT B 7.125%	7.125	200	171	18,740	2027/9/14
	TRINIDAD & TOBAGO 4.5%	4.5	210	218	23,889	2030/6/26
	TURKEY REP OF 4.25%	4.25	548	518	56,765	2026/4/14
	TURKEY REP OF 4.875%	4.875	730	702	76,917	2026/10/9
	TURKEY REP OF 5.75%	5.75	226	231	25,335	2024/3/22
	TURKEY REP OF 5.75%	5.75	890	744	81,508	2047/5/11
	TURKEY REP OF 6%	6.0	600	530	58,068	2041/1/14
	UKRAINE GOVERNMENT 8.994	8.994	720	794	86,960	2024/2/1
	UKRAINE GOVERNMENT VAR	—	382	411	45,005	2040/5/31
	UKRAINE GOVT 7.253%	7.253	330	336	36,836	2033/3/15
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	100	100	11,046	2021/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	710	742	81,245	2022/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	180	192	21,040	2023/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	800	863	94,499	2024/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	240	260	28,513	2025/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	428	464	50,805	2027/9/1
	UNITED MEXICAN 2.659%	2.659	728	701	76,806	2031/5/24
	UNITED MEXICAN 3.771%	3.771	1,079	967	105,866	2061/5/24
	UNITED MEXICAN 4.6%	4.6	590	614	67,210	2048/2/10
	UNITED MEXICAN 4.75%	4.75	280	316	34,597	2032/4/27
	UNITED MEXICAN STATES 5%	5.0	200	219	24,014	2051/4/27
	VENEZUELA 8.25%	—	65	6	711	2024/10/13
地 方 債 証 券 特殊債券(除く金融債)	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	5.333	220	239	26,159	2028/2/15
	AFRICAN EXPORT 2.634%	2.634	360	360	39,487	2026/5/17
	AFRICAN EXPORT 3.798%	3.798	320	320	35,118	2031/5/17
	BANCO DO BRASIL VAR	6.25	580	583	63,909	9998/12/31
	BANCO LATINOAMERI 2.375%	2.375	380	389	42,593	2025/9/14
	EASTERN & SOUTHE 5.375%	5.375	630	644	70,513	2022/3/14
	EASTERN & SOUTHERN 4.875	4.875	1,780	1,846	202,153	2024/5/23
	PETROLEOS DE VEN 6%	—	9,360	336	36,880	2022/10/28
	PETROLEOS DE VEN 6%	—	4,070	179	19,600	2026/11/15
	PETROLEOS DE VEN 6% SINK	—	1,900	82	9,046	2024/5/16
普 通 社 債 券 (含 投 資 法 人 債 券)	PETROLEOS MEXICA 5.625%	5.625	240	192	21,117	2046/1/23
	PETROLEOS MEXICANO 5.35%	5.35	190	186	20,378	2028/2/12
	PETROLEOS MEXICANO 6.35%	6.35	433	363	39,821	2048/2/12
	PETROLEOS MEXICANOS 4.5%	4.5	231	235	25,738	2026/1/23
	REP OF PAKISTAN 5.625%	5.625	830	852	93,330	2022/12/5
	SHARJAH SUKUK PR 4.226%	4.226	450	492	53,956	2028/3/14
	SHARJAH SUKUK PRO 3.854%	3.854	350	376	41,187	2026/4/3
	ABENGOA TRANSMIS 6.875%	6.875	452	575	62,948	2043/4/30
	ABU DHABI CRUDE 4.6%	4.6	780	898	98,379	2047/11/2
	AEROPUERTOS DOMI 6.75%	6.75	450	474	51,884	2029/3/30
	AKBANK TAS VAR	6.797	220	218	23,948	2028/4/27
	ALTICE FINANCING 7.5%	7.5	200	207	22,732	2026/5/15
	BANCO DE BOGOTA 6.25%	6.25	920	1,016	111,266	2026/5/12
	BANCO DE PANAMA 2.5%	2.5	280	268	29,381	2030/8/11
	BANCO DO BRASIL 4.75%	4.75	410	439	48,150	2024/3/20
	BANCO MERCANTIL VAR	6.75	430	456	49,984	9998/12/31

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	BANCO SANTANDER 5.375%	5.375	240	270	29,610	2025/4/17
	BBVA BANCOMER SA VAR	5.125	220	228	25,008	2033/1/18
	BHARTI AIRTEL IN 5.125%	5.125	200	212	23,275	2023/3/11
	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	5.477	237	246	26,931	2023/7/24
	BRF SA 4.875%	4.875	200	206	22,632	2030/1/24
	BRF SA 5.75%	5.75	200	196	21,520	2050/9/21
	CEMEX SAB DE CV 5.2%	5.2	280	305	33,400	2030/9/17
	CENTRAL CHINA 7.9%	7.9	200	190	20,795	2023/11/7
	CNTL AMR BOTTLIN 5.75%	5.75	180	189	20,788	2027/1/31
	CORP LINDLEY SA 4.625%	4.625	88	90	9,904	2023/4/12
	CORP LINDLEY SA 6.75%	6.75	245	247	27,121	2021/11/23
	COUNTRY GARDEN 3.125%	3.125	200	200	21,944	2025/10/22
	CREDIT BANK OF M VAR	7.5	470	474	51,971	2027/10/5
	DEBT AND ASSET TRAD C 1%	1.0	220	195	21,367	2025/10/10
	DP WORLD CRESCENT 3.875%	3.875	350	371	40,701	2029/7/18
	DP WORLD PLC 5.625%	5.625	200	242	26,532	2048/9/25
	DP WORLD PLC 6.85%	6.85	100	132	14,466	2037/7/2
	DP WORLD SALAAM VAR	6.0	670	734	80,366	2049/12/31
	EMPRESA DE TRANSPO 3.65%	3.65	200	215	23,538	2030/5/7
	ESKOM HOLDINGS 7.125%	7.125	320	332	36,420	2025/2/11
	ESKOM HOLDINGS SOC 6.35%	6.35	200	219	23,969	2028/8/10
	FANTASIA HOLDING 10.875%	10.875	200	181	19,810	2024/3/2
	FOSUN INTERNATIONAL 5%	5.0	200	199	21,862	2026/5/18
	GALAXY PIPELINE 2.16%	2.16	200	196	21,506	2034/3/31
	GAZPROM PJSC (GAZ) 3.25%	3.25	280	276	30,278	2030/2/25
	GAZPROM PJSC VAR	4.5985	620	629	68,927	9998/12/31
	GC TREASURY CENTRE 4.3%	4.3	220	226	24,775	2051/3/18
	GNL QUINTERO SA 4.634%	4.634	330	361	39,603	2029/7/31
	GREENKO SOLAR MAUR 5.95%	5.95	200	215	23,531	2026/7/29
	GRUMA SAB DE CV 4.875%	4.875	200	221	24,206	2024/12/1
	GRUPO AVAL LTD 4.375%	4.375	220	217	23,759	2030/2/4
	HUARONG FIN 2019 3.375%	3.375	200	136	14,885	2030/2/24
	HUARONG FINANC II 4.875%	4.875	200	142	15,541	2026/11/22
	HUARONG FINANCE 2017 VAR	4.0	200	125	13,681	9998/12/31
	HUARONG FINANCE 3.875%	3.875	280	191	20,954	2029/11/13
	HUARONG FINANCEII 4.625%	4.625	200	142	15,541	2026/6/3
	INDONESIA ASAHAN 5.45%	5.45	200	228	25,054	2030/5/15
	INDONESIA ASAHAN 5.8%	5.8	200	231	25,348	2050/5/15
	KAZMUNAYGAS NAT 3.5%	3.5	230	236	25,890	2033/4/14
	KAZMUNAYGAS NAT 3.5%	3.5	200	205	22,513	2033/4/14
	KAZMUNAYGAS NATION 4.75%	4.75	610	694	75,998	2027/4/19
	LEVIATHAN BOND LTD 5.75%	5.75	310	322	35,293	2023/6/30
	LEVIATHAN BOND LTD 6.75%	6.75	150	164	17,975	2030/6/30
	LUKOIL INTL FINA 4.563%	4.563	420	443	48,520	2023/4/24
	MEITUAN 2.125%	2.125	200	197	21,569	2025/10/28
	METINVEST BV 7.75%	7.75	350	371	40,696	2023/4/23
	MEXICO CITY ARPT 3.875%	3.875	370	381	41,756	2028/4/30
	MEXICO CITY ARPT 4.25%	4.25	210	224	24,566	2026/10/31
	MEXICO CITY ARPT 5.5%	5.5	200	201	22,051	2046/10/31

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	MEXICO CITY ARPT 5.5%	5.5	678	683	74,800	2047/7/31
	MEXICO CITY ARPT TR 5.5%	5.5	200	201	22,051	2046/10/31
	MHP SE 7.75%	7.75	210	223	24,511	2024/5/10
	MTN MAURITIUS IN 4.755%	4.755	400	421	46,155	2024/11/11
	MTN MAURITIUS IN 6.5%	6.5	202	228	25,035	2026/10/13
	MUMTALAKAT SUKUK 4.1%	4.1	350	353	38,697	2027/1/21
	NBK TIER 1 FINANCI 2 VAR	4.5	290	302	33,095	9998/12/31
	PETROLEOS MEXICA 6.95%	6.95	286	250	27,378	2060/1/28
	PETROLEOS MEXICA 7.69%	7.69	539	510	55,822	2050/1/23
	PETROLEOS MEXICAN 6.375%	6.375	70	59	6,518	2045/1/23
	PETROLEOS MEXICANO 6.75%	6.75	140	121	13,331	2047/9/21
	PETRONAS CAPITAL 4.55%	4.55	600	708	77,577	2050/4/21
	PETRONAS CAPITAL 4.8%	4.8	280	351	38,474	2060/4/21
	PHOSAGRO(PHOS BO 3.949%	3.949	380	394	43,132	2023/4/24
	PROSUS NV 3.68%	3.68	510	535	58,568	2030/1/21
	PROSUS NV 4.027%	4.027	200	186	20,412	2050/8/3
	PT PERTAMINA 2.3%	2.3	200	188	20,603	2031/2/9
	PT PERTAMINA 4.15%	4.15	400	385	42,220	2060/2/25
	PT PERTAMINA 6%	6.0	330	393	43,021	2042/5/3
	PTT TREASURY CENTRE 3.7%	3.7	370	346	37,871	2070/7/16
	REDE D'OR FIN SARL 4.5%	4.5	200	200	21,966	2030/1/22
	SAMARCO MINERACA 4.125%	—	230	185	20,264	2022/11/1
	SAMARCO MINERACA 5.75%	—	200	170	18,668	2023/10/24
	SASOL FINANCING 5.875%	5.875	650	693	75,931	2024/3/27
	SINK AERO TOCUMEN 5.625%	5.625	260	279	30,626	2036/5/18
	SINK LIMA METROLINE4.35%	4.35	200	205	22,491	2036/4/5
	SINK MV24 CAPITAL 6.748%	6.748	189	200	21,931	2034/6/1
	SOCIEDAD QUIMICA 4.375%	4.375	200	216	23,747	2025/1/28
	SOFTBANK GROUP C VAR	6.0	200	203	22,218	9998/12/31
	STATE OIL CO OF 6.95%	6.95	210	259	28,418	2030/3/18
	STUDIO CITY FINANCE 6%	6.0	200	210	23,022	2025/7/15
	TENGIZCHEVROIL 2.625%	2.625	200	204	22,334	2025/8/15
	TURKIYE VAKIFLAR 5.25%	5.25	840	826	90,489	2025/2/5
	TURKIYE VAKIFLAR 8.125%	8.125	200	214	23,515	2024/3/28
	UNIFIN FINANCIER 8.375%	8.375	200	189	20,738	2028/1/27
	VEDANTA RESOURCES 8.95%	8.95	200	199	21,780	2025/3/11
	YAPI KREDI BANKA AS VAR	7.875	330	333	36,490	2031/1/22
	YAPI VE KREDI BANK 8.25%	8.25	610	655	71,771	2024/10/15
	YAPI VE KREDI VAR	13.875	480	544	59,628	9998/12/31
	ZHENRO PROPERTIES VAR	10.25	200	204	22,366	9998/12/31
	小 計	—	—	—	13,225,461	—
普通社債券(含む投資法人債券) 国 債 証 券	(ユーロ…オランダ)		千ユーロ	千ユーロ		
	SYNGENTA FINANCE 1.25%	1.25	100	98	13,034	2027/9/10
	(ユーロ…その他)					
	ARAB REP OF EGYPT 6.375%	6.375	180	188	25,000	2031/4/11
	BENIN INTL BOND 4.875%	4.875	440	435	57,852	2032/1/19
	HUNGARY 1.5%	1.5	130	120	15,979	2050/11/17
	INDONESIA REP 3.75%	3.75	1,040	1,236	164,143	2028/6/14
	KINGDOM OF MOROCCO 1.5%	1.5	300	281	37,411	2031/11/27

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	MACEDONIA 2.75%	2.75	420	436	57,917	2025/1/18
	MACEDONIA 5.625%	5.625	300	328	43,672	2023/7/26
	NORTH MACEDONIA 1.625%	1.625	320	308	40,959	2028/3/10
	REP OF INDONESIA 1.45%	1.45	410	426	56,674	2026/9/18
	REP OF PHILIPPINES 0.7%	0.7	100	99	13,175	2029/2/3
	REP OF PHILIPPINES 0.875	0.875	160	162	21,565	2027/5/17
	REP OF PHILIPPINES 1.2%	1.2	470	462	61,465	2033/4/28
	REPUBLIC OF EGYPT 4.75%	4.75	100	104	13,847	2026/4/16
	REPUBLIC OF EGYPT 5.625%	5.625	320	322	42,879	2030/4/16
	REPUBLIC OF SENE 4.75%	4.75	590	610	81,115	2028/3/13
	REPUBLIC OF SERBIA 1.5%	1.5	230	228	30,355	2029/6/26
	REPUBLIC OF SERBIA 1.65%	1.65	190	182	24,256	2033/3/3
	REPUBLIC OF TURKEY 5.2%	5.2	150	156	20,765	2026/2/16
	ROMANIA 2%	2.0	70	70	9,295	2032/1/28
	ROMANIA 2%	2.0	990	968	128,649	2033/4/14
	ROMANIA 2.124%	2.124	120	122	16,273	2031/7/16
	ROMANIA 2.5%	2.5	140	148	19,776	2030/2/8
	ROMANIA 2.75%	2.75	170	165	22,034	2041/4/14
	ROMANIA 2.875%	2.875	700	771	102,366	2029/3/11
	ROMANIA 3.624%	3.624	380	437	58,020	2030/5/26
	RUSSIAN FEDERATION 1.85%	1.85	1,200	1,180	156,695	2032/11/20
	SINK ARGENTINA 0.125%	0.125	194	64	8,551	2030/7/9
	SINK ARGENTINA 0.5%	0.5	6	2	308	2029/7/9
	SINK IVORY COAST 4.875%	4.875	250	247	32,918	2032/1/30
	SINK IVORY COAST 6.625%	6.625	430	442	58,725	2048/3/22
	TURKEY REP OF 3.25%	3.25	460	453	60,207	2025/6/14
	UKRAINE GOVERNMENT 6.75%	6.75	520	559	74,296	2026/6/20
	UKRAINE GOVT 4.375%	4.375	390	357	47,508	2030/1/27
特殊債券(除く金融債)	PETROLEOS MEXICA 3.75%	3.75	680	693	92,134	2024/2/21
	PETROLEOS MEXICA 5.125%	5.125	620	649	86,242	2023/3/15
普通社債券(含む投資法人債券)	BNQ CEN TUNISIA 6.75%	6.75	210	202	26,823	2023/10/31
	NE PROPERTY BV 1.875%	1.875	100	101	13,486	2026/10/9
	NE PROPERTY BV 3.375%	3.375	100	110	14,658	2027/7/14
	NE PROPERTY COOPER 1.75%	1.75	260	266	35,361	2024/11/23
	PPF TELECOM GROUP 3.25%	3.25	180	193	25,672	2027/9/29
	小 計	—	—	—	1,912,082	—
	合 計	—	—	—	15,137,544	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	ド イ ツ 国 債 先 物 5 年	百万円 —	百万円 374
	ド イ ツ 国 債 先 物 1 0 年	—	1,009
	ド イ ツ 国 債 先 物 3 0 年	—	105
	米 国 国 債 先 物 ウ ル ト ラ 1 0 年	47	—
	米 国 国 債 先 物 1 0 年	1,144	—
	米 国 国 債 先 物 2 年	942	—
	米 国 国 債 先 物 2 0 年	858	—
	米 国 国 債 先 物 3 0 年	281	—
	米 国 国 債 先 物 5 年	747	—
	ド イ ツ 国 債 先 物 2 年	—	178

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満切捨て。

(注3) ー印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2021年5月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	15,137,544	91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,504,205	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	16,641,749	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（16,390,486千円）の投資信託財産総額（16,641,749千円）に対する比率は98.5%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=109.45円、1メキシコペソ=5.4943円、1ユーロ=132.77円、1ハンガリーフォリント=0.373796円、1ポーランドズロチ=29.314円、1南アフリカランド=7.73円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目		当 期 末
		2021年5月17日
(A)	資 産	23,082,260,748円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,115,178,566
	公 社 債 (評 価 額)	15,137,544,513
	未 収 入 金	6,563,807,529
	未 収 利 息	190,283,981
	前 払 費 用	9,605,044
	差 入 委 託 証 拠 金	65,841,115
(B)	負 債	6,735,789,858
	未 払 金	6,713,927,751
	未 払 解 約 金	21,862,069
	未 払 利 息	38
(C)	純 資 産 総 額 (A - B)	16,346,470,890
	元 本	5,147,329,721
	次 期 繰 越 損 益 金	11,199,141,169
(D)	受 益 権 総 口 数	5,147,329,721口
	1万口当たり基準価額(C/D)	31,757円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2020年11月18日 至2021年5月17日
(A) 配 当 等 収 益	409,725,388円
受 取 利 息	409,698,398
そ の 他 収 益 金	34,342
支 払 利 息	△ 7,352
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	578,017,409
売 買 益	1,438,869,636
売 買 損	△ 860,852,227
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 118,529,858
取 引 益	92,828,553
取 引 損	△ 211,358,411
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,629,360
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	867,583,579
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	12,284,254,246
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	700,888,550
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 2,653,585,206
(I) 計 (E + F + G + H)	11,199,141,169
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	11,199,141,169

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は6,077,216,407円、当作成期間中において、追加設定元本額は335,945,630円、同解約元本額は1,265,832,316円です。

(注5) 元本の内訳	F0Fs用新興国債F(適格機関投資家限定)	3,418,408,324円
	G S新成長国債券ファンド	1,728,921,397円

〈お知らせ〉

約款変更について

- ・運用の基本方針において投資判断を行う者の表記を明確にするため文言を整備しました。

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J－R E I T）へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM/FOFs用J－R E I T（適格機関投資家限定） J－R E I Tマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、J－R E I Tを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ J－REIT

【運用報告書(全体版)】

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J－R E I T）へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) 東証REIT指数 (配当込み)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	12,114	0	△ 4.7	3,144.57	△ 5.1	—	98.1	6,384
12期 (2018年 9 月25日)	13,288	0	9.7	3,475.16	10.5	—	97.8	9,496
13期 (2019年 9 月25日)	16,875	0	27.0	4,425.06	27.3	—	98.5	8,829
14期 (2020年 9 月25日)	14,345	0	△15.0	3,651.58	△17.5	0.0	99.1	8,690
15期 (2021年 9 月27日)	17,630	0	22.9	4,625.71	26.7	0.0	97.1	10,085

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドは、2020年 6 月24日に東証REIT指数（配当込み）をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日から2020年 6 月23日までは当日の指数値を記載し、2020年 6 月24日以降は前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東証REIT指数 (配当込み)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証券組入比率
	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年 9 月25日	円	%		%	%	%
	14,345	—	3,651.58	—	0.0	99.1
9 月末	14,635	2.0	3,740.69	2.4	0.0	99.1
10月末	13,823	△ 3.6	3,565.93	△ 2.3	0.0	98.9
11月末	14,137	△ 1.4	3,655.86	0.1	0.0	98.8
12月末	14,830	3.4	3,830.24	4.9	0.0	98.7
2021年 1 月末	15,394	7.3	3,955.75	8.3	0.0	98.6
2 月末	16,644	16.0	4,330.11	18.6	0.0	98.6
3 月末	16,803	17.1	4,402.10	20.6	0.0	98.4
4 月末	17,268	20.4	4,504.56	23.4	0.0	97.5
5 月末	17,387	21.2	4,549.35	24.6	0.0	97.9
6 月末	18,159	26.6	4,756.60	30.3	0.0	97.9
7 月末	18,201	26.9	4,788.90	31.1	0.0	97.8
8 月末	18,331	27.8	4,831.73	32.3	0.0	98.0
(期 末) 2021年 9 月27日	17,630	22.9	4,625.71	26.7	0.0	97.1

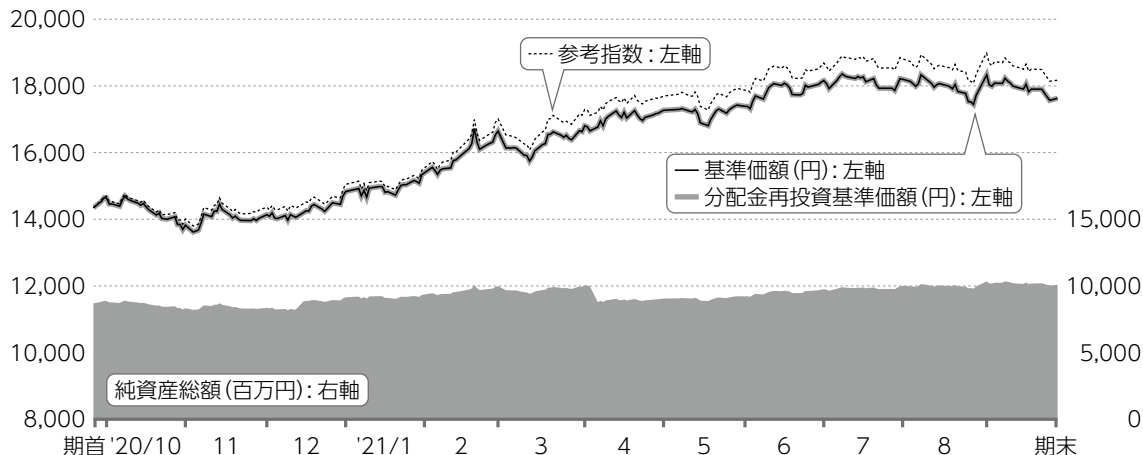
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	14,345円
期 末	17,630円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+22.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるSMDAM／F O F s 用J-R E I T (適格機関投資家限定)への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資しました。

上昇要因

- グローバル株式指数へのJ-R E I T組み入れによる買い需要増加等を背景に、組み入れ銘柄の投資口価格が上昇したこと
- 年明け以降、昨年来の株式市場に対する出遅れ感が意識される市場環境となる中、J-R E I T市場は堅調に推移し、組み入れ銘柄の投資口価格が上昇したこと
- 期間末にかけて新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言の解除等が見込まれる中、業績回復への期待が高いホテルや商業施設等を保有する銘柄を中心に、組み入れ銘柄の投資口価格が上昇したこと

下落要因

- J-R E I T市場が堅調に推移した局面では、地域金融機関等を中心に、決算対策などの利益確定売りも散見され、組み入れ銘柄の投資口価格が下落したこと
- 新型コロナウイルスの影響から人口動態に変化(東京23区人口の転出超過等)が見られ、都心部等の住宅物件にて一時的に稼働率の低下等が確認され、住宅関連銘柄を中心に、組み入れ銘柄の投資口価格が下落したこと
- 複数の公募増資が公表される中、需給悪化懸念等を背景に、組み入れ銘柄の投資口価格が下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドを言います。

当ファンドが実質的な主要投資対象とするわが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)には、寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

期間中のJ-R E I T市場は、東証R E I T指数(配当込み)ベースで3,651.58ポイントにて始まりました。期間の初めは国内外において新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大から株式市場が調整したことや、大型公募増資による需給悪化懸念等から一時調整し、10月30日に期間中の最低値3,512.43ポイント(前期間末比-3.8%)となりました。一方、2020年年末にかけては米大統領選挙後の世界的な株高や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待、グローバル株式指数へのJ-R E I T組み入れによる需要増加等を背景に堅調に推移しました。2021年年明け以降も、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、2020年

来の株式市場に対する出遅れ感などを背景に上昇基調を維持し、8月30日に期間中の最高値4,831.73ポイント(前期末比+32.3%)となりました。期間末にかけて、複数の公募増資が公表されたこと等による需給悪化懸念や日米長期金利の上昇などから若干調整したものの、期間末時点では4,625.71ポイント(前期末比+26.7%)となりました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である S M D A M / F O F s 用 J-R E I T (適格機関投資家限定) を期間を通じて高位に組み入れました。

S M D A M / F O F s 用 J-R E I T
(適格機関投資家限定)

主要投資対象である J-R E I T マザーファンドを高位に組み入れました。

(J-R E I T マザーファンド)

期間の騰落率は、+23.7%となりました。

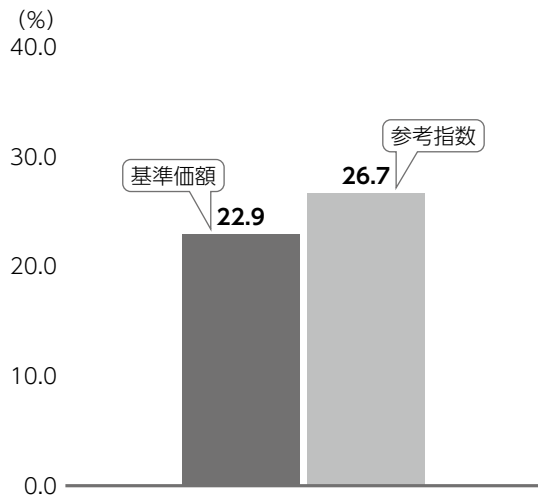
当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評価基準で評価し、J-R E I T の分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料の増額や物件の入れ替えにより分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有または組入比率を低めに維持する対応を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証 R E I T 指数(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,310

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

SMDAM／FOF s 用 J-R E I T (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(J-R E I T マザーファンド)

今後の当ファンドの運用においては、引き続き J-R E I T の収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。銘柄選定におい

ては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証 R E I T 指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 指定投資信託証券から、J - R E I T マザーファンドを削除するため、所要の約款変更を行いました。
(適用日：2020年12月26日)

1 万口当たりの費用明細 (2020 年 9 月 26 日から 2021 年 9 月 27 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	50円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,289円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	52	0.316	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

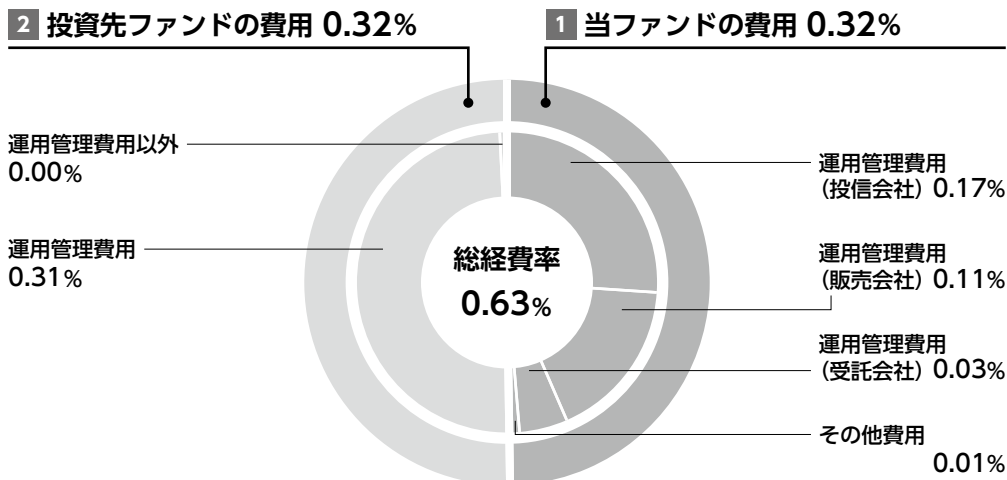
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.63%
1 当ファンドの費用の比率	0.32%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.63%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMDAM/FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)	口 1,269,914,945	千円 1,488,388	口 1,935,478,755	千円 2,237,222

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・J - R E I T

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6,115	百万円 804	% 13.2	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMDAM/FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)	口 8,306,333,971	口 7,640,770,161	千円 9,797,759	% 97.1
合 計	8,306,333,971	7,640,770,161	9,797,759	97.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 984	千口 984	千円 999

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 9,797,759	% 96.8
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	999	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	318,016	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,116,775	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,116,775,616円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	318,016,630
投資信託受益証券(評価額)	9,797,759,577
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	999,409
(B) 負 債	31,516,207
未 払 解 約 金	15,807,335
未 払 信 託 報 酬	15,091,161
そ の 他 未 払 費 用	617,711
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	10,085,259,409
元 本	5,720,584,873
次 期 繰 越 損 益 金	4,364,674,536
(D) 受 益 権 総 口 数	5,720,584,873口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,630円

※当期における期首元本額6,058,419,078円、期中追加設定元本額1,711,647,550円、期中一部解約元本額2,049,481,755円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 65,690円
受 取 利 息	9,415
支 払 利 息	△ 75,105
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,609,019,316
売 買 益	1,938,087,762
売 買 損	△ 329,068,446
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,443,106
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,579,510,520
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	625,864,078
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,159,299,938
(配 当 等 相 当 額)	(3,692,882,330)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,533,582,392)
(G) 合 計(D + E + F)	4,364,674,536
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,364,674,536
追 加 信 託 差 損 益 金	2,159,299,938
(配 当 等 相 当 額)	(3,692,882,341)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,533,582,403)
分 配 準 備 積 立 金	2,205,433,763
繰 越 損 益 金	△ 59,165

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	814,156,271
(c) 収益調整金	3,692,882,341
(d) 分配準備積立金	1,391,277,492
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,898,316,104
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,310.69
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
設定日	2020年6月23日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）を主要投資対象とします。東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	SMDAM／FOFs用Ｊ－ＲＥＩＴ（適格機関投資家限定） ・Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 ・Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド ・わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	SMDAM／FOFs用Ｊ－ＲＥＩＴ（適格機関投資家限定） ・投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、委託者の判断により分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第1期

決算日 2021年7月26日

SMDAM／ FOFs用Ｊ－ＲＥＩＴ （適格機関投資家限定）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMDAM／FOFs用Ｊ－ＲＥＩＴ（適格機関投資家限定）」は、去る2021年7月26日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

SMDAM／F0Fs用 J－REIT（適格機関投資家限定）

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数（配当込み）		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額 総 額
	（分配落）	税 込 金 分 配	期 中 率 騰 落	（ベンチマーク）	期 中 率 騰 落		
（設 定 日） 2020年 6 月23日	円 10,000	円 －	% －	ポイント 3,554.34	% －	% －	百万円 1
第 1 期（2021年 7 月26日）	12,990	0	29.9	4,702.38	32.3	98.6	9,530

東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証REIT指数の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み）		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率	
（設定日）2020年 6 月23日	円 10,000	% －	ポイント 3,554.34	% －	% －
6 月末	9,967	△ 0.3	3,525.99	△ 0.8	98.7
7 月末	10,404	4.0	3,535.10	△ 0.5	98.4
8 月末	10,628	6.3	3,735.15	5.1	98.2
9 月末	10,448	4.5	3,698.94	4.1	98.1
10月末	9,836	△ 1.6	3,512.43	△ 1.2	98.3
11月末	10,187	1.9	3,635.82	2.3	98.8
12月末	10,807	8.1	3,854.76	8.5	98.8
2021年 1 月末	11,277	12.8	4,004.00	12.7	98.6
2 月末	11,707	17.1	4,207.24	18.4	98.2
3 月末	12,178	21.8	4,399.26	23.8	98.2
4 月末	12,560	25.6	4,518.99	27.1	98.0
5 月末	12,629	26.3	4,551.00	28.0	98.9
6 月末	13,143	31.4	4,732.24	33.1	98.7
（期 末）2021年 7 月26日	12,990	29.9	4,702.38	32.3	98.6

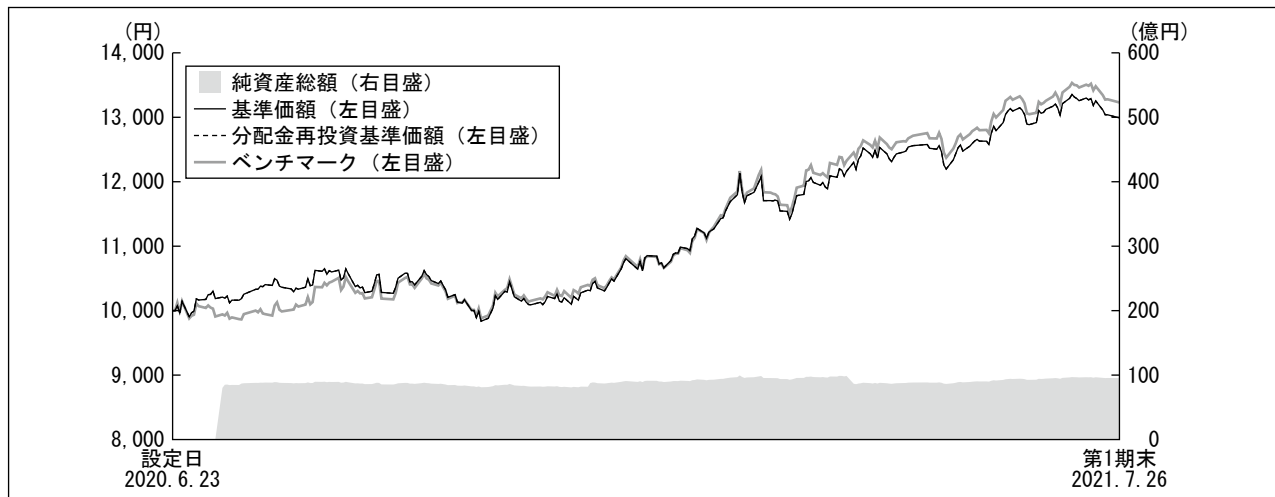
* 設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

* 騰落率は設定日比です。

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

* 東証REIT指数（配当込み）は、設定日の基準価額を基準に指数化しております。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日 : 10,000円

第1期末 : 12,990円（既払分配金 0円）

騰落率 : +29.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、J－REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資しました。

（上昇要因）

グローバル株式指数へのJ-REIT組み入れによる買い需要増加等を背景に、組入銘柄の投資口価格が上昇したことや、新型コロナウイルスによる先行き不透明な環境下、コロナ収束後を見据えた業績回復への期待が高いホテルや商業施設等を保有する銘柄を中心に、組入銘柄の投資口価格が上昇したこと、また2021年年明け以降、2020年来の株式市場に対する出遅れ感が意識される市場環境となる中、J-REIT市場は上昇し、組入銘柄の投資口価格が上昇したことが要因となりました。

（下落要因）

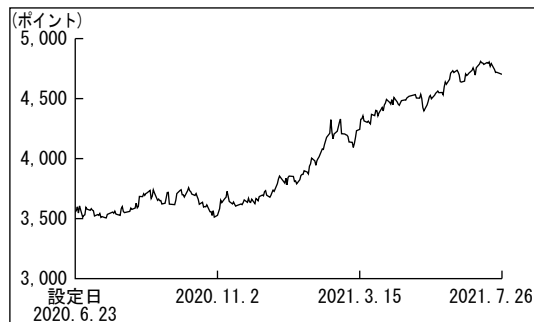
J-REIT市場が堅調に推移した局面では、地域金融機関等を中心に、決算対策などの利益確定売りも散見され、組入銘柄の投資口価格が下落したことや、J-REIT史上最大の大型公募増資が公表される中、需給悪化懸念等から大型銘柄を中心に、組入銘柄の投資口価格が下落したこと、また新型コロナウイルスの影響から人口動態に変化（東京23区人口の転出超過等）が見られ、都心部等の住宅物件にて一時的に稼働率の低下等が確認され、住宅関連銘柄を中心に、組入銘柄の投資口価格が下落したことが要因となりました。

SMDAM／F0Fs用J－REIT（適格機関投資家限定）

【投資環境】

当期のJ-REIT市場は、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））ベースで3,554.34ポイントにて始まりました。期初は新型コロナウイルスにかかる先行き不透明感等から軟調となり、2020年7月21日に期中の最安値3,505.90ポイント（設定日比△1.4%）となりました。その後は、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大から株式市場が調整したことや、大型公募増資による需給悪化に対する懸念等から一時調整したものの、2020年年末にかけては米大統領選後の世界的な株高や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待、グローバル株式指数へのJ-REIT組み入れによる需要増加等を背景に堅調に推移しました。2021年年明け以降も、新型コロナウイルスのワクチン接種開始や、2020年来の株式市場に対する出遅れ感などを背景に上昇基調を維持し、7月6日に期中の最高値4,810.25ポイント（設定日比+35.3%）となりました。期末時点では4,702.38ポイント（設定日比+32.3%）となりました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■SMDAM／F0Fs用J－REIT（適格機関投資家限定）

主要投資対象であるJ－REITマザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な投資信託証券組入比率は98.6%としました。

■J－REITマザーファンド

当期の騰落率は、+30.6%となりました。

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-REITの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料増額や物件入れ替えにより分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有または組入比率を低めに維持する対応を行いました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+29.9%となり、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率+32.3%を2.4%下回りました。

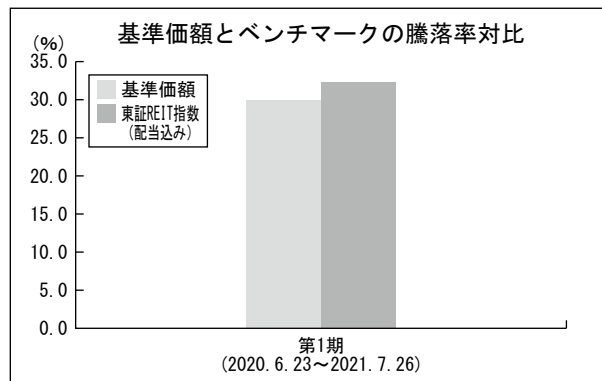
当ファンドの主要投資対象であるJ－REITマザーファンドにおける主な差異の要因は、以下のとおりです。

（主なプラス要因）

新型コロナウイルスのワクチン接種の普及や経済再開に対する期待からオーバーウェイトとした商業施設等を保有する銘柄のパフォーマンスが好調であったことや、コロナ初期のオフィス不要論など過度な業績への懸念が後退したことなどからオーバーウェイトとしたオフィス系銘柄のパフォーマンスが、特に2021年年明け以降において好調であったこと、また合併に伴う積極的な資産入れ替え等を背景に、ポートフォリオの収益性および分配金向上を期待したことから、オーバーウェイトとした個別銘柄のパフォーマンスが好調であったことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

新型コロナウイルスの影響による業績回復が見通せないことから、非保有あるいはウェイトを低めに維持したホテル系銘柄のパフォーマンスが好調であったことや、物件取得に伴う外部成長等により分配金向上が期待されたことから、オーバーウェイトとした物流関連銘柄のパフォーマンスが相対的に低調であったこと、また新型コロナウイルスによる先行き不透明な環境下、分配金の安定性を評価したことから、オーバーウェイトとした住宅を保有する銘柄のパフォーマンスが相対的に低調であったことがマイナス要因となりました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目		第1期
		2020年6月23日 ～2021年7月26日
当期分配金	(円)	0
（対基準価額比率）	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,990

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMDAM／F0Fs用J－REIT（適格機関投資家限定）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■J－REITマザーファンド

引き続き、J-REITの収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2020年6月23日～2021年7月26日		
	金額	比率	
信託報酬	39円	0.349%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,213円です。
（投信会社）	(36)	(0.325)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.006)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.018)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0.190	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資証券）	(21)	(0.190)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	61	0.545	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年6月23日から2021年7月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J－R E I Tマザーファンド	6,328,440	9,763,114	1,441,517	2,483,874

SMDAM／F0Fs用 J－REIT（適格機関投資家限定）

利害関係人との取引状況等

（2020年6月23日から2021年7月26日まで）

■利害関係人との取引状況

< SMDAM／F0Fs用 J－REIT（適格機関投資家限定） >

当期における利害関係人との取引はありません。

< J－REITマザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D／C
投資証券	百万円 9,085	百万円 1,205	% 13.3	百万円 10,246	百万円 1,534	% 15.0

* 平均保有割合91.7%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

< J－REITマザーファンド >

種 類	当 期
	買 付 額
投資証券	百万円 163

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

< SMDAM／F0Fs用 J－REIT（適格機関投資家限定） >

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	15,726千円
うち利害関係人への支払額(B)	2,013千円
(B)／(A)	12.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

SMDAM／F0Fs用 J－R E I T（適格機関投資家限定）

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年6月23日から2021年7月26日まで)

設定時(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時における取得とその処分

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■親投資信託残高

	当	期	末
	口	数	評 価 額
J－R E I Tマザーファンド		千口 4,886,923	千円 9,529,501

* J－R E I Tマザーファンド全体の受益権口数は、4,886,923千口です。

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当	期	末
	評 価 額	比	率
J－R E I Tマザーファンド	千円 9,529,501		% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,733		0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	9,548,234		100.0

SMDAM／F0Fs用 J－REIT（適格機関投資家限定）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年 7 月 26 日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,548,234,831円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	733,421
J－REITマザーファンド(評価額)	9,529,501,012
未 収 入 金	18,000,398
(B) 負 債	17,963,302
未 払 信 託 報 酬	17,453,451
そ の 他 未 払 費 用	509,851
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	9,530,271,529
元 本	7,336,562,869
次 期 繰 越 損 益 金	2,193,708,660
(D) 受 益 権 総 口 数	7,336,562,869口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	12,990円

* 元本状況	
当初設定元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	9,483,699,031円
期中一部解約元本額	2,148,136,162円

損益の状況

自2020年 6 月 23 日
至2021年 7 月 26 日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 76円
受 取 利 息	7
支 払 利 息	△ 83
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,987,816,927
売 買 益	2,247,291,677
売 買 損	△ 259,474,750
(C) 信 託 報 酬 等	△ 30,090,752
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	1,957,726,099
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	235,982,561
(配 当 等 相 当 額)	(△ 2)
(売 買 損 益 相 当 額)	(235,982,563)
(F) 計 (D＋E)	2,193,708,660
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	2,193,708,660
追 加 信 託 差 損 益 金	235,982,561
(配 当 等 相 当 額)	(44,914,875)
(売 買 損 益 相 当 額)	(191,067,686)
分 配 準 備 積 立 金	1,957,726,099

- * 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>
信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	366,898,108円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,590,827,991
(C) 収 益 調 整 金	235,982,561
(D) 分 配 準 備 積 立 金	0
分 配 可 能 額 (A＋B＋C＋D)	2,193,708,660
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,990.1)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

J－R E I Tマザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第15期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の不動産投資信託証券※（「J－R E I T」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ※わが国の証券取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
主要運用対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証 R E I T 指数 (配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(ベンチマーク) 期 騰 落 中 率		
	円	%	ポイント	%	百万円
第11期 (2017年 7 月25日)	12,766	△ 4.4	3,168.90	△ 5.9	98.1 6,182
第12期 (2018年 7 月25日)	13,888	8.8	3,442.52	8.6	98.0 9,177
第13期 (2019年 7 月25日)	16,529	19.0	4,082.93	18.6	98.7 8,201
第14期 (2020年 7 月27日)	15,482	△ 6.3	3,554.61	△12.9	99.0 8,800
第15期 (2021年 7 月26日)	19,500	26.0	4,702.38	32.3	98.6 9,529

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証 R E I T 指数 (配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率	
	円	%	ポイント	%
(期 首) 2020年 7 月27日	15,482	—	3,554.61	— 99.0
7 月末	15,592	0.7	3,535.10	△ 0.5 98.4
8 月末	15,933	2.9	3,735.15	5.1 98.2
9 月末	15,667	1.2	3,698.94	4.1 98.0
10月末	14,755	△ 4.7	3,512.43	△ 1.2 98.2
11月末	15,286	△ 1.3	3,635.82	2.3 98.6
12月末	16,218	4.8	3,854.76	8.4 98.7
2021年 1 月末	16,928	9.3	4,004.00	12.6 98.5
2 月末	17,576	13.5	4,207.24	18.4 98.0
3 月末	18,289	18.1	4,399.26	23.8 98.1
4 月末	18,840	21.7	4,518.99	27.1 97.9
5 月末	18,948	22.4	4,551.00	28.0 98.8
6 月末	19,725	27.4	4,732.24	33.1 98.6
(期 末) 2021年 7 月26日	19,500	26.0	4,702.38	32.3 98.6

*騰落率は期首比です。

※東証 R E I T 指数は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証 R E I T 指数の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、東証 R E I T 指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

運用経過

【基準価額等の推移】

期 首：15,482円
期 末：19,500円
騰落率：+26.0%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

グローバル株式指数へのJ-REIT組み入れによる買い需要増加等を背景に、組入銘柄の投資口価格が上昇したことや、新型コロナウイルスによる先行き不透明な環境下、コロナ収束後を見据えた業績回復への期待が高いホテルや商業施設等を保有する銘柄を中心に、組入銘柄の投資口価格が上昇したこと、また2021年年初以降、2020年来の株式市場に対する出遅れ感が意識される市場環境となる中、J-REIT市場は上昇し、組入銘柄の投資口価格が上昇したことが要因となりました。

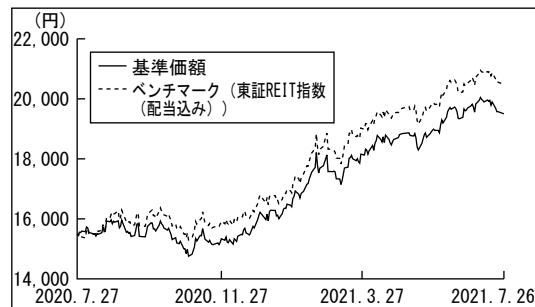
（下落要因）

J-REIT市場が堅調に推移した局面では、地域金融機関等を中心に、決算対策などの利益確定売りも散見され、組入銘柄の投資口価格が下落したことや、J-REIT史上最大大型公募増資が公表される中、需給悪化懸念等から大型銘柄を中心に、組入銘柄の投資口価格が下落したこと、また新型コロナウイルスの影響から人口動態に変化（東京23区人口の転出超過等）が見られ、都心部等の住宅物件にて一時的に稼働率の低下等が確認され、住宅関連銘柄を中心に、組入銘柄の投資口価格が下落したことが要因となりました。

【投資環境】

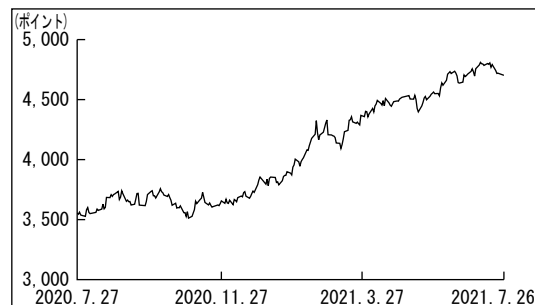
当期のJ-REIT市場は、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））ベースで3,554.61ポイントにて始めました。期初は国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大から株式市場が調整したことや、大型公募増資による需給悪化に対する懸念等から一時調整し、2020年10月30日に期中の最安値3,512.43ポイント（前期末比△1.2%）となりました。一方、年末にかけては米大統領選後の世界的な株高や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待、グローバル株式指数へのJ-REIT組み入れによる需要増加等を背景に堅調に推移しました。2021年年初以降も、新型コロナウイルスのワクチン接種開始や、2020年来の株式市場に対する出遅れ感などを背景に上昇基調を維持し、7月6日に期中の最高値4,810.25ポイント（前期末比+35.3%）となりました。期末時点では4,702.38ポイント（前期末比+32.3%）となりました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

東証REIT指数（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+26.0%となりました。

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-REITの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料増額や物件入れ替えにより分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有または組入比率を低めに維持する対応を行いました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率+32.3%を6.3%下回りました。

（主なプラス要因）

新型コロナウイルスのワクチン接種の普及や経済再開に対する期待からオーバーウェイトとした商業施設等を保有する銘柄のパフォーマンスが好調であったことや、コロナ初期のオフィス不要論など過度な業績への懸念が後退したことなどからオーバーウェイトとしたオフィス系銘柄のパフォーマンスが、特に2021年年明け以降において好調であったこと、また合併に伴う積極的な資産入れ替え等を背景に、ポートフォリオの収益性および分配金向上を期待したことから、オーバーウェイトとした個別銘柄のパフォーマンスが好調であったことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

新型コロナウイルスの影響による業績回復が見通せないことから、非保有あるいはウェイトを低めに維持したホテル系銘柄のパフォーマンスが好調であったことや、物件取得に伴う外部成長等により分配金向上が期待されたことから、オーバーウェイトとした物流関連銘柄のパフォーマンスが相対的に低調であったこと、また新型コロナウイルスによる先行き不透明な環境下、分配金の安定性を評価したことから、オーバーウェイトとした住宅を保有する銘柄のパフォーマンスが相対的に低調であったことがマイナス要因となりました。

今後の運用方針

引き続き、J-REITの収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資証券)	27円 (27)	0.160％ (0.160)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	27	0.160	
期中の平均基準価額は16,980円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	サンケイリアルエステート投資法人	口 1,530	千円 148,262	口 450	千円 50,868
	S O S I L A物流リート投資法人	1,430	198,863	1,402	188,460
	S O S I L A物流リート新	52	6,146	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人	725	455,217	724	425,311
	日本アコモデーション新	14	7,521	—	—
	産業ファンド投資法人	790	140,300	1,387	254,948
	産業ファンド新	27	4,936	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	1,100	341,078
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,150	253,303	1,030	188,484
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	205	88,221	350	163,616
	G L P投資法人	1,627	268,180	1,550	257,643
	G L P投資法人 新	123	18,960	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	100	30,151	920	284,734
	コンフォリア・レジ 新	10	2,826	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	250	80,481	1,563	521,270
	日本プロロジスリート新	33	10,987	—	—
	星野リゾート・リート投資法人	580	320,240	350	205,227
	イオンリート投資法人	2,000	238,743	1,980	243,677
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	4,000	58,836
	積水ハウス・リート投資法人	—	—	100	7,303

J－R E I Tマザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ケネディクス商業リート投資法人	口 —	千円 —	口 400	千円 85,040
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,650	225,477	3,400	565,449
	ラサールレジポート投資法人	100	15,746	1,792	299,160
	ラサールレジポート投資 新	114	19,584	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	30	15,017	184	100,379
	三井不動産レジパーク 新	64	31,574	—	—
	投資法人みらい	4,800	188,050	4,800	180,271
	森トラスト・ホテルリート投資法人	640	90,758	—	—
	三菱地所物流リート投資法人	285	113,218	341	149,341
	三菱物流R E I T 新	41	16,914	—	—
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	470	77,068	568	89,482
	C R E ロジスティクスファン新	88	12,921	—	—
	ザイマックス・リート投資法人	1,890	181,371	890	100,485
	タカラレーベン不動産投資法人	3,200	325,345	1,900	166,604
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	380	53,597	1,664	232,311
	伊藤忠アドバンス新	134	17,868	—	—
	日本ビルファンド投資法人	465	286,901	450	275,589
	ジャパンリアルエステイト投資法人	225	137,411	385	225,099
	日本都市ファンド投資法人	3,330	459,425	1,930	242,552
	オリックス不動産投資法人	2,400	382,210	1,250	223,866
	日本プライムリアルティ投資法人	1,750	552,426	965	328,153
	N T T 都市開発リート投資法人	1,500	217,122	1,360	170,405
	東急リアル・エステート投資法人	90	17,329	840	112,378
	グローバル・ワン不動産投資法人	500	55,197	1,250	146,473
	ユナイテッド・アーバン投資法人	3,450	424,625	2,450	319,998
	森トラスト総合リート投資法人	—	—	130	17,435
	インヴィンシブル投資法人	5,200	227,462	—	—
	フロンティア不動産投資法人	960	361,747	490	204,854
	平和不動産リート投資法人	33	5,401	—	—
	平和不動産リート 新	67	10,791	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人	100	28,541	1,185	361,400
	ケネディクス・オフィス投資法人	145	85,752	605	368,262
	大和証券オフィス投資法人	140	94,098	270	157,754
	大和ハウスリート投資法人	1,250	317,522	1,405	366,579
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	9,700	549,698	5,700	308,649
	ジャパンエクセレント投資法人	2,370	294,573	1,780	245,957

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B／A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D／C
投 資 証 券	百万円 8,166	百万円 1,043	% 12.8	百万円 9,235	百万円 1,383	% 15.0

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 153

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	14,510千円
うち利害関係人への支払額(B)	2,013千円
(B)／(A)	13.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	1,380	179,952	1.9
S O S I L A物流リート投資法人	1,280	216,576	2.3
日本アコモデーションファンド投資法人	470	321,950	3.4
産業ファンド投資法人	1,510	327,972	3.4
アドバンス・レジデンス投資法人	90	34,155	0.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,150	277,380	2.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	750	365,250	3.8
G L P投資法人	3,150	601,650	6.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	10	3,745	0.0
日本プロロジスリート投資法人	610	221,430	2.3
星野リゾート・リート投資法人	230	156,170	1.6
イオンリート投資法人	20	3,290	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人	1,250	211,000	2.2
ラサールロジポート投資法人	162	31,509	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	480	292,320	3.1
森トラスト・ホテルリート投資法人	640	88,960	0.9
三菱地所物流リート投資法人	495	243,292	2.6
C R Eロジスティクスファンド投資法人	1,000	201,900	2.1
ザイマックス・リート投資法人	1,000	124,000	1.3
タカラレーベン不動産投資法人	1,300	165,620	1.7
日本ビルファンド投資法人	1,095	755,550	7.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	970	654,750	6.9
日本都市ファンド投資法人	5,650	636,190	6.7
オリックス不動産投資法人	2,150	447,200	4.7
日本プライムリアルティ投資法人	805	338,502	3.6
N T T都市開発リート投資法人	1,400	219,940	2.3
東急リアル・エステート投資法人	150	30,480	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	1,250	156,875	1.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,850	446,595	4.7

J－R E I Tマザーファンド

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	5,200	223,080	2.3
フロンティア不動産投資法人	610	306,830	3.2
平和不動産リート投資法人	100	17,300	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	10	3,400	0.0
ケネディクス・オフィス投資法人	20	15,720	0.2
大和証券オフィス投資法人	70	54,040	0.6
大和ハウスリート投資法人	1,695	544,942	5.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,100	267,730	2.8
ジャパンエクセレント投資法人	1,390	206,137	2.2
合 計	46,492	9,393,383	98.6

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合

* 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、G L P投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、フロンティア不動産投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。（当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等より記載）

投資信託財産の構成

2021年 7 月 26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	9,393,383	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	225,307	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,618,691	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,618,691,384円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	113,169,682
投 資 証 券 (評価額)	9,393,383,500
未 収 入 金	56,816,722
未 収 配 当 金	55,321,480
(B) 負 債	89,102,720
未 払 金	71,102,322
未 払 解 約 金	18,000,398
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	9,529,588,664
元 本	4,886,923,596
次 期 繰 越 損 益 金	4,642,665,068
(D) 受 益 権 総 口 数	4,886,923,596口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	19,500円

* 元本状況
 期首元本額 5,684,305,422円
 期中追加設定元本額 629,797,024円
 期中一部解約元本額 1,427,178,850円
* 元本の内訳
 SMDAM／FOF s用J－R E I T (適格機関投資家限定) 4,886,923,596円

お知らせ

該当事項はありません。

損益の状況

自2020年7月28日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	377,225,218円
受 取 配 当 金	377,253,910
受 取 利 息	795
支 払 利 息	△ 29,487
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,750,270,681
売 買 益	2,082,708,819
売 買 損	△ 332,438,138
(C) そ の 他 費 用	△ 46
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	2,127,495,853
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,116,202,080
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,034,802,596
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	433,769,731
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	4,642,665,068
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,642,665,068

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 大和住銀／プリンシパルFOFs用 外国リートF（適格機関投資家限定） 外国リートマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・G-REIT

【運用報告書(全体版)】

（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) S & P 先 進 国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 証 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	10,785	0	7.2	12,333	11.4	—	98.8	7,311
12期 (2018年 9 月25日)	11,241	0	4.2	13,029	5.6	0.5	97.6	10,592
13期 (2019年 9 月25日)	12,554	0	11.7	14,061	7.9	0.4	97.8	13,891
14期 (2020年 9 月25日)	10,260	0	△18.3	11,063	△21.3	0.5	97.2	14,878
15期 (2021年 9 月27日)	15,115	0	47.3	16,778	51.7	0.3	97.3	21,358

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※当ファンドは、2018年 4 月18日に S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日から2018年 4 月17日までは、前営業日の米ドルベースの指数値を当日の為替レート（対顧客電信売相場仲値）で円換算し、2018年 4 月18日以降は、2 営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レートで円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 先進国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 証 組 入 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9 月25日	円 10,260	% —	11,063	% —	% 0.5	% 97.2
9 月末	10,660	3.9	11,512	4.1	0.5	97.3
10月末	10,120	△ 1.4	10,978	△ 0.8	0.5	97.4
11月末	11,433	11.4	12,583	13.7	0.5	97.9
12月末	11,443	11.5	12,693	14.7	0.4	97.8
2021年 1 月末	11,448	11.6	12,869	16.3	0.4	97.6
2 月末	12,234	19.2	13,805	24.8	0.4	97.6
3 月末	12,862	25.4	14,470	30.8	0.3	97.9
4 月末	13,556	32.1	15,239	37.7	0.3	97.7
5 月末	13,816	34.7	15,589	40.9	0.3	97.7
6 月末	14,532	41.6	16,215	46.6	0.3	97.7
7 月末	15,035	46.5	16,634	50.4	0.3	97.7
8 月末	15,101	47.2	16,786	51.7	0.3	97.8
(期 末) 2021年 9 月27日	15,115	47.3	16,778	51.7	0.3	97.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,260円
期 末	15,115円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+47.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券である大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定) への投資を通じて、主として世界各国の R E I T (不動産投資信託) へ投資しました。

上昇要因

- 新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化と接種の拡大、主要中央銀行のハト派(景気を重視する立場)的スタンスの継続、経済指標の回復、米国の景気刺激策の強化などを背景にグローバルリート市場が上昇したこと
- 新型コロナのワクチン普及による経済正常化への期待感から、ホテル・リゾート、店舗(小売)などのセクターが上昇したこと

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

期間におけるグローバルリート市場は上昇しました。

期首から2020年10月末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や米国の追加経済対策をめぐる不透明感、米国大統領選挙を控えた様子見姿勢などから軟調な展開となったものの、その後は新型コロナのワクチンの早期実用化と接種の拡大、主要中央銀行のハト派的スタンスの継続、経済指標の回復、米国の景気刺激策の強化などを背景に世界的に株式市場が上昇するなか、グローバルリート市場も好調なパフォーマンスとなりました。2021年9月は、中国恒大集団の債務問題をめぐる市場の警戒感などを背景に軟調な展開となりましたが、通期ではプラスのリターンとなりました。こ

うしたなか、グローバルリート市場では、すべての国、セクターが上昇しました。セクター別のリターンは、新型コロナのワクチン普及による経済正常化への期待感から、ホテル・リゾート、店舗(小売)などのバリューセクターが大きく上昇した一方、専門型や工業などの構造的な成長セクターの上昇は相対的に小幅となりました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

期間を通じて、主要投資対象である大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定) を高位に組み入れました。

大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定)

期間を通じて、主要投資対象である外国リートマザーファンドを高位に組み入れました。

(外国リートマザーファンド)

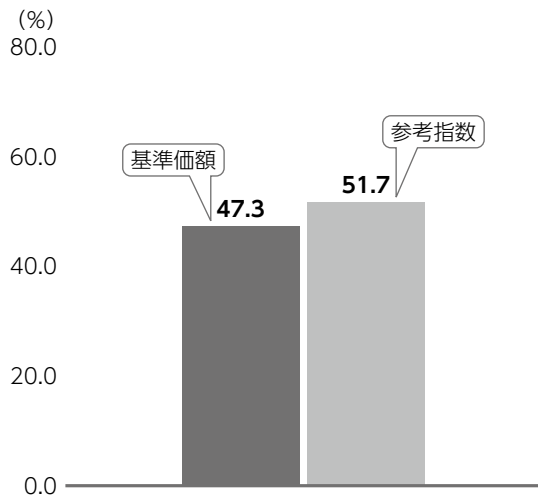
国別では、主にカナダ、米国をオーバーウェイトとする一方、ベルギー、シンガポールをアンダーウェイトとしました(ベルギーは非保有)。セクター別では、主に住宅、工業をオーバーウェイトとする一方、店舗(小売)、分散型をアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。経済活動の正常化へ向けた動きを背景に、景気感応度の高い銘柄にも選別的に投資を行い、VICI Properties Inc.(米国、専門型)の新規購入などを行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として S & P 先進国 R E I T 指数(除く日本、配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,071

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の R E I T へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、外国リートマザーファンドへの投資を通じて、世界の R E I T を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(外国リートマザーファンド)

景気回復ペースの頭打ちや変異型コロナウイルスによる感染再拡大などから世界経済回復の先行き懸念が意識されますが、ここ数ヵ月で債券市場では利回りが低下し、株式市場ではバリュー銘柄からディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)銘柄・グロース銘柄への資金回帰が見られたことから、市場は既に織り込み済みであると言えます。一方、サプライチェーン(供給網)のボトルネックによるインフレ圧力は根強く、注視が必要です。ワクチン接種が進む

欧州の国々を中心に、規制強化ではなくコロナとの共存を試みる動きも見られ、持続的な経済活動正常化へつながることも期待されます。足元では、中国の恒大集団の状況が市場の攪乱要因となっており、一時的に市場のボラティリティ(価格変動性)が高まることも予想されます。社会の構造変化により平均を上回る収益成長を見せる「構造的変化による成長銘柄」、具体的にはデータセンター(専門型)、電波塔(専門型)、一戸建て賃貸住宅(住宅)、工業などを選好する一方、店舗(小売)、従来型オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極めたうえで厳選投資する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの

平均残存年限については、2～4ヵ月程度
を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	40円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,877円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	41	0.315	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

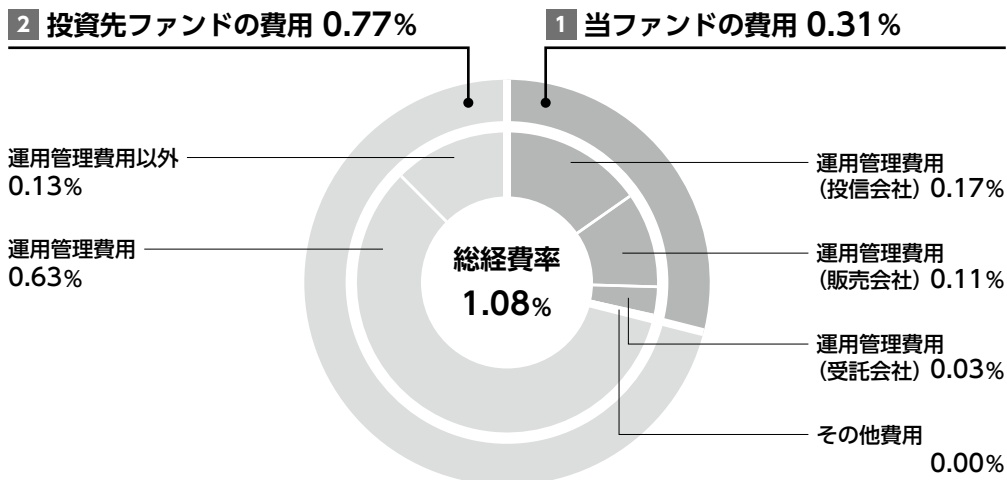
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	1.08%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.08%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	大和住銀／プリンシパル F O F s 用 外国リート F (適格機関投資家限定)	口 2, 197, 126, 212	千円 2, 873, 362	口 2, 743, 357, 331	千円 3, 292, 211

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・G-R-E-I-T

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6, 115	百万円 804	% 13. 2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 1. 8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
大和住銀／プリンシパルＦＯＦｓ用 外国リートＦ（適格機関投資家限定）	14,545,340,730	13,999,109,611	20,771,878 千円	97.3 %
合計	14,545,340,730	13,999,109,611	20,771,878	97.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 93, 018	千口 93, 018	千円 94, 450

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 20,771,878	% 97.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	94,450	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	542,931	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	21,409,260	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	21,409,260,540円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	542,931,058
投資信託受益証券(評価額)	20,771,878,840
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	94,450,642
(B) 負 債	51,156,643
未 払 解 約 金	20,144,950
未 払 信 託 報 酬	30,094,219
そ の 他 未 払 費 用	917,474
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	21,358,103,897
元 本	14,130,507,317
次 期 繰 越 損 益 金	7,227,596,580
(D) 受 益 権 総 口 数	14,130,507,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,115円

※当期における期首元本額14,501,416,890円、期中追加設定元本額3,721,230,083円、期中一部解約元本額4,092,139,656円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 83,709円
受 取 利 息	8,459
そ の 他 収 益 金	47,840
支 払 利 息	△ 140,008
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,880,189,002
売 買 益	6,678,253,662
売 買 損	△ 798,064,660
(C) 信 託 報 酬 等	△ 55,713,352
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,824,391,941
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 395,043,723
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,798,248,362
(配 当 等 相 当 額)	(5,975,985,367)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,177,737,005)
(G) 合 計(D+E+F)	7,227,596,580
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,227,596,580
追 加 信 託 差 損 益 金	1,798,248,362
(配 当 等 相 当 額)	(5,975,987,668)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,177,739,306)
分 配 準 備 積 立 金	5,429,348,218

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	533,217円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,303,684,089
(c) 収益調整金	5,975,987,668
(d) 分配準備積立金	1,125,130,912
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,405,335,886
1万口当たり当期分配対象額	8,071.43
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
設定日	2018年4月17日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定） - 外国リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 外国リートマザーファンド - 世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定） - 同一銘柄の投資信託証券（親投資信託を除きます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以内とします。 - 投資信託証券（親投資信託および金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 - 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 外国リートマザーファンド - 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以内とします。 - 投資信託証券（金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 - 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第4期

決算日 2021年7月26日

大和住銀／ プリンシパルFOFs用外国リートF （適格機関投資家限定）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）」は、去る2021年7月26日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2018年 4 月 17 日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
第 1 期 (2018年 7 月 25 日)	10,184	0	1.8	11,074	10.7	97.3	9,610
第 2 期 (2019年 7 月 25 日)	11,533	0	13.2	11,992	8.3	98.8	13,259
第 3 期 (2020年 7 月 27 日)	10,039	0	△ 13.0	9,873	△ 17.7	99.0	14,954
第 4 期 (2021年 7 月 26 日)	14,815	0	47.6	14,669	48.6	98.3	19,855

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算) とは、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、米ドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) (以下「当指数」) はS&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJI」) の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友DSアセットマネジメント株式会社に付与されています。

当指数に対する一切の権利はS&P Globalの一部門であるSPDJIに帰属し、全部または一部を問わずSPDJIの書面による承諾なく再流通または再生産させることは禁じられております。

S&P®はS&P Globalの登録商標で、DowJones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (以下「Dow Jones」) の登録商標です。

SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数が当該資産クラスまたはセクターを正確に表象しているかについていかなる表明も保証も行いません。

SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数またはそれに含まれるデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2020年 7 月 27 日	円 10,039	% —	9,873	% —	% 99.0
7 月末	10,390	3.5	10,148	2.8	99.0
8 月末	10,721	6.8	10,480	6.2	99.1
9 月末	10,273	2.3	10,049	1.8	98.9
10 月末	9,911	△ 1.3	9,719	△ 1.6	98.9
11 月末	11,021	9.8	10,959	11.0	99.1
12 月末	11,086	10.4	11,080	12.2	97.4
2021年 1 月末	11,209	11.7	11,362	15.1	97.9
2 月末	11,766	17.2	11,995	21.5	98.6
3 月末	12,694	26.4	12,846	30.1	98.9
4 月末	13,285	32.3	13,455	36.3	98.6
5 月末	13,610	35.6	13,764	39.4	98.0
6 月末	14,212	41.6	14,200	43.8	97.1
(期 末) 2021年 7 月 26 日	14,815	47.6	14,669	48.6	98.3

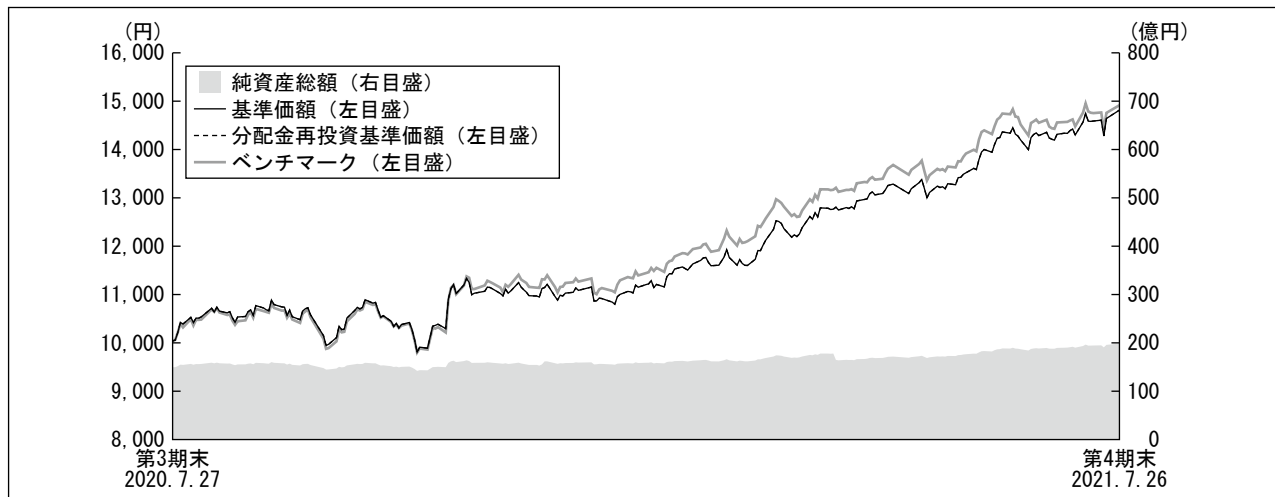
* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しています。

大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）です。

*S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）を委託者が円換算したものです。

*S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第4期首：10,039円

第4期末：14,815円（既払分配金 0円）

騰落率：+47.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、外国リートマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資を行いました。

（上昇要因）

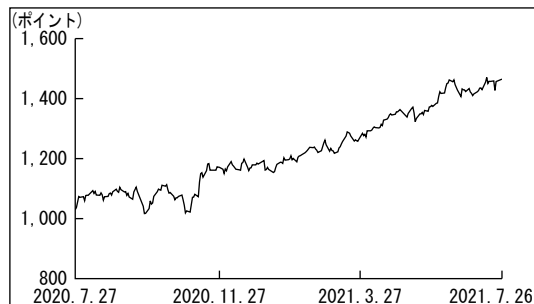
新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化と接種の拡大、主要中央銀行のハト派的スタンスの継続、経済回復期待などを背景にグローバルリート市場が上昇したこと

大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

【投資環境】

当期、グローバルリート市場は上昇しました。期首から2020年10月末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や米国の追加経済対策を巡る不透明感、米国大統領選挙を控えた様子見姿勢などから軟調な展開となったものの、その後は新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化と接種の拡大、主要中央銀行のハト派的スタンスの継続、経済指標の回復、米国の景気刺激策の強化などを背景に世界的に株式市場が上昇するなか、グローバルリート市場も好調なパフォーマンスとなりました。こうしたなか、グローバルリート市場では、すべての国、セクターが上昇しました。セクター別のリターンは、ワクチン普及による経済正常化への期待感から、ホテル・リゾート、店舗（小売）などのバリューセクターがアウトパフォームした一方、専門型や工業などの構造的な成長セクターがアンダーパフォームしました。

S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

主要投資対象である外国リートマザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な投資信託証券組入比率は98.3%としました。

■外国リートマザーファンド

当期の騰落率は、+48.5%となりました。

国別では、主に米国、カナダをオーバーウェイトとする一方、シンガポールをアンダーウェイトとしました。セクター別では、主に住宅、工業をオーバーウェイトとする一方、店舗（小売）、分散型をアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。経済活動正常化へ向けた動きを背景に、景気感応度の高い銘柄にも選別的に投資を行い、VICI Properties Inc.（米国、専門型）の新規購入などを行いました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+47.6%となり、ベンチマークであるS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）の騰落率+48.6%を1.0%下回りました。

当ファンドの主要投資対象である外国リートマザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

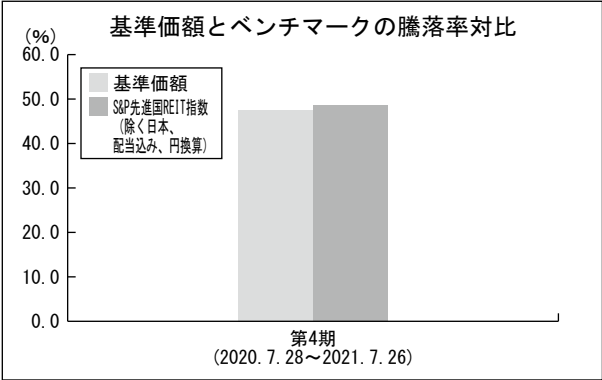
（主なプラス要因）

国別では、主に米国の銘柄選択、シンガポールとベルギーのアンダーウェイト（ベルギーは非保有）、セクター別では、主に分散型、ヘルスケア、ホテル・リゾートの銘柄選択、住宅のオーバーウェイトがプラスの寄与となりました。また個別銘柄では、

Digital Realty Trust, Inc.（米国、専門型）のアンダーウェイト（非保有）、Welltower, Inc.（米国、ヘルスケア）のオーバーウェイトなどがプラスの寄与となりました。

（主なマイナス要因）

国別では、主にシンガポールとフランスの銘柄選択、セクター別では、主に専門型の銘柄選択、店舗（小売）のアンダーウェイトと工業のオーバーウェイトがマイナスの作用となりました。また個別銘柄では、Ascendas Real Estate Investment Trust（シンガポール、工業）のオーバーウェイト、Public Storage（米国、専門型）のアンダーウェイト（非保有）などがマイナスの作用となりました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目		第4期
		2020年7月28日 ～2021年7月26日
当期分配金	(円)	0
（対基準価額比率）	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,992

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■外国リートマザーファンド

新型コロナウイルスの変異株の急速な感染拡大は大いなる懸念材料である一方、市場参加者の視線はワクチン接種の拡大や米国のインフラ投資を柱とする「米国雇用計画」の可能性などの好材料へと向かっています。ワクチン普及を受けた経済活動の正常化の動きにより、2021年後半の景気回復は確実視される一方、2022年以降の米国における景気刺激策の効果の低下や法人税率の引き上げ、FRB（米連邦準備制度理事会）が早期にテーパリング（量的緩和の縮小）に転じるリスクなど、米国の政策に起因する不確実性は依然として高いものと考えます。生活様式や社会構造の変化による長期的な需要を取り込み、平均を上回る収益成長を見せる「構造的変化による成長銘柄」、具体的にはデータセンター（専門型）、電波塔（専門型）、一戸建て賃貸住宅（住宅）、工業などを選好する一方、店舗（小売）、従来型オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を見極めたうえで厳選投資する方針です。

大和住銀／プリンシパルFOfs用外国リートF（適格機関投資家限定）

1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
信託報酬	77円	0.657%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,682円です。
（投信会社）	(74)	(0.629)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.015	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資証券）	(2)	(0.015)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（投資証券）	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	16	0.140	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.020)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(13)	(0.110)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	95	0.813	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国リートマザーファンド	2,022,905	1,897,910	4,176,923	3,741,611

利害関係人との取引状況等 (2020年 7 月28日から2021年 7 月26日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 2021年 7 月26日現在

■親投資信託残高

	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
外 国 リ ー ト マ ザ ー フ ァ ン ド	19,684,475	17,530,457	19,854,996

*外国リートマザーファンド全体の受益権口数は、22,972,445千口です。

投資信託財産の構成 2021年 7 月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外 国 リ ー ト マ ザ ー フ ァ ン ド	19,854,996	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,342	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	19,913,339	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1 アメリカ・ドル=110.54円、1 カナダ・ドル=87.87円、1 オーストラリア・ドル=81.26円、1 香港・ドル=14.23円、1 シンガポール・ドル=81.18円、1 イギリス・ポンド=151.93円、1 ユーロ=130.04円
*外国リートマザーファンド
当期末における外貨建資産（25,846,136千円）の投資信託財産総額（26,077,361千円）に対する比率 99.1%

大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年 7 月 26 日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,913,339,109円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	506,246
外国リートマザーファンド(評価額)	19,854,996,114
未 収 入 金	57,836,749
(B) 負 債	57,732,848
未 払 信 託 報 酬	56,134,704
そ の 他 未 払 費 用	1,598,144
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	19,855,606,261
元 本	13,402,171,929
次 期 繰 越 損 益 金	6,453,434,332
(D) 受 益 権 総 口 数	13,402,171,929口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	14,815円

* 元本状況	
期首元本額	14,896,747,814円
期中追加設定元本額	1,545,448,687円
期中一部解約元本額	3,040,024,572円

損益の状況

自2020年 7 月 28 日
至2021年 7 月 26 日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 28円
受 取 利 息	4
支 払 利 息	△ 32
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,177,468,148
売 買 損 益	6,666,856,442
売 買 損 益	△ 489,388,294
(C) 信 託 報 酬 等	△ 109,313,146
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	6,068,154,974
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 309,576,251
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	694,855,609
(配 当 等 相 当 額)	(928,161,089)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 233,305,480)
(G) 計 (D＋E＋F)	6,453,434,332
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,453,434,332
追 加 信 託 差 損 益 金	694,855,609
(配 当 等 相 当 額)	(931,946,560)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 237,090,951)
分 配 準 備 積 立 金	5,758,578,723

- * 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
- * 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- * 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
- * 当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は73,307,365円です。

<分配金の計算過程>
信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	433,141,151円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	4,121,446,234
(C) 収 益 調 整 金	931,946,560
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,203,991,338
分 配 可 能 額 (A＋B＋C＋D)	6,690,525,283
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(4,992.12)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はありません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

外国リートマザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第4期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 投資信託証券（金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

外国リートマザーファンド

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S & P 先進国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算) (ベンチマーク)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額 総
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2018年 4 月 17 日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
第 1 期 (2018年 7 月 25 日)	7,602	△24.0	11,074	10.7	97.1	9,625
第 2 期 (2019年 7 月 25 日)	8,681	14.2	11,992	8.3	98.5	13,308
第 3 期 (2020年 7 月 27 日)	7,628	△12.1	9,873	△17.7	98.6	19,112
第 4 期 (2021年 7 月 26 日)	11,326	48.5	14,669	48.6	98.3	26,019

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算) とは、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、米ドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) (以下「当指数」) はS&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJI」) の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友DSアセットマネジメント株式会社に付与されています。

当指数に対する一切の権利はS&P Globalの一部門であるSPDJIに帰属し、全部または一部を問わずSPDJIの書面による承諾なく再流通または再生産させることは禁じられております。

S&P®はS&P Globalの登録商標で、DowJones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (以下「Dow Jones」) の登録商標です。

SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数が当該資産クラスまたはセクターを正確に表象しているかについていかなる表明も保証も行いません。

SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数またはそれに含まれるデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 先進国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算) (ベンチマーク)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2020年 7 月 27 日	円 7,628	% —	9,873	% —	% 98.6
7 月末	7,895	3.5	10,148	2.8	99.0
8 月末	8,151	6.9	10,480	6.2	99.0
9 月末	7,816	2.5	10,049	1.8	98.7
10 月末	7,546	△ 1.1	9,719	△ 1.6	98.7
11 月末	8,394	10.0	10,959	11.0	98.9
12 月末	8,448	10.7	11,080	12.2	97.1
2021年 1 月末	8,546	12.0	11,362	15.1	97.9
2 月末	8,975	17.7	11,995	21.5	98.5
3 月末	9,688	27.0	12,846	30.1	98.8
4 月末	10,141	32.9	13,455	36.3	98.5
5 月末	10,395	36.3	13,764	39.4	97.8
6 月末	10,860	42.4	14,200	43.8	96.8
(期 末) 2021年 7 月 26 日	11,326	48.5	14,669	48.6	98.3

* 騰落率は期首比です。

外国リートマザーファンド

運用経過

【基準価額等の推移】

期 首：7,628円

期 末：11,326円

騰落率：+48.5%

【基準価額の主な変動要因】

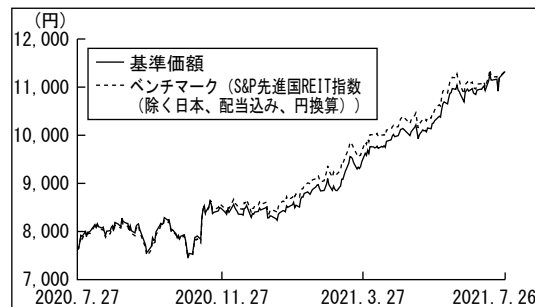
(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化と接種の拡大、主要中央銀行のハト派的スタンスの継続、経済回復期待などを背景にグローバルリート市場が上昇したこと

【投資環境】

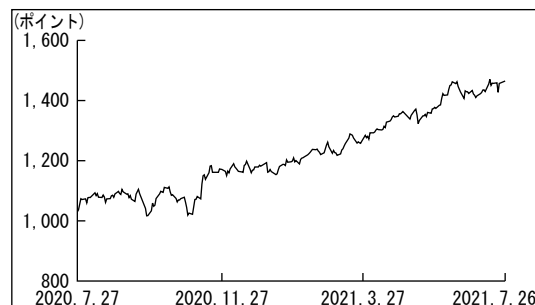
当期、グローバルリート市場は上昇しました。期首から2020年10月末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や米国の追加経済対策を巡る不透明感、米国大統領選挙を控えた様子見姿勢などから軟調な展開となったものの、その後は新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化と接種の拡大、主要中央銀行のハト派的スタンスの継続、経済指標の回復、米国の景気刺激策の強化などを背景に世界的に株式市場が上昇するなか、グローバルリート市場も好調なパフォーマンスとなりました。こうしたなか、グローバルリート市場では、すべての国、セクターが上昇しました。セクター別のリターンは、ワクチン普及による経済正常化への期待感から、ホテル・リゾート、店舗（小売）などのバリューセクターがアウトパフォームした一方、専門型や工業などの構造的な成長セクターがアンダーパフォームしました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）の推移



外国リートマザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+48.5%となりました。

国別では、主に米国、カナダをオーバーウェイトとする一方、シンガポールをアンダーウェイトとしました。セクター別では、主に住宅、工業をオーバーウェイトとする一方、店舗（小売）、分散型をアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。経済活動正常化へ向けた動きを背景に、景気感应度の高い銘柄にも選別的に投資を行い、VICI Properties Inc.（米国、専門型）の新規購入などを行いました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）の騰落率+48.6%を0.1%下回りました。

（主なプラス要因）

国別では、主に米国の銘柄選択、シンガポールとベルギーのアンダーウェイト（ベルギーは非保有）、セクター別では、主に分散型、ヘルスケア、ホテル・リゾートの銘柄選択、住宅のオーバーウェイトがプラスの寄与となりました。また個別銘柄では、Digital Realty Trust, Inc.（米国、専門型）のアンダーウェイト（非保有）、Welltower, Inc.（米国、ヘルスケア）のオーバーウェイトなどがプラスの寄与となりました。

（主なマイナス要因）

国別では、主にシンガポールとフランスの銘柄選択、セクター別では、主に専門型の銘柄選択、店舗（小売）のアンダーウェイトと工業のオーバーウェイトがマイナスの作用となりました。また個別銘柄では、Ascendas Real Estate Investment Trust（シンガポール、工業）のオーバーウェイト、Public Storage（米国、専門型）のアンダーウェイト（非保有）などがマイナスの作用となりました。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの変異株の急速な感染拡大は大いなる懸念材料である一方、市場参加者の視線はワクチン接種の拡大や米国のインフラ投資を柱とする「米国雇用計画」の可能性などの好材料へと向かっています。ワクチン普及を受けた経済活動の正常化の動きにより、2021年後半の景気回復は確実視される一方、2022年以降の米国における景気刺激策の効果の低下や法人税率の引き上げ、FRB（米連邦準備制度理事会）が早期にテーパリング（量的緩和の縮小）に転じるリスクなど、米国の政策に起因する不確実性は依然として高いものと考えます。生活様式や社会構造の変化による長期的な需要を取り込み、平均を上回る収益成長を見せる「構造的変化による成長銘柄」、具体的にはデータセンター（専門型）、電波塔（専門型）、一戸建て賃貸住宅（住宅）、工業などを選好する一方、店舗（小売）、従来型オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を見極めたうえで厳選投資する方針です。

外国リートマザーファンド

1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資証券)	1円 (1)	0.015% (0.015)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	9 (2) (7)	0.097 (0.021) (0.076)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	10	0.113	
期中の平均基準価額は8,905円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	口千アメリカ・ドル—	19,000	口千アメリカ・ドル334
	AGREE REALTY CORP	—	—	3,700	253
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	—	4,600	876
	SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	3,000	312
	BOSTON PROPERTIES INC	4,300	455	13,500	1,266
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	(△ 278)	(364)	50,557	318
	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	6,100	152	6,500	179
	EPR PROPERTIES	—	—	59,500	1,463
	EQUINIX INC	—	—	600	479
	AMERICAN TOWER CORP	4,100	976	600	147
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	11,639	338	7,700	264
	TERRENO REALTY CORP	—	—	6,100	360
	INVITATION HOMES INC	—	—	13,700	445
	CYRUSONE INC	—	—	1,800	126
	PARK HOTELS & RESORTS INC	—	—	42,000	687
	STORE CAPITAL CORP	—	—	27,400	955
	VICI PROPERTIES INC	115,721	3,500	2,600	76
	COUSINS PROPERTIES INC	—	—	7,200	258
	AMERICOLD REALTY TRUST	—	—	20,178	679
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	—	15,300	848
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	—	—	66,396	1,420
	CORESITE REALTY CORP	—	—	3,800	478

外国リートマザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	APARTMENT INCOME REIT CO	口 (50,557)	千アメリカ・ドル (—)	口 4,500	千アメリカ・ドル 202
	VENTAS INC	4,100	235	13,800	704
	PROLOGIS INC	—	—	16,900	1,973
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	—	6,600	1,126
	CAMDEN PROPERTY TRUST	—	—	2,400	291
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	5,600	1,501
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	4,700	576	2,900	319
	WELLTOWER INC	—	—	13,200	1,041
	KILROY REALTY CORP	—	—	8,800	568
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	33,600	2,044	4,900	322
	REGENCY CENTERS CORP	—	—	6,300	380
	CUBESMART	13,200	608	13,000	515
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	—	—	38,200	383
	EXTRA SPACE STORAGE INC	4,100	671	—	—
	MINTO APARTMENT REAL ESTATE	口 —	千カナダ・ドル —	口 13,900	千カナダ・ドル 303
	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	29,400	352	14,500	230
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	—	—	4,200	230
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	16,900	654	5,500	237
	GOODMAN GROUP	口 44,400	千オーストラリア・ドル 818	口 77,700	千オーストラリア・ドル 1,545
	VICINITY CENTRES	—	—	543,067	690
	CHARTER HALL GROUP	—	—	11,100	147
	LINK REIT	口 —	千香港・ドル —	口 72,700	千香港・ドル 5,210
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	口 967,000 (32,380)	千シンガポール・ドル 2,916 (84)	口 35,700	千シンガポール・ドル 100
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	—	151,000	89
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	(—)	(△ 71)	194,600	589
	UNITE GROUP PLC/THE	口 —	千イギリス・ポンド —	口 8,600	千イギリス・ポンド 93
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	—	—	6,300	50
	SEGRO PLC	—	—	38,100	389
	BIG YELLOW GROUP PLC	9,100	117	8,000	91
	GECINA SA	口 —	千ユーロ —	口 800	千ユーロ 95
	KLEPIERRE	(—)	(△ 49)	2,800	57
	COVIVIO	—	—	13,595	1,004
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	(—)	(△ 52)	32,800	274

*金額は受渡し代金

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

外国リートマザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■外国投資証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期			末
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	
EQUINIX INC	17,443	16,843	14,038	1,551,794	
CYRUSONE INC	33,200	31,400	2,299	254,143	
REGENCY CENTERS CORP	71,407	65,107	4,235	468,160	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	66,300	47,300	1,061	117,328	
AGREE REALTY CORP	70,707	67,007	5,025	555,521	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	43,625	39,025	8,850	978,375	
SIMON PROPERTY GROUP INC	37,936	34,936	4,337	479,445	
BOSTON PROPERTIES INC	38,195	28,995	3,331	368,266	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	50,835	—	—	—	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	67,054	66,654	1,935	213,964	
EPR PROPERTIES	59,500	—	—	—	
AMERICAN TOWER CORP	7,400	10,900	3,109	343,705	
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	134,753	138,692	5,829	644,362	
TERRENO REALTY CORP	91,568	85,468	5,813	642,627	
INVITATION HOMES INC	261,461	247,761	10,039	1,109,741	
PARK HOTELS & RESORTS INC	209,098	167,098	3,118	344,669	
STORE CAPITAL CORP	249,698	222,298	8,151	901,085	
VICI PROPERTIES INC	—	113,121	3,615	399,640	
COUSINS PROPERTIES INC	80,800	73,600	2,918	322,663	
AMERICOLD REALTY TRUST	20,178	—	—	—	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	120,294	104,994	6,417	709,360	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	128,399	62,003	1,806	199,720	
CORESITE REALTY CORP	36,400	32,600	4,502	497,729	
APARTMENT INCOME REIT CO	—	46,057	2,397	264,993	
VENTAS INC	104,500	94,800	5,673	627,179	

外国リートマザーファンド

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
		口	口	千アメリカ・ドル	千円
PROLOGIS INC		108,000	91,100	11,650	1,287,877
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		43,642	37,042	7,295	806,394
CAMDEN PROPERTY TRUST		27,500	25,100	3,695	408,497
ESSEX PROPERTY TRUST INC		29,300	23,700	7,866	869,537
FEDERAL REALTY INVS TRUST		31,500	33,300	3,882	429,202
WELLTOWER INC		150,981	137,781	12,091	1,336,612
KILROY REALTY CORP		45,776	36,976	2,555	282,475
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES		59,704	88,404	7,284	805,227
CUBESMART		55,840	56,040	2,744	303,414
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC		135,052	96,852	1,113	123,119
EXTRA SPACE STORAGE INC		52,059	56,159	9,626	1,064,081
通 貨 小 計	金 額	2,740,105	2,479,113	178,314	19,710,920
	銘 柄 数 <比 率>	34銘柄	33銘柄	—	<75.8%>
(カナダ・ドル…カナダ)		口	口	千カナダ・ドル	千円
MINTO APARTMENT REAL ESTATE		121,176	107,276	2,590	227,646
SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI		135,983	150,883	2,868	252,036
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA		34,700	30,500	1,880	165,250
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		44,900	56,300	2,565	225,438
通 貨 小 計	金 額	336,759	344,959	9,905	870,371
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	4銘柄	—	< 3.3%>
(オーストラリア・ドル…オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円
DEXUS/AU		—	590,428	6,140	498,973
DEXUS		590,428	—	—	—
GOODMAN GROUP		580,096	546,796	12,319	1,001,067
VICINITY CENTRES		543,067	—	—	—
CHARTER HALL GROUP		211,977	200,877	3,143	255,459
通 貨 小 計	金 額	1,925,568	1,338,101	21,603	1,755,499
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	3銘柄	—	< 6.7%>
(香港・ドル…香港)		口	口	千香港・ドル	千円
LINK REIT		473,600	400,900	30,187	429,571
通 貨 小 計	金 額	473,600	400,900	30,187	429,571
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 1.7%>

外国リートマザーファンド

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(シンガポール・ドル…シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		—	963,680	2,775	225,306
FAR EAST HOSPITALITY TRUST		663,700	512,700	297	24,140
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		1,702,300	1,507,700	4,628	375,752
通 貨 小 計	金 額	2,366,000	2,984,080	7,701	625,199
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	3銘柄	—	< 2.4%>
(イギリス・ポンド…イギリス)		口	口	千イギリス・ポンド	千円
UNITE GROUP PLC/THE		163,789	155,189	1,783	271,027
SAFESTORE HOLDINGS PLC		120,700	114,400	1,186	180,238
SEGRO PLC		435,170	397,070	4,788	727,541
BIG YELLOW GROUP PLC		152,653	153,753	2,195	333,576
通 貨 小 計	金 額	872,312	820,412	9,954	1,512,384
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	4銘柄	—	< 5.8%>
(ユーロ…フランス)		口	口	千ユーロ	千円
GECINA SA		16,170	15,370	2,052	266,928
KLEPIERRE		52,478	49,678	1,059	137,794
COVIVIO		13,595	—	—	—
国 小 計	金 額	82,243	65,048	3,112	404,722
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄	2銘柄	—	< 1.6%>
(ユーロ…スペイン)		口	口	千ユーロ	千円
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		269,549	236,749	2,126	276,465
国 小 計	金 額	269,549	236,749	2,126	276,465
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 1.1%>
通 貨 小 計	金 額	351,792	301,797	5,238	681,188
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	3銘柄	—	< 2.6%>
合 計	金 額	9,066,136	8,669,362	—	25,585,136
	銘 柄 数 <比 率>	53銘柄	51銘柄	—	<98.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資証券評価額の比率

投資信託財産の構成

2021年 7 月 26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 25,585,136	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	492,224	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	26,077,361	100.0

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1 アメリカ・ドル=110.54円、1 カナダ・ドル=87.87円、1 オーストラリア・ドル=81.26円、1 香港・ドル=14.23円、1 シンガポール・ドル=81.18円、1 イギリス・ポンド=151.93円、1 ユーロ=130.04円
* 当期末における外貨建資産（25,846,136千円）の投資信託財産総額（26,077,361千円）に対する比率 99.1%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2021年 7 月 26日) 現在

自2020年 7 月 28日
至2021年 7 月 26日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,150,561,742円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	456,846,899
投 資 証 券 (評価額)	25,585,136,965
未 収 入 金	73,353,439
未 収 配 当 金	35,224,439
(B) 負 債	131,036,749
未 払 金	73,200,000
未 払 解 約 金	57,836,749
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	26,019,524,993
元 本	22,972,445,170
次 期 繰 越 損 益 金	3,047,079,823
(D) 受 益 権 総 口 数	22,972,445,170口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	11,326円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	631,767,364円
受 取 配 当 金	631,807,850
受 取 利 息	19,138
支 払 利 息	△ 59,624
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,335,160,343
売 買 益	8,503,130,778
売 買 損	△ 167,970,435
(C) そ の 他 費 用	△ 21,092,224
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	8,945,835,483
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,942,920,677
(F) 解 約 差 損 益 金	341,118,272
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 296,953,255
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	3,047,079,823
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,047,079,823

* 元本状況
期首元本額 25,055,393,729円
期中追加設定元本額 3,412,269,314円
期中一部解約元本額 5,495,217,873円
* 元本の内訳
大和住銀／プリンシパルFOfs用外国リート F (適格機関投資家限定) 17,530,457,456円
P G I ・ グローバル R E I T フア ン ド (適格機関投資家専用) 5,441,987,714円

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 バインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定） バインブリッジ・コモディティマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ コモディティ

【運用報告書(全体版)】

（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ブルームバーグ商品指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	4,438	0	8.5	4,736	10.1	0.4	97.4	3,302
12期 (2018年 9 月25日)	4,355	0	△ 1.9	4,701	△ 0.7	0.4	97.3	4,503
13期 (2019年 9 月25日)	3,969	0	△ 8.9	4,280	△ 8.9	0.4	97.7	4,300
14期 (2020年 9 月25日)	3,628	0	△ 8.6	3,714	△ 13.2	0.5	97.6	5,112
15期 (2021年 9 月27日)	5,133	0	41.5	5,398	45.3	0.3	97.3	6,266

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、ブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ブルームバーグ商品指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証券組入比率
	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年 9 月25日	円	%		%	%	%
	3,628	—	3,714	—	0.5	97.6
9 月末	3,638	0.3	3,722	0.2	0.5	97.6
10月末	3,620	△ 0.2	3,748	0.9	0.4	97.4
11月末	3,764	3.7	3,877	4.4	0.5	97.9
12月末	3,850	6.1	3,953	6.4	0.4	98.0
2021年 1 月末	4,021	10.8	4,175	12.4	0.4	98.0
2 月末	4,411	21.6	4,623	24.5	0.4	98.0
3 月末	4,402	21.3	4,589	23.6	0.3	97.7
4 月末	4,655	28.3	4,883	31.5	0.4	97.7
5 月末	4,846	33.6	5,079	36.8	0.3	97.8
6 月末	4,900	35.1	5,119	37.8	0.3	97.7
7 月末	5,007	38.0	5,253	41.4	0.3	97.7
8 月末	5,019	38.3	5,262	41.7	0.4	97.8
(期 末) 2021年 9 月27日	5,133	41.5	5,398	45.3	0.3	97.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	3,628円
期 末	5,133円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+41.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ商品指数(円換算)です。

※参考指数は、ブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるパインブリッジ／FOF s 用コモディティF(適格機関投資家限定)を通じて、主として商品指数連動債へ投資を行いました。

当ファンドの投資対象である商品指数連動債(ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建て債券)の上昇に、為替市場の円安米国ドル高も加わり、基準価額は上昇しました。

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当期の商品市場(現地通貨ベース)は上昇しました。上昇では、新型コロナウイルス・ワクチンの接種普及に伴う経済活動の再開期待を背景に、景気感応度の高いエネルギー(灯油、原油、ガソリン等)や非鉄(アルミ、銅等)が大幅高となりました。特に原油、石油関連は需要増に伴う米国内在庫水準の低さも買い材料となりました。また天候悪化要因により上昇した穀物(トウモロコシ等)や農作物(コーヒー、砂糖等)も含め、幅広いセクターが上昇しました。一方、下落では主に貴金属(金、銀)が目立ちました。

インフレ懸念の高まりで期中にはインフレヘッジ的な買い需要から持ち直す場面もありましたが、期を通じて上昇した米国金利やそれに伴う米国ドル高がネガティブ材料となりました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象であるパインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.3%としました。

パインブリッジ／FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、商品指数連動債を高位に組み入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況の中長期的な動きを概ね反映させる投資

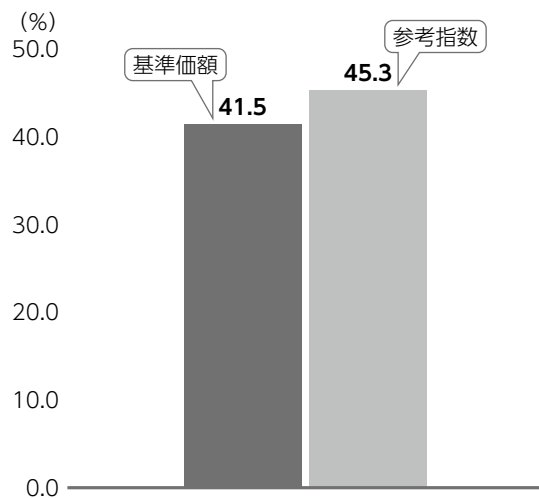
成果を目指した運用を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーク商品指数(円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,077

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。

パインブリッジ／FOF s 用コモディティF (適格機関投資家限定)

当ファンドの基本方針に基づき、商品指数連動債へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況の中長期的な動きを概ね反映させる投資成果を目指します。なお、組み入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1 万口当たりの費用明細 (2020 年 9 月 26 日から 2021 年 9 月 27 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	14円	0.309%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は4,388円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.316	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

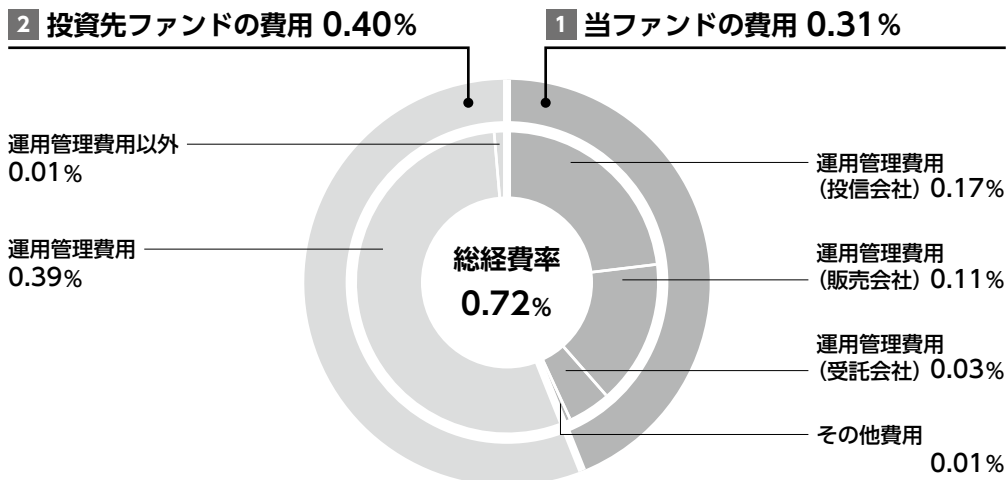
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	0.72%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.72%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買		売	
		口	数	口	数
国内	パインブリッジ／F O F s 用コモディティF (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	1, 448, 578, 373	千円 666, 066	3, 494, 526, 195	千円 1, 419, 857

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・コモディティ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6, 115	百万円 804	% 13. 2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0. 6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
パインブリッジ／FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	口 14, 046, 291, 607	口 12, 000, 343, 785	千円 6, 097, 374	% 97. 3
合計	14, 046, 291, 607	12, 000, 343, 785	6, 097, 374	97. 3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 30,882	千口 30,882	千円 31,357

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 6, 097, 374	% 97. 0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	31, 357	0. 5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	154, 995	2. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	6, 283, 727	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,283,727,857円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	154,995,539
投資信託受益証券(評価額)	6,097,374,677
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	31,357,641
(B) 負 債	17,696,881
未 払 解 約 金	8,495,746
未 払 信 託 報 酬	8,841,372
そ の 他 未 払 費 用	359,763
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,266,030,976
元 本	12,208,487,386
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,942,456,410
(D) 受 益 権 総 口 数	12,208,487,386口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	5,133円

※当期における期首元本額14,089,545,680円、期中追加設定元本額2,656,756,158円、期中一部解約元本額4,537,814,452円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 34,934円
受 取 利 息	5,924
支 払 利 息	△ 40,858
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,618,395,966
売 買 益	1,847,400,330
売 買 損	△ 229,004,364
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,139,727
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,601,221,305
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 548,195,051
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,995,482,664
(配 当 等 相 当 額)	(261,966,636)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,257,449,300)
(G) 合 計(D + E + F)	△ 5,942,456,410
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 5,942,456,410
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,995,482,664
(配 当 等 相 当 額)	(261,967,144)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,257,449,808)
分 配 準 備 積 立 金	1,053,026,254

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	166,229円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,052,801,574
(c) 収益調整金	261,967,144
(d) 分配準備積立金	58,451
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,314,993,398
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,077.11
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

* 当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／その他資産（商品）
信 託 期 間		原則として無期限です。
運 用 方 針		主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じてBloomberg Commodity Index SM （以下「ブルームバーク商品指数」といいます。）の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（以下「商品指数連動債」といいます。）に投資することにより、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
主要運用対象	パインブリッジ／FOFs用コモディティF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	商品指数連動債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	パインブリッジ／FOFs用コモディティF	・ 株式への直接投資は行いません。 ・ マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 ・ 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	・ 株式への直接投資は行いません。株式への投資割合は、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換あるいは行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の5%以下とします。 ・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針		年1回（原則として7月25日）決算を行い、利子・配当等収益を中心に、基準価額の水準、市況動向、運用状況を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。

運用報告書（全体版）

第15期

（決算日 2021年7月26日）

パインブリッジ／FOFs用 コモディティF （適格機関投資家限定）

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）」は、2021年7月26日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数（円換算）		債 券 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
	円	円	%	円	%	%	百万円
第11期（2017年7月25日）	4,159	0	1.1	4,576	2.1	97.8	2,995
第12期（2018年7月25日）	4,196	0	0.9	4,653	1.7	97.8	4,222
第13期（2019年7月25日）	3,874	0	△ 7.7	4,269	△ 8.3	98.1	4,223
第14期（2020年7月27日）	3,429	0	△11.5	3,586	△16.0	99.5	4,934
第15期（2021年7月26日）	4,960	0	44.6	5,260	46.7	97.6	5,719

（注1）当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

（注2）参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算したうえ2007年2月21日（設定日）を10,000として指数化したものです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数（円換算）		債 券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
（期 首） 2020年 7月27日	円 3,429	% —	円 3,586	% —	% 99.5
7月末	3,411	△ 0.5	3,550	△ 1.0	99.7
8月末	3,647	6.4	3,832	6.8	99.8
9月末	3,554	3.6	3,697	3.1	99.4
10月末	3,528	2.9	3,725	3.9	98.5
11月末	3,690	7.6	3,865	7.8	99.9
12月末	3,788	10.5	3,969	10.7	98.6
2021年 1月末	3,932	14.7	4,156	15.9	99.6
2月末	4,333	26.4	4,603	28.4	99.2
3月末	4,311	25.7	4,556	27.0	99.3
4月末	4,584	33.7	4,884	36.2	98.9
5月末	4,773	39.2	5,067	41.3	98.7
6月末	4,843	41.2	5,125	42.9	98.8
（期 末） 2021年 7月26日	4,960	44.6	5,260	46.7	97.6

（注1）騰落率は期首比です。

（注2）当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

（注3）参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算したうえ2007年2月21日（設定日）を10,000として指数化したものです。

投資環境

(2020年7月28日～2021年7月26日)

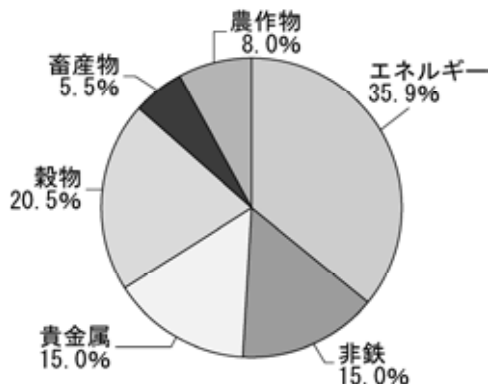
商品市場

ブルームバーグ商品指数の構成比と騰落率（米国ドルベース）

	期首 2020年7月27日	期末 2021年7月26日	騰落率
ブルームバーグ商品指数	100%	100%	40.4%
エネルギー	23.3%	35.9%	
天然ガス	7.6%	10.2%	116.5%
WTI原油	5.8%	9.7%	74.5%
ブレント原油	5.0%	7.7%	64.5%
ガスオイル	1.7%	3.0%	59.4%
ガソリン	1.8%	2.8%	80.0%
ヒーティングオイル	1.4%	2.4%	69.0%
非鉄	18.8%	15.0%	
銅	7.9%	5.4%	52.1%
アルミニウム	4.4%	4.4%	48.2%
亜鉛	3.5%	2.8%	33.6%
ニッケル	3.0%	2.4%	42.1%
貴金属	23.4%	15.0%	
金	18.3%	11.6%	△ 6.2%
銀	5.2%	3.4%	10.4%
穀物	22.5%	20.5%	
トウモロコシ	5.4%	5.2%	67.7%
大豆	5.9%	4.9%	50.3%
大豆油	2.8%	3.9%	108.2%
小麦	3.3%	2.6%	26.8%
大豆粕	3.6%	2.5%	19.3%
KCBT小麦	1.5%	1.4%	43.7%
畜産物	5.1%	5.5%	
生牛	3.7%	3.6%	21.0%
豚赤身肉	1.4%	1.9%	84.7%
農作物	6.8%	8.0%	
コーヒー	2.6%	3.6%	74.4%
砂糖	2.8%	2.9%	58.1%
綿	1.4%	1.4%	49.2%

（注）ブルームバーグ商品指数は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。

ブルームバーグ商品指数の構成比
（米国ドルベース）



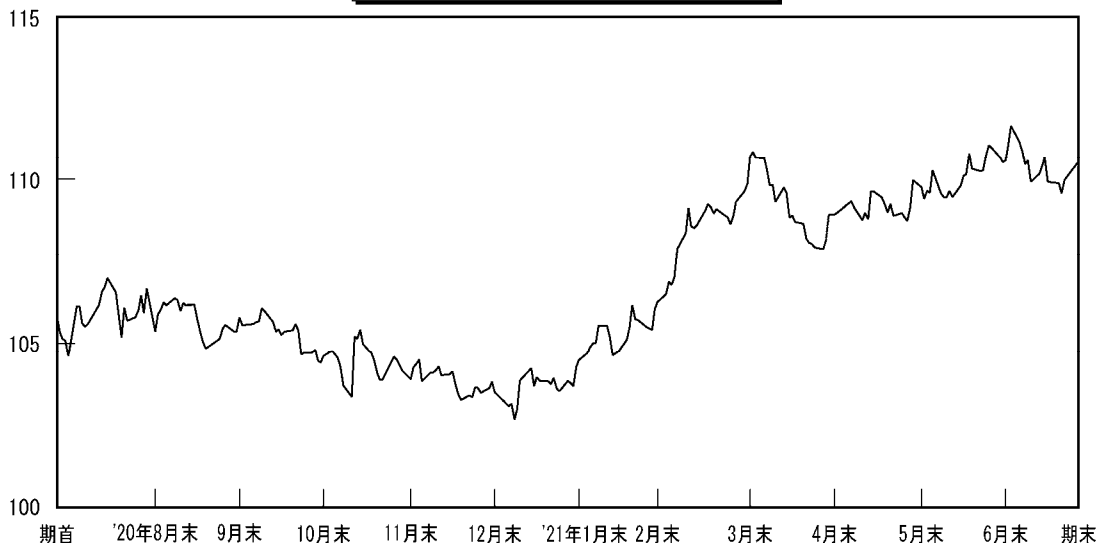
（注）上記グラフは期末時点のものです。

当期の商品市場は大幅に上昇しました。特に米国の景気回復期待等を背景にガソリンや原油が大幅に上昇しました。そして米国を主要産地とするトウモロコシや大豆、またブラジルを主要産地とするコーヒーは共に天候要因が買い材料となり、大幅に上昇しました。一方、金が米国金利の上昇や米国ドル高が足枷となり、下落しました。

為替市場

(円／米国ドル)

為替レートの推移

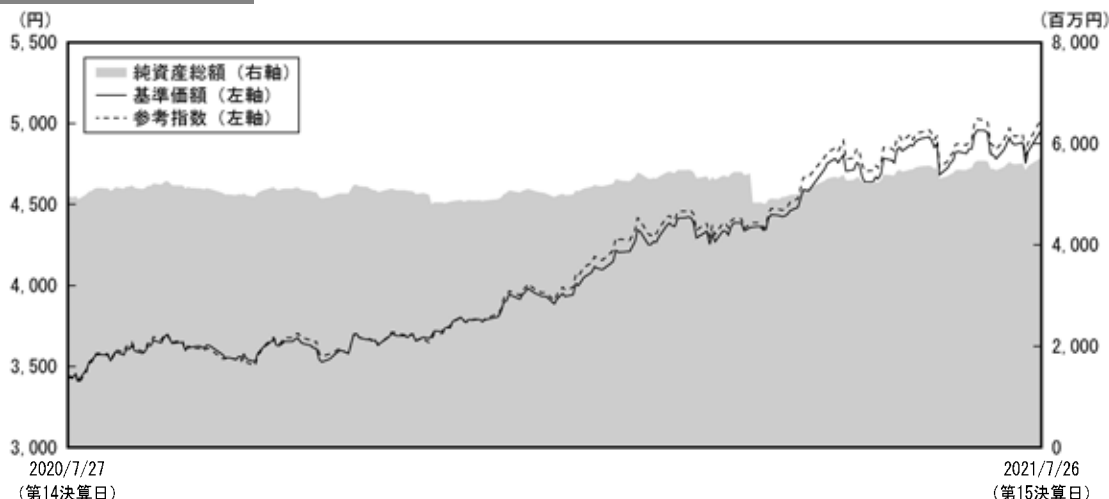


当期の為替市場は、円安米国ドル高となりました。期首は、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大と米大統領選への警戒に伴う円買いと、米国の経済正常化の進展期待に伴うリスク選好機運の高まりを受けた米国ドル売りから、今年1月には一時103円を割れる円高となりました。その後、米国金利の上昇に連れて米国ドルが上昇すると、3月には110円水準まで急速な円安が進みました。その後、米国金利が低下する中、感染対策の遅れ等が懸念される円からの逃避が続き、7月初旬には111円台後半まで円安が進みました。期末にかけてはやや落ち着きを取り戻し、110円台半ばで期末を迎えました。

運用経過

(2020年7月28日～2021年7月26日)

基準価額の推移



第15期首：3,429円

第15期末：4,960円

(作成対象期間中の既払分配金 0円)

騰落率：44.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は基準価額への反映を考慮して、ブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算したものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

投資対象である商品指数連動債(ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券)の上昇と、為替市場での円安米国ドル高の進行がそれぞれプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、長期的な信託財産の成長を追求する観点から、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目		第15期 2020年7月28日～ 2021年7月26日
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		1,646

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)>

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、パインブリッジ・コモディティマザーファンドを高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きを概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券(商品指数連動債)を高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

主なセクターの注目点は、エネルギーでは世界景気の動向、米国の在庫状況、需要国の天候状況、シェールガス・シェールオイルの生産動向が、非鉄では中国等新興国の需要および鉱山会社の生産動向、LME（ロンドン金属取引所）の在庫水準が、そして貴金属では財政・金融政策、株式・債券・通貨動向、地政学リスク、各中央銀行やETP（上場取引型金融商品）が保有する金の売買動向が、最後に穀物では中国からの需要、代替エネルギー需要、生産国の天候・作付け動向が挙げられます。長期的には先進国経済の回復、新興国経済の相対的に高い成長による世界的な需要の伸びが商品市場の下支えとなると見込まれます。

運用方針

<パインブリッジ／F O F s 用コモディティF（適格機関投資家限定）>

当ファンドの基本方針にしたがい、パインブリッジ・コモディティマザーファンドへのフルインベストメントを行い、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

基本方針通り、ブルームバーク商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）へのフルインベストメントを行い、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

◆1万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	第15期 (2020.7.28～2021.7.26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	16円	0.395%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は4,032円です。
（投信会社）	(13)	(0.329)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
（販売会社）	(0)	(0.011)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	
合 計	16	0.407	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

◆売買および取引の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	千口 426,429	千円 224,000	千口 3,065,273	千円 1,391,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄

(2020年7月28日～2021年7月26日)

【パインブリッジ・コモディティマザーファンドにおける公社債の売買】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Societe Generale 0.0% 21/9/30(アメリカ)	2,860,730	Societe Generale 0.0% 21/3/31(アメリカ)	3,065,151
STAR HELIOS 0.0% 21/10/22(アメリカ)	2,525,474	Societe Generale 0.0% 20/10/20(アメリカ)	2,608,723
Societe Generale 0.0% 21/3/31(アメリカ)	2,493,489	STAR HELIOS 0.0% 20/10/30(アメリカ)	2,572,087
		STAR HELIOS 0.0% 21/10/22(アメリカ)	553,757
		Societe Generale 0.0% 21/9/30(アメリカ)	313,053

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

<パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）>

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	千口 12,706,889	千口 10,068,045	千円 5,683,411

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

下記は、パインブリッジ・コモディティマザーファンド（10,068,045千口）の内容です。

【外国（外貨建）公社債（種類別）】

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米国ドル 41,800	千米国ドル 50,521	千円 5,584,653	% 98.3	% —	% —	% —	% 98.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国（外貨建）公社債（銘柄別）】

銘 柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) STAR HELIOS	普通社債券（含む投資 法人債券）	%	千米国ドル 19,200	千米国ドル 25,286	千円 2,795,158	2021/10/22
Societe Generale		—	22,600	25,235	2,789,494	2021/9/30
合 計	—	—	—	—	5,584,653	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	5,683,411	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,917	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,730,328	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・コモディティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（5,660,398千円）の投資信託財産総額（5,683,089千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.54円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,730,328,691円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,917,266
パインブリッジ・コモディティマザーファンド(評価額)	5,683,411,425
(B) 負 債	10,369,551
未 払 信 託 報 酬	10,369,487
未 払 利 息	64
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	5,719,959,140
元 本	11,531,579,580
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,811,620,440
(D) 受 益 権 総 口 数	11,531,579,580口
1万口当たり基準価額(C／D)	4,960円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

期首元本額	14,390,329,686円
期中追加設定元本額	931,395,854円
期中一部解約元本額	3,790,145,960円
1口当たり純資産額	0.4960円
元本の欠損金額	5,811,620,440円

◆損益の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,282円
支 払 利 息	△ 9,282
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,701,752,789
売 買 損 益	1,903,107,939
売 買 損 益	△ 201,355,150
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,430,899
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,681,312,608
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 686,370,822
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,806,562,226
(配 当 等 相 当 額)	(903,525,888)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,710,088,114)
(G) 計 (D＋E＋F)	△ 5,811,620,440
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	△ 5,811,620,440
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,806,562,226
(配 当 等 相 当 額)	(903,525,859)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,710,088,085)
分 配 準 備 積 立 金	994,955,042
繰 越 損 益 金	△ 13,256

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>		第15期
a.	配当等収益(費用控除後)	0円
b.	有価証券売買損益(費用控除後)	982,167,535円
c.	信託約款に規定する収益調整金	903,525,859円
d.	信託約款に規定する分配準備積立金	12,787,507円
e.	分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,898,480,901円
f.	分配金	0円
g.	分配金(1万口当たり)	0円

【ブルームバーグ商品指数について】

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg[®]）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

パインブリッジ・コモディティマザーファンド 運用報告書《第30期》

決算日 2021年2月10日
(計算期間：2020年8月12日～2021年2月10日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」は、2021年2月10日に第30期の決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	① 主として商品指数連動債への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。 ② 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ③ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主 要 運 用 対 象	商品指数連動債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	① 株式への直接投資は行いません。株式への投資割合は、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換あるいは行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ② 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第26期(2019年2月12日)	4,469	△ 6.1	4,559	△ 6.5	98.1	4,387
第27期(2019年8月13日)	4,135	△ 7.5	4,194	△ 8.0	98.3	3,980
第28期(2020年2月10日)	4,222	2.1	4,245	1.2	99.6	4,024
第29期(2020年8月11日)	4,047	△ 4.1	3,898	△ 8.2	99.6	5,114
第30期(2021年2月10日)	4,663	15.2	4,538	16.4	99.7	5,163

(注) 参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算したうえ2006年2月23日(設定日)を10,000として指数化したものです。(以下同じ。)

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債 券 組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
(期 首)2020年8月11日	4,047	—	3,898	—	99.6
8月末	4,134	2.1	3,990	2.4	99.9
9月末	4,029	△ 0.4	3,849	△ 1.2	99.3
10月末	4,001	△ 1.1	3,878	△ 0.5	98.6
11月末	4,187	3.5	4,024	3.3	99.9
12月末	4,299	6.2	4,132	6.0	98.8
2021年1月末	4,463	10.3	4,327	11.0	99.6
(期 末)2021年2月10日	4,663	15.2	4,538	16.4	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

(2020年8月12日～2021年2月10日)

当期の商品市場は上昇しました。トウモロコシ、大豆、綿は米国産地の天候要因から大幅に上昇しました。また原油やガソリン、そして非鉄は、米国や中国の景気回復期待が材料視されました。一方、天然ガスは冬期の気温上昇による需要後退とそれに伴う在庫増が嫌気され、下落しました。また金も米国金利の上昇や米国ドル高を足枷に下落しました。

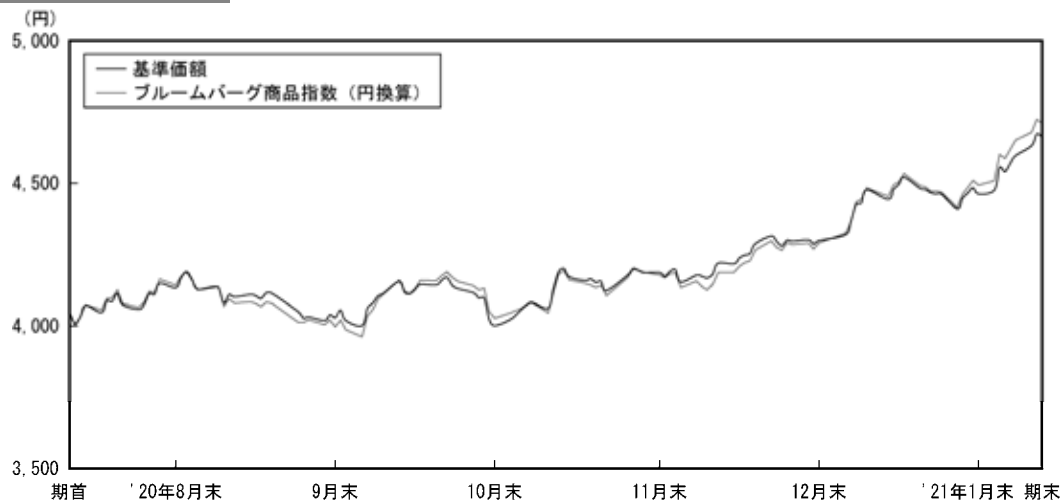
為替市場

当期の為替市場は、円高米国ドル安となりました。期首106円台前半で始まり、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大と米大統領選への警戒から安全資産の円買いが進みました。また大統領選以降は米国の経済正常化の進展期待に伴うリスク選好機運の高まりを受けた米国ドル売りから、今年1月には一時103円を割れる円高となりました。その後はやや落ち着きを取り戻し、104円台後半で期末を迎えました。

運用経過

(2020年8月12日～2021年2月10日)

基準価額の推移



※上記グラフのブルームバーグ商品指数 (円換算) は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

投資対象である商品指数連動債 (ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券) の上昇がプラス要因となり、為替市場での円高米国ドル安のマイナス要因を吸収し、基準価額は上昇しました。

運用経過

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）を高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

主なセクターの注目点は、エネルギーでは世界景気の動向、米国の在庫状況、需要国の天候状況、シェールガス・シェールオイルの生産動向が、非鉄では中国等新興国の需要および鉱山会社の生産動向、LME（ロンドン金属取引所）の在庫水準が、そして貴金属では財政・金融政策、株式・債券・通貨動向、地政学リスク、各中央銀行やETP（上場取引型金融商品）が保有する金の売買動向が、最後に穀物では中国からの需要、代替エネルギー需要、生産国の天候・作付け動向が挙げられます。長期的には先進国経済の回復、新興国経済の相対的に高い成長による世界的な需要の伸びが商品市場の下支えとなると見込まれます。

運用方針

基本方針通り、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細 （2020年8月12日～2021年2月10日）

項 目	第30期 (2020. 8. 12～2021. 2. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は4,185円です。
その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	0	0.006	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

◆売買および取引の状況 （2020年8月12日～2021年2月10日）

【公社債】

			買 付 額	売 付 額
外国	ア	メ	千米国ドル	千米国ドル
	リ	力	47,213	53,478
社債券（投資法人債券を含む）				

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

◆主要な売買銘柄 （2020年8月12日～2021年2月10日）

【公社債】

買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
	金 額		金 額
	千円		千円
Societe Generale 0.0% 21/3/31(アメリカ)	2,493,489	Societe Generale 0.0% 20/10/20(アメリカ)	2,608,723
STAR HELIOS 0.0% 21/10/22(アメリカ)	2,473,340	STAR HELIOS 0.0% 20/10/30(アメリカ)	2,551,729
		Societe Generale 0.0% 21/3/31(アメリカ)	233,040
		STAR HELIOS 0.0% 21/10/22(アメリカ)	225,723

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等 （2020年8月12日～2021年2月10日）

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2021年2月10日現在)

【外国（外貨建）公社債（種類別）】

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米国ドル	千米国ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	42,600	49,195	5,146,820	99.7	—	—	—	99.7
合 計	42,600	49,195	5,146,820	99.7	—	—	—	99.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国（外貨建）公社債（銘柄別）】

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米国ドル	千米国ドル	千円	
普 通 社 債 券	Societe Generale	—	21,200	24,840	2,598,764	2021/3/31
(含む投資法人債券)	STAR HELIOS	—	21,400	24,355	2,548,055	2021/10/22
合 計					5,146,820	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2021年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,146,820	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,501	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,173,321	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（5,161,078千円）の投資信託財産総額（5,173,321千円）に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル＝104.62円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	5,173,321,199
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,500,544
公 社 債 (評 価 額)	5,146,820,655
(B) 負 債	10,000,016
未 払 解 約 金	10,000,000
未 払 利 息	16
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,163,321,183
元 本	11,074,006,153
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,910,684,970
(D) 受 益 権 総 口 数	11,074,006,153口
1万口当たり基準価額 (C / D)	4,663円

<注記事項>

期首元本額	12,638,178,746円
期中追加設定元本額	40,524,434円
期中一部解約元本額	1,604,697,027円
1口当たり純資産額	0.4663円
元本の欠損金額	5,910,684,970円
期末における元本の内訳	
バインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	11,074,006,153円

◆損益の状況

(2020年8月12日～2021年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,597
支 払 利 息	△ 1,597
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	708,678,163
売 買 益	783,804,880
売 買 損	△ 75,126,717
(C) 信 託 報 酬 等	△ 301,111
(D) 当期損益金 (A + B + C)	708,375,455
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,523,233,018
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 23,524,434
(G) 解 約 差 損 益 金	927,697,027
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 5,910,684,970
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 5,910,684,970

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)
信託期間	無期限(設定日:2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SOMPO/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定) SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 野村日本株IPストラテジー マザーファンド SMDAM/FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定) 日本グロース株MNマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時(毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

第 15 期

決算日 2021年9月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 組 入 社 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期 (2017年 9 月25日)	10,243	0	2.6	0.4	97.6	41,700
12期 (2018年 9 月25日)	10,325	0	0.8	0.3	97.4	54,609
13期 (2019年 9 月25日)	10,134	0	△1.8	0.4	97.8	54,414
14期 (2020年 9 月25日)	9,876	0	△2.5	0.4	97.6	59,164
15期 (2021年 9 月27日)	9,940	0	0.6	0.3	97.2	64,003

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 組 入 社 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首) 2020年 9 月25日	円 9,876	% —	% 0.4	% 97.6
9 月末	9,884	0.1	0.5	97.5
10月末	9,896	0.2	0.4	97.4
11月末	9,876	0.0	0.4	97.8
12月末	9,799	△0.8	0.3	97.6
2021年 1 月末	9,921	0.5	0.3	98.0
2 月末	9,756	△1.2	0.3	97.9
3 月末	9,845	△0.3	0.3	97.7
4 月末	9,887	0.1	0.3	97.2
5 月末	9,889	0.1	0.3	97.8
6 月末	10,013	1.4	0.3	97.8
7 月末	9,936	0.6	0.3	97.7
8 月末	9,987	1.1	0.4	97.8
(期 末) 2021年 9 月27日	9,940	0.6	0.3	97.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,876円
期 末	9,940円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかなについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

S O M P O / F O F s 用日本株MN(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 鉄鋼、その他製品、陸運業、保険業、化学などに対する業種配分や、小売業、鉄鋼、金属製品、食料品、銀行業などにおける銘柄選択が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 電気機器、食料品、電気・ガス業、海運業、輸送用機器などに対する業種配分や、卸売業、電気機器、化学、電気・ガス業、サービス業などにおける銘柄選択が、基準価額の下落要因となりました。

ノムラ F O F s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったこと。
- プラスウェイト*の「日立製作所 (電気機器)」や「リクルートホールディングス (サービス業)」のリターンが相対的に高かったこと (個別銘柄要因)。

下落要因

- 企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったこと。
- プラスウェイトの「小売業」や「医薬品」のリターンが相対的に低かったこと (業種配分要因)。

※ウェイトは、「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

SMDAM／F O F s 用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 富士フイルムホールディングス、レーザーテック、イビデンといった業績好調な銘柄に対し積極的に投資したこと
- 新型コロナウイルスの蔓延が多くの業種にとって逆風となるなかで、相対的に業績好調な銘柄が目立った「電機・精密」をオーバーウェイトとする一方、鉄道、空運関連を中心に業績回復の目途が立ちづらい企業が多く含まれる「運輸・物流」をアンダーウェイトとしたこと

下落要因

- 任天堂、光通信、アルヒなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績結果となり、これを受けて当該銘柄の株価も大きく下落したこと
- 米国を中心に長期金利が急上昇する場面があり、こうした金利の急上昇が高成長株の株価調整を招く結果となり、グロース株を中心とした運用を行う当ファンドにとって下落要因のひとつとなったこと

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

期間を通じて、国内株式市場は上昇しました。

2020年10月の国内株式市場は、菅内閣への期待などから底堅く推移しました。11月に米大統領選挙でバイデン氏が勝利し、国内株式市場も上昇しました。

2021年1月以降は、米追加経済対策への期待と、国内製造業の好業績から上昇したのち、2月から4月にかけては、新型コロナ変異ウイルス流行などのマイナス要因と、金融緩和の継続や米インフラ投資計画などのプラス要因により、一進一退の展開となりました。

5月にはインフレ懸念の高まりから米国株式市場が下落し、連れ安するかたちで国内株式市場も下落しましたが、その後は、先進国のワクチン接種の進展などから戻り歩調となりました。

7月以降は、変異ウイルスの感染拡大から軟調な展開となる場面もあったものの、製造業などの好業績や、F R B (米連邦準備制度理事会)の金融引き締め懸念に対するハト派(景気を重視する立場)的スタンスを受けて、株式市場は上昇に転じました。

9月には、菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明、新政権への期待から国内株式市場が高値圏を維持するなかで当期間は終了しました。

国内短期金融市場では、期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である S O M P O / F O F s 用日本株MN (適格機関投資家限定)、ノムラ F O F s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) および S M D A M / F O F s 用日本グロース株MN (適格機関投資家限定) を期間を通じて組み入れ、期間末の投資信託証券組入比率は97.2%としました。

S O M P O / F O F s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

期を通して S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

(S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

当期の騰落率は、-0.1%となりました。

市場環境に左右されない安定的な収益確保を目的として、現物株式と同額程度の株式指数先物の売建てを行いました。期末の現物株式組入比率は81.3%、株式指数先物組入比率は-82.3%です。

現物株式ポートフォリオは、ファンダメンタルリサーチとバリュエーションモデル

により算出された独自の割安度情報に基づき銘柄を入れ替えました。主な購入銘柄は、イオンモール、マブチモーター、東亜合成など、主な売却銘柄は、S U M C O、セブン&アイ・ホールディングス、小松製作所などです。

ノムラ F O F s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド (適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を86.9%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は79.1%としました。

(野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド)

●株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.3%としました。

●期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行う投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

SMDAM／FOFs 用日本グロース株 MN (適格機関投資家限定)

日本グロース株 MN マザーファンドを通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

(日本グロース株 MN マザーファンド)

期間の前半はグロース株優位の展開が続き、当ファンドで積極的に組み入れを行っている好業績銘柄がけん引するかたちで堅調なパフォーマンス推移となりました。

期間の半ば、2021年1月下旬から3月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動の正常化への期待から米国長期金利が急上昇し、日本株も急速にバリュー株優位の相場となったため、当ファンドは苦戦させられるかたちとなりました。

期間の後半に入り、4月以降は、国内外における新型コロナウイルスの感染状況や、半導体不足などの供給制約を要因とするインフレの進展、与党自民党の総裁交代に伴う政策期待など、好悪材料が入り混じり、当ファンドのパフォーマンスも一進一退の推移となるなかで期間末を迎えるかたちとなりました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	679

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して運用を行います。

S O M P O / F O F s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

今後も、S O M P O日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

(S O M P O日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない安定的な収益の確保を目指します。

ノムラ F O F s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行うとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行います。

(野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド)

引き続き、企業の収益力と企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

SMDAM／FOF s 用日本グロース株 MN (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(日本グロース株MNマザーファンド)

新型コロナウイルスの再流行懸念や、製造業における部材不足とそれに伴うインフレの進行、米国での量的金融緩和政策の縮小による経済への影響など、先行きについては不透明感が強く、国内企業の先行き業績についても蓋然性のある予想を立てにくい状況にあります。

このような環境下ではやはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

1 万口当たりの費用明細 (2020 年 9 月 26 日から 2021 年 9 月 27 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	31円	0.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,883円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	31	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

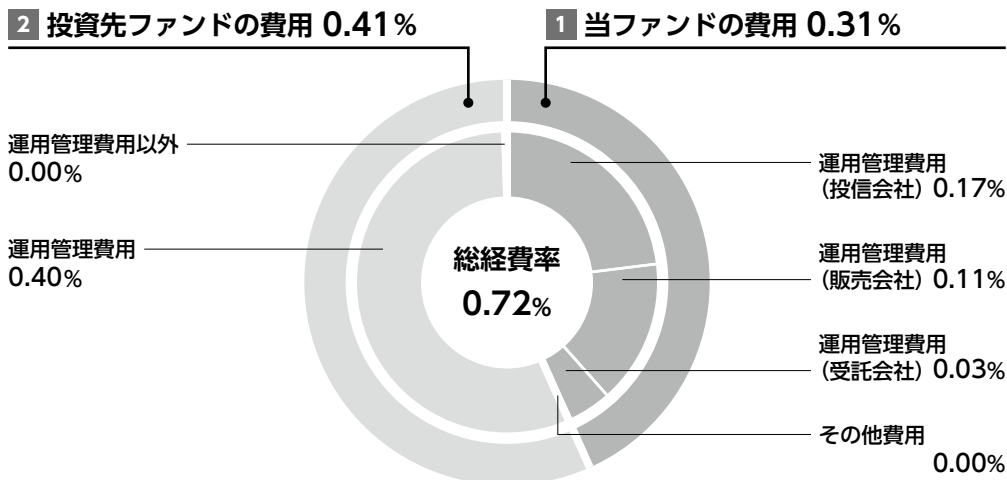
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.72%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1 万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.72%です。

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

投資信託証券

		買		売	
		口	数	口	数
国内	SOMPO / F O F s 用日本株MN (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	3,111,634,030	2,703,220	2,007,406,990	1,725,447
	ノムラ F O F s 用・日本株 I P ストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	5,385,009,697	5,395,584	3,444,416,601	3,443,966
	S M D A M / F O F s 用日本 グロース株MN (適格機関投資家限定)	2,497,003,318	2,703,220	1,594,443,161	1,725,447

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
公 社 債	百万円 6,115	百万円 804	% 13.2	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 6.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 末 期 首（前期末）			
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SOMPO／FOF s用日本株MN（適格機関投資家限定）	口 15,715,084,038	口 16,819,311,078	千円 14,489,836	% 22.6
ノムラFOF s用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	28,815,076,153	30,755,669,249	31,456,898	49.1
SMDAM／FOF s用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）	14,064,778,194	14,967,338,351	16,245,549	25.4
合 計	58,594,938,385	62,542,318,678	62,192,284	97.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 311, 216	千口 311, 216	千円 316, 009

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,493,425,434口です。

投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 62,192,284	% 96.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	316,009	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,674,794	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	64,183,088	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	64,183,088,363円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,674,794,688
投資信託受益証券(評価額)	62,192,284,046
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	316,009,629
(B) 負 債	179,506,205
未 払 解 約 金	81,547,024
未 払 信 託 報 酬	96,450,106
そ の 他 未 払 費 用	1,509,075
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	64,003,582,158
元 本	64,391,515,614
次 期 繰 越 損 益 金	△ 387,933,456
(D) 受 益 権 総 口 数	64,391,515,614口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,940円

※当期における期首元本額59,908,320,866円、期中追加設定元本額18,114,732,699円、期中一部解約元本額13,631,537,951円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 438,763円
受 取 利 息	56,171
支 払 利 息	△ 494,934
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	586,196,793
売 買 益	740,404,230
売 買 損	△ 154,207,437
(C) 信 託 報 酬 等	△ 187,652,251
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	398,105,779
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,486,466,656
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	700,427,421
(配 当 等 相 当 額)	(4,088,724,984)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,388,297,563)
(G) 合 計(D + E + F)	△ 387,933,456
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 387,933,456
追 加 信 託 差 損 益 金	700,427,421
(配 当 等 相 当 額)	(4,088,734,089)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,388,306,668)
分 配 準 備 積 立 金	289,091,465
繰 越 損 益 金	△1,377,452,342

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,118,648円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,088,734,089
(d) 分配準備積立金	287,972,817
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,377,825,554
1万口当たり当期分配対象額	679.88
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	①SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ②親投資信託の株式ポートフォリオにおいて株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用に、同額程度の株価指数先物の売り建てヘッジを組み合わせて、絶対収益の獲得を目指します。 ③株式（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含みます。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超（高位に維持）を基本とします。なお、株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
主要投資対象	SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定） S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド 主要取引対象：わが国の株価指数先物取引 主要投資対象：わが国の株式
主な組入制限	SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定） S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド ①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

運用報告書（全体版）

SOMPO／FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定）

第2期（決算日 2021年7月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）」は、このたび第2期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配	み 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%		百万円
2019年7月2日	10,000	—	—	—	—	—	0.1
1期(2020年7月27日)	8,830		0	△11.7	81.0	△82.0	14,309
2期(2021年7月26日)	8,835		0	0.1	77.8	△78.3	14,465

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2020年7月27日	8,830	—	—	81.0	△82.0
7月末	8,745	△1.0		76.6	△78.6
8月末	8,818	△0.1		79.6	△79.4
9月末	8,561	△3.0		81.0	△83.9
10月末	8,564	△3.0		77.0	△76.9
11月末	8,393	△4.9		80.5	△83.0
12月末	8,432	△4.5		79.3	△80.9
2021年1月末	8,551	△3.2		78.4	△77.4
2月末	8,635	△2.2		77.1	△75.7
3月末	8,855	0.3		81.7	△82.8
4月末	8,831	0.0		76.8	△76.4
5月末	8,903	0.8		77.5	△79.0
6月末	8,849	0.2		77.6	△79.6
(期 末)					
2021年7月26日	8,835	0.1		77.8	△78.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

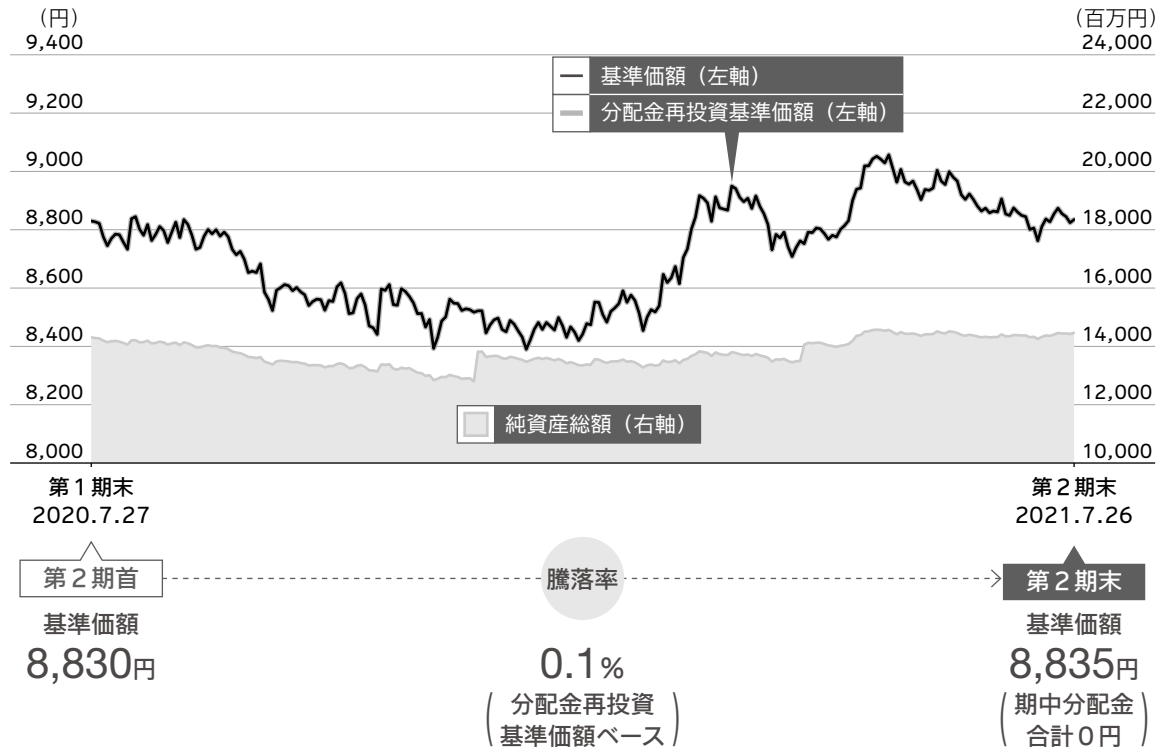
(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2020年7月27日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が横這いだったため、当ファンドの基準価額も横這いでした。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

期中の騰落率は+0.5%となりました。

個別銘柄では、東京瓦斯、サワイグループホールディングス、花王などの保有が基準価額の下落要因となる一方で、日本製鉄、味の素、SUMCOなどの保有が基準価額の上昇要因となりました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは22.1%の上昇となりました。

期初は新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスのワクチンの早期開発期待が高まる一方で、感染再拡大への懸念が熾り続け横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると米国政治の先行き不透明感が後退したことが好感されました。2020年の年末から2021年の年明けにかけては、英国とEUの通商協定合意、米国でのトリプルブルーの実現、国内企業の業績見通しの改善を背景に一段と続伸しました。その後は、米国金利の急上昇が経済に与える悪影響、国内でのワクチン普及の遅れ、東京オリンピック開催などへの不透明感などから軟調に推移しました。期末にかけても、インフレ懸念の高まりや、米国の金融当局による金融緩和縮小の示唆、景気のピークアウト懸念などを背景に、株価は上値の重い展開となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

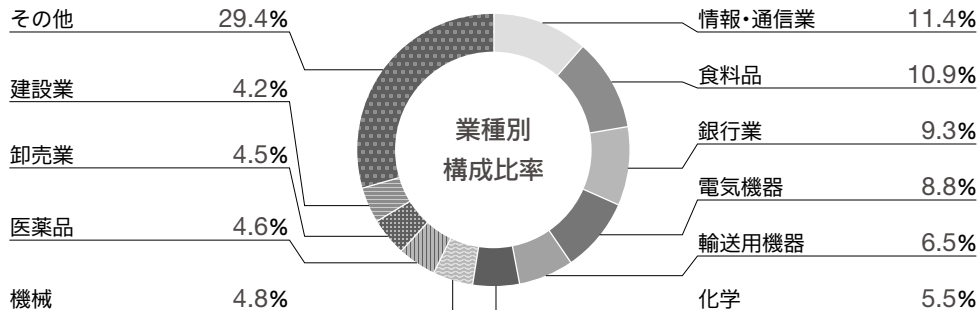
期を通してSOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

期を通して現物株式の組入比率は80%程度を維持し、同時に同額程度の株価指数先物を売り建てました。期末の現物株式組入比率は78.7%です。

現物株式によるロングポートフォリオ部分の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、東京海上ホールディングス、ウシオ電機、大塚商会など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、セブン＆アイ・ホールディングス、小松製作所、SUMCOなどです。



注1．比率は、第2期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1 万口当たり・税引前）

項目	第 2 期 2020.7.28~2021.7.26
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	415

注 1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注 2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注 3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針

SOMPO/FOFs 用日本株MN（適格機関投資家限定）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売り建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない絶対収益の確保を目指します。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の成長を図ることを目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.498%** です。

項目	第2期 2020.7.28～2021.7.26		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.406%	$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率（年率）} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,678円です。
(投信会社)	(32)	(0.373)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.086	$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.057)	
(先物・オプション)	(2)	(0.029)	
(c) その他費用	1	0.006	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	43	0.498	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
SOMPO 日本株バリュース シングル・アルファ マザーファンド	2,268,744	1,969,180	2,219,623	1,917,380

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	SOMPO 日本株バリュース シングル・アルファ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,260,551千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,794,679千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SOMPO 日本株バリュース シングル・アルファ マザーファンド	16,055,876	16,104,997	14,301,238

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	14,301,238	98.5
コール・ローン等、その他	221,122	1.5
投資信託財産総額	14,522,360	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,522,360,895
コール・ローン等	221,122,886
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド(評価額)	14,301,238,009
(B) 負債	56,850,043
未払信託報酬	55,969,498
未払利息	545
その他未払費用	880,000
(C) 純資産総額(A－B)	14,465,510,852
元本	16,373,288,317
次期繰越損益金	△ 1,907,777,465
(D) 受益権総口数	16,373,288,317口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,835円

- (注1) 信託財産に係る期首元本額16,205,661,721円、期中追加設定元本額2,656,995,893円、期中一部解約元本額2,489,369,297円
(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.8835円
(注3) 期末における元本の欠損金額 1,907,777,465円

○損益の状況 (2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 149,841
支払利息	△ 149,841
(B) 有価証券売買損益	106,090,857
売買益	149,771,906
売買損	△ 43,681,049
(C) 信託報酬等	△ 56,850,070
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	49,090,946
(E) 前期繰越損益金	△1,436,180,920
(F) 追加信託差損益金	△ 520,687,491
(配当等相当額)	(73,224,757)
(売買損益相当額)	(△ 593,912,248)
(G) 計(D＋E＋F)	△1,907,777,465
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△1,907,777,465
追加信託差損益金	△ 520,687,491
(配当等相当額)	(75,967,206)
(売買損益相当額)	(△ 596,654,697)
分配準備積立金	604,000,647
繰越損益金	△1,991,090,621

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2020年7月28日～2021年7月26日) は以下の通りです。

項 目	2020年7月28日～ 2021年7月26日
a. 配当等収益(費用控除後)	264,233,472円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	75,967,206円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	339,767,175円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	679,967,853円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	415円
g. 分配金	0円

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2021年7月26日）

＜計算期間 2020年7月28日～2021年7月26日＞

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目指します。
主要投資対象	主要取引対象：わが国の株価指数先物取引 主要投資対象：わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2019年7月2日	10,000	—	—	—	0.09
1期(2020年7月27日)	8,838	△11.6	81.7	△82.7	14,189
2期(2021年7月26日)	8,880	0.5	78.7	△79.2	14,301

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	式 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率			
(期 首)			円	%	%	%	%
2020年 7 月27日			8,838	—	81.7	△82.7	
7 月末			8,753	△1.0	77.4	△79.4	
8 月末			8,829	△0.1	80.4	△80.1	
9 月末			8,572	△3.0	81.7	△84.6	
10月末			8,579	△2.9	77.8	△77.6	
11月末			8,409	△4.9	81.1	△83.6	
12月末			8,452	△4.4	80.0	△81.7	
2021年 1 月末			8,576	△3.0	79.1	△78.1	
2 月末			8,664	△2.0	77.8	△76.4	
3 月末			8,889	0.6	82.6	△83.8	
4 月末			8,867	0.3	77.5	△77.1	
5 月末			8,944	1.2	78.3	△79.8	
6 月末			8,892	0.6	78.6	△80.6	
(期 末)							
2021年 7 月26日			8,880	0.5	78.7	△79.2	

(注1) 騰落率は期首比。

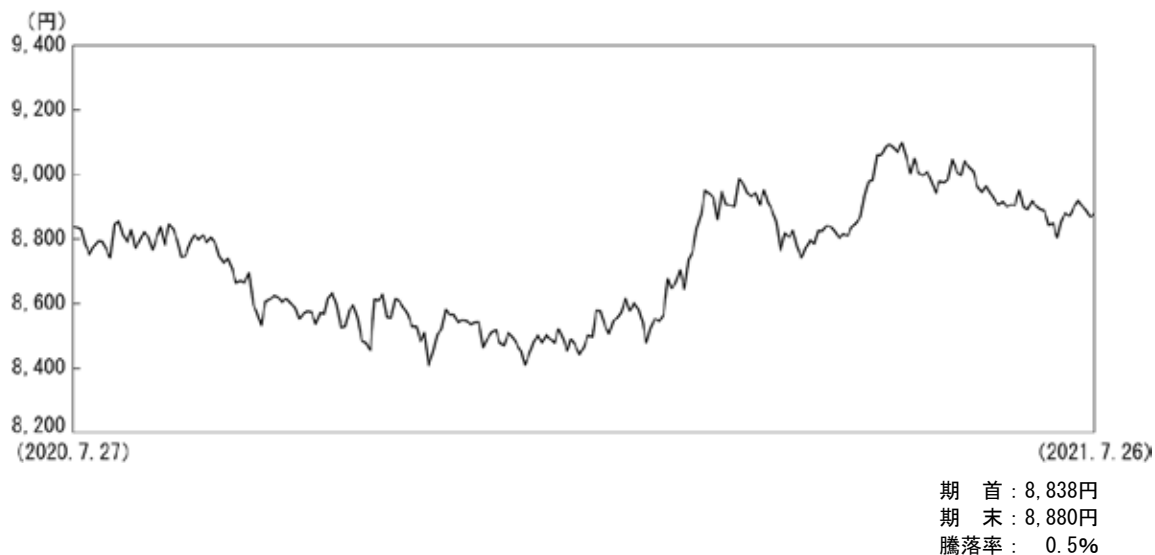
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2020年7月28日～2021年7月26日)

■基準価額の推移



P572～P576をご参照下さい。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 8	% 0.087	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.058)	
(先物・オプション)	(3)	(0.029)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	8	0.087	
期中の平均基準価額は8,702円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,004 (△1,690)	千円 3,849,765 ()	千株 3,842	千円 6,410,786

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 44,689	百万円 47,577

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,260,551千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,794,679千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
鹿島建設	54.3	42.9	62,419
西松建設	27.1	32.5	115,212
大和ハウス工業	—	25.7	87,200
協和エクシオ	—	34.5	94,461
日揮ホールディングス	149.5	118.1	117,981
食料品 (10.9%)			
ヤクルト本社	—	10.5	67,305
日本ハム	57.1	39.7	177,062
キリンホールディングス	101.8	127.6	265,982
味の素	99.3	104	299,624
キュービー	27.1	42.2	106,006
日本たばこ産業	217.5	144.9	314,722
繊維製品 (2.3%)			
東レ	372.6	294.7	211,093
ワコールホールディングス	25.8	20.4	50,877
化学 (5.5%)			
クラレ	67	53	54,113
日本曹達	—	18.8	63,732
東亜合成	—	96.6	109,834
日本触媒	—	12.9	67,854
三菱ケミカルホールディングス	54.4	—	—
積水化学工業	—	27	51,489
宇部興産	13.5	—	—
日本化薬	—	75.2	84,900
花王	13.4	16.5	112,167
中国塗料	—	85.9	76,107
医薬品 (4.6%)			
武田薬品工業	95.1	91.5	338,550
沢井製薬	36.3	—	—
サワイグループホールディングス	—	37.5	177,000
石油・石炭製品 (1.8%)			
ENEOSホールディングス	557.5	440.5	200,295
ゴム製品 (—%)			
住友ゴム工業	67.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	58.7	19.3	90,710
鉄鋼 (3.7%)			
日本製鉄	265.1	182.8	331,233
ジェイ エフ イー ホールディングス	78.2	62	79,980
非鉄金属 (1.2%)			
住友電気工業	107.4	84.9	133,208
金属製品 (—%)			
S U M C O	74.7	—	—
機械 (4.8%)			
アマダ	68	63.3	71,845
オーエスジー	35.5	53.7	112,125
小松製作所	139.8	32.2	88,791
住友重機械工業	—	32.2	98,371
荏原製作所	24.4	—	—
日本精工	134.6	106.4	99,164
三菱重工業	20.3	—	—
I H I	—	26	64,948
スター精密	27.2	—	—
電気機器 (8.8%)			
日立製作所	20.3	—	—
三菱電機	117.6	64.3	96,610
マブチモーター	—	18.8	77,926
日新電機	—	105	141,330
セイコーエプソン	163.1	75.2	142,353
E I Z O	41.5	35.9	171,063
ソニーグループ	8.1	—	—
アルプスアルパイン	—	96.6	110,896
シスメックス	7.8	—	—
コーセル	—	53.6	54,404
ウシオ電機	—	44.6	88,754
京セラ	—	16.1	109,399
村田製作所	15.7	—	—
S C R E E Nホールディングス	21	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (6.5%)			
ユニプレス	—	63.5	60,579
デンソー	27.1	14.6	107,018
いすゞ自動車	72	—	—
トヨタ自動車	—	5.8	57,008
NOK	61.1	—	—
アイシン	27.1	43	203,175
本田技研工業	108.7	77.2	265,568
ヤマハ発動機	23.1	—	—
エフ・シー・シー	—	26.8	42,102
精密機器 (1.6%)			
シチズン時計	530.3	418.6	175,393
その他製品 (0.8%)			
トッパン・フォームズ	—	32.2	35,065
リンテック	—	23.2	55,981
電気・ガス業 (3.9%)			
中部電力	—	53.6	71,127
沖縄電力	—	19.3	27,328
電源開発	5.5	—	—
東京瓦斯	96.5	86.7	176,911
大阪瓦斯	104.7	82.6	168,091
陸運業 (2.2%)			
東日本旅客鉄道	39.6	33.4	251,001
日本通運	13.5	—	—
ヤマトホールディングス	37.6	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	81.5	—	—
情報・通信業 (11.4%)			
日鉄ソリューションズ	79.7	61	217,770
大塚商会	21.7	38	224,200
日本テレビホールディングス	345.4	221.2	277,384
日本電信電話	110.8	87.4	246,948
KDDI	91.3	75	260,175

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S C S K	11.2	8.7	59,421
卸売業 (4.5%)			
三井物産	106	43.1	110,077
東邦ホールディングス	127.8	100.5	192,558
トラスコ中山	44.3	68.9	200,567
小売業 (2.4%)			
J. フロント リテイリング	81.5	96.6	90,127
セブン&アイ・ホールディングス	81.5	—	—
ユナイテッドアローズ	33.9	64.5	127,903
イズミ	20.3	—	—
ヤマダホールディングス	207.9	91.2	46,512
銀行業 (9.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	689.4	437.2	253,576
三井住友トラスト・ホールディングス	70.7	55.7	195,618
三井住友フィナンシャルグループ	121	95.5	352,681
みずほフィナンシャルグループ	2,385.3	156.1	245,155
保険業 (4.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.2	27.8	93,741
第一生命ホールディングス	149.5	118.2	233,267
東京海上ホールディングス	—	27.9	146,530
不動産業 (3.5%)			
三井不動産	38	42.9	110,381
三菱地所	135.9	135.2	232,341
ダイビル	47.5	—	—
イオンモール	—	29	48,720
サービス業 (1.1%)			
H. U. グループホールディングス	80.2	44	126,808
合 計	株 数 ・ 金 額	9,800	6,272
	銘柄数<比率>	76	80
			11,257,926
			<78.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 －	百万円 11,327

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,257,926	% 78.7
コール・ローン等、その他	3,043,138	21.3
投資信託財産総額	14,301,064	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,845,091,481
コール・ローン等	3,134,137,701
株式(評価額)	11,257,926,810
未収入金	237,687,240
未収配当金	21,172,450
差入委託証拠金	2,194,167,280
(B) 負債	2,544,035,006
未払利息	7,726
差入委託証拠金代用有価証券	2,544,027,280
(C) 純資産総額(A－B)	14,301,056,475
元本	16,104,997,758
次期繰越損益金	△ 1,803,941,283
(D) 受益権総口数	16,104,997,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,880円

(注1) 信託財産に係る期首元本額16,055,876,427円、期中追加設定元本額2,268,744,583円、期中一部解約元本額2,219,623,252円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPO/FOF: 用日本株MN (適格機関投資家限定) 16,104,997,758円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.8880円

(注4) 期末における元本の欠損金額 1,803,941,283円

○損益の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	321,233,383
受取配当金	323,477,450
受取利息	15
その他収益金	2,313
支払利息	△ 2,246,395
(B) 有価証券売買損益	2,225,217,687
売買益	2,496,958,988
売買損	△ 271,741,301
(C) 先物取引等取引損益	△2,486,764,410
取引益	237,687,240
取引損	△2,724,451,650
(D) 保管費用等	△ 6,236
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	59,680,424
(F) 前期繰越損益金	△1,866,300,376
(G) 追加信託差損益金	△ 299,564,583
(H) 解約差損益金	302,243,252
(I) 計(E+F+G+H)	△1,803,941,283
次期繰越損益金(I)	△1,803,941,283

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書(全体版)

第3期（決算日2021年7月26日）

作成対象期間（2020年7月28日～2021年7月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	－		
信 託 期 間	2019年6月20日以降、無期限とします。		
運 用 方 針	野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。		
主 な 投 資 対 象	ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。	
主 な 投 資 制 限	ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。		

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
(設定日) 2019年 6 月20日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 250
1 期(2019年 7 月25日)	9,945	△0.6	84.8	△80.9	18,871
2 期(2020年 7 月27日)	10,140	2.0	86.2	△81.5	30,114
3 期(2021年 7 月26日)	10,169	0.3	82.5	△75.4	30,557

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2020年 7 月27日	円 10,140	% —	% 86.2	% △81.5
7 月末	10,134	△0.1	82.1	△77.4
8 月末	10,084	△0.6	85.7	△80.2
9 月末	10,176	0.4	85.1	△79.7
10月末	10,117	△0.2	83.1	△78.8
11月末	10,070	△0.7	85.3	△80.8
12月末	9,974	△1.6	87.3	△82.6
2021年 1 月末	10,100	△0.4	85.7	△79.9
2 月末	9,829	△3.1	83.9	△79.2
3 月末	9,927	△2.1	84.5	△78.6
4 月末	9,907	△2.3	82.7	△76.2
5 月末	9,947	△1.9	82.9	△77.2
6 月末	10,188	0.5	83.5	△76.7
(期 末) 2021年 7 月26日	10,169	0.3	82.5	△75.4

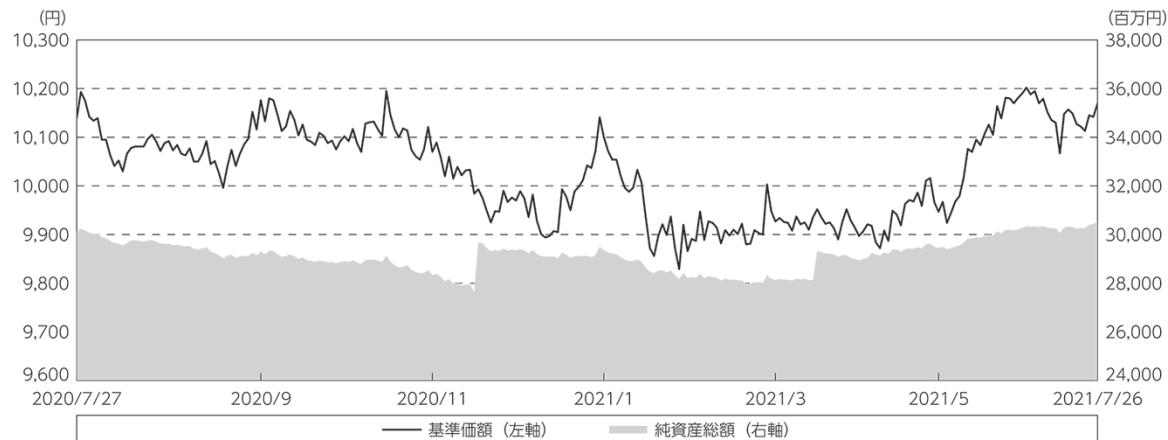
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,140円
 期末：10,169円
 騰落率： 0.3%

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は29円の値上がりとなりました。

企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったことがマイナスの効果となった一方で、企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったことがプラスの効果となりました。

プラスウェイト※の「医薬品」や「食料品」のリターンが相対的に低かったことなどによる業種配分要因がマイナスに影響した一方で、プラスウェイトの「日立製作所（電気機器）」や「東京エレクトロン（電気機器）」のリターンが相対的に高かったことなどによる個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

○投資環境

・日本株式市場

期首から10月下旬にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感などが上昇要因となった一方で、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まったことや米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことなどが下落要因となりました。

11月上旬から2021年3月中旬にかけて、株式市場は上昇しました。米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと、米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどが上昇要因となりました。

3月下旬から期末にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。国内での新型コロナウイルス新規感染者数増加が懸念されたことや米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことなどが下落要因となった一方で、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことなどが上昇要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を82.9%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は75.4%としました。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.4%としました。

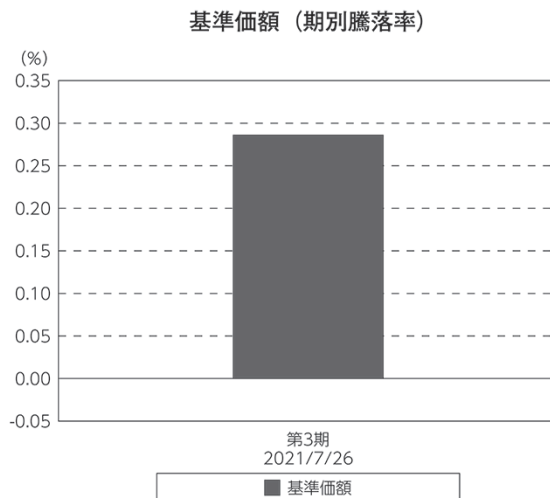
・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行う投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行うとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行います。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

引き続き、企業の収益力と企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.422	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.384)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.444	
期中の平均基準価額は、10,037円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 95,168	百万円 102,017

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 929,215	千円 1,800,000	千口 4,385,535	千円 8,190,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本株IPストラテジー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,044,017千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,494,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,151	百万円 876	% 7.9	百万円 16,892	百万円 864	% 5.1

平均保有割合 96.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 －	百万円 23,040

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 15,656,945	千口 12,200,626	千円 25,340,700

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千円 25,340,700	% 82.8
コール・ローン等、その他	5,278,489	17.2
投資信託財産総額	30,619,189	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,619,189,417
コール・ローン等	4,591,381,159
野村日本株IPストラテジー マザーファンド(評価額)	25,340,700,278
未収入金	410,147,980
差入委託証拠金	276,960,000
(B) 負債	62,057,431
未払信託報酬	61,574,232
未払利息	3,459
その他未払費用	479,740
(C) 純資産総額(A－B)	30,557,131,986
元本	30,048,762,324
次期繰越損益金	508,369,662
(D) 受益権総口数	30,048,762,324口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,169円

(注) 期首元本額は29,698,363,310円、期中追加設定元本額は4,663,135,830円、期中一部解約元本額は4,312,736,816円、1口当たり純資産額は1.0169円です。

○損益の状況（2020年7月28日～2021年7月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 806,717
支払利息	△ 806,717
(B) 有価証券売買損益	5,371,095,459
売買益	5,584,616,713
売買損	△ 213,521,254
(C) 先物取引等取引損益	△5,094,452,619
取引益	418,746,157
取引損	△5,513,198,776
(D) 信託報酬等	△ 124,063,579
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	151,772,544
(F) 前期繰越損益金	155,036,186
(G) 追加信託差損益金	201,560,932
(配当等相当額)	(60,188,145)
(売買損益相当額)	(141,372,787)
(H) 計(E＋F＋G)	508,369,662
次期繰越損益金(H)	508,369,662
追加信託差損益金	201,560,932
(配当等相当額)	(64,858,456)
(売買損益相当額)	(136,702,476)
分配準備積立金	588,400,480
繰越損益金	△ 281,591,750

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年7月26日現在）

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

下記は、野村日本株IPストラテジー マザーファンド全体(12,854,037千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	84.9	62.7	34,798
建設業 (0.6%)			
東建コーポレーション	1.3	1	10,140
大東建託	15.4	12.1	158,026
食料品 (10.3%)			
森永製菓	11.4	15.9	57,240
江崎グリコ	11.4	17.9	75,538
山崎製パン	58.8	64.4	100,270
亀田製菓	4.5	4.5	21,105
寿スビリッツ	6.3	6.7	45,761
カルビー	19.2	18.8	48,504
森永乳業	18.4	14.5	89,320
ヤクルト本社	26.2	25.7	164,737
明治ホールディングス	22.7	21.9	151,767
雪印メグミルク	14.8	13.1	27,745
日本ハム	21.5	16.7	74,482
丸大食品	10.8	8.4	14,632
伊藤ハム米久ホールディングス	0.1	34.8	26,030
サッポロホールディングス	14.5	11.9	27,691
アサヒグループホールディングス	59.1	—	—
キリンホールディングス	189.5	153.2	319,345
宝ホールディングス	31.1	32	43,296
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	36.5	30.2	56,655
サントリー食品インターナショナル	26.9	28	112,140
ダイドーグループホールディングス	5.5	7.5	37,950
伊藤園	23.5	25	164,750
キーコーヒー	—	5.7	12,066
キッコーマン	41.1	30.4	216,752
味の素	59.3	77.1	222,125
キュービー	19.4	16.1	40,443
ハウス食品グループ本社	9.2	14.8	50,986
カゴメ	23.2	22.2	64,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチレイ	4.9	3	9,045
東洋水産	18.7	16.3	69,845
日清食品ホールディングス	14.6	12.1	96,437
日本たばこ産業	10.3	104.7	227,408
ファーマフーズ	—	7.3	22,703
北の達人コーポレーション	22.8	22.8	12,540
ユーグレナ	15.6	35.6	36,739
繊維製品 (0.7%)			
グンゼ	—	2.3	10,810
帝人	38	28.2	46,812
ワコールホールディングス	11.7	13.8	34,417
T S I ホールディングス	87.7	—	—
ワールド	8	6.3	8,794
オンワードホールディングス	84.9	—	—
ゴールドウイン	6.8	5	35,350
デサント	20.8	16.2	50,787
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	52.8	127.9	80,960
化学 (12.4%)			
住友化学	50.3	—	—
日産化学	25	21.3	115,233
石原産業	8.6	—	—
東ソー	36.2	20	37,860
トクヤマ	28.2	20.9	47,422
カネカ	—	3	13,275
三井化学	17.7	10.9	38,422
KHネオケム	9.7	6.4	16,249
ダイセル	—	22.4	20,003
住友バークライト	5.4	4.6	21,896
積水化学工業	112.5	89.8	171,248
日本ゼオン	22.8	23.2	34,057
花王	70	64.3	437,111
中国塗料	—	15.1	13,378

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	11.4	8.7	24,803
富士フイルムホールディングス	66.8	54.4	438,409
資生堂	68.2	58.4	445,592
ライオン	67.7	52.8	102,748
マダモ	12.8	16.2	31,249
ミルボン	9.1	7.3	45,333
ファンケル	35.8	34.9	122,848
コーセー	8.8	7.9	144,570
ポーラ・オルビスホールディングス	63.8	57.3	166,055
ノエビアホールディングス	10.6	9.7	53,835
小林製薬	9.7	10.8	102,060
タカラバイオ	11.3	10.1	28,522
J C U	2.5	2.5	9,687
デクセリアルズ	16.5	20.6	49,398
アース製薬	6.3	9.5	64,125
日東電工	29.6	24.6	204,426
ニッポ	13.2	14.3	53,625
ユニ・チャーム	59.4	55.6	247,420
医薬品 (9.3%)			
協和キリン	60.7	46.4	173,304
アステラス製薬	307.2	262.6	504,585
大日本住友製薬	45.4	13.6	31,035
塩野義製薬	46.7	11.8	70,446
日本新薬	1.9	1.3	11,297
中外製薬	4.2	1.4	5,846
科研製薬	10.5	7.3	35,733
エーザイ	45.8	46.3	437,812
ロート製薬	30.9	24.6	74,415
久光製薬	11.9	11.3	58,082
持田製薬	9.2	6.6	24,222
参天製薬	66	60.1	92,313
生化学工業	—	7.6	8,329
栄研化学	2.8	4.3	9,404
J C Rファーマ	3.8	3.7	12,265
ゼリア新薬工業	8.3	12.9	27,128
第一三共	83	237.6	536,144
キョーリン製薬ホールディングス	23.5	23.5	42,770
大塚ホールディングス	70.8	69.4	312,716
大正製薬ホールディングス	0.6	0.6	3,798

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.1%)			
横浜ゴム	12.4	14.8	32,441
TOYO TIRE	44.8	41.9	87,654
ブリヂストン	111.7	82.6	394,167
住友ゴム工業	27.6	30.7	46,326
ガラス・土石製品 (0.8%)			
太平洋セメント	34.3	14.8	37,592
TOTO	31.9	24.8	142,104
ニチハ	11.6	7.9	23,233
非鉄金属 (0.1%)			
古河電気工業	2.1	2.1	5,741
フジクラ	—	39.1	21,544
金属製品 (0.9%)			
三和ホールディングス	36.2	33.5	44,990
L I X I L	62	55.4	164,150
ノーリツ	4.1	9	17,253
機械 (2.5%)			
オークマ	4.1	3.7	19,684
芝浦機械	3.8	5.8	14,679
アマダ	64	54.3	61,630
牧野フライス製作所	2.6	1.9	7,780
DMG森精機	58.5	46.3	81,071
ディスコ	6	1	31,050
オイレス工業	1	1	1,621
サトーホールディングス	11.7	10.1	28,138
日立建機	10	6.3	20,097
住原製作所	21.3	8.5	45,560
ダイキン工業	8.9	2.5	56,612
理想科学工業	19	—	—
SANKYO	5.5	8	22,488
アマノ	10.9	10.9	30,792
グローリー	24	18.1	43,639
セガサミーホールディングス	76.6	64.4	93,959
ホシザキ	—	5.2	48,464
日本精工	77.6	41.7	38,864
NTN	39.4	26.5	7,711
スター精密	—	5.5	9,306
電気機器 (21.3%)			
日清紡ホールディングス	24	24	22,608
イビデン	7.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コニカミノルタ	166.4	124.6	74,635
ブラザー工業	60.2	51.9	120,304
日立製作所	155.9	123.5	802,379
東芝	—	67.2	322,560
三菱電機	270.7	240.9	361,952
富士電機	17.3	1.6	8,224
安川電機	47.5	38.6	205,352
東芝テック	28.9	22.1	99,892
ダイヘン	—	1.9	9,300
ヤーマン	—	12.6	16,972
JVCケンウッド	181.4	—	—
オムロン	48.1	36.4	337,428
MCJ	7.7	7.7	10,179
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.7	10.9	30,792
日本電気	58	4.9	27,783
富士通	40.3	29.9	604,877
沖電気工業	51.2	45.3	45,753
サンケン電気	8.8	7.4	38,702
セイコーエプソン	75.7	62.1	117,555
ワコム	91.9	73	48,180
アルバック	4.1	4.1	22,181
パナソニック	399	315.8	417,013
シャープ	—	34.1	59,095
アンリツ	53.6	36.8	75,366
富士通ゼネラル	14.7	11.3	32,577
タムラ製作所	18.4	18.4	17,296
アルプスアルパイン	55	51.2	58,777
フォスター電機	11.7	11.7	10,845
横河電機	78.6	63.2	105,544
アズビル	45.8	35.1	158,125
日本光電工業	27.2	19.7	65,207
アドバンテスト	39.7	1	9,270
シスメックス	7.6	19.1	254,030
メガチップス	—	5.6	18,452
オプテックスグループ	12.3	8.5	14,977
ウシオ電機	21.9	21.9	43,581
日本電子	11.2	—	—
カシオ計算機	84.8	64.6	115,763
浜松ホトニクス	22	9.1	57,330
キヤノン	198.7	173.9	455,704

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リコー	149.3	150.3	181,111
象印マホービン	8.4	8.4	13,137
東京エレクトロン	23.2	3.6	163,332
輸送用機器 (0.3%)			
マツダ	172.2	22.4	22,579
スズキ	70.4	8.7	38,967
ヤマハ発動機	69.9	3.7	10,112
精密機器 (6.1%)			
島津製作所	56.3	41.9	186,664
ニコン	83.5	77.9	80,159
トプコン	62.3	43.8	68,590
オリンパス	218.7	184.4	413,056
タムロン	5.6	9.3	24,105
HOYA	59.4	48.7	736,344
シチズン時計	94.7	100.3	42,025
メニコン	6.6	6.6	52,140
セイコーホールディングス	—	3.6	8,222
その他製品 (2.3%)			
パナダイナムコホールディングス	36	3.6	26,031
パイロットコーポレーション	6.1	5.4	20,898
タカラトミー	69.1	54.4	53,801
アシックス	78.3	55.8	138,328
ヤマハ	30.4	29.5	180,835
ビジョン	27.9	29.5	94,400
コクヨ	37.5	23.4	41,722
オカムラ	—	9.4	14,410
美津濃	13.1	11.5	30,279
電気・ガス業 (0.5%)			
東京瓦斯	6.6	5.5	11,222
東邦瓦斯	25.1	20.4	110,976
静岡ガス	21.7	17.4	19,122
陸運業 (—%)			
九州旅客鉄道	5.8	—	—
情報・通信業 (3.9%)			
TI S	4.5	4.5	12,987
グリー	114.6	93.2	57,411
エニグモ	—	6.1	8,845
ブロードリーフ	41.3	35.8	18,258
オプティム	—	8.3	17,521
ティーガイア	26.8	17.6	35,411

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	24.7	21.1	43,972
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	2.8	12,516
メディカル・データ・ビジョン	—	8.3	17,305
ラクス	—	13.3	44,156
インフォコム	3.1	5.5	16,065
HENNGE	—	1.9	6,716
トレンドマイクロ	23.4	23.9	141,010
日本オラクル	1.7	1.1	9,075
伊藤忠テクノソリューションズ	2.6	—	—
大塚商会	5.1	3.3	19,470
サイボウズ	—	10.1	25,108
ネットワンシステムズ	10.9	1.8	6,813
エイベックス	19	16.7	28,039
日本ユニシス	22.3	16.3	55,746
ビジョン	11.5	18.7	20,607
日本電信電話	68.4	34.3	96,914
KDDI	13.7	9.8	33,996
NTTドコモ	206	—	—
KADOKAWA	5.9	14.1	61,969
ゼンリン	7.5	10.9	12,153
松竹	0.7	1.8	21,690
スクウェア・エニックス・ホールディングス	25.9	20.7	119,025
カブコン	9.6	2.8	8,582
SCSK	6.5	9.2	62,836
TKC	1.2	5	16,225
NSD	—	5.1	9,588
コナミホールディングス	3.8	—	—
ミロク情報サービス	3.3	3.3	5,402
卸売業 (2.3%)			
あらた	—	1.9	8,122
神戸物産	13.8	21.8	86,546
TOKAIホールディングス	61.6	48.4	44,044
第一興商	6.6	8.1	33,493
キャノンマーケティングジャパン	26.8	24.4	62,781
岩谷産業	9.9	8.7	55,593
サンリオ	41.1	31.2	59,498
モスフードサービス	9.9	11.7	36,738
オートバックスセブン	38.3	38.9	61,111
イエローハット	19.5	14.5	30,667
ミスミグループ本社	37.7	35.8	140,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (13.2%)			
ローソン	4.4	5.1	28,662
サンエー	5.2	3.8	15,751
カワチ薬品	—	2.5	5,615
エービーシー・マート	—	4.2	25,284
アスクル	4.5	12.7	21,463
ゲオホールディングス	43.4	30.7	37,331
アダストリア	33.1	29.7	56,816
くら寿司	8	12.9	51,084
パルグループホールディングス	15.7	—	—
エディオン	62.2	58.1	64,781
セリア	8.3	8.3	32,743
アルペン	12	13.6	42,704
ジンズホールディングス	5.5	4.8	34,656
ビックカメラ	50.5	39.7	44,861
DCMホールディングス	35	27	29,889
ドトール・日レスホールディングス	16.5	22	36,608
マツモトキヨシホールディングス	29	20.3	102,109
ZOZO	49.3	33.6	116,592
物語コーポレーション	1.3	3.2	22,528
ココカラファイン	6	4	34,080
三越伊勢丹ホールディングス	113.2	84.1	65,009
ウエルシアホールディングス	11.3	18.2	67,158
クリエイトSDホールディングス	8.4	6.9	25,461
オイシックス・ラ・大地	—	5.7	24,310
ジョイフル本田	—	5.6	7,856
すかいらーくホールディングス	90.2	65	94,770
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	45.6	45.3	48,471
セブン&アイ・ホールディングス	102.3	98.8	494,988
クリエイト・レストランツ・ホールディング	41.4	30.6	27,387
ツルハホールディングス	5.4	3.1	40,331
サンマルクホールディングス	9.5	—	—
トリドールホールディングス	15.7	4.3	8,114
FOOD & LIFE COMPANIE	27.7	24.4	104,676
アトム	73.8	86	66,564
ノジマ	—	2.7	7,738
カップ・クリエイト	47.3	45.7	64,482
良品計画	65.2	50.6	110,257
コーナン商事	10.3	8.7	39,672
西松屋チェーン	10.7	13.1	18,195

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼンショーホールディングス	54.8	38.9	106,352
サイゼリヤ	25.1	17.5	44,660
ユナイテッドアローズ	21.4	21.4	42,436
ハイデイ日高	2.3	17.2	30,409
コロワイド	17.5	21	41,160
売番屋	5.9	6.2	30,070
スギホールディングス	8.6	7.7	63,448
ヨンドシーホールディングス	3.8	10.5	19,120
ファミリーマート	3.7	—	—
木曽路	21.5	17.8	41,812
上新電機	—	3.9	10,713
日本瓦斯	14	30.3	59,175
ロイヤルホールディングス	26.7	22.2	42,823
いなげや	—	13.7	20,508
ライフコーポレーション	2.9	8.2	30,176
リンガーハット	14.7	16.2	36,174
コメリ	10.2	8.5	23,018
青山商事	24.5	—	—
しまむら	5.5	5.5	57,860
松屋	11.8	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	23.5	35.8	31,181
アクシアル リテイリング	1	4.2	16,170
イズミ	9.5	9.5	36,765
平和堂	20.7	16.6	35,341
フジ	14.6	10.2	20,114
ヤオコー	4.9	3.8	25,308
ゼビオホールディングス	8.6	—	—
ケーズホールディングス	77.5	63.5	80,899
ヤマダホールディングス	210.9	190.1	96,951
アークランドサカモト	6.7	—	—
ニトリホールディングス	—	0.6	12,192
吉野家ホールディングス	58.1	42.2	86,299
日本KFCホールディングス	—	9.5	27,350
王将フードサービス	11.2	8.7	50,460
ブレナス	30.8	24.5	52,773
アークス	10.1	10.1	22,916
パローホールディングス	11.1	9.6	22,406
ファーストリテイリング	0.4	0.1	7,581
サンドラッグ	17.1	13.3	48,678
ペルーナ	2.4	6.6	6,058
銀行業 (0.0%)			
スルガ銀行	3.5	3.5	1,144
セブン銀行	19.1	19.1	4,488
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
F P G	37.2	41.6	31,366
岡三証券グループ	89.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
松井証券	7.3	13.1	10,611
保険業 (0.4%)			
かんぽ生命保険	49.5	50.2	98,492
その他金融業 (0.6%)			
全国保証	15.4	6.8	34,816
日本取引所グループ	—	48.7	125,694
不動産業 (0.1%)			
カチタス	4.1	4.1	13,612
サービス業 (8.7%)			
L I F U L L	43.9	36.3	12,378
ミクシィ	18.7	14.4	40,622
エス・エム・エス	10	14.4	44,424
パースホルホールディングス	50.3	45.8	102,683
カカコム	47.5	38.3	118,921
ディップ	14.1	9.7	32,786
ベネフィット・ワン	9.9	15.5	54,482
ディー・エヌ・エー	15.5	22.9	48,891
博報堂DYホールディングス	21.6	41.9	72,445
インフォマート	47.5	44	40,832
電通グループ	—	37.2	143,220
H. U. グループホールディングス	22.5	23.3	67,150
ダスキン	25	22	56,254
リゾートトラスト	15.1	21	37,884
ビー・エム・エル	—	2.1	8,022
りらいあコミュニケーションズ	—	7.1	10,032
リソー教育	49.8	—	—
サイバーエージェント	22.6	79.3	176,680
エン・ジャパン	8.1	10.9	41,093
弁護士ドットコム	—	2.1	18,648
アイ・アールジャパンホールディングス	—	2	28,980
リクルートホールディングス	8.8	151.6	863,665
ペイカレント・コンサルティング	4.3	3.8	161,120
カープスホールディングス	—	9.1	7,926
トランス・コスモス	9.8	7.1	22,152
メイテック	4.7	4.7	30,033
ベネッセホールディングス	31.5	24.7	64,220
イオンディライト	—	4.6	17,043
合 計	株 数 ・ 金 額	11,200	9,570
	銘柄数<比率>	318	339

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2021年7月12日）

作成対象期間（2020年7月14日～2021年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行う投資の関係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行い、投資候補銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3 期(2017年 7 月12日)	15,043	23.1	2,334.78	28.7	99.6	0.3	539
4 期(2018年 7 月12日)	16,642	10.6	2,517.55	7.8	99.3	0.7	766
5 期(2019年 7 月12日)	15,808	△ 5.0	2,376.84	△ 5.6	99.5	—	10,005
6 期(2020年 7 月13日)	16,701	5.6	2,433.49	2.4	99.3	—	27,148
7 期(2021年 7 月12日)	20,948	25.4	3,086.24	26.8	99.2	—	26,784

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

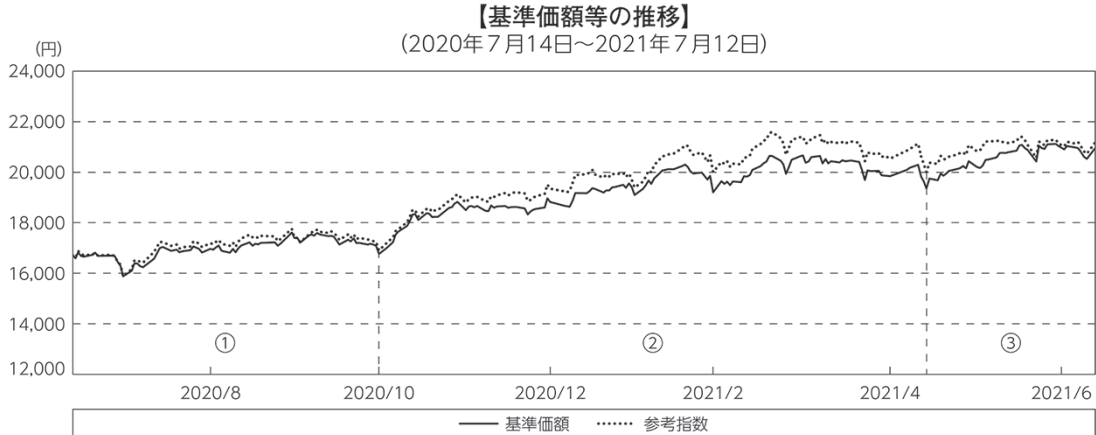
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 7 月13日	円 16,701	% —	2,433.49	% —	% 99.3	% —
7 月末	15,875	△ 4.9	2,314.39	△ 4.9	99.3	—
8 月末	16,967	1.6	2,503.59	2.9	99.2	—
9 月末	17,399	4.2	2,536.14	4.2	98.9	—
10月末	16,762	0.4	2,464.21	1.3	99.0	—
11月末	18,496	10.7	2,738.72	12.5	99.2	—
12月末	18,824	12.7	2,819.93	15.9	99.3	—
2021年 1 月末	19,104	14.4	2,826.50	16.2	99.4	—
2 月末	19,210	15.0	2,914.58	19.8	99.3	—
3 月末	20,383	22.0	3,080.87	26.6	98.8	—
4 月末	19,843	18.8	2,993.46	23.0	99.0	—
5 月末	20,207	21.0	3,034.76	24.7	99.1	—
6 月末	20,969	25.6	3,070.81	26.2	98.9	—
(期 末) 2021年 7 月12日	20,948	25.4	3,086.24	26.8	99.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は25.4%の上昇

基準価額は期首16,701円から期末20,948円に4,247円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～10月下旬)

- (上 昇) 4～6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感が高まったこと
- (下 落) 米国における追加経済対策の早期成立が困難となったことや、欧州において新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続き、欧州主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと

②の局面 (11月上旬～2021年5月中旬)

- (上 昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと
- (上 昇) 海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや、世界的に新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となったこと、米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと

③の局面（5月下旬～期末）

（上 昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展したことで、経済活動正常化への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行う投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が26.8%になったのに対して、基準価額は25.4%となりました。

（主なプラス要因）

企業の投資の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

投資比率の高い日立製作所（電気機器）や東京エレクトロン（電気機器）の騰落率が参考指数よりも高く、個別銘柄要因がプラスに寄与したこと。

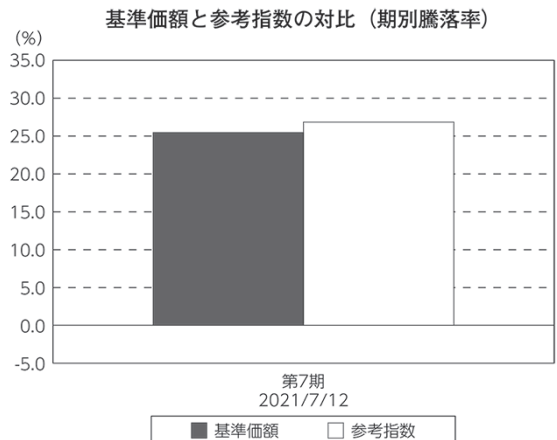
（主なマイナス要因）

企業の収益性の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

投資比率の高い食料品や医薬品の騰落率が参考指数よりも低く、業種配分要因がマイナスに影響したこと。

◎今後の運用方針

引き続き、企業の収益力と企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 7 月14日～2021年 7 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、18,669円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年 7 月14日～2021年 7 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,702 (286)	千円 10,945,758 (—)	千株 5,719	千円 16,892,534

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 862	百万円 858	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年7月14日～2021年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,838,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,494,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月14日～2021年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,945	876	8.0	16,892	864	5.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	84.9	62.7	33,669
建設業 (0.6%)			
東建コーポレーション	1.3	1	10,340
大東建託	15.4	12.1	158,026
食料品 (10.2%)			
森永製菓	11.4	15.9	58,432
江崎グリコ	11.4	17.9	75,448
山崎製パン	58.8	64.4	99,884
亀田製菓	4.5	4.5	20,677
寿スビリッツ	6.3	5.8	44,660
カルビー	19.2	18.8	48,466
森永乳業	18.4	14.5	86,710
ヤクルト本社	26.2	25.7	166,022
明治ホールディングス	22.7	21.9	148,920
雪印メグミルク	14.8	13.1	27,405
日本ハム	21.5	16.7	72,227
丸大食品	10.8	8.4	14,523
伊藤ハム米久ホールディングス	0.1	27.3	19,956
サッポロホールディングス	14.5	11.9	27,893
アサヒグループホールディングス	59.1	—	—
キリンホールディングス	189.5	153.2	323,481
宝ホールディングス	31.1	32	43,776
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	36.5	30.2	52,819
サントリー食品インターナショナル	26.9	28	116,340
ダイドーグループホールディングス	5.5	6.6	33,000
伊藤園	23.5	25	166,250
キーコーヒー	—	4.1	8,757
キッコーマン	41.1	30.4	216,144
味の素	59.3	77.1	222,009
キュービー	19.4	16.1	40,024
ハウス食品グループ本社	9.2	14.8	51,060
カゴメ	23.2	22.2	64,357
ニチレイ	4.9	3	8,853
東洋水産	18.7	16.3	69,030

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	14.6	12.1	95,832
日本たばこ産業	10.3	104.7	221,964
ファーマフーズ	—	7.3	21,608
北の達人コーポレーション	22.8	22.8	10,898
ユウグレナ	15.6	35.6	38,198
繊維製品 (0.7%)			
グンゼ	—	2.3	10,741
帝人	38	28.2	46,501
ワコールホールディングス	11.7	13.8	35,107
T S I ホールディングス	87.7	—	—
ワールド	8	6.3	9,216
オンワードホールディングス	84.9	—	—
ゴールドウイン	6.8	5	31,500
デサント	20.8	16.2	48,308
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	52.8	127.9	82,111
化学 (12.5%)			
住友化学	50.3	—	—
日産化学	25	21.3	113,955
石原産業	8.6	—	—
東ソー	36.2	20	39,900
トクヤマ	28.2	20.9	47,359
カネカ	—	3	13,590
三井化学	17.7	10.9	40,112
KHネオケム	9.7	6.4	16,358
ダイセル	—	22.4	20,787
住友バークライト	5.4	4.6	22,517
積水化学工業	112.5	89.8	172,236
日本ゼオン	22.8	21.3	31,566
花王	70	64.3	437,368
中国塗料	—	8.4	7,324
D I C	11.4	8.7	24,038
富士フイルムホールディングス	66.8	54.4	445,536
資生堂	68.2	58.4	467,200
ライオン	67.7	52.8	104,174

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マンダム	12.8	12.8	25,459
ミルボン	9.1	7.3	45,114
ファンケル	35.8	34.9	124,593
コーセー	8.8	7.9	138,882
ポーラ・オルビスホールディングス	63.8	57.3	164,909
ノエビアホールディングス	10.6	9	50,940
小林製薬	9.7	10.8	101,412
タカラバイオ	11.3	10.1	29,421
J C U	2.5	2.5	9,312
デクセリアルズ	16.5	20.6	49,007
アース製薬	6.3	9.5	61,465
日東電工	29.6	24.6	203,934
ニフコ	13.2	13.2	52,074
ユニ・チャーム	59.4	55.6	249,199
医薬品 (9.4%)			
協和キリン	60.7	46.4	185,136
アステラス製薬	307.2	262.6	503,798
大日本住友製薬	45.4	13.6	30,124
塩野義製薬	46.7	11.8	68,723
日本新薬	1.9	1.3	11,401
中外製薬	4.2	1.4	5,933
科研製薬	10.5	7.3	35,003
エーザイ	45.8	43.5	458,055
ロート製薬	30.9	24.6	74,292
久光製薬	11.9	11.3	60,907
持田製薬	9.2	6.6	24,585
参天製薬	66	60.1	92,614
生化学工業	—	7.6	8,443
栄研化学	2.8	2.8	6,076
J C R ファーマ	3.8	3.7	13,542
ゼリア新薬工業	8.3	12.9	26,870
第一三共	83	237.6	548,618
キョーリン製薬ホールディングス	23.5	23.5	42,394
大塚ホールディングス	70.8	69.4	304,666
大正製薬ホールディングス	0.6	0.6	3,612
ゴム製品 (2.1%)			
横浜ゴム	12.4	12.4	28,334
TOYO TIRE	44.8	36.9	82,102
ブリヂストン	111.7	81.8	405,728
住友ゴム工業	27.6	27.6	41,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.8%)			
太平洋セメント	34.3	14.8	36,807
T O T O	31.9	24.8	143,592
ニチハ	11.6	7.9	22,910
非鉄金属 (0.1%)			
古河電気工業	2.1	2.1	5,808
フジクラ	—	39.1	21,896
金属製品 (0.9%)			
三和ホールディングス	36.2	33.5	45,158
L I X I L	62	55.4	163,651
ノーリツ	4.1	9	16,731
機械 (2.5%)			
オークマ	4.1	3.7	20,276
芝浦機械	3.8	5.8	14,900
アマダ	64	54.3	61,956
牧野フライス製作所	2.6	1.9	8,360
DMG森精機	58.5	46.3	85,562
ディスコ	6	1	33,250
オイレス工業	1	1	1,607
サトーホールディングス	11.7	10.1	27,522
日立建機	10	6.3	20,821
荏原製作所	21.3	8.5	46,325
ダイキン工業	8.9	2.5	55,062
理想科学工業	19	—	—
SANKYO	5.5	8	23,024
アマノ	10.9	10.9	31,239
グローリー	24	18.1	42,969
セガサミーホールディングス	76.6	64.4	96,213
ホシザキ	—	5.2	48,984
日本精工	77.6	41.7	38,238
NTN	39.4	26.5	7,738
スター精密	—	5.5	9,339
電気機器 (21.6%)			
日清紡ホールディングス	24	24	22,656
イビデン	7.7	—	—
コニカミノルタ	166.4	124.6	76,255
ブラザー工業	60.2	51.9	116,567
日立製作所	155.9	123.5	831,031
東芝	—	67.2	331,632
三菱電機	270.7	240.9	357,616

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	17.3	1.6	8,368
安川電機	47.5	38.6	222,336
東芝テック	28.9	22.1	102,765
ダイヘン	—	1.9	9,120
ヤーマン	—	9	12,150
JVCケンウッド	181.4	—	—
オムロン	48.1	36.4	341,068
MCJ	7.7	7.7	10,341
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.7	10.9	30,552
日本電気	58	4.9	27,734
富士通	40.3	29.9	632,833
沖電気工業	51.2	45.3	46,387
サンケン電気	8.8	7.4	40,626
セイコーエプソン	75.7	62.1	121,529
ワコム	91.9	73	51,830
アルバック	4.1	4.1	22,960
パナソニック	399	315.8	419,224
シャープ	—	34.1	60,868
アンリツ	53.6	36.8	75,366
富士通ゼネラル	14.7	11.3	33,041
タムラ製作所	18.4	18.4	17,590
アルプスアルパイン	55	51.2	58,931
フォスター電機	11.7	11.7	11,103
横河電機	78.6	63.2	105,417
アズビル	45.8	35.1	160,758
日本光電工業	27.2	19.7	65,699
アドバンテスト	39.7	1	9,680
シスメックス	7.6	19.1	250,210
メガチップス	—	5.6	18,620
オブテックスグループ	12.3	8.5	15,385
ウシオ電機	21.9	21.9	45,705
日本電子	11.2	—	—
カシオ計算機	84.8	64.6	122,610
浜松ホトニクス	22	9.1	60,606
キヤノン	198.7	173.9	435,619
リコー	149.3	150.3	184,267
象印マホービン	8.4	8.4	13,524
東京エレクトロン	23.2	3.6	168,156
輸送用機器 (0.3%)			
マツダ	172.2	22.4	23,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	70.4	8.7	41,151
ヤマハ発動機	69.9	3.7	10,496
精密機器 (6.0%)			
島津製作所	56.3	41.9	184,360
ニコン	83.5	67.9	74,418
トプコン	62.3	41.7	67,845
オリンパス	218.7	184.4	410,474
タムロン	5.6	9.3	22,850
HOYA	59.4	48.7	731,961
シチズン時計	94.7	100.3	41,825
メニコン	6.6	6.6	51,744
セイコーホールディングス	—	3.6	8,650
その他製品 (2.3%)			
パナダイナムコホールディングス	36	3.6	26,679
パイロットコーポレーション	6.1	5.4	20,709
タカラトミー	69.1	54.4	52,060
アシックス	78.3	55.8	144,522
ヤマハ	30.4	29.5	178,475
ビジョン	27.9	29.5	96,317
コクヨ	37.5	23.4	42,283
オカムラ	—	9.4	14,250
美津濃	13.1	11.5	30,015
電気・ガス業 (0.5%)			
東京瓦斯	6.6	5.5	11,321
東邦瓦斯	25.1	20.4	113,424
静岡ガス	21.7	17.4	18,513
陸運業 (—%)			
九州旅客鉄道	5.8	—	—
情報・通信業 (3.9%)			
T I S	4.5	4.5	13,108
グリー	114.6	93.2	56,572
エニグモ	—	6.1	8,784
ブロードリーフ	41.3	35.8	18,651
オブティム	—	8.3	17,703
ティーガイア	26.8	17.6	35,323
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	24.7	21.1	43,824
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	1.8	8,451
メディカル・データ・ビジョン	—	8.3	17,189
ラクス	—	13.3	45,419
インフォコム	3.1	5.5	15,878

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HENNGE	—	1.9	7,239
トレンドマイクロ	23.4	23.9	139,098
日本オラクル	1.7	1.1	9,053
伊藤忠テクノソリューションズ	2.6	—	—
大塚商会	5.1	3.3	19,239
サイボウズ	—	8.9	22,579
ネットワンシステムズ	10.9	1.8	6,867
エイベックス	19	16.7	29,158
日本ユニシス	22.3	16.3	56,724
ビジョン	11.5	18.7	20,252
日本電信電話	68.4	34.3	98,852
KDDI	13.7	9.8	34,221
NTTドコモ	206	—	—
KADOKAWA	5.9	14.1	60,630
ゼンリン	7.5	7.5	8,632
松竹	0.7	1.5	19,035
スクウェア・エニックス・ホールディングス	25.9	20.7	109,296
カブコン	9.6	2.8	8,666
SCSK	6.5	9.2	62,836
TKC	1.2	5	16,800
NSD	—	5.1	9,450
コナミホールディングス	3.8	—	—
ミロク情報サービス	3.3	3.3	5,692
卸売業 (2.3%)			
あらた	—	1.9	8,189
神戸物産	13.8	21.8	83,821
TOKAIホールディングス	61.6	48.4	44,189
第一興商	6.6	8.1	35,235
キヤノンマーケティングジャパン	26.8	24.4	63,342
岩谷産業	9.9	8.1	51,678
サンリオ	41.1	31.2	62,774
モスフードサービス	9.9	10.8	34,236
オートバックスセブン	38.3	38.9	60,100
イエローハット	19.5	14.5	29,783
ミスミグループ本社	37.7	35.8	142,663
小売業 (13.0%)			
ローソン	4.4	5.1	27,132
サンエー	5.2	3.8	15,789
カワチ薬品	—	2.5	5,490
エービーシー・マート	—	3.7	23,717

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アスクル	4.5	12.7	20,751
ゲオホールディングス	43.4	30.7	37,699
アダストリア	33.1	29.7	58,776
くら寿司	8	12	50,100
バルグループホールディングス	15.7	—	—
エディオン	62.2	58.1	63,503
セリア	8.3	8.3	33,034
アルペン	12	13.6	41,480
ジーンズホールディングス	5.5	4.3	35,131
ビックカメラ	50.5	39.7	45,059
DCMホールディングス	35	27	29,268
ドトール・日レスホールディングス	16.5	22	38,698
マツモトキョシホールディングス	29	20.3	98,455
ZOZO	49.3	32.6	115,241
物語コーポレーション	1.3	2.6	19,214
ココカラファイン	6	4	32,720
三越伊勢丹ホールディングス	113.2	84.1	69,214
ウエルシアホールディングス	11.3	18.2	61,425
クリエイトSDホールディングス	8.4	6.9	22,080
オイシックス・ラ・大地	—	5.7	24,225
ジョイフル本田	—	5.6	7,705
すかいらーくホールディングス	90.2	65	98,410
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	45.6	39.3	40,046
セブン&アイ・ホールディングス	102.3	98.8	502,694
クリエイト・レストランツ・ホールディング	41.4	30.6	30,079
ツルハホールディングス	5.4	3.1	38,905
サンマルクホールディングス	9.5	—	—
トリドールホールディングス	15.7	4.3	8,187
FOOD & LIFE COMPANIE	27.7	23.4	99,216
アトム	73.8	86	67,080
ノジマ	—	2.7	7,511
カップ・クリエイト	47.3	45.7	66,722
良品計画	65.2	50.6	105,905
コーナン商事	10.3	8.7	32,929
西松屋チェーン	10.7	13.1	18,326
ゼンショーホールディングス	54.8	38.9	109,698
サイゼリヤ	25.1	17.5	46,900
ユナイテッドアローズ	21.4	21.4	45,389
ハイドエイ日高	2.3	17.2	32,250
コロワイド	17.5	21	42,588

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
老番屋	5.9	6.2	30,783
スギホールディングス	8.6	7.7	59,983
ヨンドシーホールディングス	3.8	8.1	14,839
ファミリーマート	3.7	—	—
木曽路	21.5	17.8	42,987
上新電機	—	2.8	7,453
日本瓦斯	14	30.3	55,691
ロイヤルホールディングス	26.7	22.2	45,843
いなげや	—	11.7	17,163
ライフコーポレーション	2.9	8.2	27,798
リングーハット	14.7	14.7	34,383
コメリ	10.2	8.5	22,236
青山商事	24.5	—	—
しまむら	5.5	5.5	55,660
松屋	11.8	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	23.5	31.2	29,608
アクシアル リテイリング	1	3	11,475
イズミ	9.5	8.4	34,398
平和堂	20.7	16.6	34,063
フジ	14.6	10.2	19,849
ヤオコー	4.9	3.8	23,674
ゼビオホールディングス	8.6	—	—
ケーズホールディングス	77.5	63.5	78,930
ヤマダホールディングス	210.9	190.1	95,430
アークランドサカモト	6.7	—	—
ニトリホールディングス	—	0.6	11,817
吉野家ホールディングス	58.1	42.2	90,392
日本K F Cホールディングス	—	9.5	27,179
王将フードサービス	11.2	8.7	50,808
ブレナス	30.8	24.5	50,837
アークス	10.1	10.1	22,401
バローホールディングス	11.1	9.6	21,177
ファーストリテイリング	0.4	0.1	8,061
サンドラッグ	17.1	13.3	46,350
ベルーナ	2.4	2.4	2,236
銀行業 (0.0%)			
スルガ銀行	3.5	3.5	1,141
セブン銀行	19.1	19.1	4,469
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
F P G	37.2	37.2	27,751
岡三証券グループ	89.3	—	—
松井証券	7.3	13.1	10,728

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (0.4%)			
かんぽ生命保険	49.5	50.2	99,396
その他金融業 (0.6%)			
全国保証	15.4	6.8	33,524
日本取引所グループ	—	48.7	122,212
不動産業 (0.1%)			
カチタス	4.1	4.1	13,366
サービス業 (8.7%)			
L I F U L L	43.9	36.3	12,523
ミクシィ	18.7	14.4	40,420
エス・エム・エス	10	14.4	48,600
パースルホールディングス	50.3	45.8	104,882
カカコム	47.5	38.3	124,092
ディップ	14.1	9.7	34,386
ベネフィット・ワン	9.9	15.5	53,242
ディー・エヌ・エー	15.5	21.2	47,996
博報堂D Yホールディングス	21.6	41.9	72,319
インフォマート	47.5	44	41,272
電通グループ	—	37.2	148,986
H. U. グループホールディングス	22.5	23.3	65,985
ダスキン	25	22	56,496
リゾートトラスト	15.1	21	39,228
ビー・エム・エル	—	2.1	8,200
りらいあコミュニケーションズ	—	7.1	9,826
リソー教育	49.8	—	—
サイバーエージェント	22.6	79.3	184,689
エン・ジャパン	8.1	10.9	42,728
弁護士ドットコム	—	2.1	19,236
アイ・アールジャパンホールディングス	—	2	28,920
リクルートホールディングス	8.8	151.6	865,484
ペイカレント・コンサルティング	4.3	3.8	135,850
カープスホールディングス	—	9.1	8,936
トランス・コスモス	9.8	7.1	22,116
メイテック	4.7	4.7	29,187
ベネッセホールディングス	31.5	23.7	65,246
イオンディライト	—	3.2	11,648
合 計	株 数 ・ 金 額	11,200	9,470 26,568,659
	銘柄数<比率>	318	339 <99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,568,659	99.2
コール・ローン等、その他	215,913	0.8
投資信託財産総額	26,784,572	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,784,572,787
コール・ローン等	157,733,757
株式(評価額)	26,568,659,100
未収配当金	58,179,930
(B) 負債	110
未払利息	110
(C) 純資産総額(A－B)	26,784,572,677
元本	12,786,358,570
次期繰越損益金	13,998,214,107
(D) 受益権総口数	12,786,358,570口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,948円

(注) 期首元本額は16,255,351,729円、期中追加設定元本額は1,255,958,419円、期中一部解約元本額は4,724,951,578円、1口当たり純資産額は2.0948円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラFOF品・日本株IPストラテジー・バータヘッジ戦略ファンド(通称機関投資家専用) 12,200,626,037円
・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 585,732,533円

○損益の状況 (2020年7月14日～2021年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	442,343,605
受取配当金	442,216,871
その他収益金	163,424
支払利息	△ 36,690
(B) 有価証券売買損益	5,568,463,287
売買益	6,678,842,631
売買損	△ 1,110,379,344
(C) 先物取引等取引損益	△ 3,594,500
取引損	△ 3,594,500
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	6,007,212,392
(E) 前期繰越損益金	10,892,939,927
(F) 追加信託差損益金	1,191,465,369
(G) 解約差損益金	△ 4,093,403,581
(H) 計(D＋E＋F＋G)	13,998,214,107
次期繰越損益金(H)	13,998,214,107

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
設定日	2019年6月20日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。

主要運用対象 SMD AM／FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

- 日本グロース株MNマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

日本グロース株MNマザーファンド

- 日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。

投資制限 SMD AM／FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

日本グロース株MNマザーファンド

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資は行いません。

分配方針 毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、委託者の判断により分配を行わないことがあります。

第2期

決算日 2021年7月26日

SMD AM／FOFs用日本グロース株MN （適格機関投資家限定）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMD AM／FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）」は、去る2021年7月26日に第2期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

SMDAM／F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2019年6月20日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 280
第1期（2020年7月27日）	10,886	0	8.9	85.2	△85.3	15,744
第2期（2021年7月26日）	10,778	0	△1.0	84.4	△84.5	15,736

* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率
(期 首) 2020年7月27日	円 10,886	% —	% 85.2	% △85.3
7 月 末	11,109	2.0	81.2	△81.2
8 月 末	10,699	△1.7	85.1	△84.9
9 月 末	10,812	△0.7	84.2	△84.1
10月 末	10,945	0.5	82.1	△81.8
11月 末	10,889	0.0	84.5	△84.5
12月 末	10,845	△0.4	85.8	△85.8
2021年1 月 末	10,891	0.0	82.6	△82.4
2 月 末	10,670	△2.0	82.3	△82.7
3 月 末	10,736	△1.4	85.9	△85.9
4 月 末	10,933	0.4	83.9	△84.0
5 月 末	10,798	△0.8	85.1	△85.3
6 月 末	10,929	0.4	85.0	△85.0
(期 末) 2021年7月26日	10,778	△1.0	84.4	△84.5

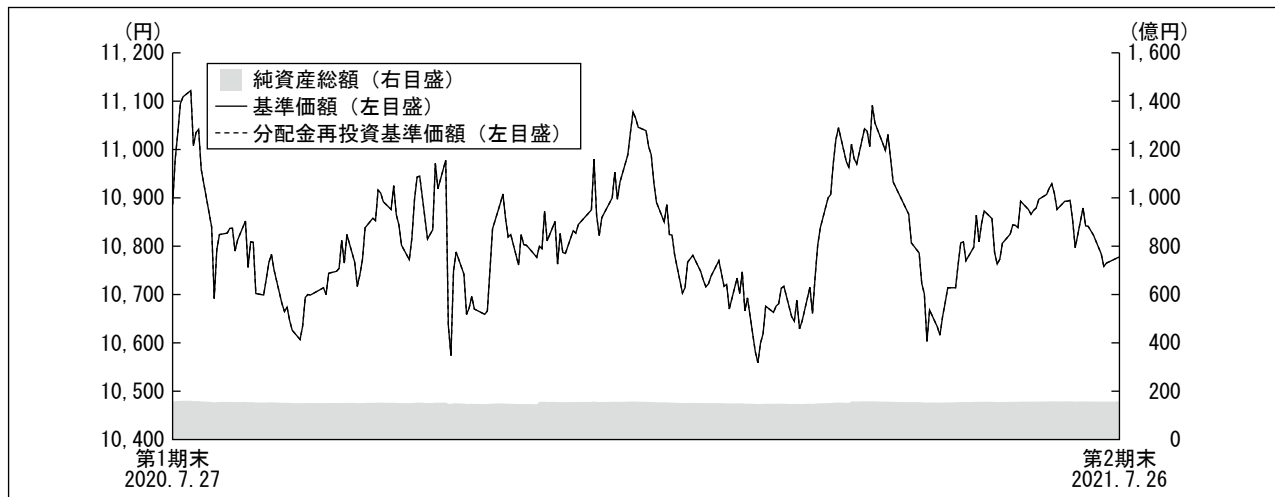
* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第2期首：10,886円

第2期末：10,778円（既払分配金 0円）

騰落率：△1.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本グロース株MNマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

（上昇要因）

イビデン、レーザーテック、富士フイルムホールディングスといった業績好調な銘柄への積極的な投資が、基準価額の主な上昇要因となりました。また、新型コロナウイルス対策に伴う経済活動の抑制から企業間の業績格差が拡大するなか、「電機・精密」、「鉄鋼・非鉄」など相対的に好調な業績推移が期待される業種をオーバーウェイトとしたことも、基準価額の上昇要因のひとつとなっています。

（下落要因）

光通信、伊藤忠テクノソリューションズ、第一三共など、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績結果となり、これを受けて当該銘柄の株価も下落したことが基準価額の主な下落要因となりました。また、当ファンドの「医薬品」セクターへの投資ウェイトは市場平均と同程度となりましたが、当期においては同業種が全体として若干の下落基調で推移しており、こうした投資行動も基準価額の下落要因のひとつとなりました。

SMDAM／F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

【投資環境】

期を通じて、国内株式市場は概ね堅調な推移となりました。

2020年7月の国内株式市場は、好調な米IT（情報技術）企業の決算からグロース株優位の展開となりました。その後も、新型コロナウイルスに対するワクチン開発や菅政権への期待などから底堅く推移しました。11月には、米大統領選挙でのバイデン氏の勝利が確実となったことを受け、政治的安定や国際協調の期待が高まり、国内株式市場も上昇しました。

2021年に入ってから、米追加経済対策への期待と、国内製造業の業績上方修正から株式市場は堅調な立ち上がりとなりました。

5月には、米国CPI（消費者物価指数）の上昇でインフレ懸念が強まり、米国株式市場が下落しました。国内の企業決算も二極化が鮮明となり、国内株式市場も一時下落しました。しかしその後は、ワクチン接種の進んだ先進国での新型コロナウイルスの収束傾向もあり株価は戻り歩調となりました。

7月には、主要企業の4-6月期決算発表の本格化を控え国内株式市場が一進一退の展開となるなかで、当ファンドは期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■SMDAM／F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

主要投資対象である日本グロース株MNマザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は84.4%、また、実質的な株式先物組入比率は△84.5%としました。

■日本グロース株MNマザーファンド

当期の騰落率は、△0.6%となりました。

当期の前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っている中小型成長株が堅調に推移し、それに伴いパフォーマンスも緩やかな改善基調が続きました。

2021年年明け以降は、先進国における新型コロナウイルスの流行収束の兆しや、足元の経済成長率の高さから米国を中心に長期金利の急上昇が起き、銀行、保険、化学など、当ファンドへの組み入れの少ない景気敏感業種の株価が大きく上昇し、グロース株運用を行う当ファンドとしては苦戦を強いられる場面がありました。

主要国での長期金利上昇が一服したのちは、再び株価バリュエーション（投資価値評価）の高いグロース株に資金が回帰する流れも見られ、4-6月にかけてはパフォーマンスの改善が進みました。7月には、米中摩擦の激化や今後の景気鈍化への懸念から、株式市場はリスクオフ（リスク回避）的に売られる場面が目立ち、当ファンドは若干パフォーマンスを悪化させるなかで期末を迎えました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

SMDAM／F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目		第2期
		2020年7月28日 ～2021年7月26日
当期分配金	(円)	0
（対基準価額比率）	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	778

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMDAM／F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■日本グロース株MNマザーファンド

回復タイミングに多少のずれはあるにせよ、国内企業の多くは2020年度の「コロナ禍」に伴う業績悪化から大きく回復してくる局面にあります。ただし、そうした一過性の業績回復については株価への織り込みは既にある程度進んでおり、今後は、業績改善の持続性が株価形成における最重要ポイントとなるのではないのでしょうか。

このような環境下では、やはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
信託報酬	42円	0.384%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,855円です。
（投信会社）	(38)	(0.351)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	32	0.291	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(26)	(0.242)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(5)	(0.048)	
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	74	0.683	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本グロース株MNマザーファンド	2,113,538 千口	2,302,703 千円	2,069,114 千口	2,243,596 千円

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

項 目	当 期
	日本グロース株MNマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,481,167千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,905,097千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.22

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

SMDAM／F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

利害関係人との取引状況等

（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

■利害関係人との取引状況

< SMDAM／F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定） >

当期における利害関係人との取引はありません。

< 日本グロース株MNマザーファンド >

区 分	当			期		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 25,864	百万円 5,020	% 19.4	百万円 28,616	百万円 5,286	% 18.5

* 平均保有割合100.0%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

< SMDAM／F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定） >

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	44,673千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,388千円
(B)／(A)	18.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

SMDAM／F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本グロース株MNマザーファンド	14,481,119	14,525,543	15,735,521

* 日本グロース株MNマザーファンド全体の受益権口数は、14,525,543千口です。

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本グロース株MNマザーファンド	15,735,521	99.8
コール・ローン等、その他	30,992	0.2
投資信託財産総額	15,766,514	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年 7 月 26 日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,766,514,107円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	507,397
日本グロース株MNマザーファンド(評価額)	15,735,521,788
未 収 入 金	30,484,922
(B) 負 債	30,422,642
未 払 信 託 報 酬	29,172,578
そ の 他 未 払 費 用	1,250,064
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	15,736,091,465
元 本	14,600,046,214
次 期 繰 越 損 益 金	1,136,045,251
(D) 受 益 権 総 口 数	14,600,046,214口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	10,778円

* 元本状況	
期首元本額	14,463,081,387円
期中追加設定元本額	2,123,415,377円
期中一部解約元本額	1,986,450,550円

損益の状況

自2020年 7 月 28 日
至2021年 7 月 26 日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 30円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△ 32
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,606,006
売 買 益	24,281,112
売 買 損	△ 112,887,118
(C) 信 託 報 酬 等	△ 60,097,870
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 148,703,906
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	843,171,941
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	441,577,216
(配 当 等 相 当 額)	(140,320,220)
(売 買 損 益 相 当 額)	(301,256,996)
(G) 計 (D＋E＋F)	1,136,045,251
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,136,045,251
追 加 信 託 差 損 益 金	441,577,216
(配 当 等 相 当 額)	(141,396,287)
(売 買 損 益 相 当 額)	(300,180,929)
分 配 準 備 積 立 金	991,488,015
繰 越 損 益 金	△ 297,019,980

- * 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
- * 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- * 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>
信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	148,316,074円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	144,557,236
(D) 分 配 準 備 積 立 金	843,171,941
分 配 可 能 額 (A＋B＋C＋D)	1,136,045,251
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(778.11)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本グロース株MＮマザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第2期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資制限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本グロース株M Nマザーファンド

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2019年 6 月20日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 280
第 1 期 (2020年 7 月27日)	10,896	9.0	85.0	△85.1	15,778
第 2 期 (2021年 7 月26日)	10,833	△0.6	84.4	△84.5	15,735

* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率
		期 騰 落 率		
(期 首) 2020年 7 月27日	円 10,896	% —	% 85.0	% △85.1
7 月末	11,120	2.1	81.1	△81.2
8 月末	10,713	△1.7	85.0	△84.9
9 月末	10,830	△0.6	84.1	△84.1
10 月末	10,966	0.6	82.0	△81.7
11 月末	10,914	0.2	84.3	△84.3
12 月末	10,875	△0.2	85.7	△85.6
2021年 1 月末	10,924	0.3	82.6	△82.4
2 月末	10,706	△1.7	82.1	△82.6
3 月末	10,776	△1.1	85.8	△85.9
4 月末	10,979	0.8	83.8	△83.9
5 月末	10,847	△0.4	85.0	△85.2
6 月末	10,981	0.8	84.9	△84.9
(期 末) 2021年 7 月26日	10,833	△0.6	84.4	△84.5

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期 首：10,896円
期 末：10,833円
騰落率：△0.6%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

イビデン、レーザーテック、富士フイルムホールディングスといった業績好調な銘柄への積極的な投資が、基準価額の主な上昇要因となりました。また、新型コロナウイルス対策に伴う経済活動の抑制から企業間の業績格差が拡大するなか、「電機・精密」、「鉄鋼・非鉄」など相対的に好調な業績推移が期待される業種をオーバーウェイトとしたことも、基準価額の上昇要因のひとつとなっています。

（下落要因）

光通信、伊藤忠テクノソリューションズ、第一三共など、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績結果となり、これを受けて当該銘柄の株価も下落したことが基準価額の主な下落要因となりました。また、当ファンドの「医薬品」セクターへの投資ウェイトは市場平均と同程度となっていました。また、当期においては同業種が全体として若干の下落基調で推移しており、こうした投資行動も基準価額の下落要因のひとつとなりました。

【投資環境】

期を通じて、国内株式市場は概ね堅調な推移となりました。

2020年7月の国内株式市場は、好調な米IT（情報技術）企業の決算からグロース株優位の展開となりました。その後も、新型コロナウイルスに対するワクチン開発や菅政権への期待などから底堅く推移しました。11月には、米大統領選挙でのバイデン氏の勝利が確実となったことを受け、政治的安定や国際協調の期待が高まり、国内株式市場も上昇しました。

2021年に入ってから、米追加経済対策への期待と、国内製造業の業績上方修正から株式市場は堅調な立ち上がりとなりました。

5月には、米国CPI（消費者物価指数）の上昇でインフレ懸念が強まり、米国株式市場が下落しました。国内の企業決算も二極化が鮮明となり、国内株式市場も一時下落しました。しかしその後は、ワクチン接種の進んだ先進国での新型コロナウイルスの収束傾向もあり株価は戻り歩調となりました。

7月には、主要企業の4-6月期決算発表の本格化を控え国内株式市場が一進一退の展開となるなかで、当ファンドは期末を迎えました。

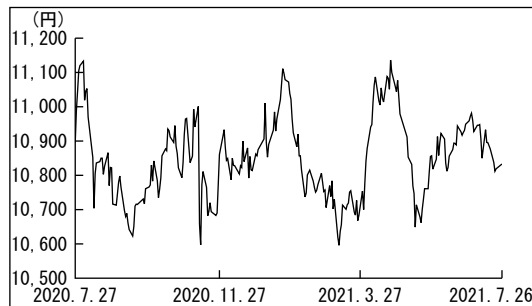
【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△0.6%となりました。

当期の前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っている中小型成長株が堅調に推移し、それに伴いパフォーマンスも緩やかな改善基調が続きました。

2021年年明け以降は、先進国における新型コロナウイルスの流行収束の兆しや、足元の経済成長率の高さから米国を中心に長期金利の急上昇が起き、銀行、保険、化学など、当ファンドへの組み入れの少ない景気敏感業種の株価が大きく上昇し、グロース株運用を行う当ファンドとしては苦戦を強いられる場面がありました。

基準価額の推移



日本グロース株M Nマザーファンド

主要国での長期金利上昇が一服したのちは、再び株価バリュエーション（投資価値評価）の高いグロース株に資金が回帰する流れも見られ、4-6月にかけてはパフォーマンスの改善が進みました。7月には、米中摩擦の激化や今後の景気鈍化への懸念から、株式市場はリスクオフ（リスク回避）的に売られる場面が目立ち、当ファンドは若干パフォーマンスを悪化させるなかで期末を迎えました。

今後の運用方針

回復タイミングに多少のずれはあるにせよ、国内企業の多くは2020年度の「コロナ禍」に伴う業績悪化から大きく回復してくる局面にあります。ただし、そうした一過性の業績回復については株価への織り込みは既にある程度進んでおり、今後は、業績改善の持続性が株価形成における最重要ポイントとなるのではないのでしょうか。

このような環境下では、やはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	32円 (26) (5)	0.290% (0.242) (0.048)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	32	0.290	
期中の平均基準価額は10,886円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国内	上 場	株	12,289,300 (△ 338,570)	千円	25,864,992 ()	株	11,360,530	千円	28,616,174

*金額は受渡し代金
* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

日本グロース株M Nマザーファンド

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	56,149	59,219

* 金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2020年 7 月28日から2021年 7 月26日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,481,167千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,905,097千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.22

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄（2020年 7 月28日から2021年 7 月26日まで）

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UF Jフィナンシャル・グループ	1,597.7	806,618	504	三菱UF Jフィナンシャル・グループ	1,461.7	741,205	507
第一生命ホールディングス	361.6	616,553	1,705	任天堂	10.6	616,404	58,151
トヨタ自動車	59.4	454,873	7,657	キーエンス	12.3	615,771	50,062
バンダイナムコホールディングス	50	397,396	7,947	第一生命ホールディングス	349.1	595,394	1,705
東海旅客鉄道	22.7	364,205	16,044	日本電気	103.7	558,555	5,386
T & Dホールディングス	314.2	362,067	1,152	光通信	21.9	506,184	23,113
任天堂	5.7	351,726	61,706	富士通	32.8	477,862	14,568
TDK	25.4	347,617	13,685	ファーストリテイリング	5.3	454,653	85,783
ソフトバンクグループ	44.2	339,782	7,687	ソフトバンクグループ	61.6	453,383	7,360
日本電気	54	335,303	6,209	TDK	29.9	440,554	14,734

* 金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年 7 月28日から2021年 7 月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 25,864	百万円 5,020	% 19.4	百万円 28,616	百万円 5,286	% 18.5

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	44,673千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,388千円
(B) / (A)	18.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本グロース株M Nマザーファンド

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■国内株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.1%)			
コムシスホールディングス	58.6	—	—
大成建設	7.9	—	—
熊谷組	—	3.9	11,298
食料品 (3.8%)			
寿スピリッツ	—	7.3	49,859
森永乳業	—	41.6	256,256
雪印メグミルク	24.7	—	—
ハウス食品グループ本社	—	38.8	133,666
ヨシムラ・フード・ホールディングス	86.9	—	—
日清食品ホールディングス	6	—	—
わらべや日洋ホールディングス	—	29.1	70,974
繊維製品 (0.6%)			
東レ	—	117.3	84,021
化学 (11.1%)			
信越化学工業	16.8	22.2	393,717
田岡化学工業	15.6	18.5	218,670
三菱瓦斯化学	—	5.4	12,457
三井化学	21	44.8	157,920
東京応化工業	12.5	9.1	64,883
大阪有機化学工業	—	20.1	74,973
三菱ケミカルホールディングス	70	—	—
扶桑化学工業	29.9	—	—
トリケミカル研究所	—	33.5	100,667
花王	7.2	5.5	37,389
富士フイルムホールディングス	41.1	48.6	391,667
クミアイ化学工業	178.3	20.9	17,827
医薬品 (6.0%)			
協和キリン	14.5	60.9	227,461
武田薬品工業	21.5	—	—
アステラス製薬	—	54.8	105,298
日本新薬	12.9	13	112,970
中外製薬	30.1	16.8	70,156
エーザイ	19	5.5	52,008
小野薬品工業	32.3	—	—
参天製薬	8.7	—	—
JCRファーマ	—	31.4	104,091
第一三共	20.7	55.3	124,784
ペプチドリーム	10.9	—	—
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	—	178.3	81,073

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (一)			
TOYO TIRE	50	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日東紡績	13.4	—	—
東海カーボン	—	50.5	72,164
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	—	8.8	15,945
神戸製鋼所	—	78.6	55,334
非鉄金属 (0.1%)			
三井金属鉱業	—	3.8	11,571
住友電気工業	71.3	—	—
金属製品 (1.5%)			
SUMCO	42	74.7	196,834
機械 (3.1%)			
ディスコ	6.4	2	62,100
タツモ	—	98.1	169,418
技研製作所	22	—	—
ダイキン工業	11.5	2	45,290
ダイフク	11.7	—	—
CKD	45	—	—
THK	34.7	18.7	61,055
IHI	—	32.1	80,185
電気機器 (23.2%)			
イビデン	73.3	74.2	429,618
ミネベアミツミ	—	45	137,925
富士電機	—	18	92,520
日本電産	3	2.3	28,934
MCJ	78.1	—	—
日本電気	63.6	13.9	78,813
富士通	24.8	8.5	171,955
ルネサスエレクトロニクス	—	71.5	82,010
アルパック	—	15.1	81,691
エレコム	17.9	6.8	13,491
アンリツ	24.9	—	—
ソニーグループ	78.1	67.9	745,202
TDK	9.4	4.9	64,582
ヨコオ	—	5.8	15,312
アドバンテスト	34.2	2.5	23,175
キーエンス	13.8	3.4	195,602
レーザータック	9.4	4.4	95,568
日本電子	—	13.1	92,879

日本グロース株M Nマザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	—	20.2	207,050
太陽誘電	8.4	25	134,500
村田製作所	17.5	—	—
小糸製作所	—	19.9	135,121
リコー	—	66.4	80,012
東京エレクトロン	4	3.9	176,943
輸送用機器 (10.3%)			
豊田自動織機	—	13.1	121,830
デンソー	—	23.2	170,056
川崎重工業	—	42.9	97,812
日産自動車	—	200.8	112,407
トヨタ自動車	32.3	58.1	571,064
武蔵精密工業	—	48.8	113,557
マツダ	—	39	39,312
本田技研工業	22.7	—	—
スズキ	19.2	—	—
ヤマハ発動機	—	18.5	50,560
豊田合成	28.4	34.2	90,595
精密機器 (2.4%)			
テルモ	15	—	—
トプコン	—	17.4	27,248
オリンパス	23.2	—	—
HOYA	24.5	13.1	198,072
メニコン	2.3	12.1	95,590
その他製品 (4.8%)			
バンダイナムコホールディングス	—	19.4	140,281
大日本印刷	49.6	—	—
任天堂	13.1	8.2	492,984
陸運業 (0.2%)			
西日本旅客鉄道	—	5.3	32,324
海運業 (0.2%)			
日本郵船	—	4.4	24,288
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
上組	—	20	46,800
情報・通信業 (15.4%)			
NECネットエスアイ	37.5	55.9	101,905
コーエーテクモホールディングス	43.9	25.2	126,756
ネクソン	17.8	—	—
エムアップホールディングス	—	19.1	64,749
ブイキューブ	—	30.6	76,469
SHIFT	1.7	2.8	56,672
テクマトリックス	47.1	22.5	41,580
コムチュア	—	32.6	76,121
アイル	27.9	—	—

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクス	5	—	—
チェンジ	—	20	53,940
プラスアルファ・コンサルティング	—	19	50,122
ビジョナル	—	6.8	37,604
野村総合研究所	—	44.9	160,742
アルテリア・ネットワークス	52.9	44.1	79,732
サーバーワークス	3.4	—	—
S a n s a n	—	2.2	19,734
J M D C	13.2	10	61,100
ジャストシステム	20.9	5.3	33,814
伊藤忠テクノソリューションズ	60.6	9.9	33,858
大塚商会	16.1	—	—
ネットワンシステムズ	38.8	60.9	230,506
アルゴグラフィックス	39.3	4	13,580
日本ユニシス	—	18.9	64,638
日本電信電話	64.4	90.9	256,837
K D D I	128.7	29.4	101,988
光通信	15.7	1.5	30,330
N T T ドコモ	31.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	33	—	—
シーイーシー	31.4	—	—
カブコン	16.5	—	—
ソフトバンクグループ	56	38.6	274,291
卸売業 (2.0%)			
神戸物産	5.3	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	—	7	19,089
シブヘルスケアホールディングス	—	28.4	79,605
伊藤忠商事	30.2	—	—
丸紅	—	76.2	72,816
豊田通商	—	10.6	55,650
岩谷産業	—	5.3	33,867
小売業 (2.3%)			
くら寿司	—	17.9	70,884
ウエルシアホールディングス	7.1	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	11.1	18.4	78,936
良品計画	—	8.1	17,649
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	50.3	15.8	37,856
日本瓦斯	20.1	8.2	16,014
丸井グループ	46.5	—	—
イズミ	—	22.4	86,688
ニトリホールディングス	3	—	—
日本KFCホールディングス	22.6	—	—
ファーストリテイリング	4.7	—	—

日本グロース株M Nマザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (1.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	116.1	252.1	146,218
千葉銀行	—	19.3	12,216
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
ウェルスナビ	—	29.6	118,400
SBIホールディングス	50.3	—	—
保険業 (0.6%)			
第一生命ホールディングス	26	38.5	75,979
T&Dホールディングス	32.5	—	—
その他金融業 (0.5%)			
全国保証	17.2	—	—
アルヒ	73.7	7.6	10,723
プレミアグループ	—	13.8	49,818
イー・ギャランティ	22.5	—	—
不動産業 (1.9%)			
オープンハウス	—	21	117,390
東急不動産ホールディングス	—	112.2	69,676
カチタス	11.2	18.3	60,756
サービス業 (5.8%)			
パーソルホールディングス	—	40.9	91,697
カカクコム	—	8.3	25,771
エムスリー	14.9	—	—
アウトソーシング	—	58.2	123,034

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プレステージ・インターナショナル	32.1	—	—
リクルートホールディングス	9.6	37.6	214,207
ベルシステム24ホールディングス	44.9	—	—
インソース	26.3	43.6	109,000
ペイカレント・コンサルティング	4.7	1	42,400
グレイステクノロジー	10.1	—	—
アンビスホールディングス	38.7	16.9	107,484
セントラル警備保障	5.3	—	—
ベネッセホールディングス	—	21.2	55,120
合 計	株 数、金 額	千株	千円
	3,286.4	3,876.6	13,277,704
	銘柄数<比率>	108銘柄	123銘柄 <84.4%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
 *合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率
 *各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	—	13,292

投資信託財産の構成

2021年 7 月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	13,277,704	80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,195,291	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	16,472,996	100.0

日本グロース株MNマザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,476,449,909円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,476,877,702
株 式 (評価額)	13,277,704,410
未 収 入 金	548,401,847
未 収 配 当 金	8,925,950
差 入 委 託 証 拠 金	164,540,000
(B) 負 債	740,603,438
未 払 金	311,153,516
未 払 解 約 金	30,484,922
差入委託証拠金代用有価証券	398,965,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	15,735,846,471
元 本	14,525,543,975
次 期 繰 越 損 益 金	1,210,302,496
(D) 受 益 権 総 口 数	14,525,543,975口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	10,833円

* 元本状況

期首元本額	14,481,119,821円
期中追加設定元本額	2,113,538,495円
期中一部解約元本額	2,069,114,341円

* 元本の内訳

SMDAM/POFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)	14,525,543,975円

* 担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りです。

株式	530,032,500円

損益の状況

自2020年7月28日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	208,413,974円
受 取 配 当 金	209,205,664
受 取 利 息	31,691
そ の 他 収 益 金	9,570
支 払 利 息	△ 832,951
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,619,748,818
売 買 益	3,912,636,690
売 買 損	△1,292,887,872
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△2,929,920,757
取 引 益	271,108,491
取 引 損	△3,201,029,248
(D) そ の 他 費 用	△ 1,848
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 101,759,813
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,297,379,371
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 174,481,969
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	189,164,907
(I) 計 (E+F+G+H)	1,210,302,496
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,210,302,496

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第15期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式への投資は行いません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。 ・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
第11期（2017年 7 月25日）	円	%	%	百万円
	10, 177	△0. 1	58. 8	3, 841
第12期（2018年 7 月25日）	10, 172	△0. 0	69. 2	4, 478
第13期（2019年 7 月25日）	10, 167	△0. 0	72. 9	3, 760
第14期（2020年 7 月27日）	10, 160	△0. 1	86. 2	4, 668
第15期（2021年 7 月26日）	10, 154	△0. 1	62. 8	5, 851

* 当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率
		騰 落 率	
(期 首) 2020年 7 月27日	円	%	%
	10, 160	—	86. 2
7 月末	10, 160	0. 0	85. 8
8 月末	10, 159	△0. 0	81. 1
9 月末	10, 159	△0. 0	84. 9
10月末	10, 158	△0. 0	69. 6
11月末	10, 157	△0. 0	79. 3
12月末	10, 157	△0. 0	64. 7
2021年 1 月末	10, 157	△0. 0	61. 3
2 月末	10, 157	△0. 0	63. 8
3 月末	10, 156	△0. 0	54. 4
4 月末	10, 154	△0. 1	61. 7
5 月末	10, 154	△0. 1	58. 9
6 月末	10, 154	△0. 1	62. 1
(期 末) 2021年 7 月26日	10, 154	△0. 1	62. 8

* 騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期 首：10,160円

期 末：10,154円

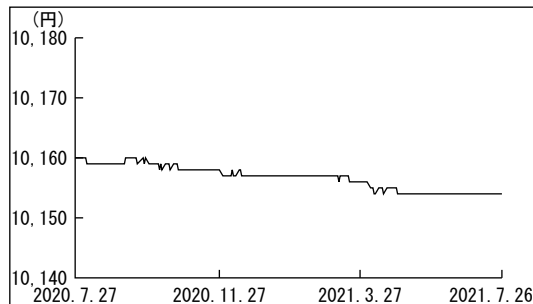
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

（下落要因）

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期首－0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、－0.08%～－0.18%内での動きに終始し、－0.11%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,157円です。			

* 「比率」欄は1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■ 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	地 方 債 証 券	100,405	— (400,000)
	特 殊 債 券	4,289,998	— (4,410,000)
	社 債 券	1,604,517	— (1,500,000)

* 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）
* （ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
* 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■ 公社債

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
9 政保道路機構	1,006,840	—	—
1 政保地方公共 8 年	702,681		
31政保地方公共団	504,075		
15 政保中部空港	460,318		
6 政保道路機構	401,960		
149 政保道路機構	262,644		
129 政保道路機構	200,706		
152 政保道路機構	155,906		
14 政保政策投資B	101,783		
145 政保道路機構	101,010		

* 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2020年 7 月28日から2021年 7 月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
公 社 債	百万円 5,994	百万円 905	% 15.1	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年 7 月26日現在

■公社債

A 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 2,566,000 (2,566,000)	千円 2,573,856 (2,573,856)	% 44.0 (44.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 44.0 (44.0)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,101,367 (1,101,367)	18.8 (18.8)	— (—)	— (—)	— (—)	18.8 (18.8)
合 計	3,666,000 (3,666,000)	3,675,224 (3,675,224)	62.8 (62.8)	— (—)	— (—)	— (—)	62.8 (62.8)

* () 内は、非上場債で内書き
*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券（除く金融債券）)		%	千円	千円	
14	政保政策投資B	2.1000	100,000	100,272	2021/09/13
11	政保政策投資C	1.0000	95,000	95,121	2021/09/14
1	政保地方公共8年	0.5760	700,000	700,587	2021/09/24
145	政保道路機構	1.0000	100,000	100,168	2021/09/30
149	政保道路機構	1.0000	260,000	260,876	2021/11/30
31	政保地方公共団	1.1000	500,000	502,078	2021/12/14
11	国際協力機構	1.1400	100,000	100,454	2021/12/20
152	政保道路機構	1.1000	155,000	155,706	2021/12/28
58	日本学生支援	0.0010	100,000	100,000	2022/02/18
15	政保中部空港	0.9000	456,000	458,590	2022/03/15
小	計	—	2,566,000	2,573,856	—
(普通社債券)					
20	ダイキン工業	0.3810	100,000	100,004	2021/07/30
32	西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,126	2021/09/09
68	新日本製鐵	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
19	豊田自動織機	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
34	東京瓦斯	1.0640	100,000	100,166	2021/09/22
23	リコーリース	0.0500	100,000	99,991	2021/09/24
43	三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
14	ZHD	0.2000	100,000	100,000	2021/12/10
25	リコーリース	0.1300	100,000	100,019	2022/02/23
9	ドンキホーテHD	0.8000	100,000	100,440	2022/03/11
13	パナソニック	0.5680	100,000	100,323	2022/03/18
小	計	—	1,100,000	1,101,367	—
合	計	—	3,666,000	3,675,224	—

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 3,675,224		% 62.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,183,693		37.3
投 資 信 託 財 産 総 額	5,858,918		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項	目	当 期 末
(A) 資	産	5,858,918,394円
コ	ー ル ・ ロ ー ン 等	2,175,671,520
公	社 債 (評価額)	3,675,224,532
未	収 利 息	7,215,793
前	払 費 用	806,549
(B) 負	債	6,975,301
未	払 解 約 金	6,975,301
(C) 純	資 産 総 額 (A－B)	5,851,943,093
元	本	5,763,082,023
次	期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(D) 受	益 権 総 口 数	5,763,082,023口
1 万	口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	10,154円

*元本状況

期首元本額	4,594,902,903円
期中追加設定元本額	5,942,517,345円
期中一部解約元本額	4,774,338,225円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J－REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G－REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,377,745,844円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	267,333,391円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	50,825,008円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,943,569円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	404,915,211円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,061,844,622円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2020年7月28日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,387,842円
受 取 利 息	33,978,612
支 払 利 息	△ 590,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△35,882,058
売 買 益	9,100
売 買 損	△35,891,158
(C) そ の 他 費 用	△ 720
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,494,936
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(F) 解 約 差 損 益 金	△74,720,346
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,691,401
(H) 計 (D + E + F + G)	88,861,070
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	88,861,070

- * 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
- * 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
- * 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。